令和7年度

地方自治法第 233 条第 5 項の規定による

主要な施策の成果表

（栗山町総合計画の策定と運用に関する条例第8条の規定による、
栗山町第7次総合計画　進行管理計画の公表資料）

北海道栗山町

目　次

全体概要 …… **1**

（１）分野別事業一覧　2
（２）事業費・財源内訳比較　3

計画事業の会計別決算状況 …… **5**

（１）一般会計　6
（２）国民健康保険特別会計　20
（３）北海道介護福祉学校特別会計　21
（４）介護保険特別会計　21
（５）後期高齢者医療特別会計　22
（６）住宅団地造成事業特別会計　22
（７）工業団地造成事業特別会計　23
（８）水道事業会計　23
（９）下水道事業会計　23

計画事業別決算状況 …… **25**

Ⅰ　生活環境 …… **26**

（１）ごみ処理　26
（２）環境・エネルギー　31
（３）防　　災　35
（４）消防・救急　38
（５）生活安全　43

Ⅱ　教　　育 …… **50**

（１）学校教育　50
（２）生涯教育　86
（３）自然環境教育　94
（４）スポーツ　100
（５）芸術・文化　103
（６）国際・地域間交流　108

Ⅲ　医療・保健・福祉 …… **110**

（１）保　　健　110
（２）地域医療　119
（３）児童福祉　122
（４）高齢者福祉　133
（５）地域福祉　139
（６）障がい者福祉　144

Ⅳ 産　　業 …… 147
（1）農 林 業 147
（2）商 工 業 168
（3）観光・交流 173
（4）雇用環境 182

Ⅴ 都市基盤 …… 184
（1）道路・交通 184
（2）住宅・住環境 195
（3）上・下水道 200
（4）河　　川 203
（5）街なみ・景観 205

Ⅵ 地域経営 …… 210
（1）コミュニティ活動 210
（2）行政経営 211
（3）情報共有と町民参加 227

全体概要

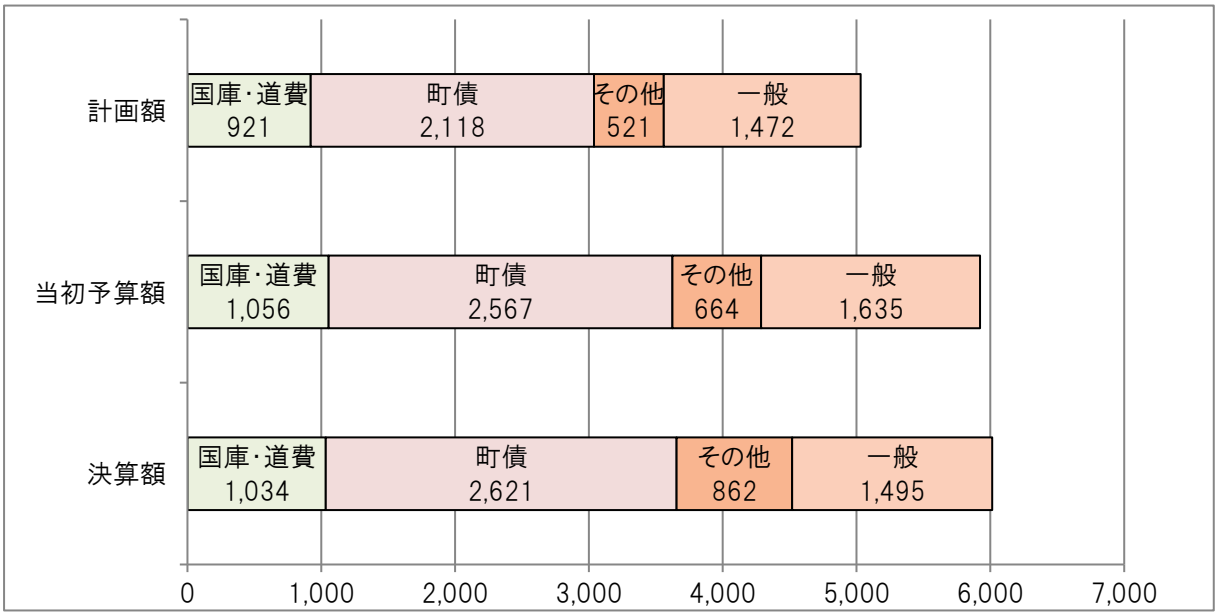
（1） 分野別事業一覧

（単位：千円）

政策分野		金額		国庫・道費	町債	その他	一般
Ⅰ	生活環境	計画額	367, 591	2, 841	157, 700	4, 395	202, 655
		当初予算額	342, 776	858	109, 600	32, 719	199, 599
		決算額	309, 635	4, 403	87, 600	31, 417	186, 215
Ⅱ	教育	計画額	489, 804	21, 967	86, 300	56, 843	324, 694
		当初予算額	550, 865	50, 802	21, 400	104, 119	374, 544
		決算額	523, 527	40, 495	20, 400	134, 227	328, 405
Ⅲ	医療・保健・福祉	計画額	1, 447, 738	85, 148	1, 065, 800	43, 773	253, 017
		当初予算額	1, 656, 130	112, 303	1, 132, 700	73, 197	337, 930
		決算額	1, 818, 810	88, 415	1, 332, 700	70, 289	327, 406
Ⅳ	産業	計画額	648, 673	285, 041	1, 700	109, 075	252, 857
		当初予算額	861, 557	246, 393	260, 700	138, 761	215, 703
		決算額	1, 002, 981	398, 286	260, 840	161, 955	181, 900
Ⅴ	都市基盤	計画額	1, 599, 743	487, 946	806, 000	6, 400	299, 397
		当初予算額	1, 937, 264	557, 684	1, 042, 627	11, 110	325, 843
		決算額	1, 675, 226	425, 075	919, 458	17, 382	313, 311
Ⅵ	地域経営	計画額	477, 657	37, 591	0	300, 237	139, 829
		当初予算額	573, 602	87, 877	0	304, 271	181, 454
		決算額	682, 888	77, 682	0	447, 119	158, 087
計		計画額	5, 031, 206	920, 534	2, 117, 500	520, 723	1, 472, 449
		当初予算額	5, 922, 194	1, 055, 917	2, 567, 027	664, 177	1, 635, 073
		決算額	6, 013, 067	1, 034, 356	2, 620, 998	862, 389	1, 495, 324

（２）事業費・財源内訳比較

（単位：百万円）



前頁の表と上記のグラフは、栗山町第７次総合計画における計画事業の事業費を「計画策定時の額」、「令和７年度の当初予算額」、「令和７年度の決算額」で比較したものです。

計画策定時は５，０３１，２０６千円の事業費を見込んでいましたが、当初予算額は５，９２２，１９４千円で、計画額に対し８９０，９８８千円の増となりました。

決算額は６，０１３，０６７千円で、当初予算額に対し９０，８７３千円の増となりました。主な要因としては、栗山赤十字病院改築等事業に係る補助金の増加（計画事業№.６７）や農業用機械・施設整備事業に係る補助金の交付（計画事業№.９５）などによるものです。

なお、特定財源の確保や交付税算入対象となる町債の借入れにより実質の一般財源を抑えながら事業を実施しました。

計画事業の会計別決算状況

※関連計画事業（決算額）の欄に掲載されている事業名は略称です。

（１）一般会計【会計番号 01】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01.　議会費	01.　議会費	01.　議会費	1,595 千円	【No.141】議会ＩＣＴ化を推進し、情報公開と共有及び町民参加の機会を保障します。(1,595 千円)	223
02.　総務費	01.　総務管理費	01.　一般管理費	3,334 千円	【No.133】適正かつ効率的な行政運営に向けた内部統制を推進します。(715 千円)	211
				【No.138】多様な地域課題・ニーズ等に対応できる行政職員を育成します。(2,327 千円)	217
				【No.151】職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。(292 千円)	236
		02.　文書広報費	14,184 千円	【No.145】広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。(14,121 千円)	228
				【No.147】町長のまちづくり懇談会やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。(63 千円)	232
		04.　財産管理費	88,811 千円	【No.153】公共施設等の空調設備を計画的に整備します。(88,811 千円)	33
		05.　町有林管理費	19,610 千円	【No.098】造林事業などにより適正な森林管理を推進します。(19,610 千円)	164
		09.　交通安全対策費	4,251 千円	【No.013】交通安全運動及び交通安全施設整備を推進します。(2,638 千円)	43
				【No.014】高齢運転者の免許証自主返納を支援します。(1,613 千円)	44

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
02.　総務費	01.　総務管理費	10.　交通安全施設費	3,000 千円	【No.013】交通安全運動及び交通安全施設整備を推進します。(3,000 千円)	43
		12.　企画費	23,426 千円	【No.115】地域公共交通の維持・確保と利便性の向上を図ります。(12,467 千円)	192
				【No.127】旧継立中学校施設の活用など南部地域の振興を図ります。(4,971 千円)	205
				【No.132】町民主体の地域づくり活動を支援します。(4,029 千円)	210
				【No.134】総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善、見直しを図ります。(334 千円)	212
				【No.142】広域連携による地域づくりを推進します。(1,625 千円)	224
		15.　姉妹都市交流費	990 千円	【No.060】姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などとの青少年交流事業を実施します。(990 千円)	109
		16.　国際交流費	7,142 千円	【No.059】少年ジェット派遣事業を実施します。(7,142 千円)	108
		18.　バス路線維持費	103,445 千円	【No.116】町営バスの運行により、交通弱者の移動手段を確保します。(103,445 千円)	193
		19.　情報推進費	178,843 千円	【No.139】情報システム・機器の活用により、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。(86,495 千円)	218
				【No.140】DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。(92,271 千円)	221

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
02.　総務費	01.　総務管理費	19　情報推進費	178,843 千円	【No.144】町が保有する公文書等の適切な公開と情報提供を推進します。（77 千円）	227
		20.　防災対策費	15,839 千円	【No.006】防災知識啓発、地域防災活動を推進します。（449 千円）	35
				【No.007】災害時の危機管理体制の充実を図ります。（15,390 千円）	36
		22.　定住促進費	20,625 千円	【No.106】栗山町への移住・定住を促進します。（12,158 千円）	178
				【No.107】「くりエイトするまち栗山町」の地域ブランドイメージを活かし、関係人口となる「ひと」を呼び込みます。（4,560 千円）	180
				【No.118】若者、子育て世代が定住しやすい環境を整備します。（3,907 千円）	196
		24.　ふるさと納税推進費	442,514 千円	【No.136】ふるさと納税制度の効果的な運用を図ります。（442,514 千円）	214
	02.　徴税費	02.　賦課徴収費	1,503 千円	【No.137】町税収入等の収納率向上に努めます。（1,503 千円）	216
	05.　統計調査費	01.　統計調査総務費	42 千円	【No.135】各種統計データの収集を行い、町勢の現状を分析しまちづくりに活用します。（42 千円）	213
03.　民生費	01.　社会福祉費	01.　社会福祉総務費	17,939 千円	【No.015】地域の防犯・安全運動を推進します。（5,787 千円）	45
				【No.080】高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。（12,152 千円）	139

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
03.　民生費	01.　社会福祉費	02.　老人福祉費	21,416 千円	【No.076】高齢者の介護予防事業を推進します。（124 千円）	133
				【No.077】生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。（13,255 千円）	135
				【No.078】介護人材育成を図ります。（2,583 千円）	137
				【No.080】高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。（5,454 千円）	139
		04.　心身障害者福祉費	3,800 千円	【No.083】障がい者の社会参加と自立した地域生活を支援します。（3,800 千円）	144
		05.　総合福祉センター費	3,080 千円	【No.082】総合福祉センターの長寿命化を図ります。（3,080 千円）	143
		07.　ケアラー支援事業費	3,077 千円	【No.081】ケアラー支援の充実を図ります。（3,077 千円）	141
	02.　児童福祉費	01.　児童福祉総務費	37,499 千円	【No.068】子ども医療費を助成するとともに助成拡大を実施します。（32,019 千円）	122
				【No.069】子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実を図ります。（4,426 千円）	123
				【No.072】児童の虐待防止と早期発見により適切な支援を実施します。（40 千円）	128
				【No.074】心身障がい児の療育サービス利用に係る費用負担の軽減を図ります。（1,014 千円）	131
		02.　保育所運営費	58,999 千円	【No.071】保育園、こども園などと連携を図り、保育・教育体制の充実を図ります。（58,999 千円）	127

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
03.　民生費	02.　児童福祉費	03.　児童センター費	41,040 千円	【No.070】児童の健全な遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを推進します。（41,040 千円）	125
		04.　子育て支援センター費	6,007 千円	【No.069】子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実を図ります。（6,007 千円）	123
		05.　発達サポートセンター費	1,416 千円	【No.073】心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。（1,416 千円）	129
04.　衛生費	01.　保健衛生費	02.　予防費	28,461 千円	【No.061】生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。（9,766 千円）	110
				【No.062】妊娠前から乳幼児期の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支援します。（16,948 千円）	113
				【No.063】町民や地域・関係機関・企業と協働し、町全体で健康づくりを支え守るための環境づくりを整備します。（1,747 千円）	115
		03.　地域医療対策費	218,504 千円	【No.066】地域に必要な医療水準の維持に努めます。（218,504 千円）	119
		04.　環境衛生費	5,642 千円	【No.005】再生可能エネルギーによる温室効果ガスの排出抑制など地球温暖化対策を推進します。（2,809 千円）	31
				【No.017】利用者が快適に墓参できる墓園・墓地の環境づくりを推進します。（2,833 千円）	48

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
04.　衛生費	01.　保健衛生費	05.　栗山赤十字病院改築支援事業費	1,300,000 千円	【No.067】栗山赤十字病院改築事業を推進します。（1,300,000 千円）	121
		06.　生物多様性普及推進費	802 千円	【No.154】生物多様性の保全を普及推進します。（802 千円）	34
	02.　清掃費	02.　塵芥処理費	170,076 千円	【No.001】中間処理（リサイクル）を行い、再資源化を推進します。（109,706 千円）	26
				【No.002】ごみの正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを推進します。（99 千円）	28
				【No.003】広域組合の共同処理（焼却・埋立）により、安定したごみ処理体制を構築します。（59,765 千円）	29
				【No.004】ごみ処理施設・設備など計画的な更新・修繕を実施します。（506 千円）	30
05.　労働費	01.　労働費	01.　労働総務費	660 千円	【No.108】雇用の確保と労働環境の向上を図ります。（660 千円）	182
06.　農林水産業費	01.　農業費	02.　農業総務費	10,713 千円	【No.089】鳥獣による農業被害の防止及び軽減を図ります。（10,713 千円）	152
		03.　農業振興費	439,569 千円	【No.086】多彩な人材の確保・定着を推進します。（10,268 千円）	148
				【No.087】担い手への円滑な農地継承を推進します。（1,000 千円）	150
				【No.088】中山間地域等における農業生産・多面的な機能を確保します。（266,591 千円）	151

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
06.　農林水産業費	01.　農業費	03.　農業振興費	439,569 千円	【No.093】スマート農業を推進します。（7,676 千円）	158
				【No.094】持続可能な農業生産体制を構築します。（5,800 千円）	159
				【No.095】良質な農産物の生産に関わる農業用機械施設等の導入を支援します。（145,036 千円）	160
				【No.097】農村としての魅力を認知・創造・発信します。（3,198 千円）	163
		04.　総合土地改良事業費	91,034 千円	【No.090】国営事業などによる施設の維持管理を実施します。（39,799 千円）	154
				【No.091】道営事業による計画的な基盤整備と施設の維持管理を実施します。（49,390 千円）	155
				【No.092】畑地帯の計画的な基盤整備を推進します。（1,845 千円）	157
		05.　農業担い手育成費	29,051 千円	【No.085】地域の中心的な役割を果たす人材の育成を図ります。（3,709 千円）	147
				【No.086】多彩な人材の確保・定着を推進します。（25,342 千円）	148
	02.　林業費	01.　林業振興費	7,867 千円	【No.098】造林事業などにより適正な森林管理を推進します。（4,734 千円）	164
				【No.099】森林空間の新たな活用を推進（ゼロカーボン意識の醸成）します。（3,133 千円）	166

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
06. 農林水産業費	02. 林業費	02. 森林環境譲与税事業費	10,800 千円	【No.098】造林事業などにより適正な森林管理を推進します。（6,144 千円）	164
				【No.099】森林空間の新たな活用を推進（ゼロカーボン意識の醸成）します。（4,656 千円）	166
07. 商工費	01. 商工費	01. 商工振興費	129,037 千円	【No.016】消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。（2,814 千円）	46
				【No.100】賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。（11,449 千円）	168
				【No.101】町内商工業者の経営安定・改善、新規創業者を支援します。（111,975 千円）	170
				【No.102】積極的な企業誘致活動を実施します。（2,799 千円）	171
		02. 観光費	9,511 千円	【No.105】地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。（9,511 千円）	175
		03. 栗山駅南交流拠点施設事業推進費	76,209 千円	【No.104】ファブラボ栗山を運営し、ものづくりを通じた「まちの未来を開拓する担い手」づくりを推進します。（16,456 千円）	173
				【No.105】地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。（25,163 千円）	175
				【No.146】くりやまの情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ります。（34,590 千円）	230

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
08.　土木費	01.　土木管理費	01.　土木総務費	108 千円	【No.130】景観資源の保全・活用を図ります。（108 千円）	208
	02.　道路橋梁費	01.　道路橋梁総務費	885 千円	【No.112】国道及び道道の整備促進を実施します。(885 千円)	187
		02.　道路維持費	277, 904 千円	【No.113】町道の道路環境の維持・向上を図ります。（277, 904 千円）	188
		03.　除雪対策費	175, 882 千円	【No.114】冬期間における道路環境を維持・確保します。（175, 882 千円）	190
		04.　地方道路整備費	288, 489 千円	【No.103】工業団地の造成を実施します。（163, 229 千円）	172
				【No.110】幹線町道の道路改良・舗装や交通安全対策を実施します。（43, 876 千円）	184
				【No.111】老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に実施します。（81, 384 千円）	185
	03.　河川費	02.　河川維持費	23, 029 千円	【No.125】河川環境の改善・水害防止に努めます。（22, 462 千円）	203
				【No.126】国及び道管理河川の整備・環境改善を促進します。（567 千円）	204
	04.　都市計画費	02.　公園管理費	40, 898 千円	【No.131】公園施設の計画的な修繕・更新を実施します。（40, 898 千円）	209
		03.　墓園事業費	2, 287 千円	【No.017】利用者が快適に墓参できる墓園・墓地の環境づくりを推進します。(2, 287 千円)	48
	05.　住宅費	01　住宅総務費	2, 031 千円	【No.119】公営住宅の整備・改修を実施します。（77 千円）	197

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
08.　土木費	05.　住宅費	01.　住宅総務費	2,031 千円	【No.120】生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。(63 千円)	198
				【No.121】住宅の居住性や住環境の向上を図ります。(1,891 千円)	199
		03.　住宅建設費	581,282 千円	【No.119】公営住宅の整備・改修を実施します。(581,282 千円)	197
09.　消防費	01.　消防費	01.　消防費	10,326 千円	【No.008】消防車両などを計画的に更新します。(229 千円)	38
				【No.009】現場活動する隊員の安全を守るため、装備品を整備、更新します。(1,848 千円)	39
				【No.011】老朽化した消防施設等を改修・整備します。(7,106 千円)	41
				【No.012】消防団施設の更新など、消防団活動の充実・強化を図ります。(1,143 千円)	42
10.　教育費	01.　教育総務費	04.　教育諸費	87,186 千円	【No.018】学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。(59,490 千円)	50
				【No.019】小・中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。(11,035 千円)	52
				【No.020】児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。(527 千円)	53
				【No.022】教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。(7,073 千円)	56

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
10.　教育費	01.　教育総務費	04.　教育諸費	87,186 千円	【No.024】いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。（6,454 千円）	59
				【No.025】「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。（1,224 千円）	61
				【No.027】児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。（127 千円）	63
				【No.029】１２年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。（127 千円）	66
				【No.030】栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。（772 千円）	67
				【No.031】小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討します。（357 千円）	68
		06.　学生寮費	51,571 千円	【No.033】学生寮の計画的な改修と施設の運営改善を図ります。（51,571 千円）	70
		07.　学校経営改善費	52,824 千円	【No.039】福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます。（11,605 千円）	81
				【No.040】栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。（18,256 千円）	83
				【No.041】栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。（22,963 千円）	84

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
10.　教育費	02.　小学校費	02.　学校管理費	29,088 千円	【No.018】学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。（1,254 千円）	50
				【No.020】児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。（481 千円）	53
				【No.021】特別支援教育を推進します。（15,789 千円）	54
				【No.022】教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。（5,773 千円）	56
				【No.024】いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。（171 千円）	59
				【No.026】コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。（830 千円）	62
				【No.028】各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。（4,779 千円）	64
				【No.029】１２年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。（11 千円）	66
	03.　中学校費	02.　教育振興費	17,593 千円	【No.018】学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。（855 千円）	50
				【No.020】児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。（843 千円）	53
				【No.021】特別支援教育を推進します。（4,208 千円）	54
				【No.022】教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。（2,569 千円）	56

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
10.　教育費	03.　中学校費	02.　教育振興費	17,593 千円	【No.024】いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。（121 千円）	59
				【No.026】コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。（164 千円）	62
				【No.028】各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。（8,833 千円）	64
	04.　社会教育費	01.　社会教育総務費	1,393 千円	【No.044】青少年育成会活動を支援します。（864 千円）	88
				【No.049】地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。（29 千円）	93
				【No.060】姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などとの青少年交流事業を実施します。（500 千円）	109
		02.　研修講座費	424 千円	【No.042】家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。（41 千円）	86
				【No.043】自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。（63 千円）	87
				【No.045】高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。（20 千円）	89
				【No.046】町民の多様な学びの機会づくりを実施します。（300 千円）	90
		03.　公民館費	2,954 千円	【No.048】老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。（2,954 千円）	92
		04.　図書館費	62,634 千円	【No.047】町民の読書活動を支援します。（62,634 千円）	91

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
10.　教育費	04.　社会教育費	05.　文化振興費	5,662 千円	【No.056】町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。(5,025 千円)	103
				【No.057】町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。(327 千円)	105
				【No.058】ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。(310 千円)	106
		06.　農村環境改善センター費	407 千円	【No.048】老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。(407 千円)	92
		07.　開拓記念館費	9,092 千円	【No.058】ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。(9,092 千円)	106
		08.　自然教育振興費	44,978 千円	【No.050】国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。(13,417 千円)	94
				【No.051】ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。(8,741 千円)	96
				【No.053】「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。(22,820 千円)	99
		09.　カルチャープラザ費	4,110 千円	【No.048】老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。(4,110 千円)	92
	05.　保健体育費	01.　保健体育総務費	10,888 千円	【No.054】生涯スポーツを推進します。(10,888 千円)	100

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
10. 教育費	05. 社会教育費	02 体育施設費	2,530 千円	【No.055】老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。(2,530 千円)	102
		03. スポーツセンター費	9,337 千円	【No.055】老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。(9,337 千円)	102
		04. 学校給食費	14,920 千円	【No.034】食育事業等を通じて子どもたちに食に対しての正しい知識や理解を深めます。(50 千円)	73
				【No.035】給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。(14,870 千円)	74

（２）国民健康保険特別会計【会計番号 02】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01. 総務費	03. 徴税費	01. 賦課徴収費	188 千円	【No.137】町税収入等の収納率向上に努めます。(188 千円)	216
04. 保健事業費	01. 特定健康診査等事業費	01. 特定健康診査等事業費	16,236 千円	【No.061】生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。(16,236 千円)	110
	02. 保健事業費	01. 趣旨普及費	3,846 千円	【No.061】生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。(3,846 千円)	110

（３）北海道介護福祉学校特別会計【会計番号 06】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01. 教育費	01. 介護福祉学校費	01. 介護福祉学校費	107,804 千円	【No.036】学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。（103,943 千円）	75
				【No.037】地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。（339 千円）	79
				【No.038】介護福祉学校の大規模改修を実施します。（3,522 千円）	80

（４）介護保険特別会計【会計番号 07】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01. 総務費	02. 徴収費	01. 賦課徴収費	68 千円	【No.137】町税収入等の収納率向上に努めます。（68 千円）	216
03. 地域支援事業費	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	01. 介護予防・生活支援サービス事業費	45,388 千円	【No.077】生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。（45,388 千円）	135
	02. 一般介護予防事業費	01. 一般介護予防事業費	7,509 千円	【No.076】高齢者の介護予防事業を推進します。（7,509 千円）	133
	03. 包括的支援事業・任意事業費	05. 任意事業費	5,419 千円	【No.076】高齢者の介護予防事業を推進します。（35 千円）	133
				【No.077】生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。（5,384 千円）	135

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
03　地域支援事業費	03　包括的支援事業・任意事業費	06.　在宅医療・介護連携推進事業費	103 千円	【No.077】生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。（103 千円）	135
		07.　生活支援体制整備事業費	4,087 千円	【No.080】高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。（4,087 千円）	139
		08.　認知症総合支援事業費	649 千円	【No.076】高齢者の介護予防事業を推進します。（649 千円）	133
		09.　地域ケア会議推進事業	122 千円	【No.077】生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。（122 千円）	135

（５）後期高齢者医療特別会計【会計番号 08】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01.　総務費	02.　徴収費	01.　賦課徴収費	39 千円	【No.137】町税収入等の収納率向上に努めます。（39 千円）	216

（６）住宅団地造成事業特別会計【会計番号 09】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01.　住宅団地造成事業費	01.　住宅団地造成事業費	01.　住宅団地造成事業費	2,250 千円	【No.117】住宅団地の造成を実施します。（2,250 千円）	195

（７）工業団地造成事業特別会計【会計番号 10】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
01. 工業団地造成事業費	01. 工業団地造成事業費	01. 工業団地造成事業費	5,577 千円	【No.103】工業団地の造成を実施します。(5,577 千円)	172

（８）水道事業会計【会計番号 11】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
4 条 01. 資本的支出	01. 建設改良費	01. 老朽管更新事業費	113,498 千円	【No.122】老朽化した水道管・水道施設を計画的に更新します。(113,498 千円)	200
		02. 配水施設整備費	13,200 千円	【No.103】工業団地の造成を実施します。 (13,200 千円)	172
		03. 浄水施設整備費	56,617 千円	【No.122】老朽化した水道管・水道施設を計画的に更新します。(56,617 千円)	200

（９）下水道事業会計【会計番号 12】

款	項	目	決算額	関連計画事業（決算額）	頁
4 条 01. 下水道事業資本的支出	01. 建設改良費	01 管渠建設費	17,600 千円	【No.103】工業団地の造成を実施します。 (17,600 千円)	172
		02 下水道処理場建設費	136,723 千円	【No.123】老朽化した下水道施設を計画的に更新します。 (136,723 千円)	201
4 条 03. 個別排水処理施設事業資本的支出	01. 建設改良費	01. 施設整備費	14,069 千円	【No.124】個別排水処理施設整備事業を推進します。(14,069 千円)	202

計画事業別決算状況

決算用　令和　7　年度

No.：　1

事業管理シート

所管課：　環境生活課

計画事業名	中間処理（リサイクル）を行い、再資源化を推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	ごみ処理	施策	ごみの減量化・資源化の推進
目的	資源物の適正分別、中間処理による再資源化を推進することにより、循環型社会の形成を図ります。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①廃棄物収集運搬等業務委託 ・収集運搬、施設管理業務 ・資源物収集運搬委託 ・空き缶処理委託 ・中間処理委託費 ・中間処理管理費 ②外部処理委託 ・木くず類 ③生ごみ処理機器購入助成制度 ・プラ　18件×5,000円 ・電動　5件×25,000円	 90,630 6,327 7,303 2,867 2,963 594 90 125	①廃棄物収集運搬等業務委託 ・収集運搬、施設管理業務 ・資源物収集運搬委託 ・空き缶処理委託 ・中間処理委託費 ・中間処理管理費 ②外部処理委託 ・木くず類 ③生ごみ処理機器購入助成制度 ・プラ　8件 ・電動　7件	 90,604 6,326 7,303 2,642 2,342 287 32 170	
事業費			110,899		109,706	▲ 1,193
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		22,907		21,896	▲ 1,011
	一般財源		87,992		87,810	▲ 182

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	1	1	総務使用料 公有財産使用料　自動販売機	50	50	0	－	50	50	100.0	
1	14	2	2	2	清掃手数料 ごみ処理手数料	17,629	18,023	0	－	18,023	17,015	94.4	
1	17	2	2	1	物品売払収入 資源物売払	0	0	0	－	0	51	－	
1	17	2	2	1	物品売払収入 リサイクル品売払	2,701	2,834	0	－	2,834	2,780	98.1	
1	17	2	3	1	生産物売払収入　堆肥売払	547	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	0	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
							22,907	0	－	22,907	21,896	95.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	2	2	10	需用費　消耗品費　事業用	143	341	0	0	341	190	55.7	
1	4	2	2	10	需用費　光熱水費　電気料	5,472	1,400	0	▲ 5	1,395	1,215	87.1	
1	4	2	2	10	需用費　光熱水費　水道料	173	57	0	5	62	62	100.0	
1	4	2	2	11	役務費　手数料　水質検査	724	869	0	▲ 128	741	734	99.1	
1	4	2	2	11	役務費　手数料　廃棄物処理	0	33	0	▲ 30	3	0	0.0	
1	4	2	2	12	委託料　消防用設備保守点検業務	34	39	0	0	39	39	100.0	
1	4	2	2	12	委託料　電気工作物保守点検業務	279	126	0	0	126	125	99.2	
1	4	2	2	12	委託料　堆肥化施設脱臭設備保守点検業務	308	0	0	0	0	0		
1	4	2	2	12	委託料　一般廃棄物収集運搬等業務	101,474	96,957	0	0	96,957	96,930	100.0	
1	4	2	2	12	委託料　資源物処理業務	8,850	9,326	▲ 154	0	9,172	9,165	99.9	

1	4	2	2	12	委託料　新旧最終処分場地下水・放流水分析業務	902	1,273	▲ 371	0	902	902	100.0	
1	4	2	2	13	使用料及び賃借料　重機借上料	172	263	0	0	263	142	54.0	
1	4	2	2	15	原材料費　インフラ施設	584	0	0	0	0	0		
1	4	2	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　生ごみ堆肥化容器等購入費	48	215	0	0	215	202	94.0	
計						119,163	110,899	▲ 525	▲ 158	110,216	109,706	99.5	

主な事業実績	プラスチック類、缶・びん・ペットボトル・紙類などの資源物について886ｔ、リサイクルセンターでの再分別後に容器包装リサイクル協会への出荷及び外部業者への売却を実施。燃やせるごみのうち、衣服類及び粗大ごみの選別作業を実施し、古布類、金属類等の資源物を適正に処理している。古布類（10ｔ）及び金属類（39ｔ）は業者へ有償にて売却。また、本年度より町内事業所により「加工されていない木類」を有償にて売却を行い、66ｔを業者へ事業所に売却。生ごみ堆肥化容器等購入費補助金は4月より町広報で周知を行い、15件の補助件数であった。

決算用　令和　7　年度

No.：　2

事業管理シート

所管課：　環境生活課

計画事業名	ごみの正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	ごみ処理	施策	ごみの減量化・資源化の推進
目的	ごみの発生抑制や適正な分別を行う体制づくりを進め、分別意識の高揚及びごみ排出量の減少による地域の環境美化を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①説明会・施設見学会の実施 ・町広報での周知活動（毎月） ・ごみ処理施設見学会（春・秋）町大型バス利用 ・広域新焼却施設見学会（年2回）大型バス利用 町の大型バス利用 ③小・中学生に対する教育活動（施設見学会） ④ポイ捨て看板の設置や不法投棄禁止の看板設置 ⑤地域との連携による分別理解の推進（地域環境推進員と情報共有のため会議の開催） ・違反シール印刷費（6,000枚） ⑥分別方法の変更によるごみ分別説明会 ⑦食品ロスの町広報・HPへの掲載	99	①説明会・施設見学会の実施 ・町広報での周知活動（毎月） ・ごみ処理施設見学会（春・秋）町大型バス利用 ・広域焼却施設見学会（年2回）町大型バス利用 ③小・中学生に対する教育活動（施設見学会） ④ポイ捨て看板の設置や不法投棄禁止の看板設置 ⑤地域との連携による分別理解の推進（地域環境推進員と情報共有のため会議の開催） ・違反シール印刷費 ⑥分別方法の変更によるごみ分別説明会 ⑦食品ロスの町広報・HPへの掲載	99	
事業費		99		99	0
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		99		99	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	2	2	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	112	99	0	0	99	99	100.0	
計						112	99	0	0	99	99	100.0	

主な事業実績	町民を対象としたごみ処理施設見学会を春と秋に開催し、延べ22名の方に栗山町のごみ処理の現状及び適正な分別の啓発、令和6年4月より稼働となった広域焼却施設の見学を行った。また、栗山小学校４年生児童50名（教員含む）を対象にごみ処理施設での作業の様子を見学してもらい、資源化するためには正しいごみの分別が重要となることなどを啓発した。

決算用　令和　7　年度

No.：　3

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	広域組合の共同処理（焼却・埋立）により、安定したごみ処理体制を構築します。				
政策分野	生活環境	政策項目	ごみ処理	施策	ごみ処理体制の整備
目的	広域運営による廃棄物共同焼却処理や最終処分場の整備により、安定的かつ長期的なごみ処理体制の構築を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①道央廃棄物処理組合（焼却） ・組合議会運営費等 ・焼却施設維持管理費 ・焼却灰の外部処理 ②道央廃棄物処理組合（最終処分場） ・埋蔵文化財調査 ・実施設計 ・都市計画の変更届 ・基本設計	 2,174 51,493 14,653 541	①道央廃棄物処理組合（焼却） ・組合議会運営費等 ・焼却施設維持管理費 ・焼却灰の外部処理 ②道央廃棄物処理組合（最終処分場） ・埋蔵文化財調査 ・実施設計 ・都市計画の変更届 ・基本設計	 949 46,893 11,382 541	
事業費		68,861		59,765	▲ 9,096
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		68,861		59,765	▲ 9,096

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	3	2	清掃債　道央廃棄物処理組合廃棄物焼却施設建設事業債	12,800	0	0	－	0	0		
計						12,800	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	2	2	12	委託料　焼却灰処理業務	11,112	14,653	▲ 2,913	▲ 358	11,382	11,382	100.0	
1	4	2	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　道央廃棄物処理組合	78,421	54,208	▲ 5,825	0	48,383	48,383	100.0	
計						89,533	68,861	▲ 8,738	▲ 358	59,765	59,765	100.0	

主な事業実績	連絡調整会議3回、広域施設検討部会6回実施した。 会議において施設検討部会では最終処分場の整備に向けた協議を行っている。 特に最終処分場の協議においては構成市町の現有施設の状況から供用開始を令和16年4月とすることとし、必要面積約7haの土地が必要とされ、構成市町での設置可能候補地を模索中である。

決算用　令和　7　年度

No.：　4

事業管理シート

所管課：　環境生活課

計画事業名	ごみ処理施設・設備など計画的な更新・修繕を実施します。				
政策分野	生活環境	政策項目	ごみ処理	施策	ごみ処理体制の整備
目的	R6.4供給開始の広域焼却開始に伴い、施設の統合や設備等の計画的な整備により、ごみ処理体制の確保を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①環境センター管理棟（H4.3建築） ・建物外壁修繕、屋根防水修繕設計（設計なし施工 ②旧最終処分場閉鎖工事設計（令和9年度以降へ） ③資源リサイクルセンター機器改修等 ・圧縮梱包機定期点検 ④ごみ収集車の更新 ・2ｔ車	506 14,252	①環境センター管理棟（H4.3建築） ・建物外壁修繕、屋根防水修繕設計（設計なし施工 ②旧最終処分場閉鎖工事設計（令和9年度以降へ） ③資源リサイクルセンター機器改修等 ・圧縮梱包機定期点検 ④ごみ収集車の更新 ・2ｔ車	506	
事業費		658		506	▲ 152
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		658		506	▲ 152

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	3	2	清掃債　ごみ収集車購入事業債	0	14,100	▲ 14,100	－	0	0		
計						0	14,100	▲ 14,100	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	2	2	10	需用費　修繕料　建物	551	0	0	0	0	0		
1	4	2	2	10	需用費　修繕料　備品	0	506	0	0	506	506	100.0	
1	4	2	2	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	0	30	▲ 30	0	0	0		
1	4	2	2	17	備品購入費　車両	0	14,156	▲ 14,156	0	0	0		
1	4	2	2	26	公課費　自動車重量税	0	66	▲ 66	0	0	0		
計						551	14,758	▲ 14,252	0	506	506	100.0	

主な事業実績	リサイクルセンター機器の計画修繕については実施済である。 リサイクルセンターの整備方針について、他の手法を内部で協議し、情報収集・見積、関係機関への聞き取りを行い、資料をまとめた。

決算用　令和　7　年度

No.：　5

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	再生可能エネルギーによる温室効果ガスの排出抑制など地球温暖化対策を推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	環境・エネルギー	施策	地球温暖化対策の推進
目的	温室効果ガスの排出抑制対策を実施することにより、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進 ・普及啓発（印刷物等作成費） ②-1小規模太陽光発電設備等設置費補助 ・太陽光発電設備（住宅・事業所共通）　200千円×5件 ・定置用蓄電池（太陽光発電設備と接続するもの） （新築住宅・事業所）　150千円×5件 （既存住宅）　300千円×3件（道補助活用） ②-2　中小企業等向け省エネルギー診断費用補助 ・30千円×5件 ③温室効果ガス排出量抑制・吸収源対策 ・研修、情報収集等調査検討　（参考書籍等購入）	334 2,650 150 31	①地球温暖化対策実行計画に基づく取組の推進 ・普及啓発（印刷物等作成費） ②-1小規模太陽光発電設備等設置費補助 ・太陽光発電設備（住宅・事業所共通）　200千円×7件 ・定置用蓄電池（太陽光発電設備と接続するもの） （新築住宅・事業所）　150千円×3件 （既存住宅）　300千円×2件（道補助活用） ②-2　中小企業等向け省エネルギー診断費用補助 ・24千円×1件 ③温室効果ガス排出量抑制・吸収源対策 ・研修、情報収集等調査検討　（参考書籍等購入）	324 2,450 24 11	
事業費		3,165		2,809		▲ 356
財源内訳	国・道支出金	750		545		▲ 205
	町債					0
	その他	1,000		1,000		0
	一般財源	1,415		1,264		▲ 151

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　北海道企業局ダム周辺ゼロカーボン活動支援事業補助金	300	0	0	－	0	0		
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　北海道企業局ダム周辺地域活動支援事業補助金	0	300	0	－	300	245	81.7	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　住まいのゼロカーボン化推進事業補助金	0	450	▲ 150	－	300	300	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,000	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						1,300	1,750	▲ 150	－	1,600	1,545	96.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	4	8	旅費　普通旅費　一般職	239	0	0	4	4	3	75.0	
1	4	1	4	10	需用費　消耗品費　事業用	450	235	0	▲ 20	215	194	90.2	
1	4	1	4	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	221	111	0	20	131	130	99.2	
1	4	1	4	10	需用費　印刷製本費　広報くりやま	55	0	0	0	0	0		
1	4	1	4	13	使用料及び賃借料　駐車場使用料	7	9	0	▲ 4	5	5	100.0	
1	4	1	4	17	備品購入費　図書	8	10	0	0	10	3	30.0	
1	4	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	51	0	0	0	0	0		
1	4	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　小規模太陽光発電設備等設置費	1,300	2,650	▲ 200	0	2,450	2,450	100.0	

1	4	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　中小企業等向け省エネルギー診断費用	0	150	▲ 125	0	25	24	96.0	
計						2,331	3,165	▲ 325	0	2,840	2,809	98.9	

主な事業実績	小規模太陽光発電設備等設置費補助金　補助実績7件。 中小企業等向け省エネルギー診断費用補助金　補助実績1件。 熱中症予防対策の普及啓発活動の取組や暑さ指数を活用した涼み処の開設など関係課と連携し実施（5月～9月）。

決算用　令和　7　年度

No.：　153

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	公共施設等の空調設備を計画的に整備します。				
政策分野	生活環境	政策項目	環境・エネルギー	施策	地球温暖化対策の推進
目的	気温上昇に対応するための公共施設等空調設備の整備を行う。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①公共施設等空調設備の整備 ・工事費 ・スポットクーラー	91,509 459	①公共施設等空調設備の整備 ・工事費 ・スポットクーラー	88,352 459	
事業費			16,568		88,811	72,243
財源内訳	国・道支出金				979	979
	町債				71,900	71,900
	その他					0
	一般財源		16,568		15,932	▲ 636

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	1	1	総務管理費補助金　地域づくり総合交付金	0	0	0	－	0	229	－	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	0	0	750	－	750	750	100.0	
1	22	1	1	1	総務管理債　公共施設等空調設備整備事業債	75,200	75,400	▲ 3,500	－	71,900	71,900	100.0	
計						75,200	75,400	▲ 2,750	－	72,650	72,879	100.3	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	4	14	工事請負費　公共施設等空調設備整備工事	75,614	91,509	▲ 3,157	0	88,352	88,352	100.0	
1	2	1	4	17	備品購入費　一般機器	0	459	0	0	459	459	100.0	
計						75,614	91,968	▲ 3,157	0	88,811	88,811	100.0	

主な事業実績	総合福祉センター、カルチャープラザ、勤労者福祉センターに空調設備を整備した。また、スポットクーラーを購入した。

決算用　令和　7　年度

No.：　154

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	生物多様性の保全を普及推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	環境・エネルギー	施策	生物多様性保全の普及推進
目的	生物多様性の保全を普及推進することにより、町民と自然が共生する持続可能なまちづくり意識の醸成を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①研究会（協議会）の設立及び協議 ・設立経費 ・先進地視察 ・フューチャーデザインの実施 ②イベント・啓発活動の実施 ・1周年イベント ・啓発グッズ等によるPR ③関係機関・団体（事業所）・町などによるネイチャーポジティブに資する取組の実施 ④環境省「自然共生サイト」の認定に向けた取組（情報収集、調査研究） ⑤（仮称）環境基本計画の策定に向けた打ち合わせ	39 380 362 527	①研究会（協議会）の設立及び協議 ・会議等経費 ・先進地視察 ②イベント・啓発活動の実施 ・啓発グッズ等によるPR ③関係機関・団体（事業所）・町などによるネイチャーポジティブに資する取組の実施 ④環境省「自然共生サイト」の認定に向けた取組（情報収集、調査研究）	34 423 336 9	
事業費		1,308		802	▲ 506
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		1,308		802	▲ 506

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	6	7	報償費　講師謝礼	0	80	0	0	80	0	0.0	
1	4	1	6	8	旅費　講師費用弁償	0	50	0	▲ 43	7	0	0.0	
1	4	1	6	8	旅費　普通旅費　一般職	0	200	0	▲ 4	196	196	100.0	
1	4	1	6	8	旅費　普通旅費　同行者	0	180	0	47	227	227	100.0	
1	4	1	6	10	需用費　消耗品費　事業用	0	279	0	▲ 3	276	234	84.8	
1	4	1	6	10	需用費　消耗品費　事務用	0	30	0	3	33	33	100.0	
1	4	1	6	10	需用費　食糧費　業務用	0	9	0	0	9	1	11.1	
1	4	1	6	10	需用費　印刷製本費　チラシ	0	470	0	0	470	102	21.7	
1	4	1	6	17	備品購入費　図書	0	10	0	0	10	9	90.0	
計						0	1,308	0	0	1,308	802	61.3	

主な事業実績	・4～6月にかけて、関係課並びにネイチャーポジティブ宣言提唱団体と打ち合わせを行った。（5回） ・10～11月にかけて、ネイチャーポジティブ提唱団体と自然関係団体との懇談を行った。（2回） ・4～5月にまちづくり懇談会において、ネイチャーポジティブの実現に向けた「生物多様性保全の普及推進」の説明を行った。 ・4月5日の「サケの稚魚放流会」、6月2日の「ネイチャーポジティブの集い」、9月19日の「クリーン大作戦」をはじめ、関係機関・団体などによるネイチャーポジティブに資する取組に参画した。 ・5月15日に環境省 北海道地方環境事務所職員によるハサンベツ里山などの現地視察を実施するとともに、5・7月に環境省及び日本自然保護協会などの関係機関・団体を訪問し、ネイチャーポジティブの実現に向けて情報収集や意見交換などを行った。 ・令和8年1月に啓発用パンフレットを作成し、広報くりやま2月号に折り込みや出張時での配布など町内外での周知に努めた。

決算用　令和　7　年度

No.：　6

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	防災知識啓発、地域防災活動を推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	防災	施策	地域防災活動の推進
目的	町民の防災意識の高揚を図るとともに、防災訓練等を通じ、防災関係機関等との連携を強化し、被害の防止・軽減を図り住民生活の安全確保に努める。 町内会などの組織を生かした自主防災組織の設置、防災リーダーの育成に努め、災害時の協力体制の確立を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①総合防災訓練（角田地区） 消耗品等 燃料費 ②職員防災訓練（職員） ③避難所マニュアルに基づく避難所開設・運営訓練 （1箇所）⇒マニュアルの随時見直し ④防災知識啓発 1日防災教室等 ⑤自主防災組織等活動支援補助金の交付 自主防災組織の防災活動に係る助成　30千円×1組織 自主防災組織設立準備に係る助成　30千円×1組織 説明会、設置・活動支援 ⑥地域リーダー育成（防災マスター研修受講） ⑦避難行動要支援者個別避難計画策定 個別避難計画作成システム使用料	 83 3 60 344	①総合防災訓練（朝日4） 消耗品等 燃料費 ②職員防災訓練（職員） ③避難所マニュアルに基づく避難所開設・運営訓練 （1箇所）⇒マニュアルの随時見直し ④防災知識啓発 1日防災教室等 ⑤自主防災組織等活動支援補助金の交付 自主防災組織の防災活動に係る助成　30千円×1組織 自主防災組織設立準備に係る助成　30千円×1組織 説明会、設置・活動支援 ⑥地域リーダー育成（防災マスター研修受講） ⑦避難行動要支援者個別避難計画策定 個別避難計画作成システム使用料	 46 30 30 343	
事業費			449		449
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		490	449		▲ 41

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	20	10	需用費　消耗品費　事業用	16	83	0	0	83	46	55.4	
1	2	1	20	10	需用費　燃料費　作業機用	0	3	0	0	3	0	0.0	
1	2	1	20	13	使用料及び賃借料　個別避難計画作成システム使用料	475	344	0	0	344	343	99.7	
1	2	1	20	18	負担金補助及び交付金　補助金　自主防災組織等活動支援事業	60	60	0	0	60	60	100.0	
計						551	490	0	0	490	449	91.6	

主な事業実績	総合防災訓練を総合福祉センターしゃるるで初めて開催し、関係機関の協力を得ながら171人の参加者を得ることができた。また、初の試みとして、備蓄倉庫の一般公開を行い、町民の防災に対する理解・普及を推進した。

決算用　令和　7　年度

No.：　7

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	災害時の危機管理体制の充実化を図ります。				
政策分野	生活環境	政策項目	防災	施策	危機管理体制の整備
目的	災害時における災害用物資や燃料等の確保、災害情報等の収集・伝達の体制を整備し、応急対策活動をスムーズに行い住民等の生命・身体及び財産を災害から保護する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①備蓄用食料・資機材の購入 ・アルファ米　363円×1,300食×1.08 ・クラッカー　300円×2,730パック×1.08 ・飲料水(500mℓ)　150円×1,512本×1.08 ・飲料水（2ℓ）　410円×870本×1.08 ・粉ミルク　58円×800本×1.08 ・液体ミルク　215円×48本×1.08 ・学校用非常食　440円×990袋×1.08 ・非常用お菓子　13,320円×25ケース×1.08 ・資機材（簡易トイレ、自動ラップ式トイレなど） ・北部備蓄倉庫電気料 ③燃料供給業者等との災害時協定締結 ④気象情報を適切に把握する仕組みを検討 河川監視システムの導入（NTTドコモ） ⑤災害発生時における情報伝達手段の構築 ・衛星電話通信料 ・デジタル簡易無線局負担金 ・デジタル防災無線機購入に係る償還金 ・一斉情報配信システム使用料 ・【DX】通信インフラの代替手段導入の検討	510 885 245 385 50 11 470 360 2,989 26 65 20 1,406 660	①備蓄用食料・資機材の購入 ・アルファ米　1,400食 ・クラッカー　2,730パック ・飲料水(500mℓ)　1,512本 ・飲料水（2ℓ）　870本 ・粉ミルク　800本 ・液体ミルク　48本 ・学校用非常食　990袋 ・非常用お菓子　25ケース ・資機材（簡易トイレ、自動ラップ式トイレなど） ・北部備蓄倉庫電気料 ③燃料供給業者等との災害時協定締結 ④気象情報を適切に把握する仕組みを検討 ⑤災害発生時における情報伝達手段の構築 ・衛星電話通信料 ・J－ALEAT受信機更新 ・デジタル簡易無線局負担金 ・デジタル防災無線機購入に係る償還金 ・一斉情報配信システム使用料 ・【DX】通信インフラの代替手段導入の検討	2,888 2,850 22 65 7,480 20 1,405 660	
事業費		8,082		15,390	7,308
財源内訳　国・道支出金				2,771	2,771
財源内訳　町債				7,400	7,400
財源内訳　その他		2,000		2,000	0
財源内訳　一般財源		6,082		3,219	▲ 2,863

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　地域未来交付金	0	0	913	－	913	0	0.0	913千円はR8に繰越
1	16	2	1	1	総務管理費補助金　地域づくり総合交付金	700	0	3,000	－	3,000	2,771	92.4	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,500	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
1	22	1	1	1	総務管理債　栗山小学校非常用発電設備整備事業債	55,374	0	0	－	0	0		
1	22	1	1	1	総務管理債　全国瞬時警報システム新型受信機整備事業債	0	0	7,400	－	7,400	7,400	100.0	
計						57,574	2,000	11,313	－	13,313	12,171	91.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	2	1	20	10	需用費　消耗品費　事業用	93	2,295	653	0	2,948	2,202	74.7	653千円はR8に繰越
1	2	1	20	10	需用費　食糧費　防災備蓄用	1,339	2,916	0	0	2,916	2,888	99.0	
1	2	1	20	10	需用費　光熱水費　電気料	22	26	0	0	26	22	84.6	
1	2	1	20	11	役務費　通信運搬費　電話料	65	65	0	0	65	65	100.0	
1	2	1	20	12	委託料　全国瞬時警報システム新型受信機整備業務	0	0	7,700	0	7,700	7,480	97.1	
1	2	1	20	13	使用料及び賃借料　情報システム使用料	660	660	0	0	660	660	100.0	

1	2	1	20	14	工事請負費 栗山小学校非常用発電設備整備工事	55,374	0	0	0	0	0		
1	2	1	20	17	備品購入費 一般機器	0	694	1,173	0	1,867	648	34.7	1,173千円はR8に繰越
1	2	1	20	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道総合通信局	20	20	0	0	20	20	100.0	
1	2	1	20	22	償還金利子及び割引料　デジタル防災無線譲渡事業償還金	1,406	1,406	0	0	1,406	1,405	99.9	
計						58,979	8,082	9,526	0	17,608	15,390	87.4	

主な事業実績	災害に備え、備蓄計画に基づく備蓄品の管理・購入を行った。また、全国瞬時警報システム（J－ALEAT）が第2世代から第3世代への移行に伴い受信機等の更新を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　8

所管課：　南空知消防組合 消防署

事業管理シート

計画事業名	消防車両などを計画的に更新します。				
政策分野	生活環境	政策項目	消防・救急	施策	消防・救急体制の確保/消防団の充実強化
目的	消防の任務を適切に遂行するために車両を更新し、地域住民の生命・身体・財産を守り被害を軽減する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①各種消防車両を計画的に更新し、消防・救急体制のを図る。 ・消防署広報車 ・消防署化学車Ⅰ型 ※消防署化学車Ⅰ型は、車両購入に係る諸経費のみ令和７年度に予算計上	11,830 229	①各種消防車両を計画的に更新し、消防・救急体制のを図る。 ・消防署広報車 ・消防署化学車Ⅰ型	0 229	
事業費		459		229	▲ 230
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		459		229	▲ 230

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	7	1	消防債　消防広報車購入事業債	0	11,600	▲ 11,600	－	0	0		
1	22	1	7	1	消防債　化学消防ポンプ車購入事業債	90,800	0	0	－	0	0		
計						90,800	11,600	▲ 11,600	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	9	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知消防組合	95,887	12,059	▲ 11,830	0	229	229	100.0	
計						95,887	12,059	▲ 11,830	0	229	229	100.0	

主な事業実績	令和7年度事業である広報車更新について、入札執行し落札業者と契約締結したが、車両メーカーの長期間に及ぶ受注停止により契約業者への車台供給の見通しがつかなかったため、購入契約を解除した。 なお、令和6年度事業である化学車更新については、令和8年2月27日を以って車両納車となり3月5日に検収完了。

決算用　令和　7　年度

No.：　9
所管課：　南空知消防組合 消防署

事業管理シート

計画事業名	現場活動する隊員の安全を守るため、装備品を整備、更新します。				
政策分野	生活環境	政策項目	消防・救急	施策	消防・救急体制の確保/消防団の充実強化
目的	消防の任務を適切に遂行するために資機材を更新し、地域住民の生命・身体・財産を守り被害を軽減する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		③空気ボンベ　7本	1,934	③空気ボンベ　7本	1,848	
事業費			1,934		1,848	▲ 86
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		1,000		1,000	0
	一般財源		934		848	▲ 86

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,500	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						1,500	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	9	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知消防組合	1,971	1,934	▲ 86	0	1,848	1,848	100.0	
計						1,971	1,934	▲ 86	0	1,848	1,848	100.0	

主な事業実績	令和7年度は空気ボンベ7本の更新を行っており、装備品の劣化状況を踏まえて、計画的に更新していく。

決算用　令和　7　年度

No.：　10
所管課：　南空知消防組合 消防署

事業管理シート

計画事業名	AEDの活用など救急救命講習を実施します。				
政策分野	生活環境	政策項目	消防・救急	施策	消防・救急体制の確保
目的	一般町民による心肺蘇生及びAEDの取り扱い方法を広く普及させることにより、救命率の向上を目指す。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①救急救命講習を実施 ②AEDの普及啓発		①救急救命講習を実施 ②AEDの普及啓発		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	令和7年度は救急救命講習を23回実施し、483人受講した。

決算用　令和　7　年度

No.：　11
所管課：　南空知消防組合 消防署

事業管理シート

計画事業名	老朽化した消防施設等を改修・整備します。				
政策分野	生活環境	政策項目	消防・救急	施策	消防・救急体制の確保
目的	老朽化した消防施設を計画的に改修、整備し、消防・救急体制を維持する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①老朽化した施設の改修、整備 ・消防職員待機宿舎A棟外壁及び屋根塗装 ・消防職員待機宿舎B棟外壁及び屋根塗装	4,789 2,472	①老朽化した施設の改修、整備 ・消防職員待機宿舎A棟外壁及び屋根塗装 ・消防職員待機宿舎B棟外壁及び屋根塗装	4,521 2,585	
事業費		761		7,106		6,345
財源内訳	国・道支出金					0
	町債			6,300		6,300
	その他					0
	一般財源	761		806		45

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	7	1	消防債　消防施設整備事業債	44,500	6,500	▲ 200	－	6,300	6,300	100.0	
計						44,500	6,500	▲ 200	－	6,300	6,300	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	9	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知消防組合	59,378	7,261	▲ 155	0	7,106	7,106	100.0	
計						59,378	7,261	▲ 155	0	7,106	7,106	100.0	

主な事業実績	令和7年度は消防待機宿舎A棟・B棟外壁及び屋根塗装の事業を実施。 A棟　4,521千円　（小原組）　B棟　5,170千円　（有限会社　池野建設） ※（B棟については消防署費と消防本部費で按分支払い　消防署費　2,585,000円　消防本部費　2,585,000円）

決算用　令和　7　年度

No.：　12
所管課：　南空知消防組合 消防署

事業管理シート

計画事業名	消防団施設の更新など、消防団活動の充実・強化を図ります。				
政策分野	生活環境	政策項目	消防・救急	施策	消防団の充実・強化
目的	消防任務を適切に遂行するため、消防団施設及び設備の更新等により消防団活動を充実強化し、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		④消防団員用被服一式（133着） 備荒資金組合譲渡事業償還金（4/5） ⑤消防団員用雨衣（133着） 備荒資金組合譲渡事業償還金（4/5）	840 303	④消防団員用被服一式（133着） 備荒資金組合譲渡事業償還金（4/5） ⑤消防団員用雨衣（133着） 備荒資金組合譲渡事業償還金（4/5）	840 303	
事業費		1,143		1,143		0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	1,000		1,000		0
	一般財源	143		143		0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,100	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						1,100	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	9	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知消防組合	1,145	1,143	0	0	1,143	1,143	100.0	
計						1,145	1,143	0	0	1,143	1,143	100.0	

主な事業実績	令和4年度に北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業を活用し購入。 総事業費：団員用被服一式　3,352,893円　団員用雨衣　1,366,403円（5年償還） 令和7年度の支払（4回目）：団員用被服一式　840,200円、団員用雨衣　302,792円

決算用　令和　7　年度

No.：　13

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	交通安全運動及び交通安全施設整備を推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	生活安全	施策	交通安全対策の推進
目的	交通安全に対する町民一人ひとりの意識を高めるとともに、町道への道路警戒標識等の設置により、交通事故の抑止を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①栗山町交通安全協会事業への補助 ②道路警戒標識設置工事 公安委員会への要望 ③自転車乗車用ヘルメット補助金	1,630 3,000 1,400	①栗山町交通安全協会事業への補助 ②道路警戒標識設置工事 公安委員会への要望 ③自転車乗車用ヘルメット補助金	1,630 3,000 1,008	
事業費		6,030		5,638		▲ 392
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	2,000		2,000		0
	一般財源	4,030		3,638		▲ 392

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,900	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
計						1,900	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	9	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町交通安全協会	1,630	1,630	0	0	1,630	1,630	100.0	
1	2	1	9	18	負担金補助及び交付金　補助金　自転車乗車用ヘルメット購入費	0	1,400	▲ 377	0	1,023	1,008	98.5	
1	2	1	10	14	工事請負費　道路警戒標識等設置工事	2,860	3,000	0	0	3,000	3,000	100.0	
計						4,490	6,030	▲ 377	0	5,653	5,638	99.7	

主な事業実績	各期における交通安全期間の啓発活動を次のとおり実施した。 ・春の交通安全対策事業（新入学期啓発物品配布16名、新入学時街頭指導47名） ・特別期の交通安全対策事業（レッドダウン作戦28名） ・夏の交通安全対策事業（イエロー作戦2回　計91名、レッドダウン作戦 34名、飲酒運転根絶啓発 18名） ・秋の交通安全対策事業（レッドダウン作戦 26名、セーフティロード作戦　16名） ・交通安全施設整備（警戒標識等20基の整備を決定）

決算用　令和　7　年度

No.：　14

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	高齢運転者の免許証自主返納を支援します。				
政策分野	生活環境	政策項目	生活安全	施策	交通安全対策の推進
目的	高齢運転者による交通事故の減少を図るため、運転免許証を自主返納しやすい環境を整えることで高齢者の運転免許証の自主返納を促すとともに、免許返納後の日常生活における交通手段について支援します。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①免許証自主返納支援事業の運用 ・ハイヤー利用料金または町営バス回数券の助成（165名） ・運転経歴証明書交付手数料の助成（10名） 【内訳】 新規申請者：65名 ハイヤーのみ利用者（55名） ハイヤー＋町営バス（5名） 町営バスのみ　（5名） ２年目・３年目継続申請者：100名 ハイヤーのみ利用者（80名） ハイヤー＋町営バス（10名） 町営バスのみ　（10名） 運転経歴証明書交付手数料の助成：10名 ②ハイヤー利用券印刷	1,731 124	①免許証自主返納支援事業の運用 ・ハイヤー利用料金または町営バス回数券の助成（148名） ・運転経歴証明書交付手数料の助成（2名） 【内訳】 新規申請者：64名 ハイヤーのみ利用者（47名） ハイヤー＋町営バス（9名） 町営バスのみ　（8名） ２年目・３年目継続申請者：84名 ハイヤーのみ利用者（66名） ハイヤー＋町営バス（10名） 町営バスのみ　（ 8名） 運転経歴証明書交付手数料の助成：2名 ②ハイヤー利用券印刷	1,489 124	
事業費			1,613		1,613
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		1,855		1,613	▲ 242

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	9	7	報償費　高齢者運転免許証返納報償金	1,430	1,731	▲ 156	0	1,575	1,489	94.5	
1	2	1	9	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	124	124	0	0	124	124	100.0	
計						1,554	1,855	▲ 156	0	1,699	1,613	94.9	

主な事業実績	運転免許証自主返納者を対象に、ハイヤーの利用券又は町営バスの回数券を助成することで、運転免許証の自主返納を促すとともに返納後の生活支援を実施した。新規64名、継続84名に対し支援を行っている。

決算用　令和　7　年度

No.：　15

事業管理シート

所管課：　環境生活課

計画事業名	地域の防犯・安全運動を推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	生活安全	施策	地域防犯活動の推進
目的	関係機関・団体・地域と密接に連携しながら、防犯活動を継続して展開し、犯罪のない明るい安全な地域社会の構築を図ります。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①関係機関及び団体との連携体制の構築 ・栗山地区防犯協会事業への補助 ②防犯カメラの設置及び運用 ・防犯カメラの設置 ・防犯カメラ（～R6まで設置分）運用経費 保守管理 防犯カメラ保守点検　33千円×4基 表示看板保守点検（3枚）20千円 電気料　6千円×4基（既存）3千円×1基（新規） 保険料 ③街路灯の設置及び維持管理に対する補助支援 ・街路灯設置・修理に対する補助 LED化　50千円×0.6×10件 修理　33千円×0.6×10件 ・街路灯電気料に対する補助 基準電気料年額4080千円（R6見込み）	401 524 152 27 5 300 198 4,000	①関係機関及び団体との連携体制の構築 ・栗山地区防犯協会事業への補助 ②防犯カメラの設置及び運用 ・防犯カメラの設置 ・防犯カメラ（～Ｒ７まで設置分）運用経費 保守管理 防犯カメラ保守点検　33千円×4基 表示看板保守点検（3枚）20千円 電気料　6千円×4基（既存）3千円×1基（新規） 保険料 ③街路灯の設置及び維持管理に対する補助支援 ・街路灯設置・修理に対する補助 新規設置　2件 修理　12件 ・街路灯電気料に対する補助 交付団体数 76団体	401 524 151 24 5 531 4,151	
事業費		5,607		5,787		180
財源内訳	国・道支出金					0
	町債	2,000		2,000		0
	その他					0
	一般財源	3,607		3,787		180

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	2	1	社会福祉債 街路灯整備事業債	2,000	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
計						2,000	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	1	10	需用費　光熱水費　電気料	18	27	0	0	27	24	88.9	
1	3	1	1	11	役務費　保険料　損害賠償	5	5	0	0	5	5	100.0	
1	3	1	1	12	委託料　防犯カメラ保守管理業務	111	152	0	0	152	151	99.3	
1	3	1	1	14	工事請負費　防犯カメラ設置工事	469	524	0	0	524	524	100.0	
1	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山地区防犯協会	401	401	0	0	401	401	100.0	
1	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　街路灯設置費	250	498	0	33	531	531	100.0	
1	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　街路灯電気料	4,002	4,000	433	▲ 33	4,400	4,151	94.3	
計						5,256	5,607	433	0	6,040	5,787	95.8	

主な事業実績	町の防犯対策事業として、役場前交差点（南大通り-中央通り）における防犯カメラ1台の設置を行ったほか、街路灯維持管理団体として登録のある76団体に対し電気料金、8団体10件の申請に対し修理及び設置費の補助金の交付を行った。又、町防犯協会に対し活動事業費の補助を行っており、当該団体が主となる防犯対策事業として、秋まつりにおける補導巡視や歳末特別警戒パトロールなどの啓発事業を実施している。

決算用　令和　7　年度

No.：　16

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。				
政策分野	生活環境	政策項目	生活安全	施策	消費者保護の推進
目的	・消費者保護の為、消費生活に対する正しい情報と知識の普及活動を行う。 ・複雑・多様化する消費者問題に適切な対応ができるよう、関係機関と連携体制の充実を図るとともに、消費生活相談窓口の存続について検討する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①消費者協会への補助金交付 情報宣伝活動～消費者だより発行 調査研究～商品テスト 教育活動～消費者まつり、暮らしの講座 物価対策～燃料価格調査 組織活動～研修視察、道消費者大会参加、管内連絡協議会参加　など ②消費生活相談窓口の開設 R7からは町直営で広域相談窓口を設置。会計年度任職員がブランド推進課内で週5日相談対応を実施。 ※各町からの負担金には栗山町の事務局経費（事務人件費等）を含む ④悪徳商法被害防止啓発用資材の配付	198 2,583 100	①消費者協会への補助金交付 情報宣伝活動～消費者だより発行 調査研究～商品テスト 教育活動～消費者まつり、暮らしの講座 物価対策～燃料価格調査 組織活動～研修視察、北海道消費者大会参加、管内連絡協議会参加　など ②消費生活相談窓口の開設 南空知エリア広域の相談窓口を設置 専門の相談員として会計年度任用職員にて週５日間対応。３町より事務局経費として負担金を按分により徴収。 ④悪徳商法被害防止啓発用資材の配付 被害防止用の啓発としてステッカーを購入し配付	185 2,530 99	
事業費	2,773		2,814		41
財源内訳　国・道支出金			108		108
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	2,486		2,507		21
財源内訳　一般財源	287		199		▲ 88

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	13	1	2	1	商工費負担金 南空知消費生活相談共同設置負担金	2,539	2,486	0	－	2,486	2,507	100.8	
1	16	2	5	1	商工振興費補助金　消費者行政推進事業補助金	100	100	0	－	100	99	99.0	
1	16	2	5	1	商工振興費補助金　電気用品安全法事務費交付金	0	8	0	－	8	9	112.5	
計						2,639	2,594	0	－	2,594	2,615	100.8	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	1	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,986	2,266	0	0	2,266	2,266	100.0	
1	7	1	1	8	旅費　会計年度任用職員費用弁償	0	27	0	0	27	20	74.1	
1	7	1	1	8	旅費　研修旅費	0	8	0	0	8	0	0.0	
1	7	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	100	270	0	▲ 2	268	254	94.8	
1	7	1	1	10	需用費　消耗品費　研修用	0	10	0	0	10	3	30.0	
1	7	1	1	10	需用費　食糧費　業務用	0	4	0	0	4	3	75.0	
1	7	1	1	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	0	0	0	2	2	1	50.0	
1	7	1	1	11	役務費　通信運搬費　電話料	0	33	0	28	61	59	96.7	
1	7	1	1	11	役務費　手数料　消費生活相談員資格試験受験	0	15	0	0	15	14	93.3	
1	7	1	1	12	委託料　広域消費生活相談業務	751	0	0	0	0	0		
1	7	1	1	17	備品購入費　一般機器	0	0	0	9	9	9	100.0	
1	7	1	1	17	備品購入費　図書	0	40	0	▲ 37	3	0	0.0	

1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	0	10	0	0	10	0	0.0	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山消費者協会	175	198	0	0	198	185	93.4	
計						3,012	2,881	0	0	2,881	2,814	97.7	

主な事業実績	令和7年度から消費生活相談窓口を町直営に一本化。消費生活相談員として会計年度任用職員を雇用し、本町ほか近隣３町との広域による消費生活相談に対応している。電話や対面による相談対応のほか、地域の集会や関係団体の会合等に出向いて講話を行うなど、消費者被害防止の啓発と相談窓口の周知に努めたことで、前年度を大きく上回る相談が寄せられた。また、栗山消費者協会による消費生活の意識啓発活動に対して助成を行ったほか、町独自で悪徳商法被害防止啓発用資材を購入し町民へ配布。消費者問題への関心・理解を高めてもらうための取組を実施している。

決算用　令和　7　年度

No.：　17

所管課：　環境生活課

事業管理シート

計画事業名	利用者が快適に墓参できる墓園・墓地の環境づくりを推進します。				
政策分野	生活環境	政策項目	生活安全	施策	栗山町墓園・共同墓地の整備拡充
目的	栗山町墓園及び共同墓地の環境美化や施設整備をすることで、利用者の弔い・慰霊の心情に配慮し墓参における快適性を向上させる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①墓園・墓地の環境美化 ・栗山町墓園に係る維持管理費 消耗品 光熱水費 修繕料 し尿汲取 花壇植栽委託 環境美化委託 備品購入費 ・共同墓地に係る維持管理費 光熱水費 墓地管理委託 台山 雨煙別 トキト山・二岐　22千円×2 草刈清掃委託（雨煙別） 樹木伐木剪定撤去（トキト山） ②町営合葬墓整備（調査・検討） ③栗山町墓園S区画　2期目受付開始（36区画） ・墓園区画割、整地等 ※③については令和7年度より第2期S区画の販売を予定いるが、ここ数年、新規の受付よりも墓じまいの方が現状。仮に合葬墓が建設された場合は、さらに空き区ると予想されるため、合葬墓の建設場所も現在の墓園れていることから、第2期S区画の販売について令和7年販売は行わず、次年度降継続協議とする。 ④墓園入口道路の整備（協議） ・地権者との協議（年2回）に係る諸経費 交通費・宿泊費・日当・土産	10 42 30 58 517 1,547 20 6 30 16 44 25 1,273 534 224	①墓園・墓地の環境美化 ・栗山町墓園に係る維持管理費 消耗品 光熱水費 修繕料 し尿汲取 花壇植栽委託 環境美化委託 備品購入費 ・共同墓地に係る維持管理費 光熱水費 墓地管理委託 台山 雨煙別 トキト山・二岐　22千円×2 草刈清掃委託（雨煙別） 環境美化委託（雨煙別以外） 樹木伐木剪定撤去（トキト山） ②町営合葬墓整備（調査・検討） ③栗山町墓園S区画　2期目受付開始（36区画） ・墓園区画割、整地等 ※③については令和7年度より第2期S区画の販売を予定いるが、ここ数年、新規の受付よりも墓じまいの方が現状。仮に合葬墓が建設された場合は、さらに空き区ると予想されるため、合葬墓の建設場所も現在の墓園れていることから、第2期S区画の販売について令和7年販売は行わず、次年度降継続協議とする。 ④墓園入口道路の整備（協議） ・地権者との協議（年1回）に係る諸経費 交通費・宿泊費・日当・土産	0 36 0 50 517 1,540 20 5 30 16 44 24 1,265 1,449 124	
事業費	4,376		5,120		744
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	326		14		▲ 312
財源内訳　一般財源	4,050		5,106		1,056

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	3	1	保健衛生使用料　墓地使用料　現年度分	15	240	0		240	0	0.0	
1	14	2	2	1	保健衛生手数料　墓地管理手数料	27	70	0		70	5	7.1	
1	14	2	2	1	保健衛生手数料　遺骨収蔵証明書交付手数料	7	11	0		11	5	45.5	
1	14	2	2	1	保健衛生手数料　墓地使用許可証再交付手数料	4	5	0		5	4	80.0	
計						53	326	0	－	326	14	4.3	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	4	12	委託料　町有地用地確定測量	293	0	0	0	0	0		
1	4	1	4	10	需用費　光熱水費　水道料	5	6	0	0	6	5	83.3	
1	4	1	4	12	委託料　共同墓地管理業務	1,382	1,388	0	0	1,388	1,379	99.4	
1	4	1	4	12	委託料　樹木伐採剪定撤去業務	0	534	770	145	1,449	1,449	100.0	
1	8	4	3	8	旅費　普通旅費　一般職	123	214	0	0	214	114	53.3	

1	8	4	3	10	需用費　消耗品費　事務用	7	0	0	0	0	0		
1	8	4	3	10	需用費　消耗品費　管理用	0	10	0	0	10	0	0.0	
1	8	4	3	10	需用費　食糧費　業務用	0	0	0	0	0	0		
1	8	4	3	10	需用費　食糧費　土産用	8	10	0	0	10	10	100.0	
1	8	4	3	10	需用費　光熱水費　電気料	5	6	0	0	6	5	83.3	
1	8	4	3	10	需用費　光熱水費　水道料	34	36	0	0	36	31	86.1	
1	8	4	3	10	需用費　修繕料　インフラ施設	24	30	0	0	30	0	0.0	
1	8	4	3	11	役務費　通信運搬費　郵便料	125	0	0	0	0	0		
1	8	4	3	11	役務費　手数料　し尿汲取	54	58	0	0	58	50	86.2	
1	8	4	3	12	委託料　墓園花壇植栽業務	486	517	0	0	517	517	100.0	
1	8	4	3	12	委託料　墓園環境美化業務	1,463	1,547	0	0	1,547	1,540	99.5	
1	8	4	3	17	備品購入費　一般機器	0	20	0	0	20	20	100.0	
計						4,009	4,376	770	145	5,291	5,120	96.8	

主な事業実績	法令に準じた墓地、埋葬に関する手続きの事務処理のほか、墓園・墓地内の枝切、倒木処理などの環境整備を実施した。 現在整備している墓園の区画数は936区画で、そのうち898区画が使用中となっている。

決算用　令和　7　年度

No.：　18

事業管理シート

所管課：　学校教育課

計画事業名	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
目的	子どもたちへのＩＣＴ環境を整備し、知識基盤型社会を生き抜く力を育てる。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①ＩＣＴ環境の構築 ・PC教室等センターネットワーク機器等更新 （備荒組合償還金） ・一人一台端末（小中学校分700台）更新 ・一人一台端末用端末ライセンス更新 ・児童生徒学習用ソフト・教材整備 ・インターネット光回線（１G）利用料 ②ＩＣＴ環境の利活用支援 ・ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託 ・授業目的公衆送信補償金 ・プログラミング教室事業 ・ＩＣＴ支援員１名の配置（ＩＣＴ支援・校務ＤＸ事 ③各家庭のICT環境の整備 ・児童生徒保護者貸出用WiFiルーター通信料	1,113 41,276 9,611 4,198 291 990 51 500 5,600 146	①ＩＣＴ環境の構築 ・PC教室等センターネットワーク機器等更新 （備荒組合償還金） ・一人一台端末（小中学校分700台）更新 ・一人一台端末用端末ライセンス更新 ・児童生徒学習用ソフト・教材整備 ・インターネット光回線（１G）利用料 ②ＩＣＴ環境の利活用支援 ・ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託 ・授業目的公衆送信補償金 ・プログラミング教室事業 ・ＩＣＴ支援員１名の配置 （ＩＣＴ支援・校務ＤＸ事業） ③各家庭のICT環境の整備 ・児童生徒保護者貸出用WiFiルーター通信料	1,112 38,500 9,611 4,256 289 1,143 49 894 5,600 145	
事業費		63,776		61,599		▲ 2,177
財源内訳	国・道支出金	25,666		25,666		0
	町債					0
	その他	4,024		4,000		▲ 24
	一般財源	34,086		31,933		▲ 2,153

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	1	教育総務費補助金　公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	131	0	0	－	0	0		
1	16	2	7	1	教育費補助金　公立学校情報機器整備事業費補助金	0	25,666	0	－	25,666	25,666	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	2,000	4,000	0	－	4,000	4,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　北海道市町村振興協会助成金	498	0	0	－	0	0		
1	21	5	2	2	雑入　通信端末利用料	0	24	0	－	24	0	0.0	
計						2,629	29,690	0	－	29,690	29,666	99.9	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	499	500	0	394	894	894	100.0	
1	10	1	4	8	旅費　研修旅費	25	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	8	旅費　研修派遣旅費	13	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	10	需用費　燃料費　自動車用	5	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	10	需用費　修繕料　備品	0	0	0	88	88	88	100.0	
1	10	1	4	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	139	146	0	0	146	145	99.3	
1	10	1	4	12	委託料　ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務	395	990	0	65	1,055	1,055	100.0	
1	10	1	4	12	委託料　ＧＩＧＡスクール用端末ライセンス更新業務	0	9,611	0	0	9,611	9,611	100.0	
1	10	1	4	13	使用料及び賃借料　デジタル教材使用料	2,296	2,306	0	8	2,314	2,313	100.0	
1	10	1	4	17	備品購入費　一般機器	0	41,276	▲ 2,604	0	38,672	38,672	100.0	

1	10	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　地域活性化起業人制度	0	5,600	0	0	5,600	5,600	100.0	
1	10	1	4	22	償還金利子及び割引料　センターネットワーク機器譲渡事業償還金	552	1,113	0	0	1,113	1,112	99.9	
1	10	2	2	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	217	218	0	0	218	217	99.5	
1	10	2	2	13	使用料及び賃借料　著作権使用料	26	25	0	0	25	24	96.0	
1	10	2	2	17	備品購入費　教養・体育機器	1,029	1,046	0	▲ 32	1,014	1,013	99.9	
1	10	3	2	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	72	73	0	0	73	72	98.6	
1	10	3	2	13	使用料及び賃借料　著作権使用料	25	26	0	0	26	25	96.2	
1	10	3	2	17	備品購入費　教養・体育機器	0	846	0	▲ 62	784	758	96.7	
1	10	3	2	17	備品購入費　図書	997	0	0	0	0	0		
計						6,290	63,776	▲ 2,604	461	61,633	61,599	99.9	

主な事業実績	小・中学校においてまなびポケット（学習用アプリ）やGoogleWorkspaceなどを活用した授業を実施し、「協同的な学び」や「個別最適な学び」の充実を図った。 ICT機器の円滑な活用を支援するため、ICT支援員を新たに1名配置した。 一人一台端末については、1月に納品が完了し、各校へ配置した。（配置台数：栗山小335台、角田小55台、継立小39台、栗山中269台、予備2台） 端末の家庭への持ち帰りを実施した。 貸出用Wi-Fiルーターについては、1世帯での利用があった。

決算用　令和　7　年度

No.：　19

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
目的	英語発音や国際理解教育の向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①外国語指導助手の小中学校への配置 ・外国語指導業務委託　委託料 459,800円×12カ月×2名　11,036千円	11,036	①外国語指導助手の小中学校への配置 ・外国語指導業務委託　委託料 459,800円×12カ月×2名	11,035	
事業費		11,036		11,035	▲ 1
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		3,000		3,000	0
財源内訳　その他		3,000		3,000	0
財源内訳　一般財源		5,036		5,035	▲ 1

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	1,000	3,000	0	－	3,000	3,000	100.0	
1	22	1	8	1	教育総務債　外国語教育推進事業債	2,000	3,000	0	－	3,000	3,000	100.0	
計						3,000	6,000	0	－	6,000	6,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,320	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	4	共済費　共済組合負担金	71	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	4	共済費　厚生年金保険料	132	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	4	共済費　児童手当拠出金	5	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	12	委託料　外国語指導講師派遣業務	8,966	11,036	0	0	11,036	11,035	100.0	
計						10,494	11,036	0	0	11,036	11,035	100.0	

主な事業実績	民間企業から派遣されたALT2名を各小中学校へ派遣した。

決算用　令和　7　年度

No.：　20

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
目的	教育指導に関する高い専門性をもつ人材の配置や、子どもたちの学力や学習状況を的確に把握することで、学校教育の充実と教職員の資質向上を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①指導主事の１名配置（会計年度任用職員） ②学力検査等の実施 全国標準学力検査の実施 ・小学２～６年生　１回 （２・３年生は２教科、４～６年生は４教科） ・中学１年生　４回（４教科） ・中学２年生　４回（５教科） ・中学３年生　７回（５教科） 知能テストの実施 ・小学２年生　１回 ・小学５年生　１回 ・中学１年生　１回	5,120 1,265 108	①指導主事の１名配置（会計年度任用職員） ②学力検査等の実施 全国標準学力検査の実施 ・小学２～６年生　１回 （２・３年生は２教科、４～６年生は４教科） ・中学１年生　３回（５教科） ・中学２年生　４回（５教科） ・中学３年生　５回（５教科） 知能テストの実施 ・小学２年生　１回 ・小学５年生　１回 ・中学１年生　１回	527 1,225 99	
事業費		6,493		1,851		▲ 4,642
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	6,493		1,851		▲ 4,642

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	2	給料　会計年度任用職員	3,095	3,186	▲ 2,836	0	350	350	100.0	
1	10	1	4	3	職員手当等　通勤手当	155	86	▲ 71	0	15	14	93.3	
1	10	1	4	3	職員手当等　時間外手当	50	224	▲ 219	0	5	4	80.0	
1	10	1	4	3	職員手当等　期末手当	632	432	▲ 332	0	100	100	100.0	
1	10	1	4	3	職員手当等　勤勉手当	529	363	▲ 321	0	42	42	100.0	
1	10	1	4	4	共済費　共済組合負担金	931	827	▲ 811	0	16	16	100.0	
1	10	1	4	4	共済費　公務災害負担金	6	2	0	0	2	1	50.0	
1	10	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道市町村職員退職手当組合	208	0	0	0	0	0		
1	10	2	2	10	需用費　消耗品費　事業用	531	494	0	0	494	481	97.4	
1	10	3	2	10	需用費　消耗品費　事業用	801	879	0	0	879	843	95.9	
計						6,938	6,493	▲ 4,590	0	1,903	1,851	97.3	

主な事業実績	5月上旬まで指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った。 全国学力学習調査を実施した。 小中学校において標準学力検査（NRT）を実施した。 授業改善の専門家を招集し、小中学校が連携して授業改善の取り組みに着手した。

決算用　令和　7　年度

No.：　21

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	特別支援教育を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
目的	学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に対する個別指導の充実を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①特別支援教育支援員の配置 ・10人（会計年度任用職員） ②特別支援教育推進協議会主催研修 ・講師謝礼 ・特別支援教育推進協議会の開催 ③くりっこファイルの活用	21,990 25	①特別支援教育支援員の配置 ・10人（会計年度任用職員） ②特別支援教育推進協議会主催研修 ・特別支援教育推進協議会の開催 ③くりっこファイルの活用	19,997	
事業費		22,015		19,997	▲ 2,018
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		6,000		6,000	0
財源内訳　その他		3,000		3,000	0
財源内訳　一般財源		13,015		10,997	▲ 2,018

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	1	教育総務費補助金　教育支援体制整備事業費補助金	1,093	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	3,000	3,000	0	－	3,000	3,000	100.0	
1	22	1	8	2	小学校債　特別支援教育推進事業債	5,000	5,000	0	－	5,000	5,000	100.0	
1	22	1	8	3	中学校債　特別支援教育推進事業債	1,000	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						10,093	9,000	0	－	9,000	9,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	0	25	0	0	25	0	0.0	
1	10	2	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	12,593	14,375	▲ 1,172	▲ 16	13,187	12,887	97.7	
1	10	2	2	4	共済費　共済組合負担金	1,018	1,279	0	0	1,279	1,080	84.4	
1	10	2	2	4	共済費　厚生年金保険料	1,691	1,873	0	0	1,873	1,753	93.6	
1	10	2	2	4	共済費　児童手当拠出金	66	74	0	0	74	69	93.2	
1	10	3	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	5,027	3,594	0	0	3,594	3,456	96.2	
1	10	3	2	4	共済費　共済組合負担金	426	322	0	0	322	283	87.9	
1	10	3	2	4	共済費　厚生年金保険料	721	455	0	0	455	451	99.1	
1	10	3	2	4	共済費　児童手当拠出金	28	18	0	0	18	18	100.0	
1	10	3	2	8	旅費　会計年度任用職員費用弁償	32	0	0	0	0	0		
計						21,602	22,015	▲ 1,172	▲ 16	20,827	19,997	96.0	

主な事業実績	特別支援教育支援員を栗山小で6名、角田小で1名、継立小で1名、栗山中で2名の計10名を配置した。 特別支援教育研修会として、南幌養護学校へ視察研修を実施し自立活動について研修を行った。 部会ごとに学校訪問や授業参観、介護福祉学校見学を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　22

事業管理シート

所管課：　学校教育課

計画事業名	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
目的	ゆとりを持って子どもと向き合い指導力を発揮できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①校務支援システムの利活用 ②学校事務補助職員の配置 （会計年度任用職員） ・栗山小学校　１名 ・栗山中学校　１名 ・角田・継立小学校　１名 ④学校ファイルサーバー譲渡事業償還金 ⑤校務用パソコン譲渡事業償還金	1,786 6,702 401 6,676	①校務支援システムの利活用 ②学校事務補助職員の配置 （会計年度任用職員） ・栗山小学校　１名 ・栗山中学校　１名 ・角田・継立小学校　１名 ④学校ファイルサーバー譲渡事業償還金 ⑤校務用パソコン譲渡事業償還金	1,784 6,558 398 6,675	
事業費		15,565		15,415	▲ 150
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		15,565		15,415	▲ 150

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	22	償還金利子及び割引料　校務用パソコン譲渡事業償還金	6,685	6,676	0	0	6,676	6,675	100.0	
1	10	1	4	22	償還金利子及び割引料　学校ファイルサーバー譲渡事業償還金	662	401	▲ 3	0	398	398	100.0	
1	10	2	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	3,107	3,621	0	16	3,637	3,637	100.0	
1	10	2	2	4	共済費　共済組合負担金	262	340	0	0	340	300	88.2	
1	10	2	2	4	共済費　厚生年金保険料	422	482	0	0	482	479	99.4	
1	10	2	2	4	共済費　児童手当拠出金	16	19	0	0	19	19	100.0	
1	10	2	2	13	使用料及び賃借料　グループウェアシステム等使用料	1,338	1,339	0	0	1,339	1,338	99.9	
1	10	3	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,507	1,819	0	0	1,819	1,729	95.1	
1	10	3	2	4	共済費　共済組合負担金	131	170	0	0	170	148	87.1	
1	10	3	2	4	共済費　厚生年金保険料	212	241	0	0	241	237	98.3	
1	10	3	2	4	共済費　児童手当拠出金	8	10	0	0	10	9	90.0	
1	10	3	2	13	使用料及び賃借料　グループウェアシステム等使用料	446	447	0	0	447	446	99.8	
計						14,796	15,565	▲ 3	16	15,578	15,415	99.0	

主な事業実績	学校事務補助職員を、栗山小学校1名、角田小学校1名、栗山中学校1名配置した。 学校管理職へのヒアリングを通じて業務課題を整理し、負担軽減効果が見込まれる業務を特定した。その上で、学校日誌の電子化保存やオンライン会議の導入など、実効性の高い施策から着手し、速やかに改善を図った。

決算用　令和　7　年度

No.：　23

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別教室支援教育の充実
目的	学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図ることで、子どもたちの成長をきめ細やかに支援する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①幼保小中一貫教育連携プログラムの推進 ・小・中学校及び幼保小合同研修会の実施 講師謝礼 ②栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会の開催	50	①幼保小中一貫教育連携プログラムの推進 ・小・中学校及び幼保小合同研修会の実施 ②栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会の開催	0	
事業費		50		0	▲ 50
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		50		0	▲ 50

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	0	50	0	0	50	0	0.0	
計						0	50	0	0	50	0	0.0	

主な事業実績	「幼保小中[高専]一貫教育連携推進委員会」において、連携体制や具体的取組を協議。併せて校種間の交流を行い、相互理解を深めた。 幼保小の円滑な接続に向け、スタートカリキュラム等の先進事例を調査する視察を実施し、実践的な知見を収集した。

決算用　令和　7　年度

No.：　24

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
目的	いじめや不登校、問題行動に対する教育相談体制の充実を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①教育相談員を１名配置（会計年度任用職員） ②スクールカウンセラーの活用 ③Hyper-QUテストの実施 小学2年生～中学3年生対象　栗小・栗中各1回、角小・ ④福祉部局との連携強化 ⑤いじめへの対処及び子ども会議の開催 ・いじめ問題専門委員報酬等 ⑥こころの教育の推進 ・道徳授 ・講師謝礼	6,438 333 113 40 300	①教育相談員を１名配置（会計年度任用職員） ②スクールカウンセラーの活用 ③Hyper-QUテストの実施 小学2年生～中学3年生対象　栗小・栗中各1回、角小・ ④福祉部局との連携強化 ⑤いじめへの対処及び子ども会議の開催 ・いじめ問題専門委員報酬等 ⑥こころの教育の推進 ・道徳授業・研修、ピアサポート研修 ・講師謝礼	6,242 292 24 38 150	
事業費		7,224		6,746	▲ 478
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		7,224		6,746	▲ 478

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	1	報酬　いじめ問題専門委員会　委員長	0	13	0	0	13	9	69.2	
1	10	1	4	1	報酬　いじめ問題専門委員会　委員	0	96	0	0	96	12	12.5	
1	10	1	4	2	給料　会計年度任用職員	3,007	3,224	0	0	3,224	3,174	98.4	
1	10	1	4	3	職員手当等　通勤手当	224	225	0		225	224	99.6	
1	10	1	4	3	職員手当等　時間外手当	178	226	0	▲ 110	116	62	53.4	
1	10	1	4	3	職員手当等　期末手当	399	672	0	0	672	672	100.0	
1	10	1	4	3	職員手当等　勤勉手当	334	565	0	0	565	564	99.8	
1	10	1	4	4	共済費　共済組合負担金	252	902	0	110	1,012	1,011	99.9	
1	10	1	4	4	共済費　公務災害負担金	1	6	0	0	6	6	100.0	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	242	300	0	▲ 150	150	150	100.0	
1	10	1	4	8	旅費　委員費用弁償	0	4	0	0	4	3	75.0	
1	10	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道市町村職員退職手当組合	0	618	0	0	618	529	85.6	
1	10	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	32	40	0	0	40	38	95.0	
1	10	2	2	10	需用費　消耗品費　事業用	293	201	0	0	201	171	85.1	
1	10	3	2	10	需用費　消耗品費　事業用	243	132	0	0	132	121	91.7	
計						5,205	7,224	0	▲ 150	7,074	6,746	95.4	

主な事業実績	教育委員会に教育相談員1名を配置した。 Hyper-QUテストの実施やいじめの調査（アンケート）を実施し、いじめの早期発見・早期解決を目指した。 道徳授業構築のあり方を学ぶため、専門家を招集した。

決算用　令和　7　年度

No.：　25

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
目的	子ども夢づくり基金を活用した保護者への金銭的負担軽減を通じて、児童生徒のスポーツ・文化活動の場を広げる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①スポーツ・文化活動の支援 ・子ども夢づくり支援事業 ②子ども夢づくり基金運営委員謝礼	1,300 48	①スポーツ・文化活動の支援 ・子ども夢づくり支援事業	1,224	
事業費		1,348		1,224	▲ 124
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		1,300		1,224	▲ 76
財源内訳　一般財源		48			▲ 48

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	7	1	子ども夢づくり基金繰入金	1,741	1,300	0	－	1,300	1,224	94.2	
計						1,741	1,300	0	－	1,300	1,224	94.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　子ども夢づくり基金運営委員会委員謝礼	42	48	0	0	48	0	0.0	
1	10	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　子ども夢づくり支援事業	1,741	1,300	0	0	1,300	1,224	94.2	
計						1,783	1,348	0	0	1,348	1,224	90.8	

主な事業実績	11事業（対象23名）に対して1,224千円を交付した。

決算用　令和　7　年度

No.：　26

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
目的	地域にあったコミュニティー・スクールの仕組みを構築し、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる、質の高い学校教育の実現を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①学校運営協議会の運営 ・運営協議会委員報酬、旅費 ②栗山町地域学校協働活動交付金	507 834	①学校運営協議会の運営 ・運営協議会委員報酬、旅費 ②栗山町地域学校協働活動交付金	330 664	
事業費			1,341		994	▲ 347
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		1,341		994	▲ 347

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	2	2	7	報償費　学校運営協議会委員謝礼	204	336	0	0	336	222	66.1	
1	10	2	2	8	旅費　委員費用弁償	19	28	0	0	28	13	46.4	
1	10	2	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　地域学校協働活動	538	595	0	0	595	595	100.0	
1	10	3	2	7	報償費　学校運営協議会委員謝礼	78	133	0	0	133	90	67.7	
1	10	3	2	8	旅費　委員費用弁償	6	10	0	0	10	5	50.0	
1	10	3	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　地域学校協働活動	238	239	0	0	239	69	28.9	
計						1,083	1,341	0	0	1,341	994	74.1	

主な事業実績	各小・中学校での学校運営協議会を実施するとともに、全体調整を担う「CSくりやま検討委員会」を年3回開催した。 令和8年度の「CSくりやま」設立に向け、地域教育協議会や栗山高校との連携、各校の協議会を「CSくりやま」の小委員会として位置付ける組織再編について協議を進めた。

決算用　令和　7　年度

No.：　27

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
目的	児童生徒が安心して登下校できる環境づくりを進め、事故防止を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①校区危険箇所見直し点検 ・校区安全マップの印刷・配布 ②スクールバス・町営バスの運行 ③通学路合同安全点検の実施 ・２回（春季・冬季） ④災害時の情報伝達手段の充実 ・保護者連絡ツール使用料	4 127	①校区危険箇所見直し点検 ・校区安全マップの印刷・配布 ②スクールバス・町営バスの運行 ③通学路合同安全点検の実施 ・２回（春季・冬季） ④災害時の情報伝達手段の充実 ・保護者連絡ツール使用料	0 127	
事業費		131		127		▲ 4
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	131		127		▲ 4

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	13	使用料及び賃借料　情報システム使用料	127	127	0	0	127	127	100.0	
1	10	2	2	10	需用費　消耗品費　事業用	0	2	0	0	2	0	0.0	
1	10	3	2	10	需用費　消耗品費　事業用	0	2	0	0	2	0	0.0	
計						127	131	0	0	131	127	96.9	

主な事業実績	通学路の安全確保については、警察・教育委員会・各学校・ＰＴＡ・道路管理者等により、現地調査、定期点検を実施し対応を検討した。 令和6年度改訂版（隔年実施）学校安全マップを4月に配布した。 自転車通学申請時にヘルメットの着用を義務化しているため、きちんとヘルメットの着用がされている。

決算用　令和　7　年度

No.：　28

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
目的	児童生徒の教育活動費用の一部を援助し、各家庭の経済的負担を軽減する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①各学校への交付金 ・行事等交付金　（小）2,101千円（中）2,756千円 ※特別活動交付金は行事等交付金と合算 ・対外競技派遣費交付金～中学校の課外活動 （主に部活動）に対し、補助 ②要保護・準要保護児童生徒就学援助 ③義務教育通学費補助	4,857 1,800 10,912 3	①各学校への交付金 ・行事等交付金（小）2,076千円（中）1,492千円 ※特別活動交付金は行事等交付金と合算 ・対外競技派遣費交付金～中学校の課外活動 （主に部活動）に対し、補助 ②要保護・準要保護児童生徒就学援助 ③義務教育通学費補助	3,568 2,356 7,688 0	
事業費		17,572		13,612		▲ 3,960
財源内訳	国・道支出金	171		208		37
	町債					0
	その他					0
	一般財源	17,401		13,404		▲ 3,997

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	6	1	教育総務費補助金　特別支援教育就学奨励費補助金	91	130	▲ 105	－	25	21	84.0	
1	15	2	6	1	教育総務費補助金　被災児童生徒就学支援等事業交付金	114	0	0	－	0	159	－	
1	15	2	6	1	教育総務費補助金　要保護児童生徒援助費補助金	0	41	0	－	41	28	68.3	
計						205	171	▲ 105	－	66	208	315.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	2	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　義務教育通学費	0	3	0	0	3	0	0.0	
1	10	2	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　学校行事費	1,810	2,101	0	0	2,101	2,076	98.8	
1	10	2	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　学用品費	2,566	2,910	▲ 1,000	▲ 23	1,887	1,789	94.8	
1	10	2	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　修学旅行費	509	432	0	0	432	431	99.8	
1	10	2	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　医療費	0	12	0	0	12	0	0.0	
1	10	2	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　体育実技用具費	795	848	▲ 297	0	551	451	81.9	
1	10	2	2	19	扶助費　特別支援学級児童生徒就学奨励費　学用品費	53	326	0	0	326	13	4.0	

1	10	2	2	19	扶助費　被災児童生徒就学支援等事業給付金　学用品費	44	0	0	23	23	19	82.6	
1	10	3	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　学校行事費	2,553	2,756	▲ 1,260	0	1,496	1,492	99.7	
1	10	3	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　対外競技派遣費	2,538	1,800	556	0	2,356	2,356	100.0	
1	10	3	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　学用品費	3,397	3,876	▲ 746	▲ 41	3,089	2,997	97.0	
1	10	3	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　修学旅行費	690	1,462	0	0	1,462	1,218	83.3	
1	10	3	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　医療費	3	12	0	0	12	0	0.0	
1	10	3	2	19	扶助費　要保護・準要保護児童生徒給付金　体育実技用具費	608	837	▲ 90	0	747	646	86.5	
1	10	3	2	19	扶助費　特別支援学級児童生徒就学奨励費　学用品費	312	197	0	0	197	83	42.1	
1	10	3	2	19	扶助費　被災児童生徒就学支援等事業給付金　学用品費	70	0	0	41	41	41	100.0	
計						15,948	17,572	▲ 2,837	0	14,735	13,612	92.4	

主な事業実績	学校交付金の交付　　小学校2,076,200円、中学校1,492,000円 対外競技派遣費交付金の交付　2,356,000円 要保護・準要保護児童生徒就学援助を実施。 経済的理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対してさまざまな費用を支給した。 学用品費(全学年)、体育実技用品（小1・小4・中1）、新入学学用品費（小1・小6）、修学旅行費（小6・中3）、郊外活動費(小5・中2）、クラブ活動費・生徒会費（中学生）、ＰＴＡ会費（全学年）、卒業アルバム代（小6・中3）、医療費（う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等10種類）

決算用　令和　7　年度

No.：　29

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	１２年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
目的	キャリア教育を地域と連携して推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①地域における企業等と連携した職場体験授業（中学１年生）損害賠償保険料 ②キャリアノートの活用 ③キャリア教育研修事業	21 29 150	①地域における企業等と連携した職場体験授業（中学１年生）損害賠償保険料 ②キャリアノートの活用 ③キャリア教育研修事業	0 11 127	
事業費		200		138	▲ 62
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		200		138	▲ 62

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	0	150	0	▲ 56	94	72	76.6	
1	10	1	4	8	旅費　講師費用弁償	0	0	0	56	56	55	98.2	
1	10	2	2	10	需用費　消耗品費　事業用	0	13	0	0	13	11	84.6	
1	10	3	2	10	需用費　消耗品費　事業用	0	16	0	0	16	0	0.0	
1	10	3	2	11	役務費　保険料　損害賠償	0	21	0	0	21	0	0.0	
計						0	200	0	0	200	138	69.0	

主な事業実績	ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、栗山学の創設へ向け、各校の実践を整理し、実施学年の統一を含めた議論を進めた。 キャリアノートについて、今後の活用方法を考慮し、媒体について検討を進めた。 「小中高ふるさとキャリア体験発表会」については終了し、イベント型の取り組みではなく、各年代に応じた計画的なキャリア体験計画へ変更を進めている。

決算用　令和　7　年度

No.：　30

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
目的	栗山の歴史や協働のふるさとづくりを学ぶことで、命と自然を守る豊かな感性や創造性を育てる。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①副読本（社会）見直ししたものを4年分印刷	779	①副読本（社会）見直ししたものを4年分印刷	772	
事業費			779		772	▲ 7
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		779		772	▲ 7

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	10	需用費　印刷 製本費　諸用紙	0	0	0	772	772	772	100.0	
1	10	1	4	10	需用費　印刷 製本費　冊子	0	779	0	▲ 772	7	0	0.0	
計						0	779	0	0	779	772	99.1	

主な事業実績	新小学3年生へ社会科副読本を70冊配付した。（副読本はPDF化して教員に配布済み） 令和8年度以降分について、増刷し学校へ配置した。

決算用　令和　7　年度

No.：　31

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を提供する。また、子どもの人数が減少する中においても最適な学習環境の構築を目指す。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		④小中学校再編事業（準備委員会謝礼等）	1,076	④小中学校再編事業（準備委員会謝礼等）	357	
事業費			1,076		357	▲ 719
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		1,076		357	▲ 719

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	8	2	小学校債　栗山小学校非常用発電設備整備事業債	51,326	0	0	－	0	0		
計						51,326	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	4	7	報償費　小中学校適正配置計画検討委員謝礼	123	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	7	報償費　学校再編準備委員会委員謝礼	0	504	▲ 325	▲ 65	114	66	57.9	
1	10	1	4	7	報償費　講師謝礼	0	0	0	0	0	0		
1	10	1	4	8	旅費　委員費用弁償	20	168	▲ 158	0	10	9	90.0	
1	10	1	4	8	旅費　研修旅費	0	270	0	▲ 35	235	234	99.6	
1	10	1	4	8	旅費　研修派遣旅費	0	47	0	▲ 47	0	0		
1	10	1	4	8	旅費　普通旅費　一般職	0	30	0	5	35	35	100.0	
1	10	1	4	10	需用費　食糧費　業務用	0	10	0	0	10	9	90.0	
1	10	1	4	13	使用料及び賃借料　バス借上料	0	47	0	▲ 4	43	0	0.0	
1	10	1	4	13	使用料及び賃借料　駐車場使用料	0	0	0	4	4	4	100.0	
1	10	2	1	14	工事請負費　栗山小学校非常用発電設備整備工事	51,326	0	0	0	0	0		
計						51,469	1,076	▲ 483	▲ 142	451	357	79.2	

主な事業実績	栗山町立小中学校再編準備委員会を立ち上げ、計3回の委員会を行い、閉校式典等について協議を行った。 栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームを立ち上げ、計2回全体協議を行い、その他視察を3件・全庁対象の閉校に伴う影響調査を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　32

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を構築する。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		当初予算・決算無し		
事業費		0	0	0
財源内訳	国・道支出金			0
	町債			0
	その他			0
	一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	8	3	中学校債　栗山中学校テニスコート整備事業債	3,000	0	0	－	0	0		
計						3,000	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	3	1	14	工事請負費　栗山中学校テニスコート改修工事	3,091	0	0		0	0		
計						3,091	0	0	0	0	0		

主な事業実績	今年度実施事業無し。

決算用　令和　7　年度

No.：　33

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	学生寮の計画的な改修と施設の運営改善を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
目的	学生が勉学・部活動に集中するため、安心して学校生活を送ることができるよう介護福祉学校生及び栗山高校生徒の生活基盤を確立する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備 ・食堂出入り口ドア金物修繕 ・洗面混合栓取替修繕 ・小破修繕 ③学生寮管理運営費（入寮者48人） ④学生寮定員超を想定した受入方法の検討	 31 162 150 54,669	①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備 ・食堂出入り口ドア金物修繕 ・洗面混合栓取替修繕 ・小破修繕 ③学生寮管理運営費（入寮者44人） ④学生寮定員超を想定した受入方法の検討	 32 120 2,440 48,979	
事業費		55,012		51,571	▲ 3,441
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		35,541		32,217	▲ 3,324
財源内訳　一般財源		19,471		19,354	▲ 117

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	6	1	教育総務使用料　学生寮使用料　現年度分	15,982	30,523	0	－	30,523	28,681	94.0	
1	21	5	2	2	雑入　学生寮食事代	3,265	5,018	0	－	5,018	3,522	70.2	
1	21	5	2	2	雑入　通信装置電力使用料	14	0	0	－	0	14	－	
計						19,261	35,541	0	－	35,541	32,217	90.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	6	10	需用費　消耗品費　事業用	127	0	0	0	0	0		
1	10	1	6	10	需用費　消耗品費　管理用	684	380	0	0	380	373	98.2	
1	10	1	6	10	需用費　燃料費　建物用	3,879	5,400	0	368	5,768	5,767	100.0	
1	10	1	6	10	需用費　光熱水費　電気料	1,730	3,600	0	0	3,600	2,762	76.7	
1	10	1	6	10	需用費　光熱水費　水道料	838	1,500	0	162	1,662	1,662	100.0	
1	10	1	6	10	需用費　光熱水費　下水道料	753	1,300	0	242	1,542	1,542	100.0	
1	10	1	6	10	需用費　修繕料　建物	916	343	958	1,291	2,592	2,592	100.0	
1	10	1	6	11	役務費　通信運搬費　電話料	104	180	0	13	193	190	98.4	
1	10	1	6	11	役務費　手数料　廃棄物処理	17	0	0	0	0	0		
1	10	1	6	12	委託料　ボイラー保守点検業務	176	176	0	0	176	176	100.0	
1	10	1	6	12	委託料　消防用設備保守点検業務	103	141	0	0	141	141	100.0	
1	10	1	6	12	委託料　受水槽清掃業務	66	66	0	0	66	66	100.0	
1	10	1	6	12	委託料　学生寮管理業務	3,960	4,224	0	0	4,224	4,224	100.0	
1	10	1	6	12	委託料　学生寮食事提供業務	21,044	37,679	0	0	37,679	32,064	85.1	

1	10	1	6	13	使用料及び賃借料　テレビ聴取料	11	23	0	0	23	12	52.2	
1	10	1	6	17	備品購入費 一般機器	321	0	0	0	0	0		
計						34,729	55,012	958	2,076	58,046	51,571	88.8	

主な事業実績	本館には介護福祉学校の学生8人、栗山高校女子野球部員の生徒20人、合わせて28人が入寮し、共同生活を行っている。また、別館には介護福祉学校の学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮。別館の入寮者は、本館の食堂、お風呂等を利用している。

決算用　令和　7　年度

No.：　152

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	学生寮の計画的な整備を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
目的	栗山高校女子野球部員による入寮希望の増加が見込まれる中、同校の二間口維持に向けた入学者確保の環境整備を行う。				

（単位：千円）

	当初予算			増減
概要	当初予算・決算無し			
事業費	0		0	0
財源内訳　国・道支出金				0
財源内訳　町債				0
財源内訳　その他				0
財源内訳　一般財源				0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	15	2	5	1	教育総務費補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	52,643	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	9,965	0	0	－	0	0		
1	21	5	2	2	工事用事業者負担分電力使用料	21	0	0	－	0	0		
1	22	1	8	1	教育総務債　学生寮増設事業債	27,600	0	0	－	0	0		
計						90,229	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	10	1	6	11	役務費　手数料　建築確認申請	59	0	0	0	0	0		
1	10	1	6	14	工事請負費　学生寮増設工事	110,231	0	0	0	0	0		
1	10	1	6	17	備品購入費　一般機器	358	0	0	0	0	0		
計						110,648	0	0	0	0	0		

主な事業実績	別館に4月1日から介護学生2人、栗山高校女子野球部員の生徒14人、合わせて16人が入寮し、共同生活を行っている。 事業実施については、計画事業№33に移行。

決算用　令和　7　年度

No.：　34

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
目的	学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の成長と健康を支える大切な役割を果たしており、食生活への正しい理解と食習慣の形成を図るため、栄養教諭等による食育事業の推進を図ると共に、食育を通じて地場産食材の地産地消を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①食育事業実施　2回　消耗品費 ②学校給食運営委員会謝礼　@3,000円×4人×3回 ③ふるさと給食の実施　2回	30 36	①食育事業実施　2回　消耗品費 ②学校給食運営委員会謝礼 @3,000円×3人×2回+@3,000円×1人×1回 ③ふるさと給食の実施　2回	29 21	
事業費			66		50	▲ 16
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		66		50	▲ 16

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	5	4	7	報償費　学校給食運営委員会委員謝礼	24	36	0	0	36	21	58.3	
1	10	5	4	10	需用費　消耗品費　事業用	28	30	0	0	30	29	96.7	
計						52	66	0	0	66	50	75.8	

主な事業実績	「ふるさと給食」を2回実施した。使用食材の情報等を「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で発信した。食育事業の一環として民間団体が調理実習を実施した。栄養教諭が食の大切さや栄養等の食育指導を各小中学校で行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　35

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
目的	老朽化に伴う施設整備や厨房機器等の計画的な更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに安全・安心な給食を提供できる環境作りを目指す。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	②施設設備等の更新 ・廃水処理施設設備の修繕 ・空調設備（冷房）設置工事調査・設計 ③厨房設備や食器等の更新 ・スチームコンベクションオーブン ・ガスフライヤー ・カレー皿 ・防水型食品用温度計 ・残留塩素計セット ・アイスベスト保冷剤保冷用冷蔵庫 ・備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金（給食配送車）	 741 1,499 10,167 792 1,160 41 50 49 2,100	②施設設備等の更新 ・廃水処理施設設備の修繕 ・空調設備（冷房）設置工事調査・設計 ③厨房設備や食器等の更新 ・スチームコンベクションオーブン ・ガスフライヤー ・カレー皿 ・防水型食品用温度計 ・残留塩素計セット ・アイスベスト保冷剤保冷用冷蔵庫 ・備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金（給食配送車） ・高圧洗浄機 ・デジタルスケール	 740 1,408 8,580 748 1,087 33 47 34 2,100 35 58	
事業費		16,599		14,870	▲ 1,729
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		12,400		11,400	▲ 1,000
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		4,199		3,470	▲ 729

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	8	4	保健体育債 学校給食設備整備事業債	33,300	12,400	▲ 1,000	－	11,400	11,400	100.0	
計						33,300	12,400	▲ 1,000	－	11,400	11,400	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	5	4	10	需用費　消耗品費　事業用	1,662	1,160	0	▲ 73	1,087	1,087	100.0	
1	10	5	4	10	需用費　修繕料　建物	0	741	0	0	741	740	99.9	
1	10	5	4	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	29	0	0	0	0	0		
1	10	5	4	12	委託料　給食センター空調設備改修実施設計	0	1,499	0	▲ 91	1,408	1,408	100.0	
1	10	5	4	14	工事請負費 給食設備更新工事	32,868	0	0	0	0	0		
1	10	5	4	14	工事請負費 給食センター空調吹出口フィルター取付工事	440	0	0	0	0	0		
1	10	5	4	17	備品購入費 一般機器	11,864	11,099	0	▲ 1,538	9,561	9,535	99.7	
1	10	5	4	22	償還金利子及び割引料　公用車譲渡事業償還金	1,045	2,100	0	0	2,100	2,100	100.0	
1	10	5	4	26	公課費　自動車重量税	57	0	0	0	0	0		
計						47,965	16,599	0	▲ 1,702	14,897	14,870	99.8	

主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、スチームコンベクションオーブン1台、ガスフライヤー1台を更新し、カレー皿を950個購入した。また、空調設備（冷房）設置工事調査・設計、廃水処理施設各種ポンプ交換を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　36

所管課：　介護福祉学校

事業管理シート

計画事業名	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
目的	学校経営基盤を確立するため安定的な学生確保を図るとともに、国家資格取得に向けた質の高い教育を提供し、優れた介護福祉士を養成する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①学生数 1年生　26人　2年生　23人　計　49人 ②介護人材確保自治体包括連携　25自治体 （R7.3末見込20自治体） ③国家試験対策　合格率100% ④フィンランド交換留学 本校3名派遣、フィンランド3名受入 ⑤処遇改善支援制度に関する調査研究 ※一般会計繰出金　75,586千円		①学生数 1年生　22人　2年生　22人　計　44人 ②介護人材確保包括連携　24自治体 1法人 ③国家試験対策　合格率100% ④フィンランド交換留学 本校3名派遣、フィンランド2名受入 ⑤処遇改善支援制度に関する調査研究 ※一般会計繰出金　78,090千円		
事業費		106,501		103,943		▲ 2,558
財源内訳	国・道支出金	7,927		10,380		2,453
	町債					0
	その他	22,988		52,292		29,304
	一般財源	75,586		41,271		▲ 34,315

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	1	1	総務使用料 公有財産使用料　自動販売機	47	0	0	－	0	47	－	
1	15	3	4	1	教育総務費委託金　専修学校による地域産業中核的人材養成事業委託金	3,950	0	0	－	0	4,111	－	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	0	0	0	－	0	2,000	－	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	33,000	0	0	－	0	30,000	－	
6	1	1	1	1	教育負担金 施設整備金 現年度分	3,800	4,300	▲ 200	－	4,100	4,100	100.0	
6	1	1	1	1	教育負担金 教育器材整備金　現年度分	1,900	2,150	▲ 150	－	2,000	2,050	102.5	
6	2	1	1	1	教育使用料 介護職員初任者研修費受講料	217	290	▲ 290	－	0	0		
6	2	1	1	1	教育使用料 介護職員初任者研修費補講料	6	15	▲ 15	－	0	0		
6	2	1	1	1	教育使用料 授業料　現年度分	11,751	14,436	▲ 2,531	－	11,905	11,905	100.0	
6	2	1	1	1	教育使用料 授業料　滞納繰越分	0	30	▲ 30	－	0	0		
6	2	2	1	1	教育手数料 入学検定料	0	10	0	－	10	0	0.0	
6	2	2	1	1	教育手数料 入学料　現年度分	676	1,200	▲ 350	－	850	850	100.0	
6	2	2	1	1	教育手数料 追・再試験料	147	120	0	－	120	168	140.0	
6	2	2	1	1	教育手数料 諸証明料	54	60	0	－	60	65	108.3	
6	2	1	1	1	教育使用料 公有財産使用料　自動販売機	47	46	0	－	46	47	102.2	
6	3	1	1	1	介護福祉学校費補助金　介護福祉士養成施設運営費補助金	1,176	1,372	▲ 93	－	1,279	1,279	100.0	

6	3	1	1	1	介護福祉学校費補助金　介護のしごと魅力アップ事業補助金	1,947	2,000	0	－	2,000	1,935	96.8	
6	3	2	1	1	介護福祉学校費委託金　緊急再就職訓練事業実施業務委託金	3,165	4,555	▲ 1,500	－	3,055	3,055	100.0	
6	6	1	1	1	雑入　コピー・印刷代	40	4	0	－	4	26	650.0	
6	6	1	1	1	雑入　出前講座	314	327	680	－	1,007	1,034	102.7	
計						62,237	30,915	▲ 4,479	－	26,436	62,672	237.1	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
6	1	1	1	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,005	1,966	▲ 501	0	1,465	1,442	98.4	
6	1	1	1	2	給料　一般職給	34,564	34,689	694	0	35,383	35,382	100.0	
6	1	1	1	3	職員手当等扶養手当	774	774	0	▲ 369	405	348	85.9	
6	1	1	1	3	職員手当等住居手当	324	324	0	0	324	324	100.0	
6	1	1	1	3	職員手当等通勤手当	864	864	0	108	972	972	100.0	
6	1	1	1	3	職員手当等時間外手当	407	240	0	261	501	433	86.4	
6	1	1	1	3	職員手当等管理職手当	2,642	2,643	0	0	2,643	2,625	99.3	
6	1	1	1	3	職員手当等管理職員特別勤務手当	45	378	0	0	378	0	0.0	
6	1	1	1	3	職員手当等期末手当	7,950	7,980	93	0	8,073	8,072	100.0	
6	1	1	1	3	職員手当等勤勉手当	6,648	6,672	90	0	6,762	6,762	100.0	
6	1	1	1	3	職員手当等寒冷地手当	714	844	0	0	844	729	86.4	
6	1	1	1	4	共済費　共済組合負担金	10,738	11,179	0	▲ 3	11,176	11,074	99.1	
6	1	1	1	4	共済費　公務災害負担金	61	63	0	0	63	63	100.0	
6	1	1	1	4	共済費　厚生年金保険料	225	232	0	3	235	235	100.0	
6	1	1	1	4	共済費　雇用保険料	39	42	0	0	42	42	100.0	
6	1	1	1	4	共済費　児童手当拠出金	9	9	0	0	9	9	100.0	
6	1	1	1	7	報償費　学校関係者評価委員会委員謝礼	30	36	0	0	36	27	75.0	
6	1	1	1	7	報償費　教育課程編成委員会委員謝礼	0	32	0	0	32	16	50.0	
6	1	1	1	7	報償費　卒業生表彰者記念品	21	59	0	0	59	37	62.7	
6	1	1	1	7	報償費　募集広報活動協力謝礼	12	80	▲ 65	0	15	15	100.0	
6	1	1	1	7	報償費　フィンランド留学生通訳謝礼	86	90	0	▲ 1	89	81	91.0	
6	1	1	1	7	報償費　フィンランド留学生記念品	17	30	0	1	31	31	100.0	
6	1	1	1	7	報償費　講師謝礼	4,552	4,772	▲ 207	0	4,565	4,555	99.8	
6	1	1	1	8	旅費　会計年度任用職員費用弁償	39	120	▲ 52	0	68	65	95.6	
6	1	1	1	8	旅費　委員費用弁償	12	36	0	0	36	19	52.8	
6	1	1	1	8	旅費　講師費用弁償	492	550	0	0	550	497	90.4	
6	1	1	1	8	旅費　普通旅費　一般職	756	780	52	0	832	804	96.6	
6	1	1	1	9	交際費　校長交際費	46	80	0	0	80	26	32.5	
6	1	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	587	430	0	65	495	495	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　消耗品費　事務用	151	320	0	▲ 62	258	258	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　消耗品費　管理用	188	209	0	▲ 3	206	160	77.7	
6	1	1	1	10	需用費　消耗品費　印紙類	0	2	0	0	2	1	50.0	
6	1	1	1	10	需用費　燃料費　建物用	2,033	2,227	0	0	2,227	1,938	87.0	
6	1	1	1	10	需用費　燃料費　自動車用	215	201	0	0	201	188	93.5	
6	1	1	1	10	需用費　食糧費　業務用	399	455	▲ 73	▲ 13	369	343	93.0	
6	1	1	1	10	需用費　食糧費　土産用	0	20	▲ 20	0	0	0		

6	1	1	1	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	189	505	▲ 70	▲ 22	413	274	66.3	
6	1	1	1	10	需用費　印刷製本費　冊子	1,496	1,645	0	22	1,667	1,667	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　印刷製本費　チラシ	0	0	0	0	0	0		
6	1	1	1	10	需用費　光熱水費　電気料	1,854	2,068	0	▲ 17	2,051	1,987	96.9	
6	1	1	1	10	需用費　光熱水費　水道料	105	116	0	0	116	107	92.2	
6	1	1	1	10	需用費　光熱水費　下水道料	91	101	0	0	101	94	93.1	
6	1	1	1	10	需用費　修繕料　建物	360	241	311	110	662	662	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　修繕料　自動車	14	127	0	▲ 47	80	80	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　修繕料　備品	0	50	0	▲ 50	0	0		
6	1	1	1	10	需用費　医薬材料費　保健室用	2	20	0	0	20	14	70.0	
6	1	1	1	11	役務費　通信運搬費　電話料	302	422	0	▲ 47	375	375	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　通信運搬費　郵便料	795	906	0	179	1,085	1,085	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	56	12	0	▲ 12	0	0		
6	1	1	1	11	役務費　広告料	2,159	2,401	0	▲ 5	2,396	2,366	98.7	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　感染症廃棄物処理	6	0	0	0	0	0		
6	1	1	1	11	役務費　手数料　刃物研磨	21	70	0	▲ 70	0	0		
6	1	1	1	11	役務費　手数料　水道開閉栓	37	62	0	▲ 24	38	38	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　洗濯	137	88	0	▲ 21	67	66	98.5	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　廃棄物処理	2	2	0	0	2	2	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　タイヤ交換	11	11	0	0	11	11	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　車検	0	11	0	0	11	11	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　手数料　機器設置	33	0	0	0	0	0		
6	1	1	1	11	役務費　手数料　ＰＣＢ検査	0	0	0	17	17	16	94.1	
6	1	1	1	11	役務費　保険料　建物火災	92	93	0	0	93	92	98.9	
6	1	1	1	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	0	18	0	0	18	18	100.0	
6	1	1	1	11	役務費　保険料　自動車共済	33	31	0	0	31	31	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　ボイラー保守点検業務	112	220	0	0	220	220	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　消防用設備保守点検業務	228	233	0	0	233	232	99.6	
6	1	1	1	12	委託料　電気工作物保守点検業務	132	132	0	0	132	132	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　地下タンク漏洩検査業務	17	33	▲ 15	0	18	17	94.4	
6	1	1	1	12	委託料　校舎清掃管理業務	3,761	3,762	0	0	3,762	3,761	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　受水槽清掃業務	66	111	0	0	111	111	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　防犯火災警備業務	248	249	0	0	249	248	99.6	
6	1	1	1	12	委託料　介護福祉実習業務	234	390	▲ 104	0	286	286	100.0	
6	1	1	1	12	委託料　除雪業務	585	715	0	▲ 52	663	479	72.2	
6	1	1	1	12	委託料　学生健康診断業務	238	270	0	0	270	259	95.9	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　バス借上料	166	176	226	▲ 102	300	300	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	37	79	0	▲ 17	62	62	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　事務機借上料	1,065	1,056	0	0	1,056	1,056	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　電化機器借上料	92	93	0	▲ 1	92	92	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　ブース出展料	1,581	2,300	0	205	2,505	2,505	100.0	

6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　教育用機械器具等借上料	634	0	0	0	0	0		
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　駐車場使用料	19	18	0	25	43	43	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　高速道路使用料	374	270	0	▲ 33	237	237	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　テレビ聴取料	32	39	0	▲ 5	34	34	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　募集広報支援システム使用料	880	792	0	0	792	792	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　布団借上料	45	38	0	▲ 19	19	19	100.0	
6	1	1	1	13	使用料及び賃借料　イベント案内システム使用料	0	35	0	▲ 1	34	34	100.0	
6	1	1	1	14	工事請負費　学生駐車場防犯灯設置工事	0	81	0	0	81	77	95.1	
6	1	1	1	15	原材料費　建物用	5	20	0	0	20	20	100.0	
6	1	1	1	17	備品購入費　一般機器	0	205	0	0	205	204	99.5	
6	1	1	1	17	備品購入費　図書	20	70	0	0	70	61	87.1	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　教職員健康診断	12	24	0	0	24	24	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　介護福祉士養成施設協会	146	146	0	0	146	146	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道介護福祉士会	20	20	0	0	20	20	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道市町村職員退職手当組合	2,191	4,041	0	0	4,041	3,361	83.2	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	280	290	▲ 182	0	108	108	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　一日体験入学者交通費	133	200	0	6	206	206	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　介護学生海外派遣	984	1,356	▲ 448	0	908	908	100.0	
6	1	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　介護学生包括連携協定自治体介護人材確保支援事業派遣	0	0	251	▲ 6	245	217	88.6	
6	1	1	1	22	償還金利子及び割引料　公用車譲渡事業償還金	333	333	0	0	333	332	99.7	
6	1	1	1	22	償還金利子及び割引料　小型無線機器等譲渡事業償還金	8	8	0	0	8	8	100.0	
6	1	1	1	22	償還金利子及び割引料　校内無線ＬＡＮ機器譲渡事業償還金	135	253	0	0	253	253	100.0	
6	1	1	1	26	公課費　自動車重量税	0	15	0	0	15	15	100.0	
計						99,253	106,501	▲ 20	0	106,481	103,943	97.6	

主な事業実績	・高校訪問においては、道立高の統廃合の状況や進学実績など踏まえ、再訪問を含め道内193校を訪問し、認知度向上を図るとともに情報収集を行った。最終的な令和8年度入学者は20名となった。 ・介護人材確保包括連携協定においては、新たに北竜町、深川市、千歳市、中標津町と締結し、全体で24自治体となった。新規6自治体、継続4自治体の訪問を行った。加えて、新たに自治体以外の取組みとして、社福）函館厚生院（函館市）と協定を締結した。これを機に、連携を考える法人からの問い合わせもあり、後志管内の社会福祉法人と具体的な協議を進めることになった。

決算用　令和　7　年度

No.：　37

所管課：　介護福祉学校

事業管理シート

計画事業名	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
目的	町民から見える学校づくりを進め、町立校として存在意義と価値の向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①小・中学校における福祉教育支援 教材・備品購入等 ②特別講義等一般公開 講師謝礼等 ③地域活動研究 冊子作成等 ④社会福祉協議会との連携 ⑤介護職員初任者研修の実施 講師謝礼 研修用テキスト	 48 246 143 195 75	①小・中学校における福祉教育支援 教材・備品購入等 ②特別講義等一般公開 講師謝礼等 ③地域活動研究 冊子作成等 ④社会福祉協議会との連携	 47 150 142	
事業費		707		339	▲ 368
財源内訳　国・道支出金				65	65
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		270			▲ 270
財源内訳　一般財源		437		274	▲ 163

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
6	2	1	1	1	教育使用料 介護職員初任者研修費受講料	203	270	▲ 270	－	0	0		
6	3	1	1	1	介護福祉学校費補助金　介護のしごと魅力アップ事業補助金	53	0	0	－	0	65	－	
計						256	270	▲ 270	－	0	65	－	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
6	1	1	1	7	報償費　講師謝礼	354	441	▲ 291	0	150	150	100.0	
6	1	1	1	10	需用費　消耗品費　研修用	46	75	▲ 75	0	0	0		
6	1	1	1	10	需用費　印刷製本費　冊子	172	143	0	0	143	142	99.3	
6	1	1	1	17	備品購入費 一般機器	0	48	0	0	48	47	97.9	
計						572	707	▲ 366	0	341	339	99.4	

主な事業実績	・すべての小中学校において福祉教育活動を支援し、計7回、延べ691名の児童生徒が介護・福祉体験をした。 ・公開講座では全17回実施し、昨年同様に町広報にチラシを折込むなどして周知を図った。定住自立圏による連携もあり、町外の参加者を含め168人が参加した。また、直接的ではないが、学校祭には165名の来場があり、町民等の関心の高まりと浸透が図られている。

決算用　令和　7　年度

No.：　38

所管課：　介護福祉学校

事業管理シート

計画事業名	介護福祉学校の大規模改修を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
目的	高校生等にとって魅力ある学校施設と老朽化した校舎（内外装）の大規模改修を行う。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①既存教務・学生用PC端末更新（北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金） ②普通教室　机・椅子更新（北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金） ③【DX】学校DX推進（wi-fi、LANネットワーク環境改検討、PC環境整備検討）	1,655 2,013	①既存教務・学生用PC端末更新（北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金） ②普通教室　机・椅子更新（北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金）	1,510 2,012	
事業費		3,668		3,522	▲ 146
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		3,668		3,522	▲ 146

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
6	7	1	1	1	北海道介護福祉学校債　北海道介護福祉学校暖房設備整備事業債	5,000	0	0	－	0	0		
計						5,000	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
6	1	1	1	14	工事請負費　介護福祉学校暖房設備更新工事	5,016	0	0	0	0	0		
6	1	1	1	22	償還金利子及び割引料　学生用パソコン譲渡事業償還金	0	1,655	▲ 145	0	1,510	1,510	100.0	
6	1	1	1	22	償還金利子及び割引料　施設備品譲渡事業償還金	2,015	2,013	0	0	2,013	2,012	100.0	
計						7,031	3,668	▲ 145	0	3,523	3,522	100.0	

主な事業実績	本年度においては、学生用ノートパソコン等の更新を実施した。機種選定にあたっては、向こう5年間における学生の使用環境等を検討した結果、従前同様にWindows搭載機種とし、ノートパソコン51台ほかを導入した。

決算用　令和　7　年度

No.：　39

所管課：　介護福祉学校

事業管理シート

計画事業名	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
目的	町文部科学省の委託を受け、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働でコンソーシアムを構築し、コーディネーターを中心として、高等学校と専門学校の５年間における一貫した教育プログラムを開発するモデルを構築する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①高専一貫教育プログラムの開発 ※文科省委託事業申請予定（4年目） ・会議費 教育ビジョン検討会議(コンソーシアム) カリキュラム開発委員会 ・人件費 事業推進コーディネーター/事務職員/専任教員 ・事業費推進費 栗山高校独自科目　「栗山と福祉」の3年次授業開始（35時間） ※1年生35時間・2年生35時間・3年生35時間 栗山高校生を対象にした希望者への介護系資格取得の機会提供（初任者研修） 栗山高校との連携による介護・福祉教育の実践 ・対象：栗山高校１年生・2年生・3年生（全員）	509 10,737 5,680	①高専一貫教育プログラムの開発 ※文科省委託事業申請予定（4年目） ・会議費 教育ビジョン検討会議(コンソーシアム) カリキュラム開発委員会 ・人件費 事業推進コーディネーター/事務職員/専任教員 ・事業費推進費 栗山高校独自科目　「栗山と福祉」の3年次授業開始（35時間） ※1年生35時間・2年生35時間・3年生35時間 栗山高校生を対象にした希望者への介護系資格取得の機会提供（初任者研修） 栗山高校との連携による介護・福祉教育の実践 ・対象：栗山高校１年生・2年生・3年生（全員）	38 7,746 3,821	
事業費		16,926		11,605		▲ 5,321
財源内訳	国・道支出金	16,926		4,157		▲ 12,769
	町債					0
	その他					0
	一般財源	0		7,448		7,448

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	3	4	1	教育総務費委託金　専修学校による地域産業中核的人材養成事業委託金	3,310	16,926	▲ 7,461	－	9,465	4,157	43.9	
計						3,310	16,926	▲ 7,461	－	9,465	4,157	43.9	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	7	1	報酬　地域おこし協力隊（高専連携事業支援員）	3,192	0	0	0	0	0		
1	10	1	7	1	報酬　地域おこし協力隊（高専連携事業支援員）	0	6,384	▲ 2,394	0	3,990	3,990	100.0	
1	10	1	7	7	報償費　カリキュラム開発委員会委員謝礼	0	140	▲ 70	0	70	0	0.0	
1	10	1	7	7	報償費　教育ビジョン検討会議委員謝礼	35	140	▲ 70	0	70	28	40.0	
1	10	1	7	7	報償費　講師謝礼	304	193	0	0	193	139	72.0	
1	10	1	7	8	旅費　委員費用弁償	69	68	0	0	68	10	14.7	
1	10	1	7	8	旅費　普通旅費　一般職	11	180	▲ 71	0	109	108	99.1	
1	10	1	7	8	旅費　普通旅費　同行者	0	180	▲ 71	0	109	108	99.1	
1	10	1	7	10	需用費　消耗品費　事業用	264	394	0	0	394	268	68.0	
1	10	1	7	10	需用費　食糧費　業務用	5	12	0	0	12	0	0.0	
1	10	1	7	10	需用費　印刷製本費　チラシ	0	330	▲ 154	0	176	176	100.0	
1	10	1	7	11	役務費　通信運搬費　郵便料	2	124	▲ 104	0	20	2	10.0	
1	10	1	7	12	委託料　ＶＲ認知症体験研修会運営業務	0	558	0	0	558	558	100.0	

1	10	1	7	12	委託料　ホームページ更新業務	0	165	▲ 165	0	0	0		
1	10	1	7	12	委託料　成年後見制度研修会運営業務	0	232	0	0	232	218	94.0	
1	10	1	7	13	使用料及び賃借料　バス借上料	695	1,562	▲ 216	0	1,346	618	45.9	
1	10	1	7	13	使用料及び賃借料　事務機借上料	1,055	1,056	0	0	1,056	1,056	100.0	
1	10	1	7	13	使用料及び賃借料　教育用機械器具等借上料	275	855	▲ 284	0	571	570	99.8	
1	10	1	7	27	繰出金　北海道介護福祉学校特別会計繰出金	3,900	4,353	▲ 597	0	3,756	3,756	100.0	
計						9,807	16,926	▲ 4,196	0	12,730	11,605	91.2	

主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援し、3学年で実施した。本事業の初年度入学生だった現3年生1名より出願があり、入学に至った。

決算用　令和　7　年度

No.：　40

所管課：　学校教育課

事業管理シート

計画事業名	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
目的	栗山高校生徒の資質向上につながる各種支援策の充実を図り、希望進路を実現する卒業後の進路選択の多様性に資するとともに、栗山高校の生徒確保と魅力づくりを実現する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①生徒の進路希望の実現 ・進学・公務員模擬試験受験料補助 ・資格取得試験受験料補助 ・海外研修補助（2人）　@808,500円×2人 ②定員確保と募集間口２間口維持 ・部活動の大会等派遣費補助 ・部活動通学支援補助 ・部活動遠征交通費補助 ・「スキー学習」交通費補助 ・入学準備支援金補助 @30千円×26人（栗中卒79人中） @15千円×19人（町外生徒） ・道立高校1人1台端末購入費補助（55人分） @66千円×1/2×45人 ・学習指導支援サービス補助（150人分） @6,160円×(47人＋49人＋45人) ・学生寮費補助 ・下宿代補助 ・通学支援（通学バス・通学費補助）の検討 ・給食提供の検討（施設整備等について検討） ・支援補助金及び学校ＰＲ用配付資料 168千円×1.1 ③栗山高校就職前ガイダンスの開催協力	50 100 1,617 5,884 800 500 119 780 285 1,485 869 9,272 1,080 235	①生徒の進路希望の実現 ・進学・公務員模擬試験受験料補助 ・資格取得試験受験料補助 ・海外研修補助（生徒1人、教員1人） ②定員確保と募集間口２間口維持 ・部活動の大会等派遣費補助 ・部活動通学支援補助 ・部活動遠征交通費補助 ・「スキー学習」交通費補助 ・入学準備支援金補助 ・道立高校1人1台端末購入費補助（55人分） 66千円×1/2×45人 ・学習指導支援サービス補助（150人分） 6,160円×(47人＋49人＋45人) ・学生寮費補助 ・下宿代補助 ・通学支援（通学バス・通学費補助）の検討 ・給食提供の検討（施設整備等について検討） ・支援補助金及び学校ＰＲ用配付資料 ③栗山高校就職前ガイダンスの開催協力	29 45 1,487 4,472 1,147 384 90 690 789 823 8,066 0 234	
事業費	23,076		18,256		▲ 4,820
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源	23,076		18,256		▲ 4,820

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	1	総務寄附金 一般寄附金	300	0	0	－	0	0		
計						300	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	1	7	8	旅費　研修旅費	0	0	0	682	682	679	99.6	
1	10	1	7	8	旅費　普通旅費　一般職	714	0	0	0	0	0		
1	10	1	7	10	需用費　印刷製本費　チラシ	92	235	0	0	235	234	99.6	
1	10	1	7	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山高校支援事業	20,543	21,776	▲ 2,286	▲ 682	18,808	16,653	88.5	
1	10	1	7	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山高等学校入学準備支援金	870	1,065	0	0	1,065	690	64.8	
計						22,219	23,076	▲ 2,286	0	20,790	18,256	87.8	

主な事業実績	生徒確保の為に、パンフレットを作成して、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校に訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行っている。

決算用　令和　7　年度

No.：　41

事業管理シート

所管課：　学校教育課

計画事業名	栗山高校「魅力化ビジョン（案）」を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
目的	地域の教育資源を最大限に活かし学校・地域・行政による多様な主体が参画し、魅力ある高校・選ばれる学校づくりを推進する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①魅力化実現に向けた取組 ※計画事業「福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます」にて事業費を計上 ・地域みらい留学の参画 ②女子硬式野球部の活動支援 ・生徒スカウト活動・大会出場に係る旅費 ・指導者　会計年度任用職員 地域おこし協力隊員2人 ○活動場所（グラウンド・室内練習場）の検討 ○町外からの生徒受入れに必要な居住場所の検討	1,580 228 7,390 8,382	①魅力化実現に向けた取組 ※計画事業「福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます」にて事業費を計上 ・地域みらい留学の参画 ②女子硬式野球部の活動支援 ・生徒スカウト活動・大会出場に係る旅費 ・指導者　会計年度任用職員 地域おこし協力隊員2人 ・女子野球部活動支援 栗山高校女子野球部支援事業補助金 栗山高校女子野球部支援基金積立金	1,320 1,726 6,763 6,384 870 1,300 4,600	
事業費		17,580		22,963	5,383
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他				2,900	2,900
財源内訳　一般財源		17,580		20,063	2,483

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	15	2	5	1	教育総務費補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	187	0	0	－	0	0		
1	18	1	1	1	総務寄附金　企業版ふるさと応援寄附金	0	0	1,400	－	1,400	1,400	100.0	
1	18	1	1	3	教育寄附金	0	0	1,300	－	1,300	1,300	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	0	0	200	－	200	200	100.0	
計						187	0	2,900	－	2,900	2,900	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	10	1	7	1	報酬　地域おこし協力隊（栗山高校女子野球活動支援員）	3,192	3,192	0	0	3,192	3,192	100.0	
1	10	1	7	1	報酬　地域おこし協力隊（栗山高校支援コーディネーター）	0	3,192	0	0	3,192	3,192	100.0	
1	10	1	7	2	給料　会計年度任用職員	3,504	3,558	0	0	3,558	3,558	100.0	
1	10	1	7	3	職員手当等　通勤手当	50	86	0	▲ 17	69	50	72.5	
1	10	1	7	3	職員手当等　時間外手当	200	214	0	0	214	214	100.0	
1	10	1	7	3	職員手当等　期末手当	715	742	0	0	742	741	99.9	
1	10	1	7	3	職員手当等　勤勉手当	599	623	0	0	623	623	100.0	
1	10	1	7	4	共済費　共済組合負担金	1,135	1,284	0	17	1,301	1,301	100.0	
1	10	1	7	4	共済費　公務災害負担金	0	6	0	0	6	6	100.0	
1	10	1	7	8	旅費　普通旅費　特別職	0	0	0	92	92	92	100.0	
1	10	1	7	8	旅費　普通旅費　一般職	1,307	2,062	0	▲ 92	1,970	1,634	82.9	
1	10	1	7	10	需用費　燃料費　自動車用	280	278	0	0	278	272	97.8	
1	10	1	7	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	0	39	0	0	39	0	0.0	

1	10	1	7	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	111	132	0	0	132	32	24.2	
1	10	1	7	18	負担金補助及び交付金　負担金　地域みらい留学事業	880	1,320	0	0	1,320	1,320	100.0	
1	10	1	7	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道市町村職員退職手当組合	437	285	0	0	285	270	94.7	
1	10	1	7	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山高校女子野球部支援事業	0	0	1,300	0	1,300	1,300	100.0	
1	10	1	7	22	償還金利子及び割引料　公用車譲渡事業償還金	567	567	0	0	567	566	99.8	
1	10	1	7	24	積立金　栗山高校女子野球部支援基金積立金	0	0	4,600	0	4,600	4,600	100.0	
計						12,977	17,580	5,900	0	23,480	22,963	97.8	

主な事業実績	栗山高校1、2年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を3年間で105コマを学び、福祉の基礎基本を学ぶ。女子野球部については監督、コーチ2名を雇用し、41名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。

決算用　令和　7　年度

No.：　42

事業管理シート

所管課：　社会教育課

計画事業名	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	幼児・家庭教育の推進
目的	家庭は、子供たちの健やかな育ちの基盤であり家庭教育はすべての教育の出発点あるが、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会の減少など、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化しており、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう関係機関・団体と連携し学習と実践を通じて家庭教育の機能を高めることを目的とする。				

（単位：千円）

		当初予算		決　　算		増減
概要		①保護者に対する学習機会の提供 （家庭教育講演会等の開催） ②保護者に対する情報提供（マナビィによる情報提	60	①保護者に対する学習機会の提供 （家庭教育講演会等の開催） ②保護者に対する情報提供（マナビィによる情報提	41	
事業費		60		41		▲ 19
財源内訳	国・道支出金	22		19		▲ 3
	町債					0
	その他	20				▲ 20
	一般財源	18		22		4

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	7	1	教育費道補助金　学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	18	22	0	－	22	19	86.4	
1	21	5	2	2	雑入　町民講座受講料	0	20	0	－	20	0	0.0	
計						18	42	0	－	42	19	45.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	2	7	報償費　講師謝礼	40	40	0	0	40	30	75.0	
1	10	4	2	8	旅費　講師費用弁償	0	3	0	0	3	0	0.0	
1	10	4	2	10	需用費　消耗品費　事務用	10	10	0	0	10	10	100.0	
1	10	4	2	10	需用費　食糧費　業務用	3	5	0	0	5	0	0.0	
1	10	4	2	11	役務費　保険料　レクリエーション	0	2	0	0	2	1	50.0	
計						53	60	0	0	60	41	68.3	

主な事業実績	11/20「楽しいを育てるベビママヨガ」　定員：12組24人　申込：11組22人　当日参加：7組14人 2/8「親子で理科を楽しもう！理科実験」　定員：小学生以下20人とその保護者　申込・当日参加：小学生以下13人保護者10人

決算用　令和　7　年度

No.：　43

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
目的	地域社会や自然の中で体験的に学ばせることにより、生きる力を持った栗っ子を育成する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		青少年体験活動事業の実施 ①栗山キッズクラブ事業 農業体験・食育体験、自然体験	79	青少年体験活動事業の実施 ①栗山キッズクラブ事業 農業体験・食育体験、自然体験	63	
事業費			79		63	▲ 16
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		79		63	▲ 16

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	2	7	報償費　講師謝礼	40	20	0	40	60	60	100.0	
1	10	4	2	10	需用費　消耗品費　事業用	3	0	0	0	0	0		
1	10	4	2	10	需用費　消耗品費　研修用	11	15	0	0	15	3	20.0	
1	10	4	2	13	使用料及び賃借料　バス借上料	15	44	0	▲ 40	4	0	0.0	
1	10	4	2	13	使用料及び賃借料　イベント用品借上料	5	0	0	0	0	0		
計						74	79	0	0	79	63	79.7	

主な事業実績	①田植え・芋植え体験→15人 ②田んぼの除草・昆虫採集→15人 ③里山宿泊キャンプ →17人 ④キッズ農園稲刈・いも収穫→14人 ⑤脱穀体験・栗拾い体験→12人 ⑥親子もちつきの集い、昔遊び体験→11人 ⑦くりやま子ども雪合戦大会→6人 ⑧キッズカフェ（調理販売体験）→15人

決算用　令和　7　年度

No.：　44

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	青少年育成会活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
目的	地青少年育成団体の活動を支援し、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会づくりをする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①青少年育成会事業への支援 ・リーダー研修会等 ・各地区、単位育成会への支援 ※青少年育成会補助金 ※中級リーダー研修引率旅費 ・地区・単位育成会の活性化につながる事業検討	 864 60 	①青少年育成会事業への支援 ・リーダー研修会等 ・各地区、単位育成会への支援 ※青少年育成会補助金 ※中級リーダー研修引率旅費 ・地区・単位育成会の活性化につながる事業検討	 864 0 	
事業費		924		864	▲ 60
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		924		864	▲ 60

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	1	8	旅費　普通旅費　一般職	2	13	0	0	13	0	0.0	
1	10	4	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	0	47	0	0	47	0	0.0	
1	10	4	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町青少年育成会	864	864	0	0	864	864	100.0	
計						866	924	0	0	924	864	93.5	

主な事業実績	①【6/14.15リーダー研修（初級・上級）】参加者49名(内シニア6名)　くりやまウォークラリー参加に向けた「仲間づくり」をテーマにプログラムを実施。 ②【6/29 4町合同青少年リーダー研修（中級）】参加者24名(内栗山6名)　テント設営、BBQなどアウトドア活動を通して他町との仲間づくり、リーダー養成プログラムの研修に参加。 ③【7/12.13リーダー研修（初級・上級）】参加者35名(内シニア5名)　防災をテーマに段ボールシェルターづくりや避難所運営ゲームDoHUGを応用したロールプレイングなどのプログラムを実施。 ④【7/16 少年の主張】参加者1名 ⑤【8/8-11 姉妹都市子ども交歓の集い（角田市派遣）】参加者22名（うちシニアリーダー2名） ⑥【1/10南空知子ども会親睦かるた大会】参加者11名（小学生2チーム7名・中学生1チーム4名） ⑦【1/17北海道子どもかるた大会空知地区予選会】参加者11名（小学生2チーム7名・中学生1チーム4名） ⑧【2/14.15リーダー研修（初級・上級）】参加者26名（内シニア6名）異学年交流で「リーダー意識」、「協調性」、「団結力」向上をテーマに御大師山スノーシューハイクラリー、夕食づくり、雪中運動会などのプログラムを実施。 ⑨【3/7下の句かるた体験会】　参加者18名（幼児：1名、小学生2名、中学生：5名、高校生：6名、大人：4名）国際交流のつどいの交流体験の一つとして実施

決算用　令和　7　年度

No.：　45

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
目的	喜びと生きがいのある人生を過ごすため、交流しながら知識や教養を高める機会を提供する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①いきいきすくーる ・開講式/視聴覚教育　講師謝礼 ・防災教育 ・日帰バス研修 町大型バス利用 ・学校祭/講演会　講師謝礼 ・日帰りバス研修 町大型バス利用 ・閉講式/講演会　講師謝礼 ・引率旅費（2名×1,100円） ②いきいき塾（クラブ活動） ・通年クラブ活動　講師謝礼	20 20 20 20 5 30	①いきいきすくーる ・開講式/視聴覚教育　講師謝礼 ・陶芸教育 ・日帰バス研修 町大型バス利用 ・学校祭/講演会　講師謝礼 ・日帰りバス研修 町大型バス利用 ・閉講式/講演会　講師謝礼 ・引率旅費　※日当廃止 ②いきいき塾（クラブ活動） ・通年クラブ活動　講師謝礼	0 10 10 0 0 0	
事業費		115		20		▲ 95
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	115		20		▲ 95

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	2	7	報償費　講師謝礼	50	110	▲ 90	0	20	20	100.0	
1	10	4	2	8	旅費　普通旅費　一般職	0	5	0	0	5	0	0.0	
1	10	4	2	13	使用料及び賃借料　バス借上料	79	0	0	0	0	0		
計						129	115	▲ 90	0	25	20	80.0	

主な事業実績	①開講式・講演会（幸せお金力を鍛える家計管理）→50人、②学習会（リアンヴィレッジなんそら）→48人、③夏のバス研修（堀川かまぼこ工場・苫小牧市科学センター）→51人、④ものづくり体験（陶芸体験）→10人、⑤学校祭（クラブ発表・フラスイートピー）→34人、⑥秋のバス研修（札幌国際スキー場紅葉ゴンドラと札幌市交通資料館）→47人、⑦講演会・閉講式（医療セミナー）→66名

決算用　令和　7　年度

No.：　46

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
目的	・住民の多様な学習ニーズへの対応　・地域課題解決に向けた学びの場の提供　・一生涯学び続ける町民の支援				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①学習機会の提供 ・町民講座　10講座（6回） ※講師謝礼 ※消耗品費等	 220 200	①学習機会の提供 ・町民講座　10講座（6回） ※講師謝礼 ※消耗品費等	 130 170	
事業費			420		300	▲ 120
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		125		39	▲ 86
	一般財源		295		261	▲ 34

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	21	5	2	2	雑入　町民講座受講料	55	125	0	－	125	39	31.2	
計						55	125	0	－	125	39	31.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	2	7	報償費　講師謝礼	180	220	▲ 90	0	130	130	100.0	
1	10	4	2	8	旅費　講師費用弁償	7	22	▲ 22	0	0	0		
1	10	4	2	10	需用費　消耗品費　研修用	50	172	0	0	172	169	98.3	
1	10	4	2	11	役務費　保険料　レクリエーション	0	6	0	0	6	1	16.7	
計						237	420	▲ 112	0	308	300	97.4	

主な事業実績	①4/17（くりやまアーカイブ第五幕くりやまの自然）→20人、②5/27（幸せお金力を鍛える家計管理）→50人、③7/29（エゾシカの鹿角キーホルダーづくり）→10人、④8/26（ものづくり体験陶芸体験）→18人、⑤10/26（くりやまアーカイブ第六幕くりやまのまちなか）→44人、⑥11/22（医療セミナー）→13人、⑦11/26（文化財講座「社日碑」）→34人、⑧1/18（アート書道体験教室）→20人、⑨2/9（ハーバリウムボールペン講座）→12人、⑩2/21（あったか子宮のセルフケア講座）→29人

決算用　令和　7　年度

No.：　47

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	町民の読書活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	図書館活動の推進
目的	読書活動の普及を進め、町民の心を豊かにして、文化の向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①指定管理者業務 ・ミニくりプロジェクト事業 ・子育てブックスタートだっこ＆ぶっく ・移動図書館 ・図書館備品購入 ②図書館システム更新事業	55,501 6,380	①指定管理者業務 ・ミニくりプロジェクト事業 ・子育てブックスタートだっこ＆ぶっく ・移動図書館 ・図書館備品購入 ②図書館システム更新事業 ③その他　倒木伐採処理	56,040 6,379 215	
事業費		61,881		62,634	753
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		10		10	0
財源内訳　一般財源		61,871		62,624	753

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	1	1	総務使用料 公有財産使用料　自動販売機	11	10	0	－	10	10	100.0	
計						11	10	0	－	10	10	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	4	10	需用費　消耗品費　管理用	308	0	0	0	0	0		
1	10	4	4	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	115	115	0	0	115	115	100.0	
1	10	4	4	11	役務費　手数料　立木伐採処理	0	0	216	0	216	215	99.5	
1	10	4	4	12	委託料　図書館指定管理業務	55,461	55,501	540	0	56,041	56,040	100.0	
1	10	4	4	13	使用料及び賃借料　図書館システム使用料	1,775	2,998	0	0	2,998	2,998	100.0	
1	10	4	4	22	償還金利子及び割引料　図書館システム譲渡事業償還金	1,628	3,253	0	0	3,253	3,252	100.0	
1	10	4	4	22	償還金利子及び割引料　小型無線機器等譲渡事業償還金	14	14	0	0	14	14	100.0	
計						59,301	61,881	756	0	62,637	62,634	100.0	

主な事業実績	ミニくりプロジェクト司書派遣事業148回、学校専門司書派遣176回、木曜おはなし会20回、移動図書館95回、夜間開館50回、展示会4回、映画会24回

決算用　令和　7　年度

No.：　48

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	社会教育施設の整備
目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会教育施設の計画的な改修を行う。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①南部公民館 階段手摺設置・地下埋設配管改修 ②農村環境改善センターの改修 暖房用熱交換器洗浄部品 ③カルチャープラザ エレベーター・空調機・駅舎入口等 火災報知器	3,121 435 3,662 470	①南部公民館 階段手摺設置・地下埋設配管改修 ②農村環境改善センターの改修 暖房用熱交換器洗浄部品 ③カルチャープラザ エレベーター・空調機・駅舎入口等 火災報知器	2,954 407 3,857 253	
事業費			7,688		7,471	▲ 217
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		7,688		7,471	▲ 217

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	3	10	需用費　修繕料　建物	0	459	0	0	459	314	68.4	
1	10	4	3	14	工事請負費 南部公民館トイレ洋式化改修工事	759	0	0	0	0	0		
1	10	4	3	14	工事請負費 南部公民館地下タンク内部ライニング工事	2,409	0	0	0	0	0		
1	10	4	3	14	工事請負費 南部公民館地下埋設配管改修工事	0	2,662	0	0	2,662	2,640	99.2	
1	10	4	3	17	備品購入費 一般機器	385	0	0	0	0	0		
1	10	4	6	10	需用費　修繕料　建物	0	435	0	0	435	407	93.6	
1	10	4	9	10	需用費　修繕料　建物	495	4,132	0	0	4,132	4,110	99.5	
1	10	4	9	10	需用費　修繕料　インフラ施設	781	0	0	0	0	0		
1	10	4	9	17	備品購入費 一般機器	345	0	0	0	0	0		
計						5,174	7,688	0	0	7,688	7,471	97.2	

主な事業実績	①南部公民館：手すり取付取替修繕314千円　地下埋設配管改修工事2,640千円 ②農村環境改善センター：暖房用熱交換器洗浄部品交換407千円 ③カルチャープラザ：空調機系統自動制御機器更新1,210千円　駅舎棟出入口鉄骨庇塗装工事457千円 駅舎棟出入口引戸修繕741千円　消防設備253千円 エレベーター非常時救出運転装置用バッテリー交換1,449千円

決算用　令和　7　年度

No.：　49

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	ふるさと教育の推進
目的	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①地域教育協議会の開催 ・講師謝礼 ・旅費 ・消耗品費 ②地域学校協働活動の実施	 188 42 19	①地域教育協議会の開催 ・講師謝礼 ・旅費 ・消耗品費 ②地域学校協働活動の実施	 26 3 0	
事業費		249		29		▲ 220
財源内訳	国・道支出金	90				▲ 90
	町債					0
	その他					0
	一般財源	159		29		▲ 130

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	7	1	教育費道補助金　学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	60	90	0	－	90	0	0.0	
計						60	90	0	－	90	0	0.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	1	7	報償費　学校支援地域事業謝礼	84	188	▲ 118	0	70	26	37.1	
1	10	4	1	8	旅費　委員費用弁償	13	42	▲ 35	0	7	3	42.9	
1	10	4	1	10	需用費　消耗品費　事務用	18	19	0	0	19	0	0.0	
計						115	249	▲ 153	0	96	29	30.2	

主な事業実績	地域の取り組みとして栗山地区育成会の再編のため地域住民等が子どもたちに関わる事業を検討。 地域の教育力の向上としてもちつき大会を12月に実施。 会議では今後学校運営協議会と統合し、より学校と連携した中で教育活動を推進する体制整備を進めることとなった。

決算用　令和　7　年度

No.：　50

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
目的	国蝶オオムラサキの生態を通して、自然の循環と人間社会との関わりを学ぶ機会を提供することにより、身近な自然への関心と次世代へと継承を図るとともに、計画的な繁殖・飼育事業により、将来的なオオムラサキの自然繁殖を推進する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①オオムラサキをはじめ生物の生態を公開し、生き物自然に触れ合い学ぶ機会を提供します。 ・オオムラサキ館の運営管理 ・飼育員及びサポーター育成支援 ②オオムラサキなど生物の安定的な飼育・繁殖を推進 ・ファーブルの森管理 ・いきものの里フォーラム支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり （植樹、枕木、飼育用具など）	 12,889 70 1,134 125 112	①オオムラサキをはじめ生物の生態を公開し、生き物自然に触れ合い学ぶ機会を提供します。 ・オオムラサキ館の運営管理 ・飼育員及びサポーター育成支援 ②オオムラサキなど生物の安定的な飼育・繁殖を推進 ・ファーブルの森管理 ・いきものの里フォーラム支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり （植樹、枕木、飼育用具など）	 12,178 2 1,134 85 18	
事業費		14,330		13,417	▲ 913
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		7,033		7,176	143
財源内訳　一般財源		7,297		6,241	▲ 1,056

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	6	2	社会教育使用料　オオムラサキ館使用料	19	8	0	－	8	7	87.5	
1	18	1	1	1	総務寄附金　企業版ふるさと応援寄附金	0	0	100	－	100	100	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	5,300	7,000	0	－	7,000	7,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　オオムラサキ館えさ代募金	123	20	0	－	20	53	265.0	
1	21	5	2	2	雑入　オオムラサキ館事業参加料	0	5	0	－	5	16	320.0	
計						5,442	7,033	100	－	7,133	7,176	100.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	8	1	報酬　会計年度任用職員報酬	9,412	7,812	0	0	7,812	7,090	90.8	
1	10	4	8	7	報償費　昆虫飼育専門家謝礼	0	0	0	4	4	4	100.0	
1	10	4	8	7	報償費　特別展示謝礼	9	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	7	報償費　講師謝礼	0	30	0	▲ 4	26	0	0.0	
1	10	4	8	8	旅費　研修旅費	0	203	0	0	203	198	97.5	
1	10	4	8	8	旅費　普通旅費　一般職	16	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	10	需用費　消耗品費　事業用	53	212	0	▲ 75	137	122	89.1	
1	10	4	8	10	需用費　消耗品費　事務用	10	56	0	▲ 15	41	17	41.5	
1	10	4	8	10	需用費　消耗品費　管理用	628	450	0	75	525	525	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　燃料費　建物用	494	500	0	▲ 28	472	432	91.5	
1	10	4	8	10	需用費　燃料費　自動車用	0	0	0	5	5	5	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　燃料費　作業機用	14	9	0	4	13	13	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　印刷製本費　冊子	88	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	10	需用費　光熱水費　電気料	1,049	1,000	103	16	1,119	1,119	100.0	

1	10	4	8	10	需用費　光熱水費　水道料	106	119	0	▲ 3	116	115	99.1	
1	10	4	8	10	需用費　光熱水費　下水道料	77	82	0	6	88	88	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　修繕料　建物	81	100	0	0	100	72	72.0	
1	10	4	8	10	需用費　修繕料　備品	0	50	0	0	50	31	62.0	
1	10	4	8	10	需用費　飼料費　オオムラサキ館用	128	132	0	0	132	132	100.0	
1	10	4	8	11	役務費　通信運搬費　電話料	86	102	0	0	102	84	82.4	
1	10	4	8	11	役務費　手数料　し尿汲取	7	19	0	0	19	7	36.8	
1	10	4	8	11	役務費　手数料　廃棄物処理	19	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	11	役務費　手数料　立木伐採処理	0	1,353	0	0	1,353	1,331	98.4	
1	10	4	8	11	役務費　手数料　ネット取付・取外	464	464	0	0	464	415	89.4	
1	10	4	8	11	役務費　手数料　機器設置	0	0	0	13	13	13	100.0	
1	10	4	8	11	役務費　保険料　レクリエーション	10	20	0	▲ 13	7	7	100.0	
1	10	4	8	12	委託料　消防用設備保守点検業務	15	20	0	0	20	20	100.0	
1	10	4	8	12	委託料　防犯火災警備業務	211	228	0	0	228	227	99.6	
1	10	4	8	12	委託料　ファーブルの森管理業務	1,056	1,134	0	0	1,134	1,134	100.0	
1	10	4	8	12	委託料　樹木プレート作成業務	229	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　バス借上料	0	125	0	▲ 29	96	84	87.5	
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	0	0	0	19	19	19	100.0	
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　除雪機借上料	129	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　駐車場使用料	0	0	0	2	2	2	100.0	
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　高速道路使用料	0	0	0	8	8	8	100.0	
1	10	4	8	14	工事請負費　オオムラサキ館床改修工事	462	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	15	原材料費　インフラ施設	0	0	0	15	15	14	93.3	
1	10	4	8	17	備品購入費　事務用器具	0	66	0	0	66	48	72.7	
1	10	4	8	17	備品購入費　一般機器	836	0	0	0	0	0		
1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　負担金　ぐるっと栗山スタンプラリー	22	25	0	0	25	22	88.0	
1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　負担金　全国昆虫施設連絡協議会	0	5	0	0	5	5	100.0	
1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	28	14	0	0	14	14	100.0	
計						15,739	14,330	103	0	14,433	13,417	93.0	

主な事業実績	オオムラサキ館事業 ①虫取りの極意：15,468名 ②夏の昆虫採取：25名 ③ライトトラップ：26名 ④鹿角ストラップ：10名（町民講座と共催） ⑤防風林のお話&蝶の標本作り：15名　⑥飼育員体験：19名

決算用　令和　7　年度

No.：　51

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
目的	人と自然が共生する里山として復元されたハサンベツ里山を次世代に継承していくとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして活用を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①里山環境の整備 ②活動団体への支援 ハサンベツ里山計画実行委員会 夕張川自然再生協議会 ③担い手発掘及び育成支援	5,015 218 383 3,475	①里山環境の整備 ②活動団体への支援 ハサンベツ里山計画実行委員会 夕張川自然再生協議会 ③担い手発掘及び育成支援	4,477 218 603 3,443	
事業費		9,091		8,741		▲ 350
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	7,000		7,077		77
	一般財源	2,091		1,664		▲ 427

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	3	教育寄附金	130	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	4,000	7,000	0	－	7,000	7,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　ハサンベツ事業参加料	0	0	0	－	0	77	－	
計						4,130	7,000	0	－	7,000	7,077	101.1	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	8	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,460	1,577	0	0	1,577	1,575	99.9	
1	10	4	8	1	報酬　地域おこし協力隊（ハサンベツ活動推進員）	3,192	3,192	0	0	3,192	3,153	98.8	
1	10	4	8	7	報償費　講師謝礼	0	120	0	0	120	100	83.3	
1	10	4	8	10	需用費　消耗品費　事業用	74	178	0	▲ 30	148	140	94.6	
1	10	4	8	10	需用費　消耗品費　管理用	62	60	0	0	60	57	95.0	
1	10	4	8	10	需用費　燃料費　建物用	76	101	0	30	131	131	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　燃料費　作業機用	48	58	0	▲ 5	53	52	98.1	
1	10	4	8	10	需用費　食糧費　業務用	0	45	0	5	50	50	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　光熱水費　電気料	95	90	0	15	105	105	100.0	
1	10	4	8	10	需用費　光熱水費　水道料	15	37	0	▲ 15	22	14	63.6	
1	10	4	8	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	57	60	94	0	154	123	79.9	
1	10	4	8	12	委託料　葉散別川地区環境整備実施設計	990	990	0	0	990	990	100.0	
1	10	4	8	13	使用料及び賃借料　重機借上料	1,844	1,982	▲ 617	0	1,365	1,365	100.0	
1	10	4	8	17	備品購入費　一般機器	374	0	65	0	65	65	100.0	

1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　補助金　ハサンベツ里山計画実行委員会	218	218	0	0	218	218	100.0	
1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　補助金　夕張川自然再生協議会	513	383	0	0	383	383	100.0	
1	10	4	8	18	負担金補助及び交付金　補助金　夕張川自然再生協議会設立１０周年記念事業	0	0	220	0	220	220	100.0	
計						9,018	9,091	▲ 238	0	8,853	8,741	98.7	

主な事業実績	ハサンベツ里山の日：7回　128名　　ハサンベツ河川工事：6回　42人 自然体験の受け入れ：85回（うち町内66回）2,023名　（うち町内1,510名）

決算用　令和　7　年度

No.：　52

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	人と自然との共生を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
目的	町民が主体的に、かつ連動して自然環境の保全等に取り組む意識の向上及び運動の展開を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①関係団体との協議 ・活動の更なる推進方策を検討・実施 （計画事業「ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。」と連携） ③情報発信（マナビィ・HPを活用）		①関係団体との協議 ・活動の更なる推進方策を検討・実施 （計画事業「ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。」と連携） ③情報発信（マナビィ・HPを活用）		
事業費		0		0	0
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	今後のハサンベツ里山の保全活動について検討を行うなど関係団体と協議を実施している。 ハサンベツ里山活動に関わる打合せ会議・総会　7回 ハサンベツ里山の日：7回　128名　　ハサンベツ河川工事：6回　42人

決算用　令和　7　年度

No.：　53

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校　コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
目的	・町内児童生徒のふるさとを大切にする心を育むため、町内の自然環境を活用した児童生徒による体験学習活動を行う。 ・拠点となる雨煙別小学校を活用した事業展開を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①ふるさと自然体験教育事業	23,680	①ふるさと自然体験教育事業	22,820	
事業費			23,680		22,820	▲ 860
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		10,000		10,000	0
	一般財源		13,680		12,820	▲ 860

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	10,000	10,000	0	－	10,000	10,000	100.0	
計						10,000	10,000	0	－	10,000	10,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	8	12	委託料　ふるさと教育・拠点活用支援業務	20,016	23,680	▲ 740	0	22,940	22,820	99.5	
計						20,016	23,680	▲ 740	0	22,940	22,820	99.5	

主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然教育を実施。 学校におけるふるさと自然体験教育：185回　4,354名 社会教育等におけるふるさと自然体験教育：13回　310名

決算用　令和　7　年度

No.：　54

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	生涯スポーツを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	生涯スポーツの推進
目的	・子どもから高齢者の誰もが、年齢や興味・関心、技術・技能のレベルに応じて、いつでもスポーツができる環境づくりをする。 ・スポーツ団体の活動を支援し、競技力向上と青少年の健全育成を図りスポーツの普及振興をする。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①教育委員会主催体育事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施 ③スポーツ推進委員による体育事業の計画立案及び普指導 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーマラソン実行委員会への補助金の支出 ⑤その他関係団体との連携	1,010 3,594 1,584	①教育委員会主催体育事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施 ③スポーツ推進委員による体育事業の計画立案及び普指導 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーマラソン実行委員会への補助金の支出 ⑤その他関係団体との連携	910 8,394 1,584	
事業費		6,188		10,888		4,700
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他			4,800		4,800
	一般財源	6,188		6,088		▲ 100

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	21	5	2	2	雑入　スポーツ振興くじ助成金	0	0	4,800	－	4,800	4,800	100.0	
計						0	0	4,800	－	4,800	4,800	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	5	1	1	報酬　スポーツ推進委員長	96	101	0	8	109	109	100.0	
1	10	5	1	1	報酬　スポーツ推進委員	636	764	0	▲ 8	756	724	95.8	
1	10	5	1	7	報償費　賞賜金	44	66	0	0	66	40	60.6	
1	10	5	1	8	旅費　委員費用弁償	18	22	0	0	22	20	90.9	
1	10	5	1	8	旅費　研修旅費	2	9	0	0	9	0	0.0	
1	10	5	1	8	旅費　研修派遣旅費	5	20	0	0	20	0	0.0	
1	10	5	1	10	需用費　消耗品費　事業用	7	10	0	0	10	2	20.0	
1	10	5	1	11	役務費　保険料　レクリエーション	12	12	0	0	12	9	75.0	
1	10	5	1	12	委託料　フィットネス教室事業	1,584	1,584	0	0	1,584	1,584	100.0	
1	10	5	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	6	6	0	0	6	6	100.0	
1	10	5	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　くりやまハーフマラソン実行委員会	1,500	1,500	4,800	0	6,300	6,300	100.0	
1	10	5	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町スポーツ協会	970	1,190	0	0	1,190	1,190	100.0	
1	10	5	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町スポーツ少年団本部	904	904	0	0	904	904	100.0	
計						5,784	6,188	4,800	0	10,988	10,888	99.1	

主な事業実績	■主催事業　①歩けあるけ運動53人　②ウォークラリー59人　③スイミングフェスティバル53人　④ファミリースポーツフェスティバル47人　⑤雪合戦55人 ■委託事業　⑥全町ソフトボール大会176人　⑦学校開放事業8,970人　⑧水泳教室79人　⑨スポーツセンター教室137人　⑩全町ミニバレーボール大会166人　⑪新体力テスト18人 ■団体主催　⑫くりやまハーフマラソン大会1,477人　⑬少年団新体力テスト43人

決算用　令和　7　年度

No.：　55

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	スポーツ施設の整備
目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会体育施設を計画的に改修・集約・廃止を行う。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①スポーツセンターの改修 ・消防設備、排煙窓、トレーニング機器、フットサルゴール ②町民球場・公園球場の改修 ・公園球場ベンチ撤去 ■運動公園・栗夢広場の改修 ・運動公園フェンス撤去	9,491 748 901	①スポーツセンターの改修 ・消防設備、排煙窓、トレーニング機器、フットサルゴール ②町民球場・公園球場の改修 ・公園球場ベンチ撤去 ■運動公園・栗夢広場の改修 ・運動公園フェンス撤去 ④ふじスポーツ広場の改修 ふじスポーツ広場及び町民球場案内標識取替修繕	9,337 748 891 891	
事業費		11,140		11,867		727
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	4,303		3,442		▲ 861
	一般財源	6,837		8,425		1,588

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	21	5	2	2	雑入　スポーツ振興くじ助成金	1,584	4,303	▲ 861	－	3,442	3,442	100.0	
計						1,584	4,303	▲ 861	－	3,442	3,442	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	5	2	10	需用費　修繕料　工作物	0	0	891	0	891	891	100.0	
1	10	5	2	14	工事請負費 運動公園フェンス撤去工事	0	901	0	0	901	891	98.9	
1	10	5	2	14	工事請負費 公園球場ベンチ撤去工事	0	748	0	0	748	748	100.0	
1	10	5	2	17	備品購入費 一般機器	326	0	0	0	0	0		
1	10	5	3	14	工事請負費 スポーツセンター消防設備更新工事	0	1,191	0	0	1,191	1,188	99.7	
1	10	5	3	14	工事請負費 スポーツセンター地下タンク通気管改修工事	869	0	0	0	0	0		
1	10	5	3	14	工事請負費 スポーツセンター排煙窓改修工事	0	1,034	0	0	1,034	1,012	97.9	
1	10	5	3	17	備品購入費 教養・体育機器	3,797	7,266	0	▲ 71	7,195	7,137	99.2	
計						4,992	11,140	891	▲ 71	11,960	11,867	99.2	

主な事業実績	①栗山公園球場ベンチ撤去整地工事 ②栗山公園球場３塁側ダッグアウト内給水栓取替工事 ③栗山町スポーツセンター排煙窓改修工事 ④栗山運動公園フェンス撤去工事 ⑤スポーツセンター消防設備更新工事 ⑥ふじスポーツ広場及び町民球場案内標識取替修繕 各施設目視確認：4/17、10/22　　修繕箇所打ち合わせ：9/12

決算用　令和　7　年度

No.：　56

事業管理シート

所管課：　社会教育課

計画事業名	町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
目的	・子どもたちをはじめとする多くの町民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。・音楽を通じたまちづくりに取り組む実行委員会の活動を支援し、町民に質の高い音楽に触れる環境づくりを推進する。・多目的施設であるカルチャープラザを活用し、芸術文化活動やコミュニティ活動を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①演劇鑑賞事業 ②美術展等鑑賞事業 ③音楽鑑賞事業 ・札響ひなまつりコンサート実行委員会補助金の交付 ・室内楽コンサート実行委員会補助金の交付 ④芸術文化鑑賞事業 ・カルチャープラザ運営実行委員会への支援 ⑤文化振興基金補助金事業 ・文化振興基金補助金	618 183 1,800 130 2,000 1,000	①演劇鑑賞事業 ②美術展等鑑賞事業 ③音楽鑑賞事業 ・札響ひなまつりコンサート実行委員会補助金の交付 ・室内楽コンサート実行委員会補助金の交付 ④芸術文化鑑賞事業 ・カルチャープラザ運営実行委員会への支援 ⑤文化振興基金補助金事業 ・文化振興基金補助金	619 106 1,800 130 2,000 370	
事業費			5,731		5,025	▲ 706
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		1,000		370	▲ 630
	一般財源		4,731		4,655	▲ 76

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	6	1	文化振興基金繰入金	302	1,000	▲ 630	－	370	370	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　工房体験教室参加料	24	0	0	－	0	0		
計						326	1,000	▲ 630	－	370	370	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	5	1	報酬　会計年度任用職員報酬	57	87	0	0	87	76	87.4	
1	10	4	5	7	報償費　文化活動等報償金	644	583	0	0	583	583	100.0	
1	10	4	5	10	需用費　消耗品費　事業用	19	26	0	▲ 2	24	24	100.0	
1	10	4	5	10	需用費　印刷製本費　チラシ	111	58	▲ 58	0	0	0		
1	10	4	5	11	役務費　手数料　洗濯	1	2	0	0	2	1	50.0	
1	10	4	5	11	役務費　保険料　損害賠償	7	10	0	0	10	5	50.0	
1	10	4	5	12	委託料　社会教育施設等指定管理業務	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000	100.0	
1	10	4	5	13	使用料及び賃借料　バス借上料	34	35	0	2	37	36	97.3	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　札響ひなまつりコンサート実行委員会	1,800	1,800	0	0	1,800	1,800	100.0	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　文化振興基金	302	1,000	▲ 630	0	370	370	100.0	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　くりやま室内楽フェロウ	130	130	0	0	130	130	100.0	
計						5,105	5,731	▲ 688	0	5,043	5,025	99.6	

主な事業実績	①8/28（3小学校合同演劇鑑賞事業）→420人 ②4/11～20（伊藤正・貞子絵画展）→488人 ③9/14（カルチャープラザ運営実行委員会事業　お笑いまつり）→280人 ④11/15（室内楽フェロウ）→80人 ⑤11/23（カルチャープラザ運営実行委員会事業　はたらく細胞）→221人 ⑥2/16～24（牛田克彦版画展）→不明 ⑦3/14（札響ひなまつりコンサート）→620人 ⑧3/29（カルチャープラザ運営実行委員会事業　アマチュアバンドライブ）→240人

決算用　令和　7　年度

No.：　57

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
目的	・文化団体の育成と町民の文化活動の推進のため、芸術・文化サークル活動を支援する。・栗山の風土に根ざした郷土芸術の創造を目指し、町民の自主的な文化活動を支援する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①総合文化祭 ・芸術祭実行委員会補助金の交付 ・音楽祭実行委員会補助金の交付 ②栗山町文化連盟 ・栗山町文化連盟補助金の交付	160 64 103	①総合文化祭 ・芸術祭実行委員会補助金の交付 ・音楽祭実行委員会補助金の交付 ②栗山町文化連盟 ・栗山町文化連盟補助金の交付	160 64 103	
事業費		327		327		0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	327		327		0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　くりやま音楽祭実行委員会	57	64	0	0	64	64	100.0	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　くりやま芸術祭実行委員会	160	160	0	0	160	160	100.0	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　文化連盟	103	103	0	0	103	103	100.0	
計						320	327	0	0	327	327	100.0	

主な事業実績	①10/18～19（芸術祭）→309人 ②10/25（音楽祭）→165人 ③11/3（芸能祭）→380人 ④11/2～3（菊花展）

決算用　令和　7　年度

No.：　58

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	文化財保護・活用の推進
目的	・歴史的文化財の保護・活用や郷土芸能の継承活動を通じて、町民の文化財及び伝統文化に対する理解・関心を高める。 ・郷土の開拓に尽くした先人の文化や遺産を後世に伝え、まちの歴史を学び理解を深めるふるさと学習の充実を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①文化財保護保存事業 ・文化財保護委員会（報酬、旅費等） ②開拓記念館事業 ・資料収集整理（研究員報酬、消耗品等） ・指定管理委託料 ③文化振興基金補助金 ・文化振興基金補助金事業 ・運営委員謝礼 ④地域伝統文化（郷土芸能）普及事業	100 2,751 6,424 2,000 116	①文化財保護保存事業 ・文化財保護委員会（報酬、旅費等） ②開拓記念館事業 ・資料収集整理（研究員報酬、消耗品等） ・指定管理委託料 ③文化振興基金補助金 ・文化振興基金補助金事業 ・運営委員謝礼 ④地域伝統文化（郷土芸能）普及事業	85 2,631 6,461 162 63	
事業費			11,391		9,402	▲ 1,989
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		2,005		180	▲ 1,825
	一般財源		9,386		9,222	▲ 164

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	6	1	文化振興基金繰入金	686	2,000	▲ 1,838	－	162	162	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　広報アノロ売却代	24	5	0	－	5	18	360.0	
計						710	2,005	▲ 1,838	－	167	180	107.8	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	10	4	5	1	報酬　文化財保護委員会委員長	13	17	0	0	17	17	100.0	
1	10	4	5	1	報酬　文化財保護委員会委員	40	80	0	0	80	56	70.0	
1	10	4	5	7	報償費　文化振興基金運営委員謝礼	42	108	0	0	108	63	58.3	
1	10	4	5	8	旅費　委員費用弁償	2	11	0	0	11	5	45.5	
1	10	4	5	10	需用費　消耗品費　事業用	12	0	0	0	0	0		
1	10	4	5	13	使用料及び賃借料　バス借上料	33	0	0	0	0	0		
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道文化財保護協会	7	7	0	0	7	7	100.0	
1	10	4	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　文化振興基金	687	2,000	▲ 1,838	0	162	162	100.0	
1	10	4	7	1	報酬　会計年度任用職員報酬	2,172	2,565	0	▲ 11	2,554	2,448	95.8	
1	10	4	7	8	旅費　研修旅費	2	5	0	0	5	0	0.0	
1	10	4	7	10	需用費　消耗品費　事務用	50	85	0	0	85	83	97.6	
1	10	4	7	10	需用費　消耗品費　管理用	34	0	0	0	0	0		
1	10	4	7	11	役務費　通信運搬費　専用線料	74	74	0	11	85	85	100.0	
1	10	4	7	12	委託料　社会教育施設等指定管理業務	5,788	6,424	37	0	6,461	6,461	100.0	

1	10	4	7	17	備品購入費 一般機器	64	0	0	0	0	0		
1	10	4	7	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道博物館協会	15	15	0	0	15	15	100.0	
計						9,035	11,391	▲ 1,801	0	9,590	9,402	98.0	

主な事業実績	・文化財保護委員会開催（4/24・8/1・10/30・3/12） ・開拓記念館特別展 ①泉麟太郎の仕事を讃えた掛軸展4/15～5/31 ②栗の樹ファーム・栗山英樹展6/26～11/30 ③昭和の漫画展1/14～2/23 ④新収蔵資料展3/1～3/29

決算用　令和　7　年度

No.：　59

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	少年ジェット派遣事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	国際交流の推進
目的	外国人との交流を通じて、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材の育成に努める。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①ホームスティ、現地学生等との交流、 体験プログラム等 事前・事後研修 報告集の作成等	7,340	①ホームスティ、現地学生等との交流、 体験プログラム等 事前・事後研修 報告集の作成等	7,142	
事業費			7,340		7,142	▲ 198
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		2,500		2,500	0
	一般財源		4,840		4,642	▲ 198

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	0	2,500	0	－	2,500	2,500	100.0	
計						0	2,500	0	－	2,500	2,500	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	16	7	報償費　講師謝礼	10	10	0	0	10	0	0.0	
1	2	1	16	8	旅費　研修旅費	714	1,670	0	▲ 808	862	674	78.2	
1	2	1	16	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山少年ジェット派遣	6,471	5,660	0	808	6,468	6,468	100.0	
計						7,195	7,340	0	0	7,340	7,142	97.3	

主な事業実績	事業周知及び参加者決定（応募13人、決定9人）。事前研修6回、事後研修2回実施。本研修1/4～1/12。

決算用　令和　7　年度

No.：　60

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	姉妹都市（宮城県角田市）、被災地などとの青少年交流事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域間交流	施策	地域間交流の推進
目的	地域の個性を活かしたさまざまな分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う青少年の育成を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①児童交流事業の実施 ・子ども交歓のつどい（訪問） （姉妹都市宮城県角田市相互交流） ②青年交流事業の実施 ・勤労青年国内研修（受入） ③英語コミュニケーションスキル研修	930 60 500	①児童交流事業の実施 ・子ども交歓のつどい（訪問） （姉妹都市宮城県角田市相互交流） ②青年交流事業の実施 ・勤労青年国内研修（受入） ③英語コミュニケーションスキル研修	930 60 500	
事業費			1,490		1,490	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		1,490		1,490	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	15	18	負担金補助及び交付金　補助金　姉妹都市交歓会	1,320	990	0	0	990	990	100.0	
1	10	4	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　英語コミュニケーションスキル研修事業	500	500	0	0	500	500	100.0	
計						1,820	1,490	0	0	1,490	1,490	100.0	

主な事業実績	■子ども交歓角田市派遣22人 小学5年～中学3年生までの20人と高校2年生2人の22人にて3泊4日の宿泊研修を姉妹都市である角田市で実施。 ■青年国内研修栗山町受入5人(角田市引率1名含む) 角田市青年5名を町内に受入れし、研修を実施。町の青年団体との懇親会も実施し、姉妹都市の交流を深めた。

決算用　令和　7　年度

№：　61

事業管理シート

所管課：　住民保健課

計画事業名	生活習慣病や疾病の早期発見・早期治療に向けた健（検）診の実施と疾病の重症化予防に取り組みます。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	保健	施策	生活習慣病予防・重症化予防の徹底
目的	主要死因である「がん」「循環器疾患」等の発症予防及び、重症化を予防することを目的とする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①若年層のがん検診、特定健診の受診率向上対策 （一般会計385千円　特別会計3,021千円） ・健診WEBシステム予約システム経費 （一般会計385千円　特別会計165千円） ・受診率向上対策委託料（特別会計1,958千円） ・受診勧奨訪問（会計年度任用職員報酬）（特別会計898千円） ②がん検診、特定健診等、各種健（検）診の実施 （一般会計8,925千円　特別会計16,305千円） ・各種健（検）診の実施 （一般会計8,925千円　特別会計13,467千円） ・特定健診データ分析及び医療費分析（特別会計2,838千円） ③保健指導の実施と対象者管理 （一般会計1,399千円　特別会計3,993千円） ・健康管理システム保守 （一般会計1,396千円　特別会計600千円） ・生活習慣病等重症化予防対策（特別会計843千円） ・保健指導用教材等（一般会計3千円　特別会計279千円） ・保健指導（会計年度任用職員報酬）（特別会計2,271千円） ④健康づくりに関する普及啓発活動の実施 （一般会計350千円） ・健康相談（一般会計174千円） ・健康教育、健康講座（一般会計169千円） ・健康に関する知識、情報の発信（一般会計7千円）	3,406 25,230 5,392 350	①若年層のがん検診、特定健診の受診率向上対策 （一般会計385千円　特別会計1,910千円） ・健診WEBシステム予約システム経費 （一般会計385千円　特別会計165千円） ・受診率向上対策委託料（特別会計947千円） ・受診勧奨訪問（会計年度任用職員報酬）（特別会計798千円） ②がん検診、特定健診等、各種健（検）診の実施 （一般会計7,742千円　特別会計15,131千円） ・各種健（検）診の実施 （一般会計7,742千円　特別会計11,358千円） ・特定健診データ分析及び医療費分析（特別会計3,773千円） ③保健指導の実施と対象者管理 （一般会計1,318千円　特別会計3,041千円） ・健康管理システム保守 （一般会計1,315千円　特別会計564千円） ・生活習慣病等重症化予防対策（特別会計816千円） ・保健指導用教材等（一般会計3千円　特別会計274千円） ・保健指導（会計年度任用職員報酬）（特別会計1,387千円） ④健康づくりに関する普及啓発活動の実施 （一般会計321千円） ・健康相談（一般会計247千円） ・健康教育、健康講座（一般会計66千円） ・健康に関する知識、情報の発信（一般会計8千円）	2,295 22,873 4,359 321	
事業費	34,378		29,848		▲ 4,530
財源内訳　国・道支出金	23,979		20,874		▲ 3,105
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	6,944		6,645		▲ 299
財源内訳　一般財源	3,455		2,329		▲ 1,126

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　感染症予防事業費等補助金	112	123	139	－	262	304	116.0	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　健康増進事業費補助金	499	537	0	－	537	488	90.9	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	3,000	4,000	0	－	4,000	4,000	100.0	
1	21	4	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	1,998	2,133	0	－	2,133	1,793	84.1	
1	21	5	2	2	雑入　北海道後期高齢者医療広域連合補助金	835	811	0	－	811	852	105.1	
2	4	1	1	2	保険給付等交付金（特別交付金）	16,637	18,684	0	－	18,684	16,326	87.4	
2	4	1	1	2	保険給付等交付金（特別交付金）	3,643	4,635	0	－	4,635	3,756	81.0	
計						26,724	30,923	139	－	31,062	27,519	88.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	217	240	0	0	240	240	100.0	
1	4	1	2	7	報償費　講師謝礼	17	85	0	0	85	56	65.9	
1	4	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	157	91	0	0	91	90	98.9	

1	4	1	2	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	105	172	0	9	181	181	100.0	
1	4	1	2	11	役務費　通信運搬費　郵便料	510	577	0	0	577	577	100.0	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　新聞折り込み	26	0	0	0	0	0		
1	4	1	2	12	委託料　健康管理システム保守業務	783	592	0	38	630	630	100.0	
1	4	1	2	12	委託料　健康管理システム改修	0	208	0	0	208	208	100.0	
1	4	1	2	12	委託料　後期高齢者健診データ共同処理業務	9	93	▲ 93	0	0	0		
1	4	1	2	12	委託料　がん検診業務	3,298	4,231	▲ 500	▲ 19	3,712	3,692	99.5	
1	4	1	2	12	委託料　肝炎ウイルス検査業務	118	111	0	0	111	106	95.5	
1	4	1	2	12	委託料　後期高齢者健診業務	2,088	2,216	0	0	2,216	2,087	94.2	
1	4	1	2	12	委託料　骨密度検査業務	67	9	0	10	19	18	94.7	
1	4	1	2	12	委託料　歯科健診業務	389	625	0	▲ 38	587	552	94.0	
1	4	1	2	12	委託料　生活習慣病予防健診業務	151	350	▲ 150	0	200	123	61.5	
1	4	1	2	12	委託料　中学生ピロリ菌検査業務	95	236	▲ 100	0	136	120	88.2	
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　健康器材借上料	224	225	0	0	225	224	99.6	
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　予約システム使用料	385	385	0	0	385	385	100.0	
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　健康管理システム使用料	0	596	0	0	596	477	80.0	
1	4	1	2	19	扶助費　がん検診費用助成	0	17	0	0	17	0	0.0	
2	4	1	1	1	報酬　会計年度任用職員報酬	2,600	3,169	▲ 900	0	2,269	2,185	96.3	
2	4	1	1	8	旅費　研修旅費	6	12	0	0	12	12	100.0	
2	4	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	63	84	0	0	84	80	95.2	
2	4	1	1	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	75	110	0	7	117	116	99.1	
2	4	1	1	11	役務費　通信運搬費　郵便料	343	426	0	0	426	426	100.0	
2	4	1	1	11	役務費　通信運搬費　専用線料	69	69	0	3	72	71	98.6	
2	4	1	1	11	役務費　手数料　特定健診情報提供	644	866	▲ 100	▲ 3	763	749	98.2	
2	4	1	1	12	委託料　健康管理システム保守業務	335	254	0	16	270	270	100.0	
2	4	1	1	12	委託料　健康管理システム改修	330	0	0	0	0	0		
2	4	1	1	12	委託料　生活習慣病等重症化予防対策業務	803	843	0	0	843	816	96.8	
2	4	1	1	12	委託料　生活習慣病予防健診業務	351	538	▲ 100	0	438	322	73.5	
2	4	1	1	12	委託料　特定健康診査業務	5,443	6,470	▲ 700	▲ 23	5,747	5,565	96.8	
2	4	1	1	12	委託料　特定健診・特定保健指導データ共同処理業務	384	370	0	0	370	281	75.9	
2	4	1	1	12	委託料　特定健診データ分析・受診勧奨業務	4,725	4,796	0	0	4,796	4,720	98.4	
2	4	1	1	13	使用料及び賃借料　オフィス系ソフト使用料	53	8	0	0	8	7	87.5	
2	4	1	1	13	使用料及び賃借料　保健指導用ソフト使用料	248	248	0	0	248	247	99.6	
2	4	1	1	13	使用料及び賃借料　予約システム使用料	165	165	0	0	165	165	100.0	

2	4	1	1	13	使用料及び賃借料　健康管理システム使用料	0	256	0	0	256	204	79.7	
2	4	2	1	12	委託料　健康管理システム改修	0	90	0	0	90	90	100.0	
2	4	2	1	12	委託料　がん検診業務	3,643	4,545	▲ 700	0	3,845	3,756	97.7	
計						28,919	34,378	▲ 3,343	0	31,035	29,848	96.2	

主な事業実績	各種健（検）診は、若年層の健康づくり対策や重症化予防対策を重点に、個別健診と集団健診を計画通り実施した。令和6年度から対象者を拡大し実施している生活習慣病予防健診では、はがきによる再勧奨とSNSによる周知を行ったが、受診者が微減している。また、ソーシャルマーケティングを活用した乳がん検診の勧奨はがきを送付し、昨年より受診者が増加した。令和7年度より集団健診に加え、町内医療機関の協力を得て特定健診、いきいき健診に独自項目として心電図検査を実施している。受診者の約2割に虚血性心疾患に関連した所見があり、事後支援で精密検査受診を促している。また、事後支援として保健師、管理栄養士、健康運動指導士による結果説明会を2回実施した。保険料水準の統一に向けての保健事業の準備として、町の健康課題を国保グループと共有し、国保連合会が主催する会議や意見交換会へ出席した。

決算用　令和　7　年度

No.：　62

所管課：　住民保健課

事業管理シート

計画事業名	妊娠前から乳幼児期の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支援します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	保健	施策	健康を支え、守るための社会環境の整備
目的	将来を担う子ども（胎児を含む）の健やかな発達・発育への支援やより良い生活習慣の形成、および妊娠前・妊産婦の健康管理と育児不安への対応などの親への支援を目的とする。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①妊娠・産褥期の支援 ・妊産婦保健指導、家庭訪問等による個別支援 ・妊産婦健康診査、妊婦歯科健診 ・親子の安心出産支援事業 ・産前・産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・健康管理システム改修 ・妊婦等包括相談支援事業 ・妊婦のための支援給付事業 ・不育症治療費助成事業、不妊治療費等助成事業 ②乳幼児期の支援 ・家庭訪問等に保健指導及び育児支援 ・乳幼児・5歳児健診、4歳健康相談 ・乳幼児歯科健診、栗っ子よい歯のコンクール ・乳幼児栄養相談 ・任意予防接種費用助成	15,231 3,998	①妊娠・産褥期の支援 ・妊産婦保健指導、家庭訪問等による個別支援 ・妊産婦健康診査、妊婦歯科健診 ・親子の安心出産支援事業 ・産前・産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・健康管理システム改修 ・妊婦等包括相談支援事業 ・妊婦のための支援給付事業 ・不育症治療費助成事業、不妊治療費等助成事業 ②乳幼児期の支援 ・家庭訪問等に保健指導及び育児支援 ・乳幼児・5歳児健診、4歳健康相談 ・乳幼児歯科健診、栗っ子よい歯のコンクール ・乳幼児栄養相談 ・任意予防接種費用助成	14,003 2,945	
事業費		19,229		16,948		▲ 2,281
財源内訳	国・道支出金	8,197		7,433		▲ 764
	町債	1,000		1,000		0
	その他					0
	一般財源	10,032		8,515		▲ 1,517

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	0	1,736	0	－	1,736	1,990	114.6	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　母子保健衛生費補助金	1,547	974	0	－	974	1,034	106.2	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	2,847	0	0	－	0	66	－	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　妊婦のための支援給付交付金	0	4,500	0	－	4,500	3,150	70.0	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　妊婦のための支援給付事業費補助金	0	0	99	－	99	94	94.9	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	0	868	0	－	868	995	114.6	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	695	0	0	－	0	16	－	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　不妊治療費等助成事業補助金	74	119	0	－	119	86	72.3	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　北海道妊婦のための支援給付事業費補助金	0	0	5	－	5	2	40.0	
1	22	1	3	1	保健衛生債　妊婦一般健診等費用助成事業債	2,000	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						7,163	9,197	104	－	9,301	8,433	90.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	2	1	報酬　会計年度任用職員報酬	716	908	▲ 400	0	508	422	83.1	
1	4	1	2	7	報償費　栗っ子良い歯の表彰式記念品	30	30	0	0	30	25	83.3	
1	4	1	2	7	報償費　乳幼児健康診査医師謝礼	1,800	1,800	0	0	1,800	1,800	100.0	
1	4	1	2	8	旅費　講師費用弁償	28	31	0	0	31	30	96.8	
1	4	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	578	588	0	0	588	502	85.4	
1	4	1	2	11	役務費　通信運搬費　郵便料	86	89	0	0	89	89	100.0	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　口座振込	7	10	0	0	10	0	0.0	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　特定計量器定期検査	0	7	0	0	7	7	100.0	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　感染症廃棄物処理	25	37	0	0	37	30	81.1	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　洗濯	30	37	0	0	37	28	75.7	
1	4	1	2	12	委託料　健康管理システム改修	242	649	135	0	784	783	99.9	
1	4	1	2	12	委託料　産後ケア事業	1,435	2,991	0	0	2,991	2,977	99.5	
1	4	1	2	12	委託料　産前・産後サポート事業	132	168	0	24	192	192	100.0	
1	4	1	2	12	委託料　新生児聴覚検査業務	112	176	0	0	176	155	88.1	
1	4	1	2	12	委託料　任意予防接種業務	240	228	0	0	228	204	89.5	
1	4	1	2	12	委託料　妊産婦健診業務	2,719	3,235	▲ 300	45	2,980	2,980	100.0	
1	4	1	2	12	委託料　伴走型相談支援事業	120	0	0	0	0	0		
1	4	1	2	12	委託料　妊婦等包括相談支援事業	0	415	0	▲ 69	346	323	93.4	
1	4	1	2	12	委託料　１か月児健診業務	88	210	0	0	210	104	49.5	
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　電子母子手帳サービス使用料	363	363	0	0	363	363	100.0	
1	4	1	2	19	扶助費　新生児聴覚検査費用助成	0	4	0	0	4	0	0.0	
1	4	1	2	19	扶助費　親子の安心出産支援助成	794	975	0	▲ 325	650	650	100.0	
1	4	1	2	19	扶助費　妊婦一般健診等費用助成	3	58	0	0	58	5	8.6	
1	4	1	2	19	扶助費　出産・子育て応援給付金	3,650	0	0	0	0	0		
1	4	1	2	19	扶助費　不妊治療費等助成	1,080	1,660	0	370	2,030	2,029	100.0	
1	4	1	2	19	扶助費　妊婦のための支援給付金	0	4,500	▲ 800	▲ 45	3,655	3,250	88.9	
1	4	1	2	19	扶助費　１か月児健診費用助成	0	60	0	0	60	0	0.0	
計						14,278	19,229	▲ 1,365	0	17,864	16,948	94.9	

主な事業実績	子育て世代包括支援センター（子育て支援センタースキップ内）で、保健師、助産師、管理栄養士、保育士にいつでも相談できる事業を実施した。 妊婦保健指導では、妊婦健診受診者45人中、妊娠糖尿病が疑われる妊婦が6人おり、管理栄養士による栄養指導を行った。子育て支援に関することは保育士、妊娠中から出産・育児不安が強い妊婦は助産師による相談支援に繋げ、早期から専門性を活かした支援を行っている。 令和7年度より出張通所型産後ケアモデル事業を開始し、計6回、実22人延29人の産婦が利用した。事後アンケートの満足度は高く、町外助産院への移動負担を軽減でき、休息やリフレッシュ、産婦同士の交流が図られ、産後ケアの継続利用が増加している。 また、こども家庭センター設置に向けて、先進地視察を行い、母子保健・児童福祉・教育部局との連携体制について検討した。

決算用　令和　7　年度

No.：　63

所管課：　住民保健課

事業管理シート

計画事業名	町民や地域・関係機関・企業と協働し、町全体で健康づくりを支え守るための環境づくりを整備します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	保健	施策	健康を支え、守るための社会環境の整備
目的	町民の主体的な健康づくりを支援するとともに、関係機関、各種団体、企業等と協働し、町民が健康的で生きがいをもち、安心安全に暮らすことができるまちづくりを目的とする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①町民の主体的な健康づくりへの支援 ・研修会・講演会などの実施 ・健幸のまちづくり事業 ・メンタルヘルスチェックシステム運営管理 ・体成分分析器年間レンタル料 ②健康づくり活動を行う組織への支援 ・健康づくり推進協議会補助金 ③「まちづくり宣言」の周知 ・健康情報発信に関する事業費	1,009 700 61	①町民の主体的な健康づくりへの支援 ・研修会・講演会などの実施 ・健幸のまちづくり事業 ・メンタルヘルスチェックシステム運営管理 ・体成分分析器年間レンタル料 ②健康づくり活動を行う組織への支援 ・健康づくり推進協議会補助金 ③「まちづくり宣言」の周知 ・健康情報発信に関する事業費	991 700 56	
事業費		1,770		1,747	▲ 23
財源内訳　国・道支出金		454		345	▲ 109
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		1,316		1,402	86

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　自殺対策緊急強化事業補助金	115	0	0	－	0	0		
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　健康増進事業費補助金	160	348	0	－	348	230	66.1	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　地域自殺対策強化交付金	0	106	0	－	106	115	108.5	
1	21	5	2	2	雑入　健康づくり推進地域支援事業助成金	126	0	0	－	0	0		
計						401	454	0	－	454	345	76.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	2	7	報償費　講師謝礼	95	50	0	0	50	50	100.0	
1	4	1	2	8	旅費　講師費用弁償	4	3	0	0	3	3	100.0	
1	4	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	135	88	0	0	88	88	100.0	
1	4	1	2	11	役務費　手数料　工作物雪囲い	209	242	0	0	242	220	90.9	
1	4	1	2	11	役務費　保険料　傷害	2	0	0	0	0	0		
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　健康器材借上料	523	523	0	0	523	523	100.0	
1	4	1	2	13	使用料及び賃借料　メンタルチェックシステム使用料	150	154	0	0	154	153	99.4	
1	4	1	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	10	10	0	0	10	10	100.0	
1	4	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町健康づくり推進協議会	650	700	0	0	700	700	100.0	
計						1,778	1,770	0	0	1,770	1,747	98.7	

主な事業実績	今年度より新たに実施した健幸のまちづくり事業（町民対抗ウォーキング月間チャレンジ）は22名6チームの参加があった。また、健康器具の活用方法について、町広報誌や健康教育で6回周知啓発を実施した。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言の実施団体へ、9月の健康増進月間で健康増進計画ダイジェスト版の町民のみなさんに取り組んでいただきたい項目をデザインしたミニのぼりを作成し、普及啓発を実施した。企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）は、参加団体が昨年13チーム7企業から19チーム11企業に増加した。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言未宣言の企業に、企業版健康マイレージ事業（ウォーキング事業）や健康測定器（体成分分析器・推定野菜摂取量測定器）など町の保健事業を紹介し、普及活動を行った。令和7年度では新たに9企業が宣言に参加した。 健康マイレージ事業を行政ポイント事業（健幸のまち推進ポイント）へ移行したため、健康づくり推進協議会と連携し、町民へ普及啓発をした。また、健康マイレージ事業（努力型）の参加人数は152人と目標値を上回った。 地域包括支援センターと健康づくり推進協議会との共催で実施したウォーキング事業は、個人や仲間で日常的に活用出来る健康器具を紹介した。

決算用　令和　7　年度

No.：　64

所管課：　住民保健課
福祉課

事業管理シート

計画事業名	マイナ保険証やオンライン診療導入支援制度を創設するなどデジタル化を推進します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	保健	施策	健康を支え、守るための社会環境の整備
目的	マイナンバーカードの保険証登録を推進し、正確な医療情報を把握することで医療費抑制、健康増進を図る。また、オンライン診療を導入することでコロナ渦や気象条件に左右されない医療受診環境を整備する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①マイナ保険証啓発広報掲載 ②オンライン診療導入支援に係る協議		①マイナ保険証啓発広報掲載 ②オンライン診療導入支援に係る協議		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		0		0	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	【住民保健課】保険証更新時のマイナ保険証利用登録啓発チラシ同封、広報誌・HPでの制度周知に加え、消費者協会のくらしの講座にてマイナ保険証のメリット等についての講話を実施した。 【福祉課】令和7年度予算措置なし。栗山赤十字病院による訪問看護と連動したオンライン診療の体制の構築について検討した。南部地区で実施する巡回診療では、モデル調剤薬局においてオンライン服薬指導を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　65

所管課：　住民保健課

事業管理シート

計画事業名	新型コロナウイルス感染症対策を推進します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	保健	施策	新型コロナウイルス感染症予防対策の推進
目的	感染症への不安解消や感染予防を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		当初予算・決算無し		
事業費		0	0	0
財源内訳	国・道支出金			0
	町債			0
	その他			0
	一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	今年度の実績なし。

決算用　令和　7　年度

No.：　66

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	地域に必要な医療水準の維持に努めます。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域医療	施策	医療水準の維持
目的	町民の安心な暮らしを守る医療供給体制を維持するとともに、在宅医療体制の充実を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①救急医療体制等確保補助金 ・地域医療機能確保事業 ・救急医療事業 ②訪問診療・介護の推進 ・北海道総合在宅ケア事業団負担金 ③医療に関する啓発 ・救急安心センターさっぽろ負担金 ・産婦人科、小児科オンラインサービス使用料 ④医療供給体制の検討 ・地域医療協議会の開催 ・参考図書等の消耗品	213,777 700 913 1,584 40	①救急医療体制等確保補助金 ・地域医療機能確保事業 ・救急医療事業 ②訪問診療・介護の推進 ・北海道総合在宅ケア事業団負担金 ③医療に関する啓発 ・救急安心センターさっぽろ負担金 ・産婦人科、小児科オンラインサービス使用料 ④医療供給体制の検討 ・地域医療協議会の開催 ・参考図書等の消耗品 ・在宅医療の推進等に関する庁内会議 ⑤南部地区医療環境確保補助金	213,777 700 810 1,584 39 30 1,564	
事業費		217,014		218,504	1,490
財源内訳　国・道支出金		1,188		1,093	▲ 95
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		26,000		26,000	0
財源内訳　一般財源		189,826		191,411	1,585

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	0	792	0	－	792	729	92.0	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	755	0	0	－	0	0		
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	0	396	0	－	396	364	91.9	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	377	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	28,000	26,000	0	－	26,000	26,000	100.0	
1	22	1	3	1	保健衛生費栗山赤十字病院設備整備事業債	7,000	0	0	－	0	0		
計						36,132	27,188	0	－	27,188	27,093	99.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	3	7	報償費　医療コンサルタント謝礼	60	0	30	0	30	30	100.0	
1	4	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	49	40	0	0	40	39	97.5	
1	4	1	3	10	需用費　食糧費　業務用	5	0	0	0	0	0		
1	4	1	3	13	使用料及び賃借料　産婦人科・小児科オンラインサービス使用料	1,509	1,584	0	0	1,584	1,584	100.0	
1	4	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　（社）北海道総合在宅ケア事業団	700	700	0	0	700	700	100.0	

1	4	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　救急安心センターさっぽろ負担金	833	913	0	0	913	810	88.7	
1	4	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　救急医療体制等確保	219,098	213,777	0	0	213,777	213,777	100.0	
1	4	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　南部地区医療環境確保	0	0	1,567	0	1,567	1,564	99.8	
計						222,254	217,014	1,597	0	218,611	218,504	100.0	

主な事業実績	・救急医療体制等確保補助金の交付、長沼地域訪問看護ステーションへの会費負担 ・訪問看護事業所連絡会議の開催 ・救急医療相談（救急安心センターさっぽろ）に継続加入 、町内に診療科がない産婦人科に関するオンライン相談事業の実施（小児科相談も含む）、医療に関する適切な受診や医療相談の利用の啓発の実施 ・南部地区医療対策（巡回診療の実施）

決算用　令和　7　年度

No.：　67

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	栗山赤十字病院改築事業を推進します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域医療	施策	医療水準の維持・確保
目的	栗山赤十字病院の改築支援を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①栗山赤十字病院改築支援 ・改築等事業補助	1,100,000	①栗山赤十字病院改築支援 ・改築等事業補助（R7年度分） ・改築等事業補助（R6→R7繰越明許分）	200,000 1,100,000	
事業費		1,100,000		1,300,000	200,000
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		1,100,000		1,300,000	200,000
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	3	1	保健衛生債 栗山赤十字病院改築等事業債	580,000	1,100,000	▲ 900,000	－	200,000	200,000	100.0	
1	22	1	3	1	保健衛生債 栗山赤十字病院改築等事業債	2,500,000	0	0	－	0	0		R5→R6繰越明許分
1	22	1	3	1	保健衛生債 栗山赤十字病院改築等事業債	0	0	1,100,000	－	1,100,000	1,100,000	100.0	R6→R7繰越明許分
計						3,080,000	1,100,000	200,000	－	1,300,000	1,300,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	4	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山赤十字病院改築等事業	580,000	1,100,000	▲ 900,000	0	200,000	200,000	100.0	
1	4	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山赤十字病院改築等事業	2,500,000	0	0	0	0	0		R5→R6繰越明許分
1	4	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山赤十字病院改築等事業	0	0	1,100,000	0	1,100,000	1,100,000	100.0	R6→R7繰越明許分
計						3,080,000	1,100,000	200,000	0	1,300,000	1,300,000	100.0	

主な事業実績	例月開催の栗山赤十字病院整備事業総合定例会議に出席し、工事の進捗状況の確認など、栗山赤十字病院、工事施工業者の佐藤工業株式会社、工事施工監理業者の株式会社石本建築事務所及び町との間で情報共有を図った。また、事業費に対する財源確保のため、町長が総務省及び北海道庁へ訪問し、支援・協力依頼を行った。令和7年度過疎対策事業債必要額に関して1次協議においては全体配分枠の関係で一部未協議とされたが、2次協議において同意を得て起債必要額の全額確保が図られた。

決算用　令和　7　年度

No.：　68

所管課：　住民保健課

事業管理シート

計画事業名	子ども医療費を助成するとともに助成拡大を実施します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	子育て家庭への支援
目的	子育て家庭への医療費の負担軽減				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		助成費分 ①道補助分（内補助4,675千円） ②町単独分 事務費分 ①道補助分（内補助235千円） ②町単独分	 9,361 23,801 461 685	助成費分 ①道補助分（内補助2,976千円） ②町単独分 事務費分 ①道補助分（内補助192千円） ②町単独分	 5,947 25,244 384 444	
事業費		34,308		32,019		▲ 2,289
財源内訳	国・道支出金	4,910		3,168		▲ 1,742
	町債	12,000		12,000		0
	その他	10		78		68
	一般財源	17,388		16,773		▲ 615

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　乳幼児医療費助成事業補助金　医療費	4,022	4,675	0	－	4,675	2,976	63.7	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　乳幼児医療費助成事業補助金　事務費	189	235	0	－	235	192	81.7	
1	21	5	2	2	雑入　医療費助成事業高額療養費	0	10	0	－	10	78	780.0	
1	22	1	2	2	児童福祉債　子ども医療費助成事業債	10,000	12,000	0	－	12,000	12,000	100.0	
計						14,211	16,920	0	－	16,920	15,246	90.1	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	1	10	需用費　消耗品費　事務用	15	12	0	0	12	1	8.3	
1	3	2	1	11	役務費　通信運搬費　郵便料	47	59	0	0	59	59	100.0	
1	3	2	1	11	役務費　手数料　子ども医療費請求事務取扱	32	39	0	0	39	37	94.9	
1	3	2	1	12	委託料　子ども医療費審査支払事務	960	1,036	0	0	1,036	731	70.6	
1	3	2	1	19	扶助費　子ども医療費助成	34,470	33,162	0	0	33,162	31,191	94.1	
計						35,524	34,308	0	0	34,308	32,019	93.3	

主な事業実績	18歳到達の年度末まで医療費を全額助成としたことにより、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることが出来た。

決算用　令和　7　年度

No.：　69

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	子育て家庭への支援
目的	保護者の子育てにおける身体的、経済的負担感等を緩和するため、子育て支援体制の充実を図り、子どもたちの健全な成長と安心して子育てができる環境を提供する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①子育てサポート事業 ファミリーサポートセンター運営 ②子ども・子育て会議 ③赤ちゃん誕生記念品贈呈事業 ④子育て応援事業 ⑤子育て支援事業 子育てサロン、遊びの広場、情報誌の発行等 ⑤移動子育てサロン（南部・中部地区） ⑤子育て支援ｾﾝﾀｰ管理運営（光熱水費等） ⑥育児応援企業奨励金制度創設の検討 ⑦子ども・子育て条例の制定の検討 ⑧ヤングケアラーへの支援 ⑨モバイルアプリ	3,530 202 450 733 2,671 6 3,464 264	①子育てサポート事業 ファミリーサポートセンター運営 ②子ども・子育て会議 ③赤ちゃん誕生記念品贈呈事業 ④子育て応援事業 ⑤子育て支援事業 子育てサロン、遊びの広場、情報誌の発行等 ⑤移動子育てサロン（南部・中部地区） ⑤子育て支援ｾﾝﾀｰ管理運営（光熱水費等） ⑥育児応援企業奨励金制度創設の検討 ⑦子ども・子育て条例の制定の検討 ⑧ヤングケアラーへの支援 ⑨モバイルアプリ	3,378 109 320 619 2,343 6 3,394 264	
事業費		11,320		10,433		▲ 887
財源内訳	国・道支出金	7,544		3,410		▲ 4,134
	町債					0
	その他	2,000		2,000		0
	一般財源	1,776		5,023		3,247

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	666	3,805	0	－	3,805	1,735	45.6	
1	15	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	132	0	0	－	0	0		
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	707	3,739	0	－	3,739	1,675	44.8	
1	16	2	3	1	保健衛生費補助金　出産・子育て応援交付金	66	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	0	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
1	22	1	2	2	児童福祉債　子育て応援事業債	1,000	0	0	－	0	0		
計						2,571	9,544	0	－	9,544	5,410	56.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	1	10	需用費　消耗品費　事業用	12	12	0	0	12	12	100.0	
1	3	2	1	10	需用費　消耗品費　事務用	9	15	0	0	15	0	0.0	
1	3	2	1	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	64	33	0	0	33	32	97.0	
1	3	2	1	1	報酬　会計年度任用職員報酬	2,205	2,480	0	201	2,681	2,681	100.0	
1	3	2	1	1	報酬　子ども・子育て会議　委員長	17	13	0	▲ 4	9	8	88.9	
1	3	2	1	1	報酬　子ども・子育て会議　委員	200	168	0	▲ 76	92	92	100.0	
1	3	2	1	7	報償費　講師謝礼	50	30	0	0	30	30	100.0	
1	3	2	1	7	報償費　赤ちゃん誕生記念品	320	450	0	▲ 121	329	320	97.3	
1	3	2	1	11	役務費　保険料　傷害	51	53	0	0	53	53	100.0	

1	3	2	1	12	委託料　子ども・子育て支援事業計画策定業務	3,080	0	0	0	0	0		
1	3	2	1	19	扶助費　ファミリー・サポート・センター利用助成	205	600	0	0	600	351	58.5	
1	3	2	1	19	扶助費　子育て応援事業	2,739	700	0	0	700	587	83.9	
1	3	2	1	8	旅費　研修旅費	257	340	0	0	340	252	74.1	
1	3	2	1	8	旅費　委員費用弁償	14	21	0	0	21	8	38.1	
1	3	2	4	10	需用費　消耗品費　事業用	100	105	0	0	105	100	95.2	
1	3	2	4	10	需用費　消耗品費　事務用	83	96	0	0	96	79	82.3	
1	3	2	4	10	需用費　消耗品費　管理用	38	41	0	0	41	37	90.2	
1	3	2	4	10	需用費　燃料費　建物用	271	303	0	0	303	287	94.7	
1	3	2	4	10	需用費　光熱水費　電気料	461	462	0	0	462	459	99.4	
1	3	2	4	10	需用費　光熱水費　水道料	41	44	0	0	44	39	88.6	
1	3	2	4	10	需用費　光熱水費　下水道料	28	30	0	0	30	25	83.3	
1	3	2	4	1	報酬　会計年度任用職員報酬	2,167	2,414	0	0	2,414	2,121	87.9	
1	3	2	4	7	報償費　講師謝礼	65	25	0	0	25	25	100.0	
1	3	2	4	7	報償費　子育てボランティア謝礼	0	20	0	0	20	16	80.0	
1	3	2	4	11	役務費　手数料　特定計量器定期検査	0	5	0	0	5	5	100.0	
1	3	2	4	11	役務費　通信運搬費　電話料	99	136	0	0	136	101	74.3	
1	3	2	4	11	役務費　通信運搬費　専用線料	72	73	0	0	73	72	98.6	
1	3	2	4	11	役務費　保険料　ボランティア	3	4	0	0	4	3	75.0	
1	3	2	4	12	委託料　子育て支援センター管理業務	2,288	2,288	0	0	2,288	2,288	100.0	
1	3	2	4	12	委託料　消防用設備保守点検業務	77	82	0	0	82	81	98.8	
1	3	2	4	13	使用料及び賃借料　電子母子手帳サービス使用料	264	264	0	0	264	264	100.0	
1	3	2	4	8	旅費　研修旅費	7	10	0	0	10	5	50.0	
1	3	2	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道児童虐待フォーラム	2	3	0	0	3	0	0.0	
計						15,289	11,320	0	0	11,320	10,433	92.2	

主な事業実績	○子育てサロン：登録乳幼児数211人　年間利用者数4,397人 ○移動子育てサロン（角田地区・継立地区）：10回　42組86人 ○赤ちゃん祝品贈呈：32人 ○子育て応援券支給：30人 ○ファミリー・サポート・センター利用：204人会員登録　延べ197回

決算用　令和　7　年度

No.：　70

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	児童の健全な遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを推進します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	子どもの健全育成の推進
目的	児童の居場所づくりとして児童センター、放課後児童クラブを充実を図り、「遊び」や「生活」を支援し、集団、社会生活のための基礎をつくる。また、支援を必要とする家庭や児童を見守ったり、各関係機関と連携しながら支援を行う。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①児童センター運営 ・児童福祉施設費 ・施設管理費 ②放課後児童クラブ運営 ・にじのこ児童クラブ ・かぜの子児童クラブ ・どんぐり児童クラブ ・マロンキッズ児童クラブ ③放課後児童クラブ（栗山、角田）の民間委託の検討	8,591 34,594	①児童センター運営 ・児童福祉施設費 ・施設管理費 ②放課後児童クラブ運営 ・にじのこ児童クラブ ・かぜの子児童クラブ ・どんぐり児童クラブ ・マロンキッズ児童クラブ ③放課後児童クラブ（栗山、角田）の民間委託の検討	8,677 32,363	
事業費		43,185		41,040		▲ 2,145
財源内訳	国・道支出金	28,824		19,132		▲ 9,692
	町債					0
	その他	10,304		10,163		▲ 141
	一般財源	4,057		11,745		7,688

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	2	2	児童福祉使用料　児童クラブ利用料　現年度分	5,640	5,994	0	－	5,994	5,761	96.1	
1	14	1	2	2	児童福祉使用料　児童クラブ利用料　現年度分（延長利用料分）	13	11	0	－	11	17	154.5	
1	14	1	2	2	児童福祉使用料　児童一時預かり利用料現年度分	363	299	0	－	299	385	128.8	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	11,220	14,412	0	－	14,412	9,566	66.4	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	448	14,412	0	－	14,412	9,566	66.4	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	2,000	4,000	0	－	4,000	4,000	100.0	
計						19,684	39,128	0	－	39,128	29,295	74.9	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	3	1	報酬　会計年度任用職員報酬	20,134	26,396	0	▲ 296	26,100	24,389	93.4	
1	3	2	3	3	職員手当等　処遇改善手当	92	93	0	165	258	258	100.0	
1	3	2	3	8	旅費　普通旅費　一般職	0	5	0	0	5	5	100.0	
1	3	2	3	10	需用費　消耗品費　事業用	391	440	0	▲ 78	362	361	99.7	
1	3	2	3	10	需用費　消耗品費　事務用	23	33	0	▲ 8	25	24	96.0	
1	3	2	3	10	需用費　消耗品費　管理用	20	71	0	▲ 24	47	46	97.9	
1	3	2	3	10	需用費　消耗品費　研修用	0	2	0	0	2	2	100.0	
1	3	2	3	10	需用費　燃料費　建物用	932	1,000	0	112	1,112	1,111	99.9	
1	3	2	3	10	需用費　光熱水費　電気料	796	805	0	126	931	918	98.6	
1	3	2	3	10	需用費　光熱水費　水道料	151	164	0	0	164	156	95.1	

1	3	2	3	10	需用費　光熱水費　下水道料	88	89	0	5	94	92	97.9	
1	3	2	3	10	需用費　修繕料　備品	23	40	0	▲ 2	38	21	55.3	
1	3	2	3	11	役務費　通信運搬費　電話料	113	122	0	0	122	121	99.2	
1	3	2	3	11	役務費　通信運搬費　専用線料	0	73	0	0	73	33	45.2	
1	3	2	3	11	役務費　手数料　口座振替納付取扱	38	52	0	0	52	39	75.0	
1	3	2	3	11	役務費　手数料　システム初期設定	0	369	0	0	369	369	100.0	
1	3	2	3	11	役務費　保険料　損害賠償	5	8	0	0	8	6	75.0	
1	3	2	3	12	委託料　ボイラー保守点検業務	105	154	0	0	154	154	100.0	
1	3	2	3	12	委託料　消防用設備保守点検業務	141	149	0	0	149	149	100.0	
1	3	2	3	12	委託料　遊具保守点検業務	57	77	0	0	77	77	100.0	
1	3	2	3	12	委託料　児童センター管理業務	2,294	2,294	0	0	2,294	2,294	100.0	
1	3	2	3	12	委託料　栗山地区放課後児童クラブ事業	4,562	4,625	0	0	4,625	4,624	100.0	
1	3	2	3	12	委託料　継立地区放課後児童クラブ事業	4,923	5,160	0	0	5,160	5,159	100.0	
1	3	2	3	13	使用料及び賃借料　放課後児童クラブ入退室管理システム使用料	0	278	0	0	278	146	52.5	
1	3	2	3	17	備品購入費　一般機器	0	653	0	0	653	453	69.4	
1	3	2	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	0	6	0	0	6	6	100.0	
1	3	2	3	22	償還金利子及び割引料　小型無線機器等譲渡事業償還金	27	27	0	0	27	27	100.0	
計						34,915	43,185	0	0	43,185	41,040	95.0	

主な事業実績	児童センターでは、一般児童の利用、放課後（にじのこ）児童クラブの運営等を実施した。また、各地域における放課後児童クラブも運営した。 〇児童センター利用者数：延べ3,955人 〇放課後児童クラブ利用者数：延べ23,071人 ・にじのこ児童クラブ（栗山）16,776人 ・どんぐり児童クラブ（角田）4,304人 ・かぜのこ児童クラブ（継立）330人 ・マロンキッズ児童クラブ（栗山）1,661人 なお、各放課後児童クラブでは、急な預かりを必要とする家庭を支援するための一時預かり事業を実施し、全体で延べ1,145人の実績があった。

決算用　令和　7　年度

No.：　71

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	保育園、こども園などと連携を図り、保育・教育体制の充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	保育・教育の質の向上
目的	子どもたちが安全・安心して保育・教育を受けられるよう、保育・教育体制の充実を図り、保護者の経済的負担軽減を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①一時保育事業 ・民間保育所実施に対する運営補助 ②延長保育事業 ・民間保育所実施に対する運営補助 ③幼稚園型預かり保育 ④保育料の独自軽減 ⑤町独自の保育士加配事業（クラス加配、障がい児加配、主任保育士加配等）	12,420 5,062 3,053 49,869	①一時保育事業 ・民間保育所実施に対する運営補助 ②延長保育事業 ・民間保育所実施に対する運営補助 ③幼稚園型預かり保育 ④保育料の独自軽減 ⑤町独自の保育士加配事業（クラス加配、障がい児加配、主任保育士加配等）	12,420 5,062 2,619 38,898	
事業費		70,404		58,999	▲ 11,405
財源内訳　国・道支出金		12,152		7,626	▲ 4,526
財源内訳　町債		12,700		12,700	0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		45,552		38,673	▲ 6,879

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	4,943	6,076	0	－	6,076	3,813	62.8	
1	16	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援交付金	4,982	6,076	0	－	6,076	3,813	62.8	
1	22	1	2	2	児童福祉債　私立保育所運営補助事業債	10,800	12,700	0	－	12,700	12,700	100.0	
計						20,725	24,852	0	－	24,852	20,326	81.8	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　私立保育所運営費	47,933	70,404	0	0	70,404	58,999	83.8	
計						47,933	70,404	0	0	70,404	58,999	83.8	

主な事業実績	保育園等運営法人と連携し、一時保育（365件）、幼稚園型預かり保育（1,343件）、延長保育（464件）を実施した。 令和7年度より育休による退園制度を廃止し、保護者の養育支援と子どもの集団生活の継続に配慮した。

決算用　令和　7　年度

No.：　72

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	児童の虐待防止と早期発見により適切な支援を実施します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	要保護児童対策の推進
目的	子どもの命と人権、健全な成長・発達を守るため、虐待の危険性がある家庭や子育て養育困難家庭等を早期に発見し、適切な支援を行うことを目的とする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①子ども安全安心ネットワークの推進 ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議、ケース検討会議 ・児童虐待防止、普及啓発活動 ②関係機関との連携による支援 ・おや？おや？安心サポートシステム ケース・事例検討会議、評価検討会	40	①子ども安全安心ネットワークの推進 ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議、ケース検討会議 ・児童虐待防止、普及啓発活動 ②関係機関との連携による支援 ・おや？おや？安心サポートシステム ケース・事例検討会議、評価検討会	40	
事業費		40		40	0
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		40		40	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	1	7	報償費　講師謝礼	40	40	0	0	40	40	100.0	
計						40	40	0	0	40	40	100.0	

主な事業実績	○要保護児童対策地域協議会　代表者会議：25名出席 ○要保護児童対策地域協議会　ケース検討会議：7回実施 ○電話・来館相談：19件

決算用　令和　7　年度

No.：　73

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	子どもの発達支援の充実
目的	発達の遅れを早期発見し、運動や遊びを通して基本生活習慣指導及び集団生活の適応訓練などの早期療育を行うことにより、子どもの発達を支援する。また、保護者への支援を行うことにより児童の心身の健全な発達に寄与する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①子ども発達サポートセンターによる療育相談支援事 【発達相談・指導等支援事業】 ・特定指定相談及び障害児相談支援事業 ・個別指導、小集団指導による発達支援 ・言語相談窓口の設置（2、3歳児健診） ・理学療法士による運動指導委託事業 【関係機関との連携構築】 【一般開放事業の実施】 ②保護者への支援 ・保護者教室　・受診同行支援 ・ペアレントトレーニング研修受講	1,662 46	①子ども発達サポートセンターによる療育相談支援事 【発達相談・指導等支援事業】 ・特定指定相談及び障害児相談支援事業 ・個別指導、小集団指導による発達支援 ・言語相談窓口の設置（2、3歳児健診） ・理学療法士による運動指導委託事業 【関係機関との連携構築】 【一般開放事業の実施】 ②保護者への支援 ・保護者教室　・受診同行支援	1,385 31	
事業費			1,708		1,416	▲ 292
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他		1,708		1,416	▲ 292
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	21	7	1	1	障害児通所支援事業給付費収入	1,600	1,708	▲ 196	－	1,512	1,416	93.7	
計						1,600	1,708	▲ 196	－	1,512	1,416	93.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	5	7	報償費　講師謝礼	100	80	0	0	80	75	93.8	
1	3	2	5	8	旅費　講師費用弁償	0	1	0	0	1	0	0.0	
1	3	2	5	10	需用費　消耗品費　事業用	161	185	0	0	185	175	94.6	
1	3	2	5	10	需用費　消耗品費　事務用	122	158	0	0	158	137	86.7	
1	3	2	5	10	需用費　食糧費　業務用	51	70	0	0	70	67	95.7	
1	3	2	5	11	役務費　通信運搬費　電話料	135	168	0	0	168	138	82.1	
1	3	2	5	11	役務費　手数料　洗濯	9	10	0	0	10	9	90.0	
1	3	2	5	11	役務費　手数料　証明書発行	8	0	0	0	0	0		
1	3	2	5	11	役務費　保険料　傷害	72	89	0	0	89	69	77.5	
1	3	2	5	12	委託料　療育専門支援事業	655	615	▲ 196	1	420	420	100.0	
1	3	2	5	13	使用料及び賃借料　駐車場使用料	0	4	0	0	4	0	0.0	
1	3	2	5	17	備品購入費　一般機器	43	0	0	18	18	18	100.0	
1	3	2	5	17	備品購入費　教養・体育機器	209	236	0	0	236	232	98.3	
1	3	2	5	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道通園センター連絡協議会	9	9	0	0	9	9	100.0	
1	3	2	5	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	26	83	0	0	83	67	80.7	
計						1,600	1,708	▲ 196	19	1,531	1,416	92.5	

主な事業実績	・乳幼児健診やこども園の巡回等を通じ、児童の心身の障がいや発達の遅れの早期発見に努めた。 ・相談を通じて保護者の思いを傾聴し、助言を行い、児童には個別、集団の支援を提供した。 ・ペアレントトレーニングファシリテーター養成研修の受講申請を行ったが、高倍率であったため、受講枠を確保できなかった。 ・発達検査や行動観察を通じて児童の育ちをとらえ保護者に助言を行う「発達相談」は22件実施し、児童に直接支援を行う「障がい児通所サービス事業」は延べ1,616人の利用があった。

決算用　令和　7　年度

No.：　74

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	心身障がい児の療育サービス利用に係る費用負担の軽減を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	子どもの発達支援の充実
目的	心身の障がい児・者（知的障がい者）の健康保持・育成助長及び家庭の生活安定・向上に寄与する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①子ども発達・療育支援事業 ・交通費の一部助成 ・通所支援事業の利用者負担額助成	228 670	①子ども発達・療育支援事業 ・交通費の一部助成 ・通所支援事業の利用者負担額助成	274 740	
事業費			898		1,014	116
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		898		1,014	116

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	1	19	扶助費　子ども発達・療育支援事業	918	898	0	117	1,015	1,014	99.9	
計						918	898	0	117	1,015	1,014	99.9	

主な事業実績	町広報による事業周知の他、現利用者に対する個別案内を実施。 ・61件（延べ件数）　1,014,084円助成

決算用　令和　7　年度

No.：　75

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	児童福祉施設等の計画的な改修・設備更新を実施します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	児童福祉	施策	施設_環境整備の充実
目的	・平成４年に建設された児童センターの老朽化が進行していることから、計画的な改修整備による、長寿命化を進めます。 ・子育て支援センターを計画的な修繕整備を行い、長寿命化を進めます。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		当初予算・決算無し		
事業費		0	0	0
財源内訳	国・道支出金			0
	町債			0
	その他			0
	一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	2	3	10	需用費　修繕料　建物	1,012	0	0		0	0		
計						1,012	0	0	0	0	0		

主な事業実績	令和6年度のLED化修繕をもって、主要照明のLED化は終了している。その他早急に対応が必要な長寿命化改修は令和7年度実績なし。

決算用　令和　7　年度

No.：　76

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	高齢者の介護予防事業を推進します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	高齢者福祉	施策	介護予防の推進
目的	高齢者が要介護状態になることの予防又は要介護状態等の軽減、悪化の防止を目的として介護予防事業を行う。事業を通じて自分のことを自分で行う「自助」及び地域住民の顔なじみの関係である「互助」の力を高めていく。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①介護保険特別会計（地域支援事業） ・一般介護予防事業費（①～⑤、⑧～⑨） ②一般会計 ・老人福祉費（⑥～⑦） ・高齢者実態調査	8,077 887 141	①介護保険特別会計（地域支援事業） ・一般介護予防事業費（①～⑤、⑧～⑨） ②一般会計 ・老人福祉費（⑥～⑦）	8,193 124	
事業費		9,105		8,317	▲ 788
財源内訳　国・道支出金		4,449		3,568	▲ 881
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		2,759		2,612	▲ 147
財源内訳　一般財源		1,897		2,137	240

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	2	1	1	介護保険特別会計繰入金	168	141	0	－	141	124	87.9	
7	3	1	1	1	地域支援事業サービス利用料　現年度分	574	600	0	－	600	632	105.3	
7	4	2	1	1	調整交付金総合事業調整交付金	355	374	0	－	374	343	91.7	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年度分	1,693	1,838	0	－	1,838	1,637	89.1	
7	4	2	3	1	保険者機能強化推進交付金	583	943	0	－	943	450	47.7	
7	4	2	4	1	介護保険保険者努力支援交付金	156	189	0	－	189	149	78.8	
7	5	1	2	1	地域支援事業支援交付金現年度分	1,919	2,018	0	－	2,018	1,856	92.0	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年度分	1,023	1,105	0	－	1,105	989	89.5	
計						6,471	7,208	0	－	7,208	6,180	85.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	2	7	報償費　講師謝礼	66	0	0	0	0	0		
1	3	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	45	22	0	0	22	5	22.7	
1	3	1	2	10	需用費　食糧費　業務用	4	0	0	0	0	0		
1	3	1	2	10	需用費　印刷製本費　チラシ	54	0	0	0	0	0		
1	3	1	2	12	委託料　一般介護予防事業	0	119	0	0	119	119	100.0	
7	3	2	1	1	報酬　会計年度任用職員報酬	26	34	0	0	34	30	88.2	
7	3	2	1	7	報償費　講師謝礼	15	20	0	0	20	15	75.0	
7	3	2	1	8	旅費　研修旅費	0	5	0	0	5	0	0.0	
7	3	2	1	10	需用費　消耗品費　事業用	102	99	0	0	99	87	87.9	

7	3	2	1	10	需用費　印刷製本費　チラシ	89	60	0	0	60	60	100.0	
7	3	2	1	12	委託料　一般介護予防事業	7,453	7,859	0	0	7,859	7,317	93.1	
7	3	3	5	10	需用費　消耗品費　研修用	23	43	0	0	43	33	76.7	
7	3	3	5	11	役務費　通信運搬費　電話料	2	2	0	0	2	2	100.0	
7	3	3	5	19	扶助費　認知症高齢者徘徊探索サービス利用助成	0	17	0	0	17	0	0.0	
7	3	3	8	7	報償費　講師謝礼	150	240	0	0	240	165	68.8	
7	3	3	8	8	旅費　研修旅費	0	5	0	0	5	0	0.0	
7	3	3	8	10	需用費　消耗品費　事務用	58	60	0	0	60	55	91.7	
7	3	3	8	12	委託料　ＶＲ認知症体験研修会運営業務	234	240	0	0	240	189	78.8	
7	3	3	8	12	委託料　認知症カフェ運営事業	240	240	0	0	240	240	100.0	
7	3	3	8	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	0	40	0	0	40	0	0.0	
計						8,561	9,105	0	0	9,105	8,317	91.3	

主な事業実績	【運動機能向上事業】①すこやか教室４会場（60回　199人）、②生きがいづくり教室（39回　20人）、③プール運動教室（38回　23人） 【認知機能低下防止事業】④あたまイキイキ教室２会場（23回　75人）、⑤もの忘れ相談日２会場（2回　5人） 【住民主体の介護予防活動】⑧いきいき百歳体操（3会場）、⑨介護予防講話（55回　918人）

決算用　令和　7　年度

No.：　77

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	高齢者福祉	施策	地域に密着した高齢者福祉事業の充実
目的	高齢者が尊厳を保ちながら、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		【介護保険特別会計】 ①配食サービス事業等 【一般会計】 ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成） ③緊急通報システム設置事業 ④無年金者生活支援給付金支給事業	60,650 15,143 1,848 180	【介護保険特別会計】 ①配食サービス事業等 【一般会計】 ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成） ③緊急通報システム設置事業 ④無年金者生活支援給付金支給事業	50,997 11,426 1,689 140	
事業費		77,821		64,252		▲ 13,569
財源内訳	国・道支出金	17,011		17,988		977
	町債					0
	その他	21,671		19,416		▲ 2,255
	一般財源	39,139		26,848		▲ 12,291

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	2	1	社会福祉使用料　高齢者生活支援事業利用料　現年度分	4,676	5,937	0	－	5,937	4,449	74.9	
7	3	1	1	1	地域支援事業サービス利用料　現年分	1,845	2,790	▲ 865	－	1,925	1,742	90.5	
7	4	2	1	1	調整交付金総合事業調整交付金	2,244	1,975	0	－	1,975	2,051	103.8	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年分	8,979	7,899	0	－	7,899	8,206	103.9	
7	4	2	3	1	保険者機能強化推進交付金	563	25	0	－	25	587	2,348.0	
7	5	1	2	1	地域支援事業支援交付金現年分	12,122	10,664	0	－	10,664	11,078	103.9	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年分	5,612	4,937	0	－	4,937	5,129	103.9	
7	3	1	1	1	地域支援事業サービス利用料　現年分	1,878	2,280	0	－	2,280	2,147	94.2	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年分	967	1,332	0	－	1,332	1,246	93.5	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年分	483	666	0	－	666	623	93.5	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年分	40	46	0	－	46	39	84.8	
7	4	2	4	1	介護保険保険者努力支援交付金	24	23	0	－	23	19	82.6	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年分	20	28	0	－	28	19	67.9	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年分	22	53	0	－	53	46	86.8	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年分	11	27	0	－	27	23	85.2	
計						39,486	38,682	▲ 865	0	37,817	37,404	98.9	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	2	12	委託料　緊急通報装置設置等業務	1,744	1,848	0	0	1,848	1,689	91.4	
1	3	1	2	12	委託料　高齢者生活支援事業	12,125	15,143	0	0	15,143	11,426	75.5	
1	3	1	2	19	扶助費　無年金者生活支援給付金支給事業	120	180	0	0	180	140	77.8	
7	3	1	1	12	委託料　第１号生活支援事業	4,297	6,999	▲ 2,203	0	4,796	4,342	90.5	
7	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　第１号訪問事業	10,338	12,500	0	0	12,500	9,948	79.6	
7	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　第１号通所事業	32,050	35,000	0	0	35,000	31,084	88.8	
7	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　高額介護予防サービス費相当事業	10	50	0	0	50	10	20.0	
7	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　高額医療合算介護予防サービス費相当事業	48	100	0	0	100	4	4.0	
7	3	3	5	10	需用費　消耗品費　事務用	11	12	0	0	12	12	100.0	
7	3	3	5	11	役務費　通信運搬費　電話料	4	4	0	0	4	4	100.0	
7	3	3	5	11	役務費　通信運搬費　郵便料	6	7	0	0	7	7	100.0	
7	3	3	5	12	委託料　地域自立生活支援事業	4,369	5,718	0	0	5,718	5,361	93.8	
7	3	3	6	7	報償費　講師謝礼	15	15	0	0	15	0	0.0	
7	3	3	6	10	需用費　消耗品費　事業用	40	60	0	0	60	59	98.3	
7	3	3	6	10	需用費　消耗品費　事務用	51	45	0	0	45	44	97.8	
7	3	3	9	7	報償費　地域ケア会議アドバイザー謝礼	0	18	0	0	18	0	0.0	
7	3	3	9	10	需用費　消耗品費　事務用	58	60	0	0	60	60	100.0	
7	3	3	9	10	需用費　印刷製本費　チラシ	0	62	0	0	62	62	100.0	
計						65,286	77,821	▲ 2,203	0	75,618	64,252	85.0	

主な事業実績	①配食サービス（総合事業・任意事業）：利用者実人数39名、7,044食 ②在宅福祉生活支援事業（除雪費用助成）：利用者実人数219名 ③緊急通報装置設置事業：利用者53件 ④無年金者生活支援給付金支給事業：対象者2名

決算用　令和　7　年度

No.：　78

所管課：　福祉課
介護福祉学校

事業管理シート

計画事業名	介護人材育成を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	高齢者福祉	施策	地域に密着した高齢者福祉事業の充実
目的	介護サービスの新たな担い手や就労していない有識者を就労に繋げるとともに、介護従事者の資質向上により介護人材の育成・確保を総合的に推進する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①介護職員初任者研修実施事業 ②介護資格取得研修費助成事業 ③介護人材確保支援事業 ※各事業所で働く人材を確保するための費用の1/2助成 500千円×3事業所 100千円×10事業所	520 300 1,500 1,000	①介護職員初任者研修実施事業 ②介護資格取得研修費助成事業 ③介護人材確保支援事業 ※各事業所で働く人材を確保するための費用の1/2助成	0 174 2,409	
事業費		3,320		2,583	▲ 737
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		3,320		2,583	▲ 737

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　介護資格取得研修費助成	377	820	0	0	820	174	21.2	
1	3	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　介護人材確保支援助成	2,732	2,500	0	0	2,500	2,409	96.4	
計						3,109	3,320	0	0	3,320	2,583	77.8	

主な事業実績	【福祉課】 ①開催中止により助成実績なし ②介護資格取得研修費助成実績　　10名（介護支援専門員に係る研修、認知症介護に係る研修等） ③介護人材確保支援事業助成実績　　9事業所（外国人材確保など13名の雇用に係る経費を助成） 【介護福祉学校】 ①町内の介護人材確保への貢献として介護職員初任者研修を計画し、福祉課と緊密に連携し、広報周知のみならず、新聞掲載、事業所個別周知などを行ったが、申込が最少催行人数（6名）に至らず、開催中止となった。

決算用　令和　7　年度

No.：　79

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	いきいき交流プラザの長寿命化を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	高齢者福祉	施策	公共施設長寿命化
目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		当初予算・決算無し		
事業費		0	0	0
財源内訳	国・道支出金			0
	町債			0
	その他			0
	一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	※令和7年度における予算措置（修繕）はなし。

決算用　令和　7　年度

No.：　80

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	高齢者の社会参加と地域の支え合い活動の充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	社会参加と地域支え合い活動の推進
目的	「健幸で　生きがいをもてる　まちづくり」をキャッチフレーズに『町民の皆さんが幸せに暮らしを送ることができていること』を目指して、地域社会での支え合い活動を推進することを目的とする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	【一般会計】 ①社会福祉協議会事業への補助 ②まちなかカフェの運営 （指定管理者：栗山町社会福祉協議会） ③地域を担う人づくり事業 （ボランティアの育成、生活支援ボランティア制度） 【介護保険特別会計】 ④人にやさしい福祉のまちづくりの推進 （生活支援体制の構築・推進、民間事業所との地域見守り協定） 生活支援コーディネーター委託 生活支援体制整備事業協議体運営	12,827 5,401 4,000 129	【一般会計】 ①社会福祉協議会事業への補助 ②まちなかカフェの運営 （指定管理者：栗山町社会福祉協議会） ③地域を担う人づくり事業 （ボランティアの育成、生活支援ボランティア制度） 【介護保険特別会計】 ④人にやさしい福祉のまちづくりの推進 （生活支援体制の構築・推進、民間事業所との地域見守り協定） 生活支援コーディネーター委託 生活支援体制整備事業協議体運営	12,152 5,454 4,000 87	
事業費		22,357		21,693	▲ 664
財源内訳　国・道支出金		3,334		3,298	▲ 36
財源内訳　町債		6,000		6,000	0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		13,023		12,395	▲ 628

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	2	1	社会福祉債 社会福祉協議会補助事業債	6,000	6,000	0	－	6,000	6,000	100.0	
7	4	2	2	1	地域支援事業交付金　現年分	1,579	1,590	0	－	1,590	1,573	98.9	
7	4	2	4	1	介護保険保険者努力支援交付金	943	949	0	－	949	939	98.9	
7	6	2	1	1	地域支援事業交付金　現年分	789	795	0	－	795	786	98.9	
計						9,311	9,334	0	－	9,334	9,298	99.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町社会福祉協議会	10,179	12,827	0	0	12,827	12,152	94.7	
1	3	1	2	12	委託料　いきいき交流プラザ指定管理業務	5,064	5,401	54	0	5,455	5,454	100.0	
7	3	3	7	7	報償費　生活支援体制整備事業協議体委員謝礼	15	33	0	0	33	0	45.5	
7	3	3	7	10	需用費　消耗品費　事業用	0	11	0	0	11	7	100.0	
7	3	3	7	10	需用費　消耗品費　事務用	69	58	0	0	58	53	100.0	
7	3	3	7	11	役務費　通信運搬費　郵便料	20	27	0	0	20	27	100.0	
7	3	3	7	12	委託料　生活支援コーディネーター	4,000	4,000	0	0	4,000	4,000	100.0	
計						19,347	22,357	54	0	22,404	21,693	96.8	

主な事業実績	・生活支援体制整備事業協議体会議は今年度未開催 ・ボランティア登録数は26名（内訳：ケアラーサポーター15名　生活支援有償ボランティア11名） ・まちなかカフェ（ケアラーズカフェ「サンタの笑顔」）は、月平均615名が利用（町社会福祉協議会の指定管理業務）

決算用　令和　7　年度

No.：　81

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	ケアラー支援の充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	社会参加と地域支え合い活動の推進
目的	全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる社会の実現を目指すことを目的とする。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①ケアラー支援の推進 ・社会福祉協議会との連携 ・ケアラーお出かけ安心サービス事業の実施 ・24時間体制の相談センターの検討 ②高齢者等居場所づくり ・カフェ、ふれあいサロン、運動教室、地域食堂等	3,655 1,408	①ケアラー支援の推進 ・社会福祉協議会との連携 ・ケアラーお出かけ安心サービス事業の実施 ・24時間体制の相談センターの検討 ②高齢者等居場所づくり ・カフェ、ふれあいサロン、運動教室、地域食堂等	2,579 498	
事業費		5,063		3,077	▲ 1,986
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		1,000		1,000	0
財源内訳　その他				200	200
財源内訳　一般財源		4,063		1,877	▲ 2,186

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	2	社会福祉寄附金	0	0	200	－	200	200	100.0	
1	22	1	2	1	社会福祉債 社会福祉協議会補助事業債	1,000	1,000	0	－	1,000	1,000	100.0	
計						1,000	1,000	200	－	1,200	1,200	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	7	7	報償費　ケアラー支援推進協議会委員謝礼	51	99	0	0	99	48	48.5	
1	3	1	7	7	報償費　講師謝礼	30	60	0	0	60	50	83.3	
1	3	1	7	8	旅費　講師費用弁償	0	75	0	0	75	58	77.3	
1	3	1	7	8	旅費　研修旅費	132	217	0	0	217	124	57.1	
1	3	1	7	10	需用費　消耗品費　事業用	157	83	0	0	83	71	85.5	
1	3	1	7	10	需用費　消耗品費　事務用	7	8	0	0	8	8	100.0	
1	3	1	7	10	需用費　印刷製本費　チラシ	62	62	0	0	62	61	98.4	
1	3	1	7	11	役務費　通信運搬費　郵便料	26	42	0	0	42	42	100.0	
1	3	1	7	12	委託料　ケアラーお出かけ安心サービス事業	16	84	0	0	84	4	4.8	
1	3	1	7	12	委託料　ケアラーアセスメント業務	0	120	0	0	120	22	18.3	
1	3	1	7	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町社会福祉協議会	1,376	2,805	0	0	2,805	2,091	74.5	
1	3	1	7	18	負担金補助及び交付金　補助金　高齢者等居場所づくり事業	548	1,408	0	0	1,408	498	35.4	
計						2,405	5,063	0	0	5,063	3,077	60.8	

主な事業実績	・ケアラー支援推進協議会を2回実施 ・9月をケアラー支援推進月間と定め、関連イベントを開催（ケアラー支援講演会、介護サービス利用者作品展等） ・「栗山町ケアラーお出かけ安心サービス事業」実績：1件2日間 ・高齢者等居場所づくり事業は3カ所（継立、角田、栗山各1カ所）の活動を支援 ・ケアラーアセスメント事業を町社会福祉協議会に委託し13件のアセスメントを実施

決算用　令和　7　年度

No.：　82

所管課：　社会教育課

事業管理シート

計画事業名	総合福祉センターの長寿命化を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	公共施設長寿命化
目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要				高圧引込ケーブル改修工事	3,080	
事業費			0		3,080	3,080
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源				3,080	3,080

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	5	10	需用費　修繕料　建物	321	0	0	0	0	0		
1	3	1	5	14	工事請負費 総合福祉センター高圧引込ケーブル改修工事	0	0	3,146	0	3,146	3,080	97.9	
計						321	0	3,146	0	3,146	3,080	97.9	

主な事業実績	高圧引込ケーブルの改修を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　83

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	障がい者の社会参加と自立した地域生活を支援します。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	障がい者福祉	施策	社会参加・自立支援
目的	障がい者等の日常生活及び就労活動の支援することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減及び自立と社会参加の機会充実を図る。 障がい者福祉事業所及び団体の活動支援を行うことにより、自立と社会参加の促進と地域生活環境の向上を図る。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		①障害者地域生活支援事業（国・道） 日中一時支援事業、手話奉仕員養成研修事業等 ②障害者地域生活支援事業（町） 福祉ハイヤー利用料金助成事業、特定疾患患者等 通院費等助成事業、除雪費用助成事業等 ③就労支援通所交通費助成事業等 ④障がい者団体等の活動支援 身体障害者福祉協会事業、リーディングサービス とらいあんぐる、レクリエーション事業委託 （自立支援連絡協議会） ⑤障がい者団体等の活動支援 ふるさと福祉基金事業による支援 ⑥自発的活動支援事業	①障害者地域生活支援事業（国・道） 日中一時支援事業、手話奉仕員養成研修事業等 ②障害者地域生活支援事業（町） 福祉ハイヤー利用料金助成事業、特定疾患患者等 通院費等助成事業、除雪費用助成事業等 生活サポート事業、軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業 ③就労支援通所交通費助成事業等 ④障がい者団体等の活動支援 身体障害者福祉協会事業、リーディングサービス とらいあんぐる、レクリエーション事業委託 （自立支援連絡協議会） ⑤障がい者団体等の活動支援 ふるさと福祉基金事業による支援 ⑥自発的活動支援事業	
		332 1,161 619 229 1,819 50	232 1,006 571 206 1,763 22	
事業費		4,210	3,800	▲ 410
財源内訳	国・道支出金	261	480	219
	町債			0
	その他	1,801	1,759	▲ 42
	一般財源	2,148	1,561	▲ 587

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	2	1	社会福祉費補助金　地域生活支援事業費補助金	0	166	▲ 49	－	117	110	94.0	
1	16	2	2	1	社会福祉費補助金　地域生活支援事業費補助金	78	95	0	－	95	71	74.7	
1	16	2	2	1	社会福祉費補助金　地域づくり総合交付金	165	0	341	－	341	299	87.7	
1	17	1	2	1	利子及び配当金　ふるさと福祉基金積立金利子	0	1	9	－	10	8	80.0	
1	19	1	8	1	ふるさと福祉基金繰入金	3,091	1,800	0	－	1,800	1,742	96.8	
1	21	5	2	2	雑入　手話講座受講料	18	0	0	－	0	9	－	
計						3,352	2,062	301	－	2,363	2,239	94.8	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	3	1	4	7	報償費　ふるさと福祉基金運営委員会委員謝礼	12	18	0	0	18	12	66.7	
1	3	1	4	7	報償費　手話奉仕員養成研修事業謝礼	134	165	0	0	165	155	93.9	
1	3	1	4	10	需用費　消耗品費　事業用	7	6	0	0	6	5	83.3	
1	3	1	4	10	需用費　消耗品費　研修用	44	65	0	▲ 2	63	39	61.9	
1	3	1	4	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	43	43	0	0	43	43	100.0	
1	3	1	4	12	委託料　緊急通報装置設置等業務	0	33	0	0	33	0	0.0	
1	3	1	4	12	委託料　自発的活動推進事業	22	50	0	0	50	22	44.0	
1	3	1	4	12	委託料　社会参加促進事業	160	160	0	0	160	160	100.0	

1	3	1	4	12	委託料　生活サポート事業	0	6	0	19	25	25	100.0	
1	3	1	4	12	委託料　日中一時支援事業	29	96	0	▲ 19	77	31	40.3	
1	3	1	4	13	使用料及び賃借料　動画公開サービス使用料	0	0	0	2	2	2	100.0	
1	3	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　ふるさと福祉基金助成金	3,091	1,800	0	0	1,800	1,742	96.8	
1	3	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山リーディングサービス・とらいあんぐる	20	20	0	0	20	20	100.0	
1	3	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町身体障害者福祉協会	0	49	0	0	49	26	53.1	
1	3	1	4	19	扶助費　軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成	0	14	0	65	79	79	100.0	
1	3	1	4	19	扶助費　就労支援通所交通費助成	375	605	0	0	605	571	94.4	
1	3	1	4	19	扶助費　障害者除雪費用助成	36	37	0	0	37	32	86.5	
1	3	1	4	19	扶助費　特定疾患・人工透析患者通院費助成	588	664	0	0	664	606	91.3	
1	3	1	4	19	扶助費　福祉ハイヤー利用料金助成	240	378	0	▲ 65	313	221	70.6	
1	3	1	4	24	積立金　ふるさと福祉基金積立金利子	0	1	9	0	10	9	90.0	
計						4,801	4,210	9	0	4,219	3,800	90.1	

主な事業実績	・障がいのある方の地域生活を支援する事業を継続する為、町広報及びホームページの他、リニューアルした障がい福祉ガイドブックを活用し、各事業周知と、前年度利用者に対する個別案内を実施。 ・ふるさと福祉基金を活用し、障がい者を支援する施設や団体への支援を実施。 ・障がい者除雪費用助成事業については、知的障がい者を対象要件に追加し、対象者の拡大を図った。

決算用　令和　7　年度

No.：　84

所管課：　福祉課

事業管理シート

計画事業名	障がい者への専門的な相談支援体制の充実を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	障がい者福祉	施策	社会参加・自立支援
目的	障がい者（身体・知的・精神・発達）に対する総合的・専門的な相談支援体制を整備（単独による設置）することで、多様化する障がい者の個々のニーズ・課題に的確に対応し、地域生活の安定化、自立と社会参加の促進を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①広域基幹相談支援センター運営 ②障がい者相談窓口業務		①広域基幹相談支援センター運営 ②障がい者相談窓口業務		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	障がい者定期相談窓口開設の他、利用対象者や各関係機関等の依頼に応じ、福祉課担当窓口において随時の電話相談や対面による面談（訪問面談を含む）を実施。

決算用　令和　7　年度

No.：　85

事業管理シート

所管課：　農林課

計画事業名	地域の中心的な役割を果たす人材の育成を図ります。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	地域を担う多彩な人材の育成・確保
目的	高齢者の離農地等を地域の担い手農業者や新規就農者への円滑な農地流動化を図るため、国の農地関連対策事業などをを活用した農業者への支援。 農地の生産性の向上を図るとともに担い手農業者の農地を守るため、農地の優良化に取り組む農業者への支援。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①栗山町農業教育振興会への補助 道外研修　100千円×8名 海外研修　350千円×2名 ※栗山町農業教育振興基金保有状況 （令和7年3月末現在 24,051,018円） 青年農業賞 ※栗山町農業後継者顕彰基金保有状況 （令和7年3月末現在 1,441,008円） ②栗山町農業振興公社に負担金を交付 くりやま農業未来塾 くりやま農業女性塾 若手農業後継者等プロジェクト ４Ｈクラブ	800 700 350 750 750 500 59	①栗山町農業教育振興会への補助 道外研修　100千円×6名 海外研修　350千円×2名 ※栗山町農業教育振興基金保有状況 （令和8年3月末現在 22,819,563円） 青年農業賞 ※栗山町農業後継者顕彰基金保有状況 （令和8年3月末現在 1,095,114円） ②栗山町農業振興公社に負担金を交付 くりやま農業未来塾 くりやま農業女性塾 若手農業後継者等プロジェクト ③栗山町４Ｈクラブへの補助 ４Ｈクラブ	600 700 350 750 750 500 59	
事業費	3,909		3,709		▲ 200
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	1,850		1,650		▲ 200
財源内訳　一般財源	2,059		2,059		0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	500	0	0	－	0	0		
1	19	1	4	1	農業後継者顕賞基金繰入金	350	350	0	－	350	350	100.0	
1	19	1	5	1	農業教育振興基金繰入金	800	1,500	▲ 200	－	1,300	1,300	100.0	
計						1,650	1,850	▲ 200	－	1,650	1,650	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	5	7	報償費　農業後継者顕賞金	350	350	0	0	350	350	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町農業振興公社事業	2,000	2,000	0	0	2,000	2,000	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町４Ｈクラブ	59	59	0	0	59	59	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山町農業教育振興会	800	1,500	▲ 200	0	1,300	1,300	100.0	
計						3,209	3,909	▲ 200	0	3,709	3,709	100.0	

主な事業実績	くりやま農業未来塾（6人）・くりやま農業女性塾（14人）の運営主体である、一般財団法人栗山町農業振興公社への支援に取り組んだ。 未来塾：例会4回、現地研修会2回、移動塾、道内視察研修、道外視察研修を実施を開催した。 女性塾：講座を4回開催した。 内容：第1回：値ごろ市、N―GRITSでの講座　第2回：ニトリ観光果樹園　第3回：㈱SHIRO他　第4回：グレン・ド・フォリでのパン作り講座

決算用　令和　7　年度

No.：　86

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	多彩な人材の確保・定着を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	地域を担う多彩な人材の育成・確保
目的	意欲ある新規就農者の受け入れを積極的に行い、合わせて就農後における営農支援を実施し、栗山農業の担い手の確保・定着を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①経営開始後の青年就農者に対する助成 農業次世代人材投資事業（経営開始型） 1,800千円×1組 ②栗山町農業振興公社に負担金を交付 新規就農希望者等相談 新規就農者研修施設整備 新規就農研修者研修会 新規就農者経営安定化支援事業 地域おこし協力隊事業（1名） 地域おこし協力隊募集経費 ③認定農業者制度の取組　260経営体 ④各種利子補給の実施 農業経営基盤強化資金利子補給 JA農業経営緊急支援資金利子補給 ⑤栗山町農業振興公社に負担金を交付 営農活動支援 ⑥栗山町農業経営支援基金積立金 栗山町農業経営支援基金積立金利子 ⑦就農実習生（地域おこし協力隊）謝礼 266千円×12か月×1組	1,800 1,000 1,000 2,700 300 2,000 300 105 62 2,000 10,000 11 3,192	①経営開始後の青年就農者に対する助成 農業次世代人材投資事業（経営開始型） 1,800千円×1組 経営発展支援事業（後継者1件） ②栗山町農業振興公社に負担金を交付 新規就農希望者等相談 新規就農者研修施設整備 新規就農研修者研修会 新規就農者経営安定化支援事業 地域おこし協力隊事業（1名） 地域おこし協力隊募集経費 ③認定農業者制度の取組　260経営体 ④各種利子補給の実施 農業経営基盤強化資金利子補給 JA農業経営緊急支援資金利子補給 ⑤栗山町農業振興公社に負担金を交付 営農活動支援 ⑥栗山町農業経営支援基金積立金 栗山町農業経営支援基金積立金利子 ⑦就農実習生（地域おこし協力隊）謝礼 266千円×12か月×1組 ⑧農業支援サービス事業者に対する助成 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業（1件）	1,800 3,750 1,000 1,000 2,700 300 2,000 300 103 61 2,000 10,000 104 3,192 7,300	
事業費		24,470		35,610	11,140
財源内訳　国・道支出金		1,851		12,902	11,051
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		5,011		5,104	93
財源内訳　一般財源		17,608		17,604	▲ 4

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	1	農業費補助金 農業次世代人材投資事業補助金	5,175	1,800	0	－	1,800	1,800	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 経営発展支援事業補助金	0	0	3,750	－	3,750	3,750	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業補助	0	0	7,300	－	7,300	7,300	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	78	51	0	－	51	52	102.0	
1	17	1	2	1	利子及び配当金　農業経営支援基金積立金利子	7	11	94	－	105	104	99.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	4,000	5,000	0	－	5,000	5,000	100.0	
計						9,260	6,862	11,144	－	18,006	18,006	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	5	7	報償費　地域おこし協力隊活動謝礼	3,192	3,192	0	0	3,192	3,192	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町農業振興公社事業	9,300	9,300	0	0	9,300	9,300	100.0	

1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　農業次世代人材投資事業	5,175	1,800	0	0	1,800	1,800	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　経営発展支援事業	0	0	3,750	0	3,750	3,750	100.0	
1	6	1	5	18	負担金補助及び交付金　補助金　スマート農業・農業支援サービス導入総合サポート緊急	0	0	7,300	0	7,300	7,300	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成１２年度農業経営基盤強化資金利子助成	13	0	0	0	0	0		
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成１５年度農業経営基盤強化資金利子助成	4	2	0	0	2	2	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成１６年度農業経営基盤強化資金利子助成	15	12	0	0	12	12	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成１９年度農業経営基盤強化資金利子助成	7	0	0	0	0	0		
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成２０年度農業経営基盤強化資金利子助成	21	4	0	0	4	3	75.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成２１年度農業経営基盤強化資金利子助成	19	23	0	0	23	23	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　平成２２年度農業経営基盤強化資金利子助成	76	64	0	0	64	63	98.4	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　ＪＡ農業経営緊急支援資金利子助成	95	62	0	0	62	61	98.4	
1	6	1	3	24	積立金　農業経営支援基金積立金	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	100.0	
1	6	1	3	24	積立金　農業経営支援基金積立金利子	7	11	94	0	105	104	99.0	
計						27,924	24,470	11,144	0	35,614	35,610	100.0	

主な事業実績	・農業経営改善計画について、更新47件の認定を行い、47経営体の認定農業者数を確保した。 ・本年4月より夫婦1組2名の研修生を受入れた。また、更なる新規就農に向けた研修生確保のため新規就農フェア等に参加した。 ・国の新たな事業を活用し、経営移譲後間もない農業経営者1件及び農業支援サービス事業者1件に対し助成を行った。 ・栗山町農業経営支援基金に積み立てをした。

決算用　令和　7　年度

No.：　87

事業管理シート

所管課：　農林課

計画事業名	担い手への円滑な農地継承を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農業・農地整備の推進
目的	高齢者の離農地等を地域の担い手農業者や新規就農者への円滑な農地流動化を図るため、国の農地関連対策事業などをを活用した農業者への支援。 農地の生産性の向上を図るとともに担い手農業者の農地を守るため、農地の優良化に取り組む農業者への支援。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①栗山町農業振興公社に負担金を交付 農地流動化対策事業　1,000千円	1,000	①栗山町農業振興公社に負担金を交付 農地流動化対策事業　1,000千円	1,000	
事業費			1,000		1,000	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他				1,000	1,000
	一般財源		1,000			▲ 1,000

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	0	0	1,000	－	1,000	1,000	100.0	
計						0	0	1,000	－	1,000	1,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町農業振興公社事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	100.0	
計						1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	100.0	

主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が管理している農地情報システムの運用を支援した。 栗山町の農地流動化を進めるべく農地利用意向調査を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　88

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	中山間地域等における農業生産・多面的な機能を確保します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農地整備の推進
目的	地域住民参加の環境を整え、維持管理保全活動を進め、農業農村の多面的機能の発揮を図る 中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けて農業生産活動を維持するための活動を支援し、耕作放棄の防止を図る				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①多面的機能支払事業の実施支援 農地維持　田：302,045a　畑：213,114a 資源向上（共同）　田：302,045a　畑：213,114a 資源向上（長寿命化）　田：113,203a 畑：107,807a 推進事務費 ②中山間地域等直接支払事業の実施支援 田（緩傾斜）　111,075a 田（急傾斜）　11,892a 畑（緩傾斜）　14,528a 田（超急傾斜加算）584a 推進事務費 ③栗山町農業振興公社に負担金を交付 栗山町農業振興公社　2,202千円	90,782 51,167 12,000 800 88,860 24,975 5,085 350 350 2,202	①多面的機能支払事業の実施支援 農地維持　田：302,045a　畑：213,114a 資源向上（共同）　田：302,045a　畑：213,114a 資源向上（長寿命化）　田：113,203a 畑：107,807a 推進事務費 ②中山間地域等直接支払事業の実施支援 田（緩傾斜）　106,099a 田（急傾斜）　10,141a 畑（緩傾斜）　8,050a 田（超急傾斜加算）574a 推進事務費 ③栗山町農業振興公社に負担金を交付 栗山町農業振興公社　2,202千円	90,782 51,167 12,000 722 84,880 21,296 2,817 345 380 2,202	
事業費		276,571		266,591		▲ 9,980
財源内訳	国・道支出金	206,063		198,564		▲ 7,499
	町債					0
	その他					0
	一般財源	70,508		68,027		▲ 2,481

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	1	農業費補助金 中山間地域等直接支払交付金	89,452	89,452	▲ 7,449	－	82,003	82,003	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 中山間地域等直接支払推進事業補助金	118	350	30	－	380	380	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 多面的機能支払交付金	116,538	115,461	0	－	115,461	115,461	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 多面的機能支払事業補助金	800	800	0	－	800	720	90.0	
計						206,908	206,063	▲ 7,419	－	198,644	198,564	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	918	1,150	30	0	1,180	1,103	93.5	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町農業振興公社事業	2,210	2,202	0	0	2,202	2,202	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　交付金　多面的機能支払	155,383	153,949	0	0	153,949	153,948	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　交付金　中山間地域等直接支払	119,270	119,270	▲ 9,932	0	109,338	109,338	100.0	
計						277,781	276,571	▲ 9,902	0	266,669	266,591	100.0	

主な事業実績	多面的取組組織においては、地域共同で取り組む農地保全管理（田畑515,159a）及び保全活動(草刈り等)を支援及び農業用施設（農道、水路等）の長寿命化を行った。 中山間取組組織においては、農業生産条件が不利な中山間地域での、地域共同で取り組む農地保全管理の維持・管理活動（草刈り・水路清掃等）や営農活動（共同利用機械の購入等）を支援を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　89

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	鳥獣による農業被害の防止及び軽減を図ります。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農業・農地整備の推進
目的	有害鳥獣駆除により、エゾシカ等による農産物の食害防止を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①有害鳥獣駆除業務		①有害鳥獣駆除業務		
	エゾシカ（350頭）	2,100	エゾシカ（460頭）	2,760	
	アライグマ（438頭）	2,628	アライグマ（700頭）	4,200	
	キツネ（124頭）	868	キツネ（121頭）	847	
	タヌキ（96頭）	576	タヌキ（170頭）	1,020	
	カラス（108羽）	162	カラス（209羽）	313	
	キジバト（105羽）	126	キジバト（83羽）	100	
	ユキウサギ（8羽）	40	ユキウサギ（8羽）	40	
	②消耗品費（事業用、印紙類）	93	②消耗品費（事業用、印紙類）	92	
	③鳥獣被害対策実施隊の配置		③鳥獣被害対策実施隊の配置		
	実施隊活動（@4千円×1人×10回）	40	実施隊活動（@4千円×1人×1回）	4	
	栗山町鳥獣被害対策実施隊費用弁償	18			
	④熊駆除奨励		④熊駆除奨励		
	熊（@50千円×5頭）	250	熊（@50千円×10頭）	500	
	熊駆除（@10千円×2人×25回）	500	熊駆除（@10千円×59回）	590	
	熊駆除委員費用弁償	87	熊駆除委員費用弁償	22	
	駆除車両協力謝礼（@5千円×10回）	50	駆除車両協力謝礼（@5千円×7回）	35	
	箱わな監視カメラ通信料	116	箱わな監視カメラ通信料	34	
			緊急銃猟時補償料	30	
	⑤南空知広域有害鳥獣被害防止対策協議会負担金	50	⑤南空知広域有害鳥獣被害防止対策協議会負担金	50	
	⑥栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会交付金	50	⑥栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会交付金	50	
	⑦狩猟免許取得		⑦狩猟免許取得		
	健康診断（@5,000円×2人）	10	健康診断（@5,000円×2人）	8	
	予備講習（@9,000円×2人）	18	予備講習（@9,000円×2人）	18	
	狩猟税　（@8,200円×2人）	17			
事業費		7,799		10,713	2,914
財源内訳　国・道支出金		300		308	8
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		1,710		1,710	0
財源内訳　一般財源		5,789		8,695	2,906

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	16	2	4	1	農業費補助金 有害鳥獣捕獲許可に関する事務費交付金	257	300	0	－	300	308	102.7	
1	21	5	2	2	雑入　有害鳥獣駆除業務費用負担金	1,500	1,500	0	－	1,500	1,500	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　南空知広域有害鳥獣被害防止対策協議会運営負担金	210	210	0	－	210	210	100.0	
計						1,967	2,010	0	－	2,010	2,018	100.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	6	1	2	1	報酬　熊駆除委員	68	540	0	54	594	594	100.0	
1	6	1	2	7	報償費　熊駆除奨励金	25	250	250	0	500	500	100.0	
1	6	1	2	7	報償費　駆除車輌協力謝礼	20	50	0	0	50	35	70.0	
1	6	1	2	8	旅費　熊駆除委員費用弁償	7	87	0	54	141	22	15.6	
1	6	1	2	8	旅費　鳥獣捕獲員費用弁償	0	18	0	0	18	0	0.0	
1	6	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	105	79	0	3	82	82	100.0	
1	6	1	2	10	需用費　消耗品費　印紙類	0	14	0	▲ 3	11	10	90.9	
1	6	1	2	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	0	116	0	▲ 30	86	34	39.5	
1	6	1	2	11	役務費　手数料　健康診断	0	10	0	0	10	8	80.0	

1	6	1	2	11	役務費　保険料　緊急銃猟時補償費用	0	0	0	30	30	30	100.0	
1	6	1	2	12	委託料　有害鳥獣駆除業務	5,420	6,500	2,788	0	9,288	9,280	99.9	
1	6	1	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知広域有害鳥獣被害防止対策協議会	50	50	0	0	50	50	100.0	
1	6	1	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	0	18	0	0	18	18	100.0	
1	6	1	2	18	負担金補助及び交付金　交付金　栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会	50	50	0	0	50	50	100.0	
1	6	1	2	26	公課費　狩猟税	0	17	0	0	17	0	0.0	
計						5,745	7,799	3,038	108	10,945	10,713	97.9	

主な事業実績	猟友会の協力のもと、農作物被害軽減のために有害鳥獣の捕獲活動や、熊の出没対応を行った。 また、栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会への活動支援を行った。 【捕獲数内訳】　エゾシカ460頭、アライグマ700頭、キツネ121頭、タヌキ170頭、カラス209羽、ハト類83羽、ユキウサギ8羽

決算用　令和　7　年度

No.：　90

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	国営事業などによる施設の維持管理を実施します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農業・農地整備の推進
目的	農業用施設の維持管理保全活動等を実施することにより、生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりを促進するとともに、農業用施設の長寿命化、農業農村の多面的機能の発揮を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　　算		増減
概要		①水利施設管理強化事業 ・栗山地区 ・由仁地区 ・北海地区	 21,750 16 6	①水利施設管理強化事業 ・栗山地区 ・由仁地区 ・北海地区 ③角田幹線排水路修繕等	 23,603 18 8 16,170	
事業費			21,772		39,799	18,027
財源内訳	国・道支出金		16,329		17,916	1,587
	町債				16,100	16,100
	その他					0
	一般財源		5,443		5,783	340

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	1	農業費補助金 水利施設管理強化事業補助金	14,859	16,329	1,850	－	18,179	17,916	98.6	
1	22	1	4	1	農業債　緊急浚渫推進事業債	0	0	16,100	－	16,100	16,100	100.0	
計						14,859	16,329	17,950	－	34,279	34,016	99.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	4	12	委託料　排水路浚渫業務	0	0	16,489	0	16,489	16,170	98.1	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　補助金　水利施設管理強化事業	19,345	21,772	2,121	▲ 195	23,698	23,629	99.7	
計						19,345	21,772	18,610	▲ 195	40,187	39,799	99.0	

主な事業実績	①水利施設管理強化事業：土地改良区が管理する施設に対する維持管理費用の一部を補助する「水利施設管理強化事業」の3地区（栗山地区、由仁地区、北海地区）を実施し、各土地改良区に対し補助指令を通知した。 ③角田幹線排水路修繕等：下流側浚渫（南大通りから上流）　L＝760m

決算用　令和　7　年度

No.：　91

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	道営事業による計画的な基盤整備と施設の維持管理を実施します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農業・農地整備の推進
目的	土地改良事業等による基盤整備、施設整備を実施することにより、生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりを促進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		栗山地区基盤整備連合期成会負担金 ②円山地区農地整備事業（R3～R11） ③御園南部地区農地整備事業（R4～R11） ④富士地区農地整備事業（R5～R12） ⑤御園北部地区農地整備事業（R6～R13） 御園中部地区農地整備事業（R7～R14） 【新規】北学田中部地区農地整備事業（R7～R14） ⑨総合土地改良センター負担金	50 11,875 12,274 8,750 8,750 750 20 3,887	栗山地区基盤整備連合期成会負担金 ②円山地区農地整備事業（R3～R11） ③御園南部地区農地整備事業（R4～R11） ④富士地区農地整備事業（R5～R12） ⑤御園北部地区農地整備事業（R6～R13） 御園中部地区農地整備事業（R7～R14） 【新規】北学田中部地区農地整備事業（R7～R14） ⑨総合土地改良センター負担金 円山地区水田均平作業機	50 9,999 14,956 8,888 6,434 749 0 3,887 4,427	
事業費		46,356		49,390		3,034
財源内訳	国・道支出金			3,071		3,071
	町債	42,100		39,400		▲ 2,700
	その他			3,348		3,348
	一般財源	4,256		3,571		▲ 685

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	13	1	4	1	農業費負担金 道営農地整備事業富士地区受益者負担金	0	0	1,356	－	1,356	1,356	100.0	
1	13	1	4	1	農業費負担金 農業経営高度化支援事業受益者負担金	0	0	1,993	－	1,993	1,992	99.9	
1	16	2	4	1	農業費補助金 農業経営高度化支援事業補助金	0	0	2,435	－	2,435	2,435	100.0	
1	16	3	3	1	農業費委託金 道営事業監督等補助業務委託金	0	0	0	－	0	636	－	
1	22	1	4	1	農業債　円山地区経営体育成基盤整備事業債	0	11,800	▲ 1,900	－	9,900	9,900	100.0	
1	22	1	4	1	農業債　継立北部地区経営体育成基盤整備事業債	8,400	0	0	－	0	0		
1	22	1	4	1	農業債　御園中部地区経営体育成基盤整備事業債	0	700	0	－	700	700	100.0	
1	22	1	4	1	農業債　御園南部地区経営体育成基盤整備事業債	9,900	12,200	2,700	－	14,900	14,900	100.0	
1	22	1	4	1	農業債　御園北部地区経営体育成基盤整備事業債	600	8,700	▲ 2,300	－	6,400	6,400	100.0	
1	22	1	4	1	農業債　富士地区経営体育成基盤整備事業債	1,200	8,700	▲ 1,200	－	7,500	7,500	100.0	
計						20,100	42,100	3,084	－	45,184	45,819	101.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	4	17	備品購入費 産業機器	0	0	4,428	0	4,428	4,427	100.0	

1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山地区基盤整備連合期成会	50	50	0	0	50	50	100.0	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営御園南部地区経営体育成基盤整備事業	9,988	12,274	0	2,682	14,956	14,956	100.0	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営継立北部地区経営体育成基盤整備事業	8,535	0	0	0	0	0		
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営富士地区経営体育成基盤整備事業	1,250	8,750	0	138	8,888	8,888	100.0	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営御園北部地区経営体育成基盤整備事業	622	8,750	0	▲ 2,316	6,434	6,434	100.0	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営円山地区経営体育成基盤整備事業	0	11,875	▲ 1,297	▲ 548	10,030	9,999	99.7	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営御園中部地区経営体育成基盤整備事業	11	750	0	0	750	749	99.9	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　土地改良センター	3,887	3,887	0	0	3,887	3,887	100.0	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　道営北学田中部地区経営体育成基盤整備事業	0	20	0	0	20	0	0.0	
計						24,343	46,356	3,131	▲ 44	49,443	49,390	99.9	

主な事業実績	①円山地区農地整備事業、②御園南部地区農地整備事業、③富士地区農地整備事業、④御園北部地区農地整備事業、⑤御園中部地区農地整備事業を実施した。 水田均平作業機を導入し、円山地区へ貸与した。

決算用　令和　7　年度

No.：　92

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	畑地帯の計画的な基盤整備を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	生産性の高い農業・農地整備の推進
目的	土地改良事業等による畑地帯の基盤整備、施設整備を推進し、生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりを図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①畑地帯整備計画の策定、推進 ②総合土地改良センター負担金	1,845	①畑地帯整備計画の策定、推進 ②総合土地改良センター負担金	1,845	
事業費			1,845		1,845	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		1,845		1,845	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　土地改良センター	2,664	1,845	0	0	1,845	1,845	100.0	
計						2,664	1,845	0	0	1,845	1,845	100.0	

主な事業実績	土地改良センターを中心に、関係機関と連携し、早期着手に向けた地域との調整を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　93

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	スマート農業を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	農業新技術の取組推進
目的	農家戸数の減少に伴う経営規模の拡大や農業者の高齢化による労働力不足等への対応、合わせて農作物の品質向上等を目指し、スマート農業技術の導入による実証研究や情報収集を行い、効果的な活用方法等を検証し、事業推進を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①スマート農業の推進 全球測位衛星システム（GNSS)の活用 自動操舵・農業用ドローン 600千円*11台*0.7 ②スマート農業技術の情報収集及び研究 スマート農業推進計画策定 ③農薬散布用無人航空機導入支援 3,327,434円×2台×1/3	4,620 2,210	①スマート農業の推進 全球測位衛星システム（GNSS)の活用 自動操舵　12台 農業用ドローン　2台 ②スマート農業技術の情報収集及び研究 スマート農業推進方針策定 ③農薬散布用無人航空機導入支援 3,280,200円×2台×1/3	5,496 2,180	
事業費		6,830		7,676		846
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	6,830		7,676		846

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町農業振興公社事業	3,000	4,620	876	0	5,496	5,496	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　農薬散布用無人航空機導入支援	4,970	2,210	0	0	2,210	2,180	98.6	
計						7,970	6,830	876	0	7,706	7,676	99.6	

主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が行っている、省力化及び生産力向上に繋がる農業機械の導入14件に支援した。 栗山町農薬散布用無人航空機導入支援補助金として、農業散布用ドローン2台の導入を支援した。 事業計画の達成に向け関係機関と協議を行い、令和8年より実施する栗山町スマート農業推進方針を策定した。

決算用　令和　7　年度

No.：　94

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	持続可能な農業生産体系の構築します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	農業新技術の取組推進
目的	地球温暖化や生物多様性保全等に効果の高い営農活動により、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させる。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①環境保全型農業直接支払 カバークロップ　5,806a 堆肥の施用　3,160a 有機農業（雑穀・飼料作物以外）1,409a 有機農業（雑穀・飼料作物）　1,201a 推進事務費 ②環境保全に資する活動の実施（※事業費なし） 機械・施設等の適正な管理点検によるエネルギー節減や廃プラ等の取組、スマート農業の実施 ③有機物資源の再利用（堆肥化等）の検討 関係機関等との検討・協議	2,903 1,137 1,973 361 150	①環境保全型農業直接支払 カバークロップ　5,152a 堆肥の施用　2,718a 有機農業（雑穀・飼料作物以外）1,258a 有機農業（雑穀・飼料作物）　1,115a 推進事務費 ②環境保全に資する活動の実施（※事業費なし） 機械・施設等の適正な管理点検によるエネルギー節減や廃プラ等の取組、スマート農業の実施 ③有機物資源の再利用（堆肥化等）の検討 関係機関等との検討・協議	2,576 978 1,761 335 150	
事業費		6,524		5,800		▲ 724
財源内訳	国・道支出金	4,930		4,388		▲ 542
	町債					0
	その他					0
	一般財源	1,594		1,412		▲ 182

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	1	農業費補助金 環境保全型農業直接支払補助金	4,405	4,780	▲ 543	－	4,237	4,238	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 環境保全型農業直接支援対策事業推進活動補助金	150	150	0	－	150	150	100.0	
計						4,555	4,930	▲ 543	－	4,387	4,388	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	151	150	0	0	150	150	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　交付金　環境保全型農業直接支払	5,874	6,374	▲ 723	0	5,651	5,650	100.0	
計						6,025	6,524	▲ 723	0	5,801	5,800	100.0	

主な事業実績	カバークロップ　7件　5,152a 堆肥の施用　4件　2,718a 有機農業　7件　1,258a 有機農業（雑）　2件　1,115a　　計　10,243a

決算用　令和　7　年度

No.：　95

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	良質な農産物の生産に関わる農業用機械施設等の導入を支援します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	農業新技術の取組推進
目的	農業機械等の導入を支援し生産性の向上や経営の改善等を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①農業用機械・施設整備事業の支援		①農業用機械・施設整備事業の支援 ・担い手確保・経営強化支援事業　1件 ・農地利用効率化等支援事業　1件 ・地域農業構造転換支援事業　3件 ・畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業　9件 ・トマト選果機導入支援事業　1件	3,840 5,175 16,985 109,036 10,000	
事業費			0		145,036	145,036
財源内訳	国・道支出金				145,036	145,036
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	1	農業費補助金 強い農業づくり事業補助金	19,482	0	26,000	－	26,000	26,000	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 施設園芸生産基盤緊急支援事業補助金	13,019	0	0	－	0	0		R5→R6繰越明許分
1	16	2	4	1	農業費補助金 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金	22,068	0	0	－	0	0		
1	16	2	4	1	農業費補助金 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業補助金	0	0	109,036	－	109,036	109,036	100.0	
1	16	2	4	1	農業費補助金 地域づくり総合交付金	0	0	10,000	－	10,000	10,000	100.0	
計						54,569	0	145,036	－	145,036	145,036	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　農地利用効率化等支援	2,187	0	5,175	0	5,175	5,175	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　施設園芸生産基盤緊急支援事業	13,019	0	0	0	0	0		R5→R6繰越明許分
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　持続的畑作生産体制確立緊急支援事業	22,068	0	0	0	0	0		
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　担い手確保・経営強化支援事業	17,295	0	0	0	0	0		

1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	0	0	109,036	0	109,036	109,036	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　担い手確保・経営強化支援事業	0	0	3,840	0	3,840	3,840	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　トマト選果機導入支援事業	0	0	10,000	0	10,000	10,000	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　地域農業構造転換支援事業	0	0	16,985	0	16,985	16,985	100.0	
計						54,569	0	145,036	0	145,036	145,036	100.0	

主な事業実績	担い手確保経営強化支援事業　1件（導入機械2台　事業費14,080千円　補助金3,840千円） 農地利用効率化等支援事業　1件（導入機械4台　事業費18,975千円　補助金5,175千円） 地域農業構造転換支援事業　3件（導入機械10台　事業費60,777千円　補助金16,985千円） 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業　9件（導入機械31台　事業費221,095千円　補助金109,036千円） トマト選果機導入支援事業　1件（導入機械　1式　事業費22,182,930円　補助金10,000千円）

決算用　令和　7　年度

No.：　96

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	農的関係人口を創出します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	農業に関わる人材・資源の積極的な活用
目的	農業に関心のある都市大学生等を積極的に受入れ、関係機関と連携した本町の農業経営の実態を学ぶ機会を設ける。また、高齢化による労働力不足への対応や農福連携等、他分野との連携を進めていく。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①北大生農家実習　20名（1泊2日） ②くりやま農業応援隊　延べ100名 ③農福連携受け入れ実態調査 ④都市大学生による農業経営実態調査		①北大生農家実習　25名（1泊2日） ②くりやま農業応援隊　延べ158名 ③都市大学生による農業経営実態調査		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	一般財団法人栗山町農業振興公社が実施する都市大学生の受入の取り組みを支援した。 7/10～7/11　北海道大学農学部農業経済学科2年生農村調査実習受入（受入農家数7件、受入学生数25人） 8/25～9/10　北海道大学学生「くりやま農業応援隊（農作業サポート事業）」実施（受入農家数6件、受入学生数33人） 9/11～9/16　東大むら塾合宿受入（受入農家数10件、受入学生数16人） 3/17～3/21　東大むら塾合宿受入（受入農家数5件、受入学生数11人）

決算用　令和　7　年度

No.：　97

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	農村としての魅力を認知・創造・発信します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	農業に関わる人材・資源の積極的な活用
目的	本町の農産物を活用した加工品の研究開発や、新たなビジネスの展開、農業、商業および工業が連携した新商品の開発・販路拡大の取組みなどを本町独自の補助事業で新たなブランドの創出や所得の増大、雇用の創出を図るため農業の６次産業化を積極的に推進する。また、地域の活性化などを図るため、農山村の魅力を活かした都市農村交流を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　　算		増減
概要		①栗山町農業６次産業化支援事業補助金 3,000千円×1件 ②栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会への交付金	3,000 198	①栗山町農業６次産業化支援事業補助金 3,000千円×1件 ②栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会への交付金	3,000 198	
事業費			3,198		3,198	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		3,198		3,198	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　農業６次産業化支援事業	0	3,000	0	0	3,000	3,000	100.0	
1	6	1	3	18	負担金補助及び交付金　交付金　栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会	198	198	0	0	198	198	100.0	
計						198	3,198	0	0	3,198	3,198	100.0	

主な事業実績	農業体験：栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会が実施する「農業（農村）体験事業」の取り組みを支援し、修学旅行生等62名の受入が行われた。 6次産業化：1件の農業者へ補助金を交付した（いちごジャム製造・販売）。 また、過去の支援者（パン加工・販売）の庁舎内販売の調整等、継続した支援を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　98

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	造林事業などにより適正な森林管理を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	森林の保全・整備
目的	国土の保全、水源涵養、防災、減災、地球温暖化の防止など森林の持つ多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるため、適正な森林整備・管理を推進する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①町有林の整備・管理 【森林環境保全整備事業】 人工造林　6.46ha　下刈　22.46ha 【一般管理事業】 林道草刈等　間伐　2.32ha 森林国営保険　87.23ha　森林づくり基金積立金利子 林道等維持管理業務（路盤材敷均し）　1,000m 【主伐】　5ha ②民有林の整備支援 【豊かな森づくり推進事業】 人工造林　19.6ha 【民有林等活性化推進事業】 下刈　57.96ha　間伐　10ha 森林作業道整備　500m 【担い手対策】 森林整備担い手対策推進事業　（7名分） ③【DX】スマート林業（ドローン・ICT活用等）の検討	27,721 7,141 4,209 175	①町有林の整備・管理 【森林環境保全整備事業】 人工造林　5.96ha　下刈　22.46ha 【一般管理事業】 林道草刈等　間伐　1.56ha 森林国営保険　77.05ha　森林づくり基金積立金利子 林道等維持管理業務（路盤材敷均し）　1,000m 【主伐】　9.38ha ②民有林の整備支援 【豊かな森づくり推進事業】 人工造林　17.66ha 【民有林等活性化推進事業】 下刈　51.35ha　間伐　10ha 森林作業道整備　9,931m 【担い手対策】 森林整備担い手対策推進事業　（5名分） ③【DX】スマート林業（ドローン・ICT活用等）の検討	22,811 4,633 2,943 101	
事業費	39,246		30,488		▲ 8,758
財源内訳　国・道支出金	15,250		13,301		▲ 1,949
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	5,923		16,302		10,379
財源内訳　一般財源	18,073		885		▲ 17,188

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	4	2	林業費補助金 造林事業補助金	13,367	11,260	▲ 808	－	10,452	10,452	100.0	
1	17	1	2	1	利子及び配当金　森林（もり）づくり基金積立金利子	1	1	7	－	8	6	75.0	
1	17	2	3	1	生産物売払収入　町有林売払	3,000	3,000	0	－	3,000	6,636	221.2	
1	18	1	1	1	総務寄附金 一般寄附金	200	0	380	－	380	380	100.0	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	2,410	2,922	▲ 786	－	2,136	2,136	100.0	
1	19	1	10	1	森林（もり）づくり基金繰入金	2,445	0	0	－	0	0		
1	16	2	4	2	林業費補助金 豊かな森づくり推進事業補助金	2,686	3,990	▲ 1,142	－	2,848	2,849	100.0	
1	19	1	10	1	森林環境譲与税基金繰入金	0	0	6,144	－	6,144	7,144	116.3	
計						24,109	21,173	3,795	－	24,968	29,603	118.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	5	11	役務費　保険料　森林	1,220	1,229	0	0	1,229	1,118	91.0	
1	2	1	5	12	委託料　町有林保育管理業務	22,545	22,056	▲ 3,569	0	18,487	18,486	100.0	
1	2	1	5	24	積立金　森林（もり）づくり基金積立金利子	1	1	7	0	8	6	75.0	
1	6	2	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　森林作業員就業条件整備事業	164	175	0	0	175	101	57.7	

1	6	2	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　豊かな森づくり推進事業	4,374	7,141	▲ 2,507	0	4,634	4,633	100.0	
1	6	2	2	12	委託料　伐採地未利用材搬出実証事業	1,023	0	0	0	0	0		
1	6	2	2	12	委託料　林道等維持管理業務	0	4,435	0	0	4,435	3,201	72.2	
1	6	2	2	15	原材料費　インフラ施設	714	0	0	0	0	0		
1	6	2	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　森林経営計画加入推奨事業	110	0	0	0	0	0		
1	6	2	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　民有林等活性化推進事業	2,953	4,209	0	0	4,209	2,943	69.9	
計						33,104	39,246	▲ 6,069	0	33,177	30,488	91.9	

主な事業実績	町有林の管理については、下刈り22.46ha、人工造林が5.96ha。 民有林等活性化推進事業については、3月に交付。 民有林における更新についても、春植栽は6.01ha、秋植栽が11.65ha植栽された。 栗山町企業の森林づくり事業について、企業5社と協定を締結中。協定に基づき、町有林協定面積16.2ha（令和5年度協定面積4社4.0ha、令和6年度協定面積12.2ha）について、下刈り、間伐の実施をした。

決算用　令和　7　年度

No.：　99

所管課：　農林課

事業管理シート

計画事業名	森林空間の新たな活用を推進（ゼロカーボン意識の醸成）します。				
政策分野	産業	政策項目	農林業	施策	森林空間活用
目的	森林資源のひとつである森林空間を活用した体験プログラムの開発や森林ワーケーションが実施可能なフィールドの調査・研究を進める。森林環境教育（木育）を推進し、町民が木や森にふれあうことで、森林の持つ重要性や多様性等を学ぶ機会を作り、ゼロカーボン等への意識の醸成を図る。健康、観光、教育等多様な分野が森林空間と繋がることにより創出される新たな森林サービス産業により、木材生産以外の多様な手段と機会での雇用と収入機会の増加で地域振興と地域ブランド力の向上を図る。森林体験プログラムや森林ワーケーション、企業の森づくり等を推進し、関係人口、関係企業の拡大を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①推進体制の構築・人材育成 ・地域おこし協力隊報酬 ・地域おこし協力隊報酬活動費1名分 （R7～R9を想定） ②森林体験プログラムの開発 ・プラグラム開発アドバイザー委託料 ・プログラム用消耗品、ボランティア報償費 ・プログラムツアー経費 ・薪材等伐採手数料 ・木材運搬費 ・製材加工費 ③ワーケーション施設フィールド整備等検討 ・森林空間整備 ・ワーケーション施設附帯工事 ④森林空間活用調査研究費 ・職員研修旅費 ⑤ドローン等管理費 ・ドローン等管理費 ⑥林業用公用車等管理費 ・林業用公用車等管理費 ⑦森林調査費 ・森林調査用消耗品等	3,885 1,000 1,000 117 495 138 440 408 708 1,215 338	①推進体制の構築・人材育成 ・地域おこし協力隊報酬 ・地域おこし協力隊報酬活動費1名分 （R7～R9を想定） ②森林体験プログラムの開発 ・プラグラム開発アドバイザー委託料 ・プログラム用消耗品、ボランティア報償費 ・プログラムツアー経費 ・薪材等伐採手数料 ・木材運搬費 ・製材加工費 ③ワーケーション施設フィールド整備等検討 ・森林空間整備 ・ワーケーション施設附帯工事 ④森林空間活用調査研究費 ・職員研修旅費 ⑤ドローン等管理費 ・ドローン等管理費 ⑥林業用公用車等管理費 ・林業用公用車等管理費 ⑦森林調査費 ・森林調査用消耗品等	3,133 1,674 478 95 347 33 187 186 442 994 220	
事業費		9,744		7,789	▲ 1,955
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他				4,656	4,656
財源内訳　一般財源		9,744		3,133	▲ 6,611

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	10	1	森林環境譲与税基金繰入金	0	0	4,655	－	4,655	3,656	78.5	
1	21	5	2	2	雑入　北海道市町村振興協会助成金	1,000	0	1,000	－	1,000	1,000	100.0	
計						1,000	0	5,655	－	5,655	4,656	82.3	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	6	2	1	10	需用費　消耗品費　事業用	127	300	0	0	300	147	49.0	
1	6	2	1	10	需用費　消耗品費　事務用	24	0	0	0	0	0		
1	6	2	1	10	需用費　消耗品費　管理用	158	0	0	0	0	0		
1	6	2	1	10	需用費　燃料費　自動車用	0	12	0	0	12	5	41.7	
1	6	2	1	1	報酬　地域おこし協力隊（森林サービス産業チャレンジ隊員）	1,268	1,931	0	0	1,931	1,891	97.9	
1	6	2	1	7	報償費　講師謝礼	0	30	0	0	30	0	0.0	
1	6	2	1	12	委託料　地域おこし協力隊育成支援業務	0	440	0	0	440	380	86.4	
1	6	2	1	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	0	433	0	0	433	172	39.7	
1	6	2	1	13	使用料及び賃借料　会場借上料	0	406	0	0	406	328	80.8	
1	6	2	1	8	旅費　研修旅費	188	320	0	0	320	197	61.6	

1	6	2	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	139	13	0	0	13	13	100.0	
1	6	2	2	10	需用費　消耗品費　管理用	1,014	1,100	0	▲ 31	1,069	386	36.1	
1	6	2	2	10	需用費　燃料費　自動車用	26	237	0	0	237	112	47.3	
1	6	2	2	10	需用費　修繕料　自動車	0	100	0	0	100	0	0.0	
1	6	2	2	7	報償費　林務作業謝礼	236	200	0	0	200	158	79.0	
1	6	2	2	11	役務費　手数料　ドローン点検	156	188	0	0	188	102	54.3	
1	6	2	2	11	役務費　手数料　認定証発行	99	17	0	0	17	3	17.6	
1	6	2	2	11	役務費　手数料　立木伐採処理	143	495	0	▲ 2	493	347	70.4	
1	6	2	2	11	役務費　手数料　車検	0	11	0	2	13	13	100.0	
1	6	2	2	11	役務費　手数料　製材加工	0	440	0	0	440	187	42.5	
1	6	2	2	11	役務費　通信運搬費　郵便料	0	13	0	0	13	0	0.0	
1	6	2	2	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	208	217	0	0	217	187	86.2	
1	6	2	2	11	役務費　通信運搬費　運搬料	0	138	0	▲ 20	118	33	28.0	
1	6	2	2	11	役務費　保険料　自動車共済	41	42	0	▲ 2	40	39	97.5	
1	6	2	2	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	18	13	0	4	17	17	100.0	
1	6	2	2	11	役務費　保険料　ドローン	150	131	0	19	150	150	100.0	
1	6	2	2	11	役務費　保険料　レクリエーション	2	2	0	▲ 1	1	1	100.0	
1	6	2	2	12	委託料　地域活性化プロジェクト推進事業	2,012	1,000	0	674	1,674	1,674	100.0	
1	6	2	2	13	使用料及び賃借料　バス借上料	48	0	0	33	33	33	100.0	
1	6	2	2	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	0	0	0	45	45	45	100.0	
1	6	2	2	13	使用料及び賃借料　会場借上料	164	170	0	▲ 78	92	16	17.4	
1	6	2	2	13	使用料及び賃借料　森林計画クラウドシステム使用料	82	82	0	0	82	82	100.0	
1	6	2	2	8	旅費　研修旅費	416	408	0	0	408	186	45.6	
1	6	2	2	8	旅費　普通旅費　一般職	200	0	0	0	0	0		
1	6	2	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　林業・木材産業人材育成支援協議会	30	30	0	0	30	30	100.0	
1	6	2	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	420	13	0	31	44	44	100.0	
1	6	2	2	17	備品購入費　一般機器	218	0	0	0	0	0		
1	6	2	2	22	償還金利子及び割引料　公用車譲渡事業償還金	405	799	0	0	799	799	100.0	
1	6	2	2	26	公課費　自動車重量税	12	13	0	0	13	12	92.3	
計						8,004	9,744	0	674	10,418	7,789	74.8	

主な事業実績	一般募集による町民向けの森林整備ボランティアを8月に実施、合計町内25人、町外4人の参加があった。また、企業の森林づくりの協定企業と共同でイベントを実施、町内10人、町外9人の参加があった。町有林事業についての町民への理解促進及び森林環境教育を行った。また、森林環境譲与税の制度及び活用についても周知した。 町民と森林づくりの関わりを広げるため、戻り苗プロジェクト（山用苗木を家庭で育て山に植樹する取り組み）を実施、一般募集によるモニター10人の参加があった。木材の有効活用として戻り苗用の木鉢を町産材を活用して製作。 旧王子の森について、令和9年10月まで王子ホールディングスで自社活用を検討することを令和6年度に引き続き、確認。（令和7年10月、王子不動産と打合せ）

決算用　令和　7　年度

No.：　100

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。				
政策分野	産業	政策項目	商工業	施策	商工業の振興
目的	商店街区域内に点在する空き地及び空き店舗の有効活用や商店街振興に繋がる取り組みを複合的に推進していくことにより、商店街が抱える諸課題を解決し、賑わいにあふれ魅力ある商店街を創出する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①商店街活性化計画の策定・推進 ・第2期アクションプランの推進 ②商店街活性化・賑わい創出事業 ・商店街空き地空き店舗活用支援事業 ③商店街振興対策事業 ・まちの駅栗夢プラザ運営助成 ・冬期環境整備除排雪助成 ・共同駐車場運営助成 ・商店街イルミネーション助成 ・商店街イベント助成 ・子育て応援事業助成 ④商店街デジタル化推進事業 ・商店街ＤＸの普及促進 ・商店街地域カードの電子化支援及び行政ポイントとの連携構築	6,253 8,065	①商店街活性化計画の策定・推進 第２期アクションプランの推進 ②商店街活性化・賑わい創出事業 商店街空き地空き店舗活用支援事業 ③商店街振興対策事業 まちの駅栗夢プラザ運営助成 冬期環境整備除排雪助成 共同駐車場運営助成 商店街イベント助成 子育て応援事業助成 ④商店街デジタル化推進事業 商店街ＤＸの普及促進 商店街地域カードの電子化支援および行政ポイント連携構築	5,818 5,631	
事業費		14,318		11,449	▲ 2,869
財源内訳　国・道支出金		920			▲ 920
財源内訳　町債		3,000			▲ 3,000
財源内訳　その他				3,000	3,000
財源内訳　一般財源		10,398		8,449	▲ 1,949

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	4	1	商工振興費補助金　デコ活推進事業補助金	0	920	▲ 920	－	0	0		
1	22	1	5	1	商工債　商店街振興対策事業債	3,000	3,000	0	－	3,000	3,000	100.0	
計						3,000	3,920	▲ 920	－	3,000	3,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	1	13	使用料及び賃借料　行政ポイント発行システム使用料	0	36	0	0	36	30	83.3	
1	7	1	1	17	備品購入費　一般機器	0	243	0	0	243	242	99.6	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　空き地空き店舗活用支援事業	3,500	0	0	0	0	0		
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　子育て応援事業	433	500	0	0	500	248	49.6	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　商店街振興対策事業	5,570	5,753	0	0	5,753	5,570	96.8	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　商店街地域カード電子化支援事業	0	5,286	0	0	5,286	4,646	87.9	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　行政ポイント事業	0	2,500	0	0	2,500	713	28.5	
計						9,503	14,318	0	0	14,318	11,449	80.0	

主な事業実績	第2期商店街活性化アクションプランに基づき、商店街地域カードのリニューアルや子育て応援事業、まちの駅栗夢プラザの運営など、商店街振興に繋がる取り組みを支援した。 ○商店街デジタル化推進事業（商店街地域カード電子化支援事業、行政ポイント事業） ○子育て応援事業　○商店街振興対策事業（8事業）　○空き地空き店舗活用支援事業（2件認定）

決算用　令和　7　年度

No.：　101

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	町内商工業者の経営安定・改善、新規創業者を支援します。				
政策分野	産業	政策項目	商工業	施策	商工業の振興
目的	町内の中小企業、商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①栗山町商工業振興奨励金 新築、増改築店舗に係る固定資産税の２分の１相当の交付 ②栗山町中小企業振興資金 中小企業、商店の設備や経営の近代化への融資 ③相談所開設費補助 中小企業、商店への経営改善指導等 ④創業支援事業の実施	1,704 100,000 10,293	①栗山町商工業振興奨励金 新築、増改築店舗に係る固定資産税の２分の１相当の交付 ②栗山町中小企業振興資金 中小企業、商店の設備や経営の近代化への融資 ③相談所開設費補助 中小企業、商店への経営改善指導等 ④創業支援事業の実施	1,682 100,000 10,293	
事業費		111,997		111,975		▲ 22
財源内訳	国・道支出金					0
	町債	8,000		8,000		0
	その他	100,000		100,000		0
	一般財源	3,997		3,975		▲ 22

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	21	3	1	1	中小企業振興資金貸付金収入　元金	100,000	100,000	0	－	100,000	100,000	100.0	
1	22	1	5	1	商工債　中小企業相談所支援事業債	8,000	8,000	0	－	8,000	8,000	100.0	
計						108,000	108,000	0	－	108,000	108,000	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山商工会議所中小企業相談所	10,293	10,293	0	0	10,293	10,293	100.0	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　商工業振興奨励金	1,975	1,704	0	0	1,704	1,682	98.7	
1	7	1	1	20	貸付金　中小企業振興資金	100,000	100,000	0	0	100,000	100,000	100.0	
計						112,268	111,997	0	0	111,997	111,975	100.0	

主な事業実績	事業者の設備投資や安定した事業運営を支援するため、栗山町中小企業振興資金の貸付を実施した。また、金融や税務、労働等に関する事業者からの様々な相談に対応するため、栗山商工会議所が設置する中小企業相談所の運営に対する費用補助を行った。同相談所では事業者向けのセミナーも例年実施しており、今年度は5月に税制改正に関する説明会を開催、11月には事業承継に関するセミナー、2月には生成AIに関するセミナーを開催。事業者の経営の安定化・効率化を促進するとともに、事業承継に関する知識向上のための支援を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　102

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	積極的な企業誘致活動を実施します。				
政策分野	産業	政策項目	商工業	施策	企業誘致・新産業創出の推進
目的	工業団地などへの新規企業等を誘致し、本町経済の活性化を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①栗山町企業等誘致推進協議会交付金 立地条件の良さや優遇措置などを企業訪問等を通じて積極的にＰＲし、企業誘致を促進する。 ②新規企業の進出等に係る助成措置 （企業立地促進条例）※実績により補正対応 土地、建物、設備取得に対する助成 ③企業動向調査 道外企業に対し、道内進出や事業拡大等についての意向調査を実施。 ④首都圏開催のビジネスフォーラム等へ参加	1,500 528	①栗山町企業等誘致推進協議会交付金 立地条件の良さや優遇措置などを企業訪問等を通じＰＲし、企業誘致を推進する。 ②新規企業の進出等に係る助成措置 企業立地推進条例に基づく雇用および水道料金に対助成 ③企業動向調査 道外企業に対し、道内進出や事業拡大等についての意向調査する。 ④首都圏開催のビジネスフォーラム等への参加	1,012 1,259 528	
事業費		2,028		2,799	771
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		2,028		2,799	771

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	1	12	委託料　企業動向調査業務	0	528	0	0	528	528	100.0	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　企業立地促進助成事業	4,059	0	1,260	0	1,260	1,259	99.9	
1	7	1	1	18	負担金補助及び交付金　交付金　栗山町企業等誘致推進協議会	1,189	1,500	0	0	1,500	1,012	67.5	
計						5,248	2,028	1,260	0	3,288	2,799	85.1	

主な事業実績	栗山町企業等誘致推進協議会が取り組む誘致活動に対する助成の他、関東・関西方面を中心としたトップセールスによる企業訪問を実施。商工会議所とも連携し、年度末までに企業や国・道の関係機関・経済団体等への訪問を延べ22回行っている。町内への企業立地については今年度実績なし。

決算用　令和　7　年度

№：　103

所管課：　商工観光課

建設課・上下水道課

事業管理シート

計画事業名	工業団地の造成を実施します。				
政策分野	産業	政策項目	商工業	施策	企業誘致・新産業創出の推進
目的	町内の土地を有効利用し、企業誘致・新産業創出等に向けた工業団地の供給が必要となっている。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①第５工業団地内道路新設工事 ※建設課所管 ②販売促進費（草刈り） ※商工観光課所管 ③水道管整備工事 ※上下水道課所管 ④汚水管整備工事 ※上下水道課所管	171,800 5,602 12,441 20,000	①第５工業団地内道路新設工事 ※建設課所管 ②販売促進費（草刈り） ※商工観光課所管 ③水道管整備工事 ※上下水道課所管 ④汚水管整備工事 ※上下水道課所管	163,229 5,577 13,200 17,600	
事業費		209,843		199,606	▲ 10,237
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		203,600		193,340	▲ 10,260
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		6,243		6,266	23

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	22	1	6	1	道路橋梁債 工業団地内道路新設事業債	11,200	171,800	▲ 8,600	－	163,200	163,200	100.0	
水道	４条												
	1	1	1		企業債　工業団地水道管布設事業債	3,500	11,800	0	－	11,800	12,540	106.3	
下水道	４条												
	1	1	1		公共下水道事業債	4,500	20,000	▲ 2,400	－	17,600	17,600	100.0	
計						19,200	203,600	▲ 11,000	－	192,600	193,340	100.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	8	2	4	11	役務費　手数料　開発行為許可申請	55	0	0	0	0	0		
1	8	2	4	12	委託料　工業団地内道路新設実施設計	11,220	0	0	0	0	0		
1	8	2	4	14	工事請負費　工業団地内道路新設工事	0	171,800	▲ 8,571	0	163,229	163,229	100.0	
10	1	1	1	12	委託費　工業団地緑地草刈業務	4,882	5,602	0	0	5,602	5,577	99.6	
水道	４条												
	1	1	2		配水施設整備費委託料	3,630	0	0	0	0	0		
	1	1	2		配水施設整備費工事請負費	0	12,441	0	759	13,200	13,200	100.0	
下水道	４条												
	1	1	3		委託料　第５工業団地造成事業	4,510	0	0	0	0	0		
	1	1	1		工事請負費　第５工業団地造成事業	0	20,000	▲ 2,400	0	17,600	17,600	100.0	
計						24,297	209,843	▲ 10,971	0	199,631	199,606	100.0	

主な事業実績	【建設課】工業団地内道路の新設工事を実施した。 【商工観光課】工業団地の販売促進に向けた景観対策の向上及び近隣住宅地への害虫・病害虫の抑制など、環境衛生対策を図るための施設維持管理を行った。 【上下水道課】工業団地に水道管及び汚水管を布設した。

決算用　令和　7　年度

No.：　104

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	ファブラボ栗山を運営し、ものづくりを通じた「まちの未来を開拓する担い手」づくりを推進します。				
政策分野	産業	政策項目	観光・交流	施策	観光・交流の推進
目的	ものづくりを通じて創造的な課題発見・解決力を身に付けられる学びの場と、いつでも誰もがチャレンジできる環境を備えた「ファブラボ栗山」を運営し、個人や地域社会に存在する課題に能動的に取り組む人材の育成と、互いの知見の構築・共有による交流を促し、地域活動や地域産業の担い手づくりを図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①ファブラボ栗山の運営 ・運営業務委託料（サービス開発・提供 交流事業の検討・実施、広報周知など） ・印刷製本費（チラシ、パンフレット）ほか ②まちの未来を開拓する担い手育成 ・地域おこし協力隊報酬 ・地域おこし協力隊活動費 ・モデルづくり・効果検証委託費（協力隊育成 支援・募集を含む） ③工作設備等の導入・維持管理 ・保守委託料 ・通信サービス及びソフトウェア使用料 ④町内外団体・事業者や他事業等の連携・支援 ・プロジェクト連携・開発など(予算は上記②に含め ⑤先進事例との協力連携	10,901 449 3,192 300 1,702 416 264	①ファブラボ栗山の運営 ・運営業務委託料（サービス開発・提供 交流事業の検討・実施、広報周知など） ・印刷製本費（チラシ、パンフレット）ほか ②まちの未来を開拓する担い手育成 ・地域おこし協力隊報酬 ・地域おこし協力隊活動費 ・モデルづくり・効果検証委託費（協力隊育成 支援・募集を含む） ③工作設備等の導入・維持管理 ・保守委託料 ・通信サービス及びソフトウェア使用料 ④町内外団体・事業者や他事業等の連携・支援 ・プロジェクト連携・開発など(予算は上記②に含め ⑤先進事例との協力連携	10,687 406 2,926 176 1,570 328 299 64	
事業費	17,224		16,456		▲ 768
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他	6,563		6,418		▲ 145
財源内訳　一般財源	10,661		10,038		▲ 623

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	4	1	商工使用料 栗山駅南交流拠点施設使用料　現年度分	1,051	1,563	0	－	1,563	1,118	71.5	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	0	0	300	－	300	300	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	4,000	5,000	0	－	5,000	5,000	100.0	
計						5,051	6,563	300	－	6,863	6,418	93.5	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	3	1	報酬　地域おこし協力隊（ファブラボ栗山運営支援員）	0	3,192	0	▲ 69	3,123	2,926	93.7	
1	7	1	3	1	報酬　地域おこし協力隊（ものづくりＤＩＹ工房運営支援員）	1,596	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	7	報償費　講師謝礼	38	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	8	旅費　講師費用弁償	59	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	8	旅費　研修旅費	5	100	0	0	100	91	91.0	
1	7	1	3	8	旅費　普通旅費　一般職	0	0	0	69	69	64	92.8	
1	7	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	24	20	0	0	20	16	80.0	
1	7	1	3	10	需用費　印刷製本費　冊子	152	139	0	0	139	132	95.0	
1	7	1	3	10	需用費　印刷製本費　チラシ	208	278	0	0	278	274	98.6	
1	7	1	3	10	需用費　修繕料　備品	622	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	12	委託料　工作設備保守業務	182	416	0	▲ 3	413	328	79.4	
1	7	1	3	12	委託料　地域おこし協力隊育成支援業務	266	1,002	0	0	1,002	926	92.4	

1	7	1	3	12	委託料　ファブラボ栗山運営業務	8,268	10,901	0	0	10,901	10,687	98.0	
1	7	1	3	12	委託料　地域おこし協力隊募集支援業務	380	700	0	0	700	644	92.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　ブース出展料	16	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　オフィス系ソフト使用料	84	22	0	3	25	25	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　レンタルサーバー使用料	32	32	0	0	32	32	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　編集用ソフト使用料	242	242	0	0	242	242	100.0	
1	7	1	3	17	備品購入費　図書	10	11	▲ 11	0	0	0		
1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	87	169	0	0	169	69	40.8	
計						12,271	17,224	▲ 11	0	17,213	16,456	95.6	

主な事業実績	令和5年1月より栗山駅南交流拠点施設内にて「ファブラボ栗山」として本格運営を開始。その運営業務については前年度に引き続き元地域おこし協力隊2名が起業した合同会社へ委託し、新規利用者や継続利用者の獲得に向けて、情報発信を行いながら各種サービス（見学会、はじめてラボ、オープンラボ、安全操作講習、工作設備貸出、ものづくり体験ワークショップ、発表展示会など）を提供した。また、オープンラボの定員の増加、他のイベントとの連動や客層に合わせたワークショップ内容の改善、地域課題プロジェクト（北学田記念碑３Dアーカイブ・立体保存）の実施、道外のイベントへの出展による町外者に対するPRなどを新たに行った。さらに、ファブラボ栗山の役割としている「まち未来を開拓する担い手づくり」の実現に向け、地域おこし協力隊1名を5月より採用・育成し、人材育成モデルづくりの実践・検証、運営体制の強化を図った。

決算用　令和　7　年度

No.：　105

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	地域資源を磨き上げ観光・交流による地域経済活性化を推進します。				
政策分野	産業	政策項目	観光・交流	施策	観光・交流の推進
目的	地域資源の掘り起こしと磨き上げにより魅力や価値を最大限に発揮させて町内外へ発信することで、観光・交流による町内外の能動的な行動を喚起し、活動・活躍の場づくりや新たなビジネス・雇用の創出など、個別計画に基づき戦略的に地域経済の活性化を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①プロジェクト推進体制の構築・運営 ・専任スタッフ配置（会計年度任用職員、地域おこし協力隊） ・駅前事務所設置・管理等 ②個別計画によるプロジェクト進行管理・見直し ・観光基礎調査 ③関係団体の支援等 ・夏まつり実行委員会補助金 ・秋まつり実行委員会補助金 ・栗山駅総合案内事業補助金 ・観光協会事業補助金 ④地域資源の掘り起こし・磨き上げ ・イベント開発・強化試行 ⑤情報発信・ＰＲ ・マスメディア等への情報提供・取材対応 ・観光パンフレット製作・配布 ・ブース出展及びノベルティ製作・配布 ・ウェブサイト及びSNS構築・運用 ⑥まちなかレストランによる食の魅力化 ・シェアキッチン（日替わりシェフ）、メニュー及び加工品の開発・支援、料理体験・教室など ⑦地域おこし協力隊制度を活用した起業者育成 ⑧関連施設の運営及び設置検討 ・道の駅、加工場施設の調査等 ・栗山駅南交流拠点施設の管理・運営	2,568 2,870 72 3,600 3,655 2,070 266 384 1,709 620 3,116 457 14,366	①プロジェクト推進体制の構築・運営 ・専任スタッフ配置（会計年度任用職員、地域おこし協力隊） ・駅前事務所設置・管理等 ②個別計画によるプロジェクト進行管理・見直し ・観光基礎調査 ③関係団体の支援等 ・夏まつり実行委員会補助金 ・秋まつり実行委員会補助金 ・栗山駅総合案内事業補助金 ・観光協会事業補助金 ④地域資源の掘り起こし・磨き上げ ・イベント開発・強化試行 ⑤情報発信・ＰＲ ・マスメディア等への情報提供・取材対応 ・観光パンフレット製作・配布 ・ブース出展及びノベルティ製作・配布 ・ウェブサイト及びSNS構築・運用 ⑥まちなかレストランによる食の魅力化 ・シェアキッチン（日替わりシェフ）、メニュー及び加工品の開発・支援、料理体験・教室など ⑦地域おこし協力隊制度を活用した起業者育成 ⑧関連施設の運営及び設置検討 ・道の駅、加工場施設の調査等 ・栗山駅南交流拠点施設の管理・運営	2,493 2,591 27 3,600 3,655 1,990 266 370 1,708 619 2,995 364 13,996	
事業費	35,753		34,674		▲ 1,079
財源内訳　国・道支出金			2,800		2,800
財源内訳　町債	4,000		4,000		0
財源内訳　その他	11,461		12,015		554
財源内訳　一般財源	20,292		15,859		▲ 4,433

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	14	1	1	1	総務使用料 公有財産使用料　事務所等	0	12	0	－	12	0	0.0	
1	14	1	4	1	商工使用料 栗山駅南交流拠点施設使用料　現年度分	2,557	2,449	0	－	2,449	2,015	82.3	
1	16	2	5	2	栗山駅南交流拠点施設事業推進費補助金 地域づくり総合交付金	0	0	2,900	－	2,900	2,800	96.6	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	0	0	1,000	－	1,000	1,000	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	6,000	9,000	0	－	9,000	9,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　事務室使用料	57	0	0	－	0	0		
1	22	1	5	1	商工債　くりやま夏まつり事業債	2,000	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
1	22	1	5	1	商工債　栗山秋まつり事業債	2,000	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
計						12,614	15,461	3,900	－	19,361	18,815	97.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	7	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　くりやま夏まつり実行委員会	3,600	3,600	0	0	3,600	3,600	100.0	

1	7	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山秋まつり実行委員会	3,742	3,655	0	0	3,655	3,655	100.0	
1	7	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山駅総合案内事業	1,540	2,070	0	0	2,070	1,990	96.1	
1	7	1	2	18	負担金補助及び交付金　補助金　栗山観光協会	94	266	0	0	266	266	100.0	
1	7	1	3	1	報酬　会計年度任用職員報酬	6,765	8,090	0	▲ 103	7,987	7,760	97.2	
1	7	1	3	7	報償費　地域おこし協力隊活動謝礼	3,696	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	7	報償費　講師謝礼	1,880	708	0	▲ 14	694	595	85.7	
1	7	1	3	8	旅費　研修旅費	122	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	8	旅費　普通旅費　一般職	119	289	0	▲ 61	228	228	100.0	
1	7	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	320	520	0	▲ 85	435	336	77.2	
1	7	1	3	10	需用費　消耗品費　事務用	843	810	0	0	810	616	76.0	
1	7	1	3	10	需用費　消耗品費　管理用	526	404	0	▲ 88	316	239	75.6	
1	7	1	3	10	需用費　燃料費　建物用	1,743	1,576	0	280	1,856	1,645	88.6	
1	7	1	3	10	需用費　燃料費　自動車用	64	84	0	0	84	44	52.4	
1	7	1	3	10	需用費　印刷製本費　冊子	776	127	0	0	127	88	69.3	
1	7	1	3	10	需用費　印刷製本費　チラシ	139	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	10	需用費　光熱水費　電気料	2,373	2,376	0	83	2,459	2,459	100.0	
1	7	1	3	10	需用費　光熱水費　水道料	221	216	0	▲ 11	205	204	99.5	
1	7	1	3	10	需用費　修繕料　自動車	47	50	0	▲ 4	46	46	100.0	
1	7	1	3	10	需用費　修繕料　備品	21	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	11	役務費　通信運搬費　電話料	281	276	0	31	307	302	98.4	
1	7	1	3	11	役務費　手数料　車検	11	11	0	0	11	11	100.0	
1	7	1	3	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	13	13	0	0	13	13	100.0	
1	7	1	3	11	役務費　保険料　自動車共済	28	29	0	0	29	28	96.6	
1	7	1	3	11	役務費　保険料　傷害	10	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	12	委託料　自動ドア保守点検業務	51	55	0	0	55	55	100.0	
1	7	1	3	12	委託料　消防用設備保守点検業務	99	104	0	0	104	103	99.0	
1	7	1	3	12	委託料　自家用電気工作物保守点検業務	158	159	0	0	159	158	99.4	
1	7	1	3	12	委託料　防犯火災警備業務	15	185	0	0	185	185	100.0	
1	7	1	3	12	委託料　栗山駅南交流拠点施設管理業務	3,495	3,496	0	0	3,496	3,495	100.0	
1	7	1	3	12	委託料　おためし地域おこし協力隊コーディネート業務	618	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	12	委託料　観光ブランディング支援業務	0	5,309	0	0	5,309	5,309	100.0	
1	7	1	3	12	委託料　大学生向け滞在型体験プログラム開発・運営業務	900	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　住宅借上料	960	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　事務所借上料	0	960	0	0	960	960	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　テレビ聴取料	22	22	0	0	22	22	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　グループウェアシステム等使用料	165	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　レンタルサーバー使用料	16	33	0	0	33	30	90.9	

1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　著作権使用料	11	11	0	0	11	11	100.0	
1	7	1	3	17	備品購入費　一般機器	600	197	0	▲ 25	172	172	100.0	
1	7	1	3	17	備品購入費　図書	1	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　ぐるっと栗山スタンプラリー	30	25	0	▲ 3	22	22	100.0	
1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　空知シーニックバイウェイスタンプラリー	0	20	0	0	20	20	100.0	
1	7	1	3	26	公課費　自動車重量税	7	7	0	0	7	7	100.0	
計						36,122	35,753	0	0	35,753	34,674	97.0	

主な事業実績	栗山町観光振興計画（第1期）前期である今年度は観光情報に特化したウェブサイトの作成及び定期的なイベント情報等の発信を行った。イベント開催など関係団体の支援、イベント開発・強化、観光パンフレット製作やSNS運用などの情報発信、くりふとキッチンによる食の魅力化などは観光振興計画とも整合を図りつつ、昨年度に引き続き計画通り進めている。栗山駅南交流拠点施設の管理・運営については、積極的な情報発信・PRをはじめ、他施設やイベントとの連携を図りながら各種サービスの提供やスペースの貸出などにより、誘客及び使用の促進を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　106

所管課：　定住推進課

事業管理シート

計画事業名	栗山町への移住・定住を促進します。				
政策分野	産業	政策項目	観光・交流	施策	観光・交流の推進
目的	地方創生とコロナ禍により地方移住が増加している実態から、きめ細やかな移住相談と移住者支援、栗山町の魅力を発信し、本町への移住・定住を促進します。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①くりやま移住促進協議会助成金 ②移住コーディネーター報酬等 　通信費 ③ＵＩターン等促進奨学金返済助成 　ＵＩＪターン移住支援金 ④フラット３５地域連携 ⑤空き家流通促進事業 　地域おこし協力隊 ⑥空き家利活用支援事業	2,300 3,937 54 48 1,000 660 5,192 700	①くりやま移住促進協議会助成金 ②移住コーディネーター報酬等 　通信費 ③ＵＩターン等促進奨学金返済助成 　ＵＩＪターン移住支援金 ④フラット３５地域連携 ⑤空き家流通促進事業 　地域おこし協力隊 ⑥空き家利活用支援事業	2,300 3,908 51 48 0 660 5,191 0	
事業費		13,891		12,158	▲ 1,733
財源内訳　国・道支出金		750			▲ 750
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		4,000		4,000	0
財源内訳　一般財源		9,141		8,158	▲ 983

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	2	1	1	総務管理費補助金　北海道移住支援金交付事業費補助金	750	750	0	－	750	0	0.0	
1	16	2	1	1	総務管理費補助金　地方移住支援窓口機能強化事業費補助金	2,883	0	0	－	0	0		
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	4,000	4,000	0	－	4,000	4,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　地域活性化センター助成金	1,174	0	0	－	0	0		
計						8,807	4,750	0	－	4,750	4,000	84.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	22	1	報酬　地域おこし協力隊（空き家アドバイザー）	3,192	3,192	0	0	3,192	3,192	100.0	
1	2	1	22	1	報酬　移住コーディネーター	2,621	2,914	0	0	2,914	2,886	99.0	
1	2	1	22	3	職員手当等　期末手当	926	556	0	0	556	555	99.8	
1	2	1	22	3	職員手当等　勤勉手当	0	467	0	0	467	467	100.0	
1	2	1	22	11	役務費　通信運搬費　電話料	56	54	0	0	54	51	94.4	
1	2	1	22	12	委託料　地域おこし協力隊育成支援業務	1,827	2,000	0	0	2,000	1,999	100.0	
1	2	1	22	12	委託料　空き家利活用プラットフォームシステム保守業務	0	660	0	0	660	660	100.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　負担金　移住支援窓口機能強化	5,940	0	0	0	0	0		

1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　ＵＩＪターン移住支援事業	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　ＵＩターン等促進奨学金返済助成事業	197	48	0	0	48	48	100.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　空き家リフォーム助成事業	180	400	0	0	400	0	0.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　空き家家財等処分助成事業	116	300	0	0	300	0	0.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　交付金　くりやま移住促進協議会	3,174	2,300	0	0	2,300	2,300	100.0	
計						19,229	13,891	0	0	13,891	12,158	87.5	

主な事業実績	移住コーディネーターの配置による決め細やかな移住相談や、くりやま移住促進協議会の運営による各種事業（くりやま暮らし体験（9組）、若者子育て世代向け「くりやま暮らし体験モニター」（3組）、道外の移住フェア等の出展（8回））をはじめ、移住相談には欠かせない空き家相談体制の強化を実施した。地域おこし協力隊（空き家アドバイザー）による空き家所有者への意識啓発や相談を行い、「空き家バンク」に掲載する土地・建物の物件の充実を図り、空き家流通促進に取り組んだ。

決算用　令和　7　年度

No.：　107

所管課：　定住推進課

事業管理シート

計画事業名	「くりエイトするまち栗山町」の地域ブランドイメージを活かし、関係人口となる「ひと」を呼び込みます。				
政策分野	産業	政策項目	観光・交流	施策	観光・交流の推進
目的	「くりエイトするまち栗山町」の地域ブランドイメージを活かし、若者・子育て世代を中心に継続的にまちに関わる機会を創出し、地域の課題解決や、まちの活性化につながる取組を目指す。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①クリエイター活躍促進事業 ・クリエイターズマーケット経費 ・クリエイター移住支援事業 ・情報発信事業 ②関係人口事業 地域や世代を超えた関係事項の創出 ・食の交流 ・広域連携事業	 1,518 1,080 1,293 110 1,190	①クリエイター活躍促進事業 ・クリエイターズマーケット経費 ・クリエイター移住支援事業 ・情報発信事業 ②関係人口事業 地域や世代を超えた関係事項の創出 ・食の交流 ・広域連携事業	 1,475 540 1,292 63 1,190	
事業費		5,191		4,560	▲ 631
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		2,243		2,752	509
財源内訳　一般財源		2,948		1,808	▲ 1,140

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	2,000	2,000	0	－	2,000	2,000	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　北海道市町村振興協会助成金	610	0	590	－	590	590	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　クリエイター中長期滞在住居利用料	135	243	0	－	243	162	66.7	
計						2,745	2,243	590	－	2,833	2,752	97.1	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	22	7	報償費　読者アンケート謝礼	14	15	0	0	15	15	100.0	
1	2	1	22	7	報償費　講師謝礼	30	40	0	0	40	20	50.0	
1	2	1	22	8	旅費　普通旅費　一般職	2	0	0	0	0	0		
1	2	1	22	10	需用費　消耗品費　事業用	66	90	0	0	90	43	47.8	
1	2	1	22	10	需用費　消耗品費　管理用	46	38	0	0	38	38	100.0	
1	2	1	22	10	需用費　燃料費　建物用	29	36	0	0	36	30	83.3	
1	2	1	22	10	需用費　修繕料　備品	10	0	0	0	0	0		
1	2	1	22	11	役務費　通信運搬費　電話料	66	73	0	0	73	72	98.6	
1	2	1	22	11	役務費　手数料　洗濯	29	29	0	0	29	29	100.0	
1	2	1	22	11	役務費　手数料　エアコン清掃	24	0	0	0	0	0		
1	2	1	22	12	委託料　自動ドア保守点検業務	95	110	0	0	110	99	90.0	
1	2	1	22	12	委託料　関係人口創出事業	1,236	1,190	0	0	1,190	1,190	100.0	
1	2	1	22	12	委託料　総合的情報発信事業	1,293	1,293	0	0	1,293	1,292	99.9	
1	2	1	22	13	使用料及び賃借料　住宅借上料	540	1,080	0	0	1,080	540	50.0	

1	2	1	22	13	使用料及び賃借料　事務所借上料	1,140	1,172	0	0	1,172	1,170	99.8	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　負担金　ぐるっと栗山スタンプラリー	22	25	0	0	25	22	88.0	
計						4,642	5,191	0	0	5,191	4,560	87.8	

主な事業実績	クリエイター活躍促進事業：クリエイターズマーケットの運営(出展作家20者) ・クリエイター中長期滞在支援事業（1人） 情報発信事業：くりやマニアvol.9作成・Webサイトでの情報発信 関係人口創出事業：食の交流事業（札幌ベルエポック製菓調理専門学校 延56人）・栗山町まちづくり塾（参加町民 15人）

決算用　令和　7　年度

No.：　108

事業管理シート

所管課：　商工観光課

計画事業名	雇用の確保と労働環境の向上を図ります。				
政策分野	産業	政策項目	雇用環境	施策	雇用環境づくりの推進
目的	・労働環境の向上を図るため、町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件、福利厚生制度などの実態を把握し、町の課題解決に向けた施策事業を進める。・季節労働者の通年雇用化の促進を図る。・町内企業への就職率を向上させ、企業の安定した採用活動を促進し、地域経済の活性化を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		②南空知通年雇用促進協議会負担金 ③栗山高校の生徒を対象とする就職前職業ガイダンス開催し、町内企業を知る機会を充実させ、就業意欲喚起を図る。 ④通年雇用者に対する資格取得支援制度実施 従業員の資格取得に取り組む事業者を支援する補助制度を令和６年度に創設。令和７年度も活用推進に向けて商工会議所とも連携し取り組んで行く。	48 2,000	②南空知通年雇用促進協議会負担金 ③栗山高校の生徒を対象とする就職前職業ガイダンス開催し、町内企業を知る機会を充実させ、就業意欲喚起を図る。 ④通年雇用者に対する資格取得支援制度実施 従業員の資格取得に取り組む事業者への補助	48 612	
事業費		2,048		660		▲ 1,388
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	2,048		660		▲ 1,388

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	5	1	1	12	委託料　栗山町雇用労働実態調査業務	2,574	0	0	0	0	0		
1	5	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知通年雇用促進協議会	45	48	0	0	48	48	100.0	
1	5	1	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　中小企業等資格取得支援事業	583	2,000	▲ 1,388	0	612	612	100.0	
計						3,202	2,048	▲ 1,388	0	660	660	100.0	

主な事業実績	企業が栗山高校の学生を対象に自社の魅力を発信し、地元企業や産業・職場への理解を深めてもらうことを目的とした就職前職業ガイダンスを開催。令和6年度より1社増の18社の企業がブースを設け、1年生から3年生までの計93名の生徒が参加した。また、南空知通年雇用促進協議会による通年雇用化に向けた取組により、今年度は構成4町全体で8名の季節労働者の方が通年雇用となり、うち本町においては3名の方が通年雇用に結びついた。企業向け通年雇用化セミナーについては11月に開催し、8社12名が参加。生成AIの活用による業務効率化について学ぶ機会を提供することができた。

決算用　令和　7　年度

No.：　109

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	勤労者福祉センターの長寿命化を図ります。				
政策分野	産業	政策項目	雇用環境	施策	公共施設長寿命化
目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				

（単位：千円）

		当初予算	決　算	増減
概要		当初予算・決算無し		
事業費		0	0	0
財源内訳	国・道支出金			0
	町債			0
	その他			0
	一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	令和7年度は施設改修の実績なし。

決算用　令和　7　年度

№：　110

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	幹線町道の道路改良・舗装や交通安全対策を実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	計画的な道路網の整備
目的	幹線町道の拡幅や未改良路盤の改良・舗装および町道の交通安全対策を計画的に進め、幹線町道のアクセス強化、歩行者の安全・安心を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①湯地継立線	47,200	①湯地継立線	43,876	
事業費			47,200		43,876	▲ 3,324
財源内訳	国・道支出金		27,472		9,952	▲ 17,520
	町債		19,700		33,800	14,100
	その他					0
	一般財源		28		124	96

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	1	道路橋梁費補助金　社会資本整備総合交付金	11,801	27,472	▲ 24,401	－	3,071	9,952	324.1	
1	22	1	6	1	道路橋梁債湯地継立線道路改良事業債	0	19,700	14,100	－	33,800	33,800	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債杵臼本線道路改良事業債	83,767	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	1	道路橋梁債錦１号線歩道新設事業債	23,400	0	0	－	0	0		
計						118,968	47,172	▲ 10,301	－	36,871	43,752	118.7	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	2	4	12	委託料　湯地継立線道路改良実施設計	0	46,200	▲ 1,766	▲ 698	43,736	43,736	100.0	
1	8	2	4	14	工事請負費杵臼本線道路改良工事	95,568	0	0	0	0	0		
1	8	2	4	14	工事請負費錦１号線歩道新設工事	23,441	0	0	0	0	0		
1	8	2	4	16	公有財産購入費　用地購入	0	1,000	0	0	1,000	140	14.0	
計						119,009	47,200	▲ 1,766	▲ 698	44,736	43,876	98.1	

主な事業実績	①道路改良・舗装（社会資本整備総合交付金事業）：湯地継立線道路改良工事に係る実施設計業務（L=1,825m）および一部用地の購入を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　111

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	計画的な道路網の整備
目的	老朽化した橋梁の適切な点検と評価に基づく補修補強を実施し、橋梁の長寿命化を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①橋梁補修　N=4橋 ・工事（ふれあい橋） ・工事（山の手橋 ・工事（朝日橋（本線） ・工事（朝日橋（右側歩道） ・工事（朝日橋（左側歩道） ・設計（万世橋） ・設計（中山橋） ・設計（日赤橋） ②橋梁点検　N=22橋 ・点検 【新規】北学田橋架換工事	643 20,200 16,300 8,400 6,300 3,700 4,800 11,600 12,400 11,800	①橋梁補修　N=4橋 ・工事（ふれあい橋） ・工事（山の手橋 ・工事（朝日橋（本線） ・工事（朝日橋（右側歩道） ・工事（朝日橋（左側歩道） ・設計（万世橋） ・設計（中山橋） ・設計（日赤橋） ・設計【新規】（釣橋） ②橋梁点検　N=22橋 ・点検 【新規】北学田橋架換工事	594 19,503 9,917 5,052 3,742 3,412 4,431 10,329 8,030 16,374 0	
事業費		96,143		81,384		▲ 14,759
財源内訳	国・道支出金	54,802		48,531		▲ 6,271
	町債	35,427		25,690		▲ 9,737
	その他					0
	一般財源	5,914		7,163		1,249

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	1	道路橋梁費補助金　社会資本整備総合交付金	0	6,881	▲ 6,881	－	0	0		
1	15	2	5	1	道路橋梁費補助金　道路メンテナンス事業補助金	16,847	47,921	610	－	48,531	48,531	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債　橋梁長寿命化修繕事業債	7,700	30,600	▲ 4,910	－	25,690	25,690	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債　北学田橋架換事業債	0	4,827	▲ 4,827	－	0	0		
計						24,547	90,229	▲ 16,008	－	74,221	74,221	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	2	4	12	委託料　橋梁定期点検業務	11,165	12,400	0	1,405	13,805	13,805	100.0	
1	8	2	4	12	委託料　山の手橋補修実施設計	9,240	0	0	0	0	0		
1	8	2	4	12	委託料　万世橋補修実施設計	0	3,700	0	4,143	7,843	7,843	100.0	
1	8	2	4	12	委託料　中山橋補修実施設計	0	4,800	0	▲ 4,800	0	0		
1	8	2	4	12	委託料　日赤橋補修実施設計	0	11,600	▲ 1,749	478	10,329	10,329	100.0	
1	8	2	4	12	委託料　釣橋補修実施設計	0	0	8,558	▲ 528	8,030	8,030	100.0	
1	8	2	4	14	工事請負費　ふれあい橋補修工事	8,514	643	0	0	643	594	92.4	
1	8	2	4	14	工事請負費　山の手橋補修工事	0	20,200	▲ 697	0	19,503	19,503	100.0	
1	8	2	4	14	工事請負費　朝日橋補修工事	0	31,000	▲ 9,689	▲ 2,600	18,711	18,711	100.0	
1	8	2	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　北学田橋架換事業	0	11,800	▲ 11,800	0	0	0		

1	8	2	4	18	負担金補助及び交付金　負担金　高速道路交差跨道橋点検	0	0	0	2,600	2,600	2,569	98.8	
計						28,919	96,143	▲ 15,377	698	81,464	81,384	99.9	

主な事業実績	長寿命化対策が必要な橋梁のうち、4橋の工事（山の手橋、朝日橋（本線）、同橋（右側歩道）、同橋（左側歩道））、4橋の設計（万世橋、中山橋、日赤橋、釣橋）を実施した。 5年に1回実施する橋梁点検（22橋）を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　112

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	国道及び道道の整備促進を実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	計画的な道路網の整備
目的	町内を経由する国道234号及び道道夕張長沼線に係る整備促進要望を実施します。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①国道234号線整備促進期成会負担金 ②道道夕張長沼線整備促進期成会負担金	879 6	①国道234号線整備促進期成会負担金 ②道道夕張長沼線整備促進期成会負担金	879 6	
事業費			885		885	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		885		885	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	2	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町国道２３４号整備促進期成会	700	879	0	0	879	879	100.0	
1	8	2	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　道道夕張長沼線整備促進期成会	6	6	0	0	6	6	100.0	
計						706	885	0	0	885	885	100.0	

主な事業実績	①国道234号：空知地方総合開発期成会や由仁町と連携し、要望活動を実施した。また、期成会と連携し各種事業を実施した。 ②道道夕長線：空知地方総合開発期成会を通じ、要望活動を実施した。また、期成会での要望活動については、例年通り秋口に実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　113

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	町道の道路環境の維持・向上を図ります。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	道路環境の整備
目的	町民の生活道路としての町道を適切に維持し、また、舗装個別計画に基づき老朽化した町道舗装の整備を計画的に進める。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①舗装個別施設計画事業 ・中央通り ②区画線標示工事 ③町道維持補修 ④町道改修事業 ・継立南学田線(R6～R8) ・緑町通り ・松風7号線 ・松風西通り ・旭台第3支線 ⑤町道補修工事 ・中央11線（側溝） ・湯地鳩山線（側溝） ・富士第2支線（舗装）	 22,000 3,000 23,000 70,800 30,400 17,900 6,000 84,300 10,200 10,000 11,100	①舗装個別施設計画事業 ・中央通り ②区画線標示工事 ③町道維持補修 ④町道改修事業 ・継立南学田線(R6～R8) ・緑町通り ・松風7号線 ・松風西通り ・旭台第3支線 ⑤町道補修工事 ・中央11線（側溝） ・湯地鳩山線（側溝） ・富士第2支線（舗装） ・南学田線（側溝） ・東山2号線（排水）	 20,900 2,893 22,968 67,177 28,985 17,842 6,435 77,088 8,305 10,538 10,208 2,640 1,925	
事業費		288,700		277,904		▲ 10,796
財源内訳	国・道支出金					0
	町債	262,700		251,600		▲ 11,100
	その他					0
	一般財源	26,000		26,304		304

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 継立南学田線道路改良事業債	12,100	70,800	▲ 3,700	－	67,100	67,100	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 中央通り歩道改修事業債	5,100	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	1	道路橋梁債 中央通り舗装補修事業債	21,500	22,000	▲ 1,100	－	20,900	20,900	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 緑町通り道路改良事業債	34,900	30,400	▲ 1,500	－	28,900	28,900	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 松風７号線道路改良事業債	0	17,900	▲ 100	－	17,800	17,800	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 松風西通り道路改良事業債	32,600	6,000	400	－	6,400	6,400	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 松風６線側溝改修事業債	19,100	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	1	道路橋梁債 中央１１線側溝改修事業債	0	10,200	▲ 1,900	－	8,300	8,300	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 湯地・鳩山線側溝整備事業債	4,700	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	1	道路橋梁債 湯地・鳩山線道路整備事業債	0	10,000	500	－	10,500	10,500	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 富士第２支線舗装整備事業債	0	11,100	▲ 900	－	10,200	10,200	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 旭台第３支線道路整備事業債	0	84,300	▲ 7,300	－	77,000	77,000	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 町道側溝改修事業債	10,500	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	1	道路橋梁債 南学田側溝改修事業債	0	0	2,600	－	2,600	2,600	100.0	
1	22	1	6	1	道路橋梁債 東山２号線排水改修事業	0	0	1,900	－	1,900	1,900	100.0	

計	140,500	262,700	▲ 11,100	－	251,600	251,600	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	2	2	10	需用費　修繕料　インフラ施設	22,969	23,000	0	0	23,000	22,968	99.9	
1	8	2	2	12	委託料　継立南学田線改修実施設計	12,100	0	0	0	0	0		
1	8	2	2	14	工事請負費 区画線道路標示工事	2,860	3,000	0	0	3,000	2,893	96.4	
1	8	2	2	14	工事請負費 中央通り歩道改修工事	5,192	0	0	0	0	0		
1	8	2	2	14	工事請負費 中央通り舗装補修工事	21,571	22,000	0	▲ 973	21,027	20,900	99.4	
1	8	2	2	14	工事請負費 緑町通り道路改良工事	34,991	30,400	▲ 1,415	0	28,985	28,985	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 松風７号線道路改良工事	0	17,900	0	0	17,900	17,842	99.7	
1	8	2	2	14	工事請負費 松風西通り道路改良工事	32,648	6,000	0	435	6,435	6,435	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 松風６線側溝改修工事	19,173	0	0	0	0	0		
1	8	2	2	14	工事請負費 中央１１線側溝改修工事	0	10,200	▲ 1,895	0	8,305	8,305	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 湯地・鳩山線道路整備工事	4,763	10,000	0	538	10,538	10,538	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 富士第２支線舗装整備工事	0	11,100	▲ 892	0	10,208	10,208	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 町道側溝改修工事	15,741	0	0	0	0	0		
1	8	2	2	14	工事請負費 旭台第３支線道路整備工事	0	84,300	▲ 7,212	0	77,088	77,088	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 継立南学田線道路整備工事	0	70,800	▲ 3,623	0	67,177	67,177	100.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 南学田線側溝改修工事	0	0	2,695	0	2,695	2,640	98.0	
1	8	2	2	14	工事請負費 東山２号線排水改修工事	0	0	1,991	0	1,991	1,925	96.7	
計						172,008	288,700	▲ 10,351	0	278,349	277,904	99.8	

主な事業実績	・町道の舗装整備や側溝などの改修を行った。 ○中央11線側溝改修工事（7月31日竣工）　○町道区画線標示工事（8月29日竣工） ○富士第2支線舗装整備工事（7月31日竣工）　○中央通り舗装改修工事（8月29日竣工） ○南学田線側溝改修工事（8月29日竣工）　○緑町通り道路改良工事（8月29日竣工） ○松風西通り道路改良工事（8月29日竣工）　○松風7号線道路改良工事（8月29日竣工） ○湯地・鳩山線道路整備工事（9月30日竣工）　○東山2号線排水改修工事（9月30日竣工） ・町道の維持補修については、町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの要望や情報提供による修繕等の箇所の把握及び、道路パトロールによる修繕等の箇所の早期発見に努めた。また、早期に現地を確認し修繕等を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　114

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	冬期間における道路環境を維持・確保します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	道路環境の整備
目的	冬期間でも安心な道路の維持・確保を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①町道除排雪委託 ②町道除排雪に伴う重機借上 ③その他消耗品費 ④短期・中期・長期的な視点による除排雪体制の見直 ・除排雪事業在り方検討会議の運営等	115,855 32,247 15,334 362	①町道除排雪委託 ②町道除排雪に伴う重機借上 ③その他消耗品費 ④短期・中期・長期的な視点による除排雪体制の見直 ・除排雪事業在り方検討会議の運営等	120,282 34,987 20,299 314	
事業費		163,798		175,882	12,084
財源内訳　国・道支出金				10,202	10,202
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		163,798		165,680	1,882

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	15	2	5	1	道路橋梁費補助金　社会資本整備総合交付金	19,797	0	0	－	0	3,202	－	
1	15	2	5	1	道路橋梁費補助金　臨時道路除雪事業費補助金	14,000	0	0	－	0	7,000	－	
1	22	1	6	1	道路橋梁債　ロータリ除雪車購入事業債	9,000	0	0	－	0	0		
計						42,797	0	0	－	0	10,202	－	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	8	2	3	1	報酬　会計年度任用職員報酬	340	361	0	0	361	359	99.4	
1	8	2	3	7	報償費　除排雪事業あり方検討会議委員謝礼	285	324	0	▲ 7	317	284	89.6	
1	8	2	3	7	報償費　除排雪推進事業記念品	0	0	0	7	7	7	100.0	
1	8	2	3	8	旅費　委員費用弁償	14	38	0	0	38	23	60.5	
1	8	2	3	10	需用費　消耗品費　管理用	1,698	1,741	0	0	1,741	1,732	99.5	
1	8	2	3	10	需用費　燃料費　自動車用	1,257	2,128	0	0	2,128	958	45.0	
1	8	2	3	10	需用費　食糧費　業務用	16	16	0	0	16	13	81.3	
1	8	2	3	10	需用費　光熱水費　電気料	102	114	0	0	114	103	90.4	
1	8	2	3	10	需用費　修繕料　自動車	5,675	7,400	2,398	▲ 109	9,689	9,689	100.0	
1	8	2	3	10	需用費　修繕料　インフラ施設	3,566	1,700	2,819	578	5,097	5,097	100.0	
1	8	2	3	11	役務費　手数料　水質検査	88	88	0	0	88	88	100.0	
1	8	2	3	11	役務費　手数料　タイヤ交換	194	240	0	16	256	256	100.0	
1	8	2	3	11	役務費　手数料　車検	39	77	0	▲ 16	61	47	77.0	

1	8	2	3	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	39	18	0	21	39	39	100.0	
1	8	2	3	11	役務費　保険料　自動車共済	219	368	0	▲ 21	347	194	55.9	
1	8	2	3	12	委託料　雪捨場管理業務	4,451	4,540	0	28	4,568	4,567	100.0	
1	8	2	3	12	委託料　町道除雪業務	121,405	111,314	36,769	▲ 497	147,586	115,715	78.4	
1	8	2	3	13	使用料及び賃借料　重機借上料	0	0	0	686	686	686	100.0	
1	8	2	3	13	使用料及び賃借料　除排雪車借上料	37,707	32,247	16,306	▲ 686	47,867	34,987	73.1	
1	8	2	3	13	使用料及び賃借料　除雪作業員待機用プレハブ借上料	518	584	0	0	584	584	100.0	
1	8	2	3	15	原材料費　インフラ施設	492	500	0	0	500	454	90.8	
1	8	2	3	17	備品購入費　車両	26,532	0	0	0	0	0		
1	8	2	3	26	公課費　自動車重量税	63	0	0	0	0	0		
計						204,700	163,798	58,292	0	222,090	175,882	79.2	

主な事業実績	除排雪事業における様々な課題等に関し、意見聴取や相互共有、情報共有、解決の検討等を行い、持続可能な除排雪体制への見直しを図るため、「栗山町除排雪事業在り方検討会議」を4回（6・10・11・3月）実施した。最終年度であったことから、本検討会議から活動報告書と提言書（概要版/詳細版）が町へ提出された。GPS除雪管理システムの導入や除雪連絡協議会（仮称）の設立等、本町の持続可能な除排雪体制の構築に向けて引き続き取り組んでいく。

決算用　令和　7　年度

No.：　115

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	地域公共交通の維持・確保と利便性の向上を図ります。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	公共交通システムの充実
目的	町民生活に必要な公共交通の維持・確保を推進するとともに、利便性の向上を図ることで、町民の快適で豊かな生活を実現する				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①地域公共交通活性化協議会 ②民間バス路線維持（中央バス（株）） 岩見沢長沼線（長岩線①） 岩見沢栗山線（長岩線②） 岩見沢由仁線（三川線） 【新規】札幌栗山線 ③JR室蘭線活性化連絡協議会 ④南空知広域連携加速化事業 【新規】南そらち９市町日帰りさんぽ ⑤乗務員確保支援金 【新規】乗務員確保支援金 1名分	239 13,426 250 20 200	①地域公共交通活性化協議会 ②民間バス路線維持（中央バス（株）） 岩見沢長沼線（岩長線①） 岩見沢栗山線（岩長線②） 岩見沢由仁線（由仁線） 【新規】札幌栗山線（高速くりやま号） ③JR室蘭線活性化連絡協議会 ④南空知定住自立圏交通部会事業 【新規】南そらち９市町日帰りさんぽ	101 12,100 250 16	
事業費		14,135		12,467		▲ 1,668
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	3,000		3,200		200
	一般財源	11,135		9,267		▲ 1,868

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	18	1	1	1	総務寄附金 企業版ふるさと応援寄附金	1,200	0	200	－	200	200	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	3,000	3,000	0	－	3,000	3,000	100.0	
計						4,200	3,000	200	－	3,200	3,200	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	10	需用費　印刷製本費　冊子	0	0	0	16	16	16	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　民間バス路線維持	13,456	13,426	▲ 1,326	0	12,100	12,100	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　ＪＲ室蘭線活性化連絡協議会	50	250	0	0	250	250	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　栗山町地域公共交通活性化協議会	36	239	0	0	239	101	42.3	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知広域連携加速化事業	0	20	0	▲ 20	0	0		
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　補助金　乗務員確保支援金	0	200	0	▲ 23	177	0	0.0	
計						13,542	14,135	▲ 1,326	▲ 27	12,782	12,467	97.5	

主な事業実績	JR室蘭線についてはアクションプラン(R5終了)の後継となる実行計画(R6～R8)に基づき、JR北海道及び沿線自治体と連携しながら、利用促進に向けた取り組みとして新たな事業も加え8事業を計画通り実施した。民間バス路線については、北海道中央バスや関係自治体などとの協議を重ねたが、利用者数減少と乗務員不足に伴い令和7年10月からの北海道中央バス岩見沢由仁線廃止及びダイヤ改正が決定。さらに、令和8年10月からの岩見沢長沼線廃止についても同社から提案されている。これらに対し、栗山町地域公共交通活性化協議会をはじめ、沿線自治体との検討会議、庁内検討委員会などの開催により対応策を検討した。

決算用　令和　7　年度

No.：　116

所管課：　建設課
学校教育課

事業管理シート

計画事業名	町営バスの運行により、交通弱者の移動手段を確保します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	道路・交通	施策	公共交通システムの充実
目的	生活維持路線の役割を担っており、人口の減少と高齢化などから町営バスの維持・確保は不可欠であり、老朽化した車両の更新を行う。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①町営バス・コミュニティバス委託 ②その他消耗品費等 ③町営バス（10人乗り）追加　1台 北広島駅循環線本格運行化に伴う車両購入	84,080 15,761 5,419	①町営バス・コミュニティバス委託 ②その他消耗品費等 ③町営バス（10人乗り）追加　1台 北広島駅循環線本格運行化に伴う車両購入	84,209 13,819 5,417	
事業費		105,260		103,445		▲ 1,815
財源内訳	国・道支出金	3,652				▲ 3,652
	町債	5,400		5,200		▲ 200
	その他	2,800		7,518		4,718
	一般財源	93,408		90,727		▲ 2,681

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	14	1	1	1	総務使用料 町営バス料金	3,587	2,800	0	－	2,800	4,504	160.9	
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　地域公共交通確保維持改善事業補助金	3,652	3,652	▲ 3,652	－	0	0		
1	15	2	5	1	教育総務費補助金　へき地児童生徒援助費等補助金	2,790	0	0	－	0	0		
1	21	5	2	2	雑入　地域公共交通確保維持改善事業補助金	0	0	3,014	－	3,014	3,014	100.0	
1	22	1	1	1	総務管理債 スクールバス購入事業債	5,000	0	0	－	0	0		
1	22	1	1	1	総務管理債 町営バス購入事業債	0	5,400	▲ 200	－	5,200	5,200	100.0	
計						15,029	11,852	▲ 838	－	11,014	12,718	115.5	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	18	10	需用費　消耗品費　事業用	2,181	2,600	0	▲ 109	2,491	2,468	99.1	
1	2	1	18	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	59	60	0	59	119	119	100.0	
1	2	1	18	10	需用費　光熱水費　電気料	82	103	0	0	103	75	72.8	
1	2	1	18	10	需用費　光熱水費　水道料	38	43	0	0	43	28	65.1	
1	2	1	18	10	需用費　修繕料　自動車	5,453	5,200	1,730	0	6,930	6,586	95.0	
1	2	1	18	10	需用費　修繕料　インフラ施設	581	601	0	50	651	651	100.0	
1	2	1	18	11	役務費　手数料　新聞折り込み	12	0	0	0	0	0		
1	2	1	18	11	役務費　手数料　タイヤ交換	30	220	0	▲ 37	183	19	10.4	
1	2	1	18	11	役務費　手数料　車検	306	401	0	25	426	426	100.0	

1	2	1	18	11	役務費　保険料　自動車損害賠償	116	140	0	0	140	115	82.1	
1	2	1	18	11	役務費　保険料　自動車共済	408	511	0	12	523	523	100.0	
1	2	1	18	12	委託料　歩道ベンチ設置管理業務	271	292	0	0	292	291	99.7	
1	2	1	18	12	委託料　町営バス運行業務	74,496	84,080	0	129	84,209	84,209	100.0	
1	2	1	18	12	委託料　臨時便試験運行業務	419	509	0	▲ 69	440	440	100.0	
1	2	1	18	12	委託料　町営バス実証運行業務	3,980	0	0	0	0	0		
1	2	1	18	13	使用料及び賃借料　バス借上料	965	1,045	0	▲ 60	985	675	68.5	
1	2	1	18	13	使用料及び賃借料　自動車借上料	3,643	3,644	0	0	3,644	1,093	30.0	
1	2	1	18	17	備品購入費　一般機器	2,778	0	0	0	0	0		
1	2	1	18	17	備品購入費　車両	8,125	5,419	0	0	5,419	5,417	100.0	
1	2	1	18	26	公課費　自動車重量税	304	392	0	0	392	310	79.1	
計						104,247	105,260	1,730	0	106,990	103,445	96.7	

主な事業実績	中央バス岩見沢由仁線の廃止に対する対策として、滝下線・阿野呂線の増便、角田循環線の時刻調整及びルート変更を10月より実施。併せて、既存路線の効率化を図るため、鳩山循環線のデマンド化、日出線（大井分経由）における運行時刻の見直しを図った。 町営バスの運行見直しに伴い、関係地区（湯地、北学田、緑丘、森、鳩山、雨煙別、角田、継立）において説明会を実施した。 高校生向けの定期乗車券の設定を実施した（令和8年4月1日より）。

決算用　令和　7　年度

No.：　117

所管課：　定住推進課
建設課

事業管理シート

計画事業名	住宅団地の造成を実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	住宅・住環境	施策	計画的な宅地・住宅の整備
目的	町内の土地を有効利用し、定住促進等に向けた良質で低廉な住宅地の供給が必要となっている。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		③販売促進費（草刈り・団地PR） ※商工観光課所管 中里住宅団地全20区画のうち令和６年度末までに7区画販売見込み。残13区画と朝日4（第4期追加分）1区画について販売促進に取り組む。	2,250	③販売促進費（草刈り・団地PR） ※商工観光課所管 中里住宅団地全20区画のうち令和７年度末時点で9区画販売済み。残区画は朝日4（第4期追加分）1区画を加え、計14区画。	2,250	
事業費		2,250		2,250		0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	2,250		2,250		0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
9	1	1	1	1	不動産売払収入　分譲地売払　中里分譲地売払収入	3,296	2,250	0	－	2,250	2,250	100.0	
計						3,296	2,250	0	－	2,250	2,250	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
9	1	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	33	140	0	0	140	140	100.0	
9	1	1	1	10	需用費　印刷製本費　チラシ	63	0	0	0	0	0		
9	1	1	1	11	役務費　手数料　分譲地販売促進用媒介	381	416	0	0	416	416	100.0	
9	1	1	1	12	委託料　住宅団地草刈業務	1,585	1,430	0	0	1,430	1,430	100.0	
9	1	1	1	12	委託料　中里住宅団地街路灯設置業務	0	264	0	0	264	264	100.0	
9	1	1	1	13	使用料及び賃借料　重機借上料	1,234	0	0	0	0	0		
計						3,296	2,250	0	0	2,250	2,250	100.0	

主な事業実績	【建設課】令和5年度に中里住宅団地（第一期）の造成が完了し、20区画の販売を開始している。 【定住推進課】令和6年4月から分譲販売を開始し、令和7年度末までに9区画を売却し、専用ホームページでの情報掲載やハウスメーカー、不動産業者へのチラシ配布等による販売促進に取り組んだ。

決算用　令和　7　年度

No.：　118

事業管理シート

所管課：　定住推進課

計画事業名	若者・子育て世代が定住しやすい環境を整備します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	住宅・住環境	施策	住まいの環境づくり
目的	地域の担い手を増やし、活力ある地域づくりを進めるため、若者・子育て世代が定住しやすい環境整備を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①新築住宅取得費用助成制度 ②中古住宅取得費用助成制度 ③中古住宅リフォーム費用助成制度 ④移住促進家賃助成制度（制度改正前対象分）	3,000 900 600 664	①新築住宅取得費用助成制度 ②中古住宅取得費用助成制度 ③中古住宅リフォーム費用助成制度 ④移住促進家賃助成制度（制度改正前対象分）	2,400 900 300 307	
事業費		5,164		3,907		▲ 1,257
財源内訳	国・道支出金	300		150		▲ 150
	町債					0
	その他	1,500		1,500		0
	一般財源	3,364		2,257		▲ 1,107

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	3	住宅費補助金 空き家対策総合支援事業補助金	0	300	▲ 150	－	150	150	100.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	2,000	1,500	0	－	1,500	1,500	100.0	
計						2,000	1,800	▲ 150	－	1,650	1,650	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　移住促進家賃助成事業	1,290	664	0	0	664	307	46.2	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　新築住宅取得費用助成事業	5,000	3,000	0	0	3,000	2,400	80.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　中古住宅リフォーム助成事業	0	600	0	0	600	300	50.0	
1	2	1	22	18	負担金補助及び交付金　補助金　中古住宅取得費用助成事業	300	900	0	0	900	900	100.0	
計						6,590	5,164	0	0	5,164	3,907	75.7	

主な事業実績	移住相談者で若者移住促進事業制度の対象者になる年齢層の方には、制度の説明を行い利用の促進を図った。 令和7年度の実績として①住宅取得費用助成3件、②中古住宅取得費用助成3件、③中古住宅リフォーム費用助成1件、④移住促進家賃助成5名7件であった。

決算用　令和　7　年度

No.：　119

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	公営住宅の整備・改修を実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	住宅・住環境	施策	住まいの環境づくり
目的	公営住宅の適正な整備・改善等により、町民が安心して暮らせる住宅の供給など、住環境の向上を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①公営住宅の建替え ・中里団地　2棟16戸 ※本体工事、外構整備 ※既存住宅解体 ※設計、工事監理 ※移転補償 ②公営住宅の改修 ・ふじ団地97･98号棟 ※外壁・屋上防水改修	435,106 156,000	①公営住宅の建替え ・中里団地　2棟16戸 ※本体工事、外構整備 ※既存住宅解体 ※設計、工事監理 ※移転補償 ②公営住宅の改修 ・ふじ団地97･98号棟 ※外壁・屋上防水改修	435,994 145,365	
事業費		591,106		581,359		▲ 9,747
財源内訳	国・道支出金	273,650		264,462		▲ 9,188
	町債	315,600		314,399		▲ 1,201
	その他					0
	一般財源	1,856		2,498		642

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	3	住宅費補助金 社会資本整備総合交付金	243,593	273,650	▲ 9,188	－	264,462	264,462	100.0	
1	22	1	6	4	住宅債　公営住宅建設事業債	281,975	315,600	▲ 2,400	－	313,200	314,399	100.4	
計						525,568	589,250	▲ 11,588	－	577,662	578,861	100.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	5	1	21	補償補填及び賠償金　地域活動補填費	83	106	0	0	106	77	72.6	
1	8	5	3	12	委託料　ふじ団地改修実施設計	2,409	0	0	0	0	0		
1	8	5	3	12	委託料　中里団地新築実施設計	3,740	4,000	▲ 74	▲ 186	3,740	3,740	100.0	
1	8	5	3	12	委託料　中里団地建設工事監理	3,080	3,500	▲ 365	0	3,135	3,135	100.0	
1	8	5	3	14	工事請負費 ふじ団地改修工事	119,350	156,000	▲ 8,856	▲ 1,542	145,602	145,365	99.8	
1	8	5	3	14	工事請負費 公営住宅建設工事	0	0	0	396	396	396	100.0	
1	8	5	3	14	工事請負費 中里団地建設工事	376,640	425,000	0	271	425,271	425,271	100.0	
1	8	5	3	14	工事請負費 継立西団地建設工事	19,481	0	0	0	0	0		
1	8	5	3	21	補償補填及び賠償金　公営住宅移転補償	2,375	2,500	0	875	3,375	3,375	100.0	
計						527,158	591,106	▲ 9,295	▲ 186	581,625	581,359	100.0	

主な事業実績	①公営住宅の建替え 中里団地（新築主体工事、外構整備工事、外構舗装工事、解体工事、実施設計委託業務、工事監理委託業務） ②公営住宅の改修 ふじ団地（97・98号棟外壁・防水改修工事）

決算用　令和　7　年度

No.：　120

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。				
政策分野	都市基盤	政策項目	住宅・住環境	施策	住まいの環境づくり
目的	空家等対策の推進により、町民が安全で安心して暮らすことができる防犯等の住環境の向上を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①空き家の実態把握 ・町内会等への実態把握調査 ※郵送費、地図配付利用料 ②空き家の発生抑制、適切な維持管理、特定空家等の解決に向けた施策 ・管理不全な空家所有者への指導・勧告 ・空き家対策推進事業 ※所有者調査、旅費等 ・栗山町空家等対策協議会 ※委員報酬、旅費、食糧費	355 138	①空き家の実態把握 ②空き家の発生抑制、適切な維持管理、特定空家等の解決に向けた施策 ・管理不全な空家所有者への指導・勧告 ・空き家対策推進事業 ※所有者調査、旅費等 ・栗山町空家等対策協議会 ※委員報酬、旅費、食糧費	63	
事業費		493		63		▲ 430
財源内訳	国・道支出金	125				▲ 125
	町債					0
	その他					0
	一般財源	368		63		▲ 305

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	3	住宅費補助金 空き家対策総合支援事業補助金	1,849	125	▲ 125	－	0	0		
計						1,849	125	▲ 125	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	5	1	1	報酬　空家等対策協議会委員	58	124	0	0	124	62	50.0	
1	8	5	1	8	旅費　委員費用弁償	6	12	0	0	12	0	0.0	
1	8	5	1	8	旅費　普通旅費　一般職	0	105	0	0	105	0	0.0	
1	8	5	1	10	需用費　食糧費　業務用	1	2	0	0	2	1	50.0	
1	8	5	1	11	役務費　手数料　ごみ処理	271	0	0	0	0	0		
1	8	5	1	12	委託料　空家所有者等調査業務	0	250	0	0	250	0	0.0	
1	8	5	1	14	工事請負費　特定空家等解体工事	6,798	0	0	0	0	0		
計						7,134	493	0	0	493	63	12.8	

主な事業実績	松風2丁目の特定空家等1件は、指導の後に解体済み。中央1目の特定空家等1件は、解決に向けて交渉を進めた。 空家台帳の整備（随時） 空き家所有者等への連絡・苦情対応等（随時）

決算用　令和　7　年度

No.：　121

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。				
政策分野	都市基盤	政策項目	住宅・住環境	施策	住まいの環境づくり
目的	町民が安心して長く住み続けられる住まいづくりと居住環境の向上を資するとともに、住宅関連産業の振興による地域経済の活性化を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①人にやさしい住宅助成事業 ・バリアフリー改修工事 ・解体工事 ・耐震改修工事	 1,800 2,500 500	①人にやさしい住宅助成事業 ・バリアフリー改修工事 ・解体工事 ・耐震改修工事	 691 1,200 0	
事業費			4,800		1,891	▲ 2,909
財源内訳	国・道支出金		2,435		910	▲ 1,525
	町債					0
	その他					0
	一般財源		2,365		981	▲ 1,384

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	3	住宅費補助金 社会資本整備総合交付金	457	935	▲ 634	－	301	310	103.0	
1	15	2	5	3	住宅費補助金 空き家対策総合支援事業補助金	1,181	1,250	▲ 650	－	600	600	100.0	
1	16	2	6	2	住宅費補助金 既存住宅耐震改修事業補助金	0	250	▲ 250	－	0	0		
計						1,638	2,435	▲ 1,534	－	901	910	101.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	5	1	18	負担金補助及び交付金　補助金　人にやさしい住宅助成事業	3,377	4,800	▲ 2,909	0	1,891	1,891	100.0	
計						3,377	4,800	▲ 2,909	0	1,891	1,891	100.0	

主な事業実績	広報（4月号、8月号、11月号）による事業を周知。 人にやさしい住宅助成事業の交付件数（バリアフリー改修3件、解体4件、計7件）。

決算用　令和　7　年度

No.：　122

所管課：　上下水道課

事業管理シート

計画事業名	老朽化した水道管・水道施設を計画的に更新します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	上・下水道	施策	水道水供給の維持
目的	・老朽した水道管の計画的な更新を進め、安定した水道水の供給や漏水防止等を図ります。 ・桜山浄水場、その他の関連施設の設備等更新により、安定した水道水の供給を行います。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①老朽管更新事業 L=2,300m ②桜山浄水場、桜山導水ポンプ場、各ポンプ場の計装設備の更新 5施設 桜山浄水場屋根防水の実施設計	141,675 58,067	①老朽管更新事業 L=2,300m ②桜山浄水場、桜山導水ポンプ場、各ポンプ場の計装設備の更新 5施設 桜山浄水場屋根防水の実施設計	113,498 56,617	
事業費		199,742		170,115	▲ 29,627
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		189,600		165,300	▲ 24,300
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		10,142		4,815	▲ 5,327

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
水道	4条												
水道	1	1	1		企業債　老朽管更新事業	116,800	134,500	0	－	134,500	111,500	82.9	
水道	1	1	1		企業債　浄水施設整備事業	32,000	55,100	0	－	55,100	53,800	97.6	
計						148,800	189,600	0	－	189,600	165,300	87.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
水道	3条												
水道	1	1	4		委託料　水道ビジョン等改定支援	10,538	0	0	0	0	0		
水道	4条												
水道	1	1	1		老朽管更新事業費委託料	11,880	14,025	0		14,025	12,650	90.2	
水道	1	1	1		老朽管更新事業費工事請負費	111,067	127,650	0		127,650	100,848	79.0	
水道	1	1	3		浄水施設整備費委託料	924	15,257	0		15,257	14,597	95.7	
水道	1	1	3		浄水施設整備費工事請負費	32,780	42,810	0		42,810	42,020	98.2	
計						167,189	199,742	0	0	199,742	170,115	85.2	

主な事業実績	塩ビ管の延長：約2,300mを更新した。 老朽水道施設更新済数：7つの機器を更新した。

決算用　令和　7　年度

No.：　123

所管課：　上下水道課

事業管理シート

計画事業名	老朽化した下水道施設を計画的に更新します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	上・下水道	施策	公共下水道の維持
目的	老朽した機器の更新により、処理場の機能を確保する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①機器更新 ・機械設備 ・電気計装設備 ②機器更新（R6→R7繰越明許分）	249,000 76,560	①機器更新 ・機械設備 ・電気計装設備 ②機器更新（R6→R7繰越明許分）	60,163 76,560	
事業費			325,560		136,723	▲ 188,837
財源内訳	国・道支出金		170,748		73,913	▲ 96,835
	町債		152,100		62,400	▲ 89,700
	その他					0
	一般財源		2,712		410	▲ 2,302

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
下水道	4条												
下水道	1	1	1		公共下水道事業債	23,200	117,200	▲ 59,700	－	57,500	27,500	47.8	30,000千円はR8に繰越
下水道	1	1	1		公共下水道事業債	12,400	0	0	－	0	0		R5→R6繰越明許分
下水道	1	1	1		公共下水道事業債	0	34,900	0	－	34,900	34,900	100.0	R6→R7繰越明許分
下水道	1	3	1		公共下水道事業国庫補助金	27,765	129,100	▲ 59,860	－	69,240	32,265	46.6	36,700千円はR8に繰越
下水道	1	3	1		公共下水道事業国庫補助金	15,246	0	0	－	0	0		R5→R6繰越明許分
下水道	1	3	1		公共下水道事業国庫補助金	0	41,648	0	－	41,648	41,648	100.0	R6→R7繰越明許分
計						78,611	322,848	▲ 119,560	－	203,288	136,313	67.1	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
下水道	4条												
下水道	1	1	2		委託料　下水道管理センター機器長寿命化事業	1,562	20,000	▲ 3,687	0	16,313	15,763	96.6	
下水道	1	1	2		工事請負費　下水道管理センター機器長寿命化事業	51,040	229,000	▲ 117,900	0	111,100	44,400	40.0	66,700千円はR8に繰越
下水道	1	1	2		工事請負費　下水道管理センター機器長寿命化事業	27,720	0	0	0	0	0		R5→R6繰越明許分
下水道	1	1	2		工事請負費　下水道管理センター機器長寿命化事業	0	76,560	0	0	76,560	76,560	100.0	R6→R7繰越明許分
計						80,322	325,560	▲ 121,587	0	203,973	136,723	67.0	

主な事業実績	令和7年3月に策定したストックマネジメント計画及び下水道ビジョン・経営戦略に基づき、社会資本整備総合交付金の交付額の範囲内において事業を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　124

所管課：　上下水道課

事業管理シート

計画事業名	個別排水処理施設整備事業を推進します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	上・下水道	施策	公共下水道の維持
目的	公共下水道区域と、区域外の町民が負担する汚水処理費用（下水道料金）の公平化を図る。また、公共下水道区域外においても衛生的で快適な生活環境の実現と良好な水環境の保全を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①個別排水処理施設の新規設置 ・5人槽×5基 ・7人槽×3基 ・10人槽×2基 ②個別排水処理施設の移管 ・1基	22,277	①個別排水処理施設の新規設置 ・5人槽×5基 ・7人槽×2基 ・10人槽×0基 ②個別排水処理施設の移管 ・0基	14,069	
事業費			22,277		14,069	▲ 8,208
財源内訳	国・道支出金					0
	町債		18,500		10,500	▲ 8,000
	その他		1,560		2,827	1,267
	一般財源		2,217		742	▲ 1,475

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
下水道	4条												
	3	1	1		個別排水処理施設事業債	11,600	18,500	0	－	18,500	10,500	56.8	
下水道	3	3	1		受益者負担金	2,145	1,560	1,267	－	2,827	2,827	100.0	
計						13,745	20,060	1,267	－	21,327	13,327	62.5	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
下水道	4条												
	3	1	1		工事請負費　浄化槽設置工事	15,180	22,277	0	0	22,277	14,069	63.2	
計						15,180	22,277	0	0	22,277	14,069	63.2	

主な事業実績	個別排水処理施設（合併処理浄化槽）を7基新設した。

決算用　令和　7　年度

No.：　125

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	河川環境の改善・水害防止に努めます。				
政策分野	都市基盤	政策項目	河川	施策	治水・河川環境の整備
目的	通河川の適正な維持管理				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①河川浚渫・立木伐採等 ②草木川浚渫 ③緊急浚渫推進事業 ・杵臼川浚渫（※R3年度開始） ・長谷川の沢川浚渫（※R6年度開始）	400 700 5,210 2,750	①河川浚渫・立木伐採等 ②草木川浚渫 ③緊急浚渫推進事業 ・杵臼川浚渫（※R3年度開始） ・長谷川の沢川浚渫（※R6年度開始）	682 14,157 7,623	
事業費		9,060		22,462		13,402
財源内訳	国・道支出金					0
	町債	8,600		22,400		13,800
	その他					0
	一般財源	460		62		▲ 398

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	6	2	河川債　緊急浚渫推進事業債	0	8,600	13,800	－	22,400	22,400	100.0	
1	22	1	6	2	河川債　杵臼川緊急浚渫推進事業債	4,000	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	2	河川債　長谷川の沢川緊急浚渫推進事業債	2,600	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	2	河川債　中の沢川緊急浚渫推進事業債	2,400	0	0	－	0	0		
1	22	1	6	2	河川債　流れの沢川緊急浚渫推進事業債	2,900	0	0	－	0	0		
						11,900	8,600	13,800	－	22,400	22,400	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	3	2	12	委託料　河川浚渫業務	0	9,060	14,190	0	23,250	22,462	96.6	
1	8	3	2	13	使用料及び賃借料　重機借上料	12,677	0	0	0	0	0		
計						12,677	9,060	14,190	0	23,250	22,462	96.6	

主な事業実績	町内会・自治会をはじめとする地域（住民）からの（土木整備）要望の提出により、河川浚渫等が必要な箇所を把握した。河川環境を改善するため、湯地川のトラフ修繕、草木川の河川浚渫を行った。 ①緊急浚渫推進事業：杵臼川L=150m、長谷川の沢川L=200m、時登川L=490m、流れの沢川L=20mの浚渫を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　126

所管課：　社会教育課
建設課

事業管理シート

計画事業名	国及び道管理河川の整備・環境改善を促進します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	河川	施策	治水・河川環境の整備
目的	１級・２級河川等の国及び道管理河川の整備促進				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①雨煙別川・ポンウエンベツ川広域河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ②阿野呂川・ポンアノロ川広域河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ③雨煙別川かわまちづくり環境整備事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ④夕張川河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望及び個別要望の実施 ⑤雨煙別川産卵床整備に係る重機借上	732	①雨煙別川・ポンウエンベツ川広域河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ②阿野呂川・ポンアノロ川広域河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ③雨煙別川かわまちづくり環境整備事業に係る空知地方総合開発期成会要望の実施 ④夕張川河川改修事業に係る空知地方総合開発期成会要望及び個別要望の実施 ⑤雨煙別川産卵床整備に係る重機借上	567	
事業費		732		567	▲ 165
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		732		567	▲ 165

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	3	2	13	使用料及び賃借料　重機借上料	627	732	▲ 164	0	568	567	99.8	
計						627	732	▲ 164	0	568	567	99.8	

主な事業実績	【建設課】雨煙別川かわまちづくり協議会の開催を予定していたが、北海道との日程調整がつかず、開催には至らなかった。 【社会教育課】雨煙別川産卵床整備に係る重機借上

決算用　令和　7　年度

No.：　127

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	旧継立中学校施設の活用など南部地域の振興を図ります。				
政策分野	都市基盤	政策項目	街並み・景観	施策	市街地形成の推進
目的	旧継立中学校跡地施設や日出地域集会施設等を活用した各種事業の展開を推進することで、南部地域のにぎわいの場を創出する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①旧継立中学校跡地施設の民間事業者による活用 ・道路整備の検討 ・建物の維持管理 ②幹線道路等の整備推進 ③老朽化した継立団地の建替による住環境の提供 ④広域道路網整備に係る北海道要望の実施 ・道道夕張長沼線未開通区間の整備促進要望 ・町道南学田線の由仁町への延伸に向けた道道昇格要 ⑤日出生活館建設実施設計	5,000	①旧継立中学校跡地施設の民間事業者による活用 ・道路整備の検討 ・建物の維持管理（小破修繕） ②幹線道路等の整備推進 ③老朽化した継立団地の建替による住環境の提供 ④広域道路網整備に係る北海道要望の実施 ・道道夕張長沼線未開通区間の整備促進要望 ・町道南学田線の由仁町への延伸に向けた道道昇格要 ⑤日出生活館建設実施設計	494 4,477	
事業費		5,000		4,971	▲ 29
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債		5,000		4,400	▲ 600
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源				571	571

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	1	1	総務管理債 日出生活館建設事業債	0	5,000	▲ 600	－	4,400	4,400	100.0	
計						0	5,000	▲ 600	－	4,400	4,400	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	10	需用費　修繕料　建物	0	0	0	495	495	494	99.8	
1	2	1	12	12	委託料　日出生活館建設工事実施設計	0	5,000	0	▲ 495	4,505	4,477	99.4	
計						0	5,000	0	0	5,000	4,971	99.4	

主な事業実績	旧継立中学校施設の活用については、民間事業者によるアウトドア施設が令和5年7月にオープンして3年目となる。地域関係者との連携を図ったり協力を得たりなど良好な関係性を構築しながら運営されており、様々に工夫されたサービス提供やイベント開催が行われ、通年で町内外から利用者が訪れている。当課では、より良く継続的に事業が実施できるよう、経年劣化に伴う施設修繕として砂利道路の地ならしや破損等箇所の調査・対応のほか、事業協力として関係者紹介など各種相談に応じた。日出生活館の改築については日出地域との協議を進め、地域住民の意見聴取と合意形成を行いながら来年度の改築に向けた実施設計を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　128

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	将来を見据えた市街地整備を検討・推進します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	街並み・景観	施策	市街地形成の推進
目的	市街地における街なみ整備を検討・推進し、魅力ある市街地形成とまちの賑わいを創出する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①立地適正化計画を踏まえた市街地の整備検討		①立地適正化計画を踏まえた市街地の整備検討 ②スキー場跡地を活用した御大師山周辺整備検討		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	事業概要①の栗山町立地適正化計画については令和5年度に策定に至っている。着手が遅延していたスキー場跡地を活用した御大師山周辺整備については、関係課と個別に協議を行ったほか庁内検討会議を開始した。

決算用　令和　7　年度

No.：　129

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	錦地区の街なみづくりを推進します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	街並み・景観	施策	市街地形成の推進
目的	札幌方面からの玄関口である錦地区の魅力ある街なみづくりの構築と地域活性化。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①歴史的建造物の保存及び利活用の検討 ・歴史的建造物活用検討会議の開催 活用検討会議委員謝礼 活用検討会議アドバイザー謝礼 活用を考える有志の会委員謝礼 会議用お茶代	 9 150 63 5	①歴史的建造物の保存及び利活用の検討 ・歴史的建造物活用検討会議の開催 活用検討会議委員謝礼 活用検討会議アドバイザー謝礼 活用を考える有志の会委員謝礼 会議用お茶代	 0 0 0 0	
事業費		227		0	▲ 227
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		227			▲ 227

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	4	1	7	報償費　歴史的建造物活用検討会議委員謝礼	0	9	0	0	9	0	0.0	
1	8	4	1	7	報償費　歴史的建造物活用検討会議アドバイザー謝礼	0	150	0	0	150	0	0.0	
1	8	4	1	7	報償費　歴史的建造物活用を考える有志の会委員謝礼	0	63	0	0	63	0	0.0	
1	8	4	1	10	需用費　食糧費　業務用	0	5	0	0	5	0	0.0	
計						0	227	0	0	227	0	0.0	

主な事業実績	歴史的建造物保存・活用の検討については、関係者への個別ヒアリングを行うなど検討会議の再開に向けて準備を進めたが、検討会議の実施には至らなかった。

決算用　令和　7　年度

No.：　130

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	景観資源の保全・活用を図ります。				
政策分野	都市基盤	政策項目	街なみ・景観	施策	景観づくりの推進
目的	町民と行政の協働による景観づくりを進めることにより、快適で活気のあるまちづくりの推進を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①良好な景観形成のための行為の制限 ・行為の届出に対する適合審査 ・景観審議会 ※委員報酬、旅費、食糧費 ②景観保全啓発活動の実施 ・町広報、町ホームページ等による啓発活動 ・景観フォトコンテストの実施 ※消耗品	88 50	①良好な景観形成のための行為の制限 ・行為の届出に対する適合審査 ・景観審議会 ※委員報酬、旅費、食糧費 ②景観保全啓発活動の実施 ・町広報、町ホームページ等による啓発活動 ・景観フォトコンテストの実施 ※消耗品	59 49	
事業費		138		108	▲ 30
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		138		108	▲ 30

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	1	1	1	報酬　景観審議会　委員長	4	9	0	0	9	9	100.0	
1	8	1	1	1	報酬　景観審議会　委員	28	72	0	0	72	48	66.7	
1	8	1	1	7	報償費　景観推進事業記念品	74	0	0	0	0	0		
1	8	1	1	8	旅費　委員費用弁償	1	4	0	0	4	0	0.0	
1	8	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	66	50	0	0	50	48	96.0	
1	8	1	1	10	需用費　食糧費　業務用	3	3	0	0	3	3	100.0	
計						176	138	0	0	138	108	78.3	

主な事業実績	景観審議会を7月、2月に実施し、委員改選による委嘱状の交付。 第11回景観フォトコンテストの募集、審査、表彰式と作品展開催。

決算用　令和　7　年度

No.：　131

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	公園施設の計画的な修繕・更新を実施します。				
政策分野	都市基盤	政策項目	街なみ・景観	施策	公園・緑地の整備
目的	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新及び修繕を行うことにより、安全かつ安心して遊ぶことができる魅力的な都市公園づくりの推進を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①栗山公園施設の更新・修繕 ・更新 ・修繕	 51,200 3,394	①栗山公園施設の更新・修繕 ・更新 ・修繕	 36,685 4,213	
事業費			54,594		40,898	▲ 13,696
財源内訳	国・道支出金		24,500		16,955	▲ 7,545
	町債		30,000		23,769	▲ 6,231
	その他				87	87
	一般財源		94		87	▲ 7

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	5	2	都市計画費補助金　社会資本整備総合交付金	16,484	24,500	▲ 7,545	－	16,955	16,955	100.0	
1	17	2	2	1	物品売払収入資源物売払	0	0	0	－	0	87	－	
1	22	1	6	3	都市計画債都市公園施設更新事業債	17,870	30,000	▲ 6,300	－	23,700	23,769	100.3	
計						34,354	54,500	▲ 13,845	－	40,655	40,811	100.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	8	4	2	12	委託料　都市公園施設更新実施設計	3,190	13,400	▲ 5,844	0	7,556	6,985	92.4	
1	8	4	2	14	工事請負費都市公園施設更新工事	31,174	41,194	▲ 7,194	0	34,000	33,913	99.7	
計						34,364	54,594	▲ 13,038	0	41,556	40,898	98.4	

主な事業実績	栗山公園の遊歩道、なかよし動物園外周フェンス、さわやかトイレ屋上防水補修工事を実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　132

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	町民主体の地域づくり活動を支援します。				
政策分野	地域経営	政策項目	コミュニティ活動	施策	コミュニティ活動支援
目的	町民が自ら考え地域のために実施する様々な活動を推進することで、町民主体の魅力あるまちづくりを実現する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①まちづくり協議会等との連携による地域づくりの推 ・まちづくり地域交付金の交付　10協議会 ・地域支援員の配置 ・まちづくり協議会連絡会議の開催 ②町の魅力アップ応援事業等による支援 ・協働のまちづくり事業補助金1件 ・まちの魅力アップ応援事業交付金 新規1件、2年目3件、3年目2件	 3,320 5 150 1,320	①まちづくり協議会等との連携による地域づくりの推 ・まちづくり地域交付金の交付　9協議会 ・地域支援員の配置 ・まちづくり協議会連絡会議の開催 ②町の魅力アップ応援事業等による支援 ・協働のまちづくり事業補助金 ・まちの魅力アップ応援事業交付金 新規5件、2年目2件、3年目2件	 2,095 0 0 1,934	
事業費		4,795		4,029	▲ 766
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		2,500		2,500	0
財源内訳　一般財源		2,295		1,529	▲ 766

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	3,000	2,500	0	－	2,500	2,500	100.0	
計						3,000	2,500	0	－	2,500	2,500	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	10	需用費　食糧費　業務用	0	5	0	0	5	0	0.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　補助金　チーム夢	0	150	0	▲ 150	0	0		
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　補助金　まちの魅力アップ応援事業	1,216	1,320	562	412	2,294	1,934	84.3	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　補助金　地域おこし協力隊起業支援事業	4,000	0	0	0	0	0		
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　交付金　まちづくり地域	2,197	3,320	0	▲ 262	3,058	2,095	68.5	
計						7,413	4,795	562	0	5,357	4,029	75.2	

主な事業実績	まちづくり地域支援職員を配置したほか、まちづくり地域交付金の交付を行い、活動中の全てのまちづくり協議会に対する活動支援を行った。また、まちづくり地域支援職員リーダーに対して活動状況のヒアリングと情報共有を進め、令和8年度における改善策を整理した。まちの魅力アップ応援事業については広報誌及びホームページへの掲載により町民周知を行ったほか、9件の団体に対して当該事業交付金の交付を行い、町民団体のまちづくり活動を支援した。

決算用　令和　7　年度

No.：　133

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	適正かつ効率的な行政運営に向けた内部統制を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行財政運営の推進
目的	職員による倫理保持及びコンプライアンスの強化・行政事務に関するリスク管理の推進及び行政事務に係る信頼性・効率性の確保				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①共通事務に係るガイドライン等の整備 （業務量調査結果に基づく業務手順書の作成等） ②外部通報窓口の設置 ・外部通報窓口委託 ③コンプライアンス研修会の開催 ・コンプライアンス研修会講師謝礼　350千円×1回 ・オンライン研修の実施 （※計画No.138　行政職員の育成に関連予算を計上　703千円） ④栗山町職員コンプライアンスブックの改訂 ⑤栗山町内部統制等推進委員会の開催 ・委員謝礼（町外有識者）　25千円×1名×4回 ・委員謝礼（町民委員）4千円×2名×4回	264 350 100 32	①業務の標準化（効率化）の取組 ・ＤＸによる業務改革の実施 ・ＤＸ推進研修会の開催 ②外部通報窓口の運用 ・外部通報窓口委託 ③コンプライアンス研修会の開催 ・コンプライアンス研修会講師謝礼　385千円×1回 ・オンライン研修の整備、受講勧奨 ④栗山町職員コンプライアンスブックの改訂及び周知 ⑤栗山町内部統制等推進委員会の開催 ・委員謝礼（町外有識者）　25千円×1名×2回 ・委員謝礼（町民委員）　4千円×2名×2回	264 385 50 16	
事業費	746		715		▲ 31
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源	746		715		▲ 31

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	1	7	報償費　内部統制等推進委員会委員謝礼	62	132	0	▲ 35	97	66	68.0	
1	2	1	1	7	報償費　講師謝礼	252	350	0	35	385	385	100.0	
1	2	1	1	12	委託料　外部通報窓口業務	374	264	0	0	264	264	100.0	
1	2	1	1	13	使用料及び賃借料　動画公開サービス使用料	291	0	0	0	0	0		
計						979	746	0	0	746	715	95.8	

主な事業実績	○ＤＸによる業務改革の実施 ○ＤＸ推進研修会の開催 ○内部通報制度に係る外部通報窓口（顧問弁護士）の運用 ○コンプライアンス研修会の開催等 ・ダイバーシティ時代のハラスメント防止研修（外部講師） ・職階別のオンライン研修環境の整備、受講勧奨 ○栗山町職員コンプライアンスブックの改定及び周知 ・ＳＮＳの使用に関する遵守事項やトラブル対応策に関する改定 ○栗山町内部統制等推進委員会の開催

決算用　令和　7　年度

No.：　134

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	総合計画に基づく施策・計画事業の評価を行い、改善、見直しを図ります。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行財政運営の推進
目的	施策・計画事業の政策評価を行い、現状と課題、成果等を検証することで、事業の改善、見直しを図り、事業の実効性を高めることができる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①政策評価の実施 ・各年度における実施方針の決定、運用 ・事中評価の実施（外部、担当課、副町長、町長） 政策評価委員謝礼（有識者） 政策評価委員謝礼（一般） @4千円×4人×8回 政策評価委員会お茶 ・事後評価の実施（担当課のみ）	 200 128 6	①政策評価の実施 ・各年度における実施方針の決定、運用 ・事中評価の実施（外部、担当課、副町長、町長） 政策評価委員謝礼（有識者） 政策評価委員謝礼（一般） @4千円×4人×8回 政策評価委員会お茶 ・事後評価の実施（担当課のみ）	 200 128 6	
事業費		334		334	0
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		334		334	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	7	報償費　政策評価委員会委員謝礼	316	328	0	0	328	328	100.0	
1	2	1	12	10	需用費　食糧費　業務用	4	6	0	0	6	6	100.0	
計						320	334	0	0	334	334	100.0	

主な事業実績	第7次総合計画に掲げる153事業を対象とする事中評価及び事後評価を予定通り実施した。また、事中評価時における外部評価として政策評価委員会を8月から2月まで計8回開催し、3事業の評価を行ったほか、町長への報告書提出、次年度に向けた改善検討などを行った。さらに、遅延していた前年度分の事後評価の実施及び評価結果の公表も6月までに行った。なお、令和5年度より評価方法の改善を行い、処理の効率化を図っている。

決算用　令和　7　年度

No.：　135

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	各種統計データの収集を行い、町勢の現状を分析しまちづくりに活用します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行財政経営の推進
目的	各種統計データの収集し、町勢の現状を分析することで、超の施策立案に向けた基礎資料として活用する。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	一般統計調査の実施 ・ポケット統計の作成、発行	42	一般統計調査の実施 ・ポケット統計の作成、発行	42	
事業費		42		42	0
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		42		42	0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	5	1	10	需用費　印刷製本費　諸用紙	0	0	0	42	42	42	100.0	
1	2	5	1	10	需用費　印刷製本費　冊子	41	42	0	▲ 42	0	0		
計						41	42	0	0	42	42	100.0	

主な事業実績	一般統計調査については実施に至らなかった前年度分のポケット統計の配布及びホームページ掲載による公表を行ったほか、今年度分の調査を実施し、ポケット統計及び栗山の統計について作成・公表を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　136

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	ふるさと納税制度の効果的な運用を図ります。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行財政運営の推進
目的	ふるさと納税制度「栗山町ふるさと応援寄附」を推進することにより、各種施策の財源確保及び関係人口の創出を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①ふるさと応援寄附の推進、活用 ・会計年度任用職員の雇用、返礼品手数料、運搬料、ポータルサイト使用料、ふるさと応援寄附業務の委託 ・ふるさと応援寄附積立金 ②企業版ふるさと応援寄附の推進、活用 ・町外企業訪問・ＰＲ活動業務委託等 （地域商社と連携した事業推進）	300,029	①ふるさと応援寄附の推進、活用 ・会計年度任用職員の雇用、返礼品手数料、運搬料、ポータルサイト使用料、ふるさと応援寄附業務の委託 ・ふるさと応援寄附積立金 ②企業版ふるさと応援寄附の推進、活用 ・町外企業訪問　2回	442,514	
事業費		300,029		442,514		142,485
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他	300,029		442,514		142,485
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	17	1	2	1	利子及び配当金　ふるさと応援基金積立金利子	4	29	67	－	96	95	99.0	
1	18	1	1	1	総務寄附金　ふるさと応援寄附金	335,523	300,000	145,000	－	445,000	442,419	99.4	
1	18	1	1	1	総務寄附金　企業版ふるさと応援寄附金	200	0	0	－	0	0		
計						335,727	300,029	145,067	－	445,096	442,514	99.4	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	24	1	報酬　会計年度任用職員報酬	1,547	1,941	0	0	1,941	1,924	99.1	
1	2	1	24	8	旅費　普通旅費　一般職	55	155	0	0	155	0	0.0	
1	2	1	24	10	需用費　消耗品費　事務用	0	8	0	0	8	0	0.0	
1	2	1	24	11	役務費　通信運搬費　郵便料	86	408	0	0	408	88	21.6	
1	2	1	24	11	役務費　通信運搬費　運搬料	24,079	30,000	7,000	▲ 9,775	27,225	26,734	98.2	
1	2	1	24	11	役務費　手数料　郵便振替	8	107	0	0	107	6	5.6	
1	2	1	24	11	役務費　手数料　ふるさと納税返礼品	71,566	60,000	52,400	▲ 10,106	102,294	101,760	99.5	
1	2	1	24	11	役務費　手数料　代理納付システム決済	1,755	2,475	596	0	3,071	3,016	98.2	
1	2	1	24	12	委託料　ふるさと応援寄附業務	18,462	19,369	2,246	0	21,615	21,306	98.6	
1	2	1	24	13	使用料及び賃借料　ふるさと納税システム等使用料	35,950	34,008	11,787	1,575	47,370	46,778	98.8	
1	2	1	24	17	備品購入費　一般機器	46	0	0	0	0	0		
1	2	1	24	24	積立金　ふるさと応援基金積立金	182,171	151,529	70,971	18,307	240,807	240,807	100.0	

1	2	1	24	24	積立金　ふるさと応援基金積立金利子	4	29	67	▲ 1	95	95	100.0	
計						335,729	300,029	145,067	0	445,096	442,514	99.4	

主な事業実績	登録事業者数は新規事業者4件を含む59件で前年度比4件増であり、返礼品は約800品目登録している。4月～3月までの寄附額について寄附件数は8,802件の前年度比709件減、寄附額は前年度比1億689万円増の4億4,241万円で過去最高額だった。企業版ふるさと応援寄附については、13社より合計814万円の寄附があった。（※企業版ふるさと応援寄附については、当該計画事業への充当は無し。）

決算用　令和　7　年度

No.：　137

所管課：　税務課

事業管理シート

計画事業名	町税収入等の収納率向上に努めます。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行財政運営の推進
目的	町税収集等の収納率の向上				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①システム使用料 （36,300円×7ヶ月＋70,000円×5ヶ月）×1.1 ②コンビニ収納事務手数料 （14,000件×79円×1.1）＋132千円 ③納税環境の整備（クレジット収納等の調査検討） ④自治体情報システム運用開始	665 1,350	①システム使用料 （36,300円×8ヶ月＋70,000円×4ヶ月）×1.1 ②コンビニ収納事務手数料 一般会計（8,555件×79円×1.1）＋132千円 国保会計（2,169件×79円×1.1） 介護会計（　777件×79円×1.1） 後期会計（　450件×79円×1.1） ③納税環境の整備（クレジット収納等の調査検討） ④自治体情報システム運用開始	628 875 188 68 39	
事業費		2,015		1,798		▲ 217
財源内訳	国・道支出金	1,875		1,691		▲ 184
	町債					0
	その他					0
	一般財源	140		107		▲ 33

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	16	3	1	1	徴税費委託金 道民税徴収取扱委託金	1,149	1,649	0	－	1,649	1,503	91.1	
2	2	1	1	2	保険給付等交付金（特別交付金）	149	226	0	－	226	188	83.2	
計						1,298	1,875	0	－	1,875	1,691	90.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	2	2	11	役務費　手数料　コンビニ収納取扱	670	984	0	0	984	875	88.9	
1	2	2	2	13	使用料及び賃借料　滞納管理システム使用料	479	665	0	0	665	628	94.4	
2	1	3	1	11	役務費　手数料　コンビニ収納取扱	149	226	0	0	226	188	83.2	
7	1	2	1	11	役務費　手数料　コンビニ収納取扱	49	79	0	0	79	68	86.1	
8	1	2	1	11	役務費　手数料　コンビニ収納取扱	22	61	0	0	61	39	63.9	
計						1,369	2,015	0	0	2,015	1,798	89.2	

主な事業実績	滞納者の現状や財産などを把握するために、各種調査等を900件行った。調査の結果、不動産1件、給与12件、預金3件、生命保険2件、年金5件の差押を実施（昨年度以前からの継続分を含む）するとともに、交付要求は2件実施した。また、町広報及びホームページを活用し、各税目の納期等の周知や国保税の限度額変更のお知らせ、町税等納入状況報告を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　138

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	多様な地域課題・ニーズ等に対応できる行政職員を育成します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	効果的な行政体制の構築
目的	職員個々の資質向上及び能力開発　・職員の業務に対するモチベーション向上・意識改革				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①自己啓発研修　13人 ②市町村アカデミー　2人 自治大学校　1人 町村会主催研修　該当者 市町村職員研修センター　21人 ③職場内研修（職員研修会） 職場内研修（eラーニング）　全職員 ④長期派遣研修の検討 ⑤人事評価（業績評価・能力評価）の実施	1,200 219 720 303 104 355 517	①自己啓発研修　14人 ②市町村アカデミー　3人 自治大学校　0人 自治大学校事後研修　1人 町村会主催研修　該当者 市町村職員研修センター　44人 ③職場内研修（職員研修会） 職場内研修（eラーニング）　全職員 ④長期派遣研修の検討 ⑤人事評価（業績評価・能力評価）の実施	853 77 59 232 101 489 516	
事業費		3,418		2,327	▲ 1,091
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		3,418		2,327	▲ 1,091

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	1	7	報償費　講師謝礼	518	350	0	13	363	363	100.0	
1	2	1	1	8	旅費　講師費用弁償	0	0	0	126	126	126	100.0	
1	2	1	1	8	旅費　研修旅費	1,375	1,967	0	▲ 139	1,828	1,082	59.2	
1	2	1	1	10	需用費　消耗品費　研修用	70	104	0	0	104	0	0.0	
1	2	1	1	13	使用料及び賃借料　動画公開サービス使用料	0	517	0	0	517	516	99.8	
1	2	1	1	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	322	480	0	0	480	240	50.0	
計						2,285	3,418	0	0	3,418	2,327	68.1	

主な事業実績	○各種研修の実施（自己啓発研修14人、市町村アカデミー3人、町村会主催研修26人、市町村職員研修センター44人） ○人事評価の本格実施（業績評価・能力評価） ○eラーニング研修の実施（必須項目受講率） ・全職員：最新情報から学ぶ！今日からできるLGBTQ+基本コース（79.4%） ・管理職：人事評価の基本コース　コンピテンシー・行動ベース評価編（79.6%） ・主査職及び30代以上主事：ビジネス・コーチング 基本コース（87.7%）、※「伝える力」スキルアップコース（64.6%） ・10代・20代主事：ロジカル・シンキング基本コース（97.1%）、※「伝える力」スキルアップコース（100%）　※全体で76.5% ・1年目新卒職員：仕事の心がまえコース（100%）、エッセンス＆ドリルで確認！仕事の基本シリーズ（71.4%）

決算用　令和　7　年度

No.：　139

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	情報システム・機器の活用により、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図ります。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	情報化の推進
目的	情報システム・機器の活用を推進し、適切な維持・管理・更新を実施することにより、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①情報システム・通信機器の適正管理		①情報システム・通信機器の適正管理		
	・行政情報システムの適正管理		・行政情報システムの適正管理		
	プリンタカウンター料等消耗品費	1,909	プリンタカウンター料等消耗品費	1,659	
	サーバー関係機器修繕料	330	サーバー関係機器修繕料	40	
	中間サーバー・プラットフォーム運用保守負担金	7,230	中間サーバー・プラットフォーム運用保守負担金	7,230	
	・内部情報系システムの適正管理		・内部情報系システムの適正管理		
	内部情報系システム保守委託料	4,469	内部情報系システム保守委託料	3,096	
			人事給与システム改修	4,044	
	バックアップデータセンター使用料	812	バックアップデータセンター使用料	752	
	仮想サーバー（備荒組合償還金）	797	仮想サーバー（備荒組合償還金）	797	
	内部情報系システム（備荒組合償還金）	8,758	内部情報系システム（備荒組合償還金）	8,757	
	・基幹業務システムの適正管理		・基幹業務システムの適正管理		
	基幹業務システム保守委託料	1,394	基幹業務システム保守委託料	1,777	
	基幹業務システム使用料	22,606	基幹業務システム使用料	18,698	
	・情報通信基盤・機器の活用		・情報通信基盤・機器の活用		
	業務用消耗品費	391	業務用消耗品費	228	
	パソコン・周辺機器修繕料	120	パソコン・周辺機器修繕料	0	
	インターネット回線利用料	1,525	インターネット回線利用料	1,530	
	ガバメントクラウド専用線利用料	1,265	ガバメントクラウド専用線利用料	993	
	通信設備手数料	550	通信設備手数料	363	
	コンピュータ機器リサイクル手数料	165	コンピュータ機器リサイクル手数料	165	
	ネットワークシステム保守委託料	3,537	ネットワークシステム保守委託料	3,729	
	北海道自治体情報セキュリティクラウド運用保守委	1,084	北海道自治体情報セキュリティクラウド運用保守委	1,076	
	ネットワーク機器借上料	196	ネットワーク機器借上料	196	
	情報システム使用料	5,809	情報システム使用料	5,207	
	通信線電柱使用料	452	通信線電柱使用料	451	
	情報システム用備品	449	情報システム用備品	751	
	ガバメントクラウド使用料	13,047	ガバメントクラウド使用料	4,001	
	仮想基盤保守ライセンス料	2,653	仮想基盤保守ライセンス料	2,497	
	ファイアウォールライセンス料	592	ファイアウォールライセンス料	592	
	・情報システム・機器等の更新		・情報システム・機器等の更新		
	業務用パソコン（備荒組合償還金）	15,859	業務用パソコン（備荒組合償還金）	15,488	
	VPN接続拠点ルーター	477	VPN接続拠点ルーター	477	
	業務用複合機	790	業務用複合機	767	
	ネットワーク通信制御機器	268	ネットワーク通信制御機器	242	
	②電子自治体の推進		②電子自治体の推進		
	・電子自治体システム利用料	889	・電子自治体システム利用料	882	
	・電子自治体共同運営協議会負担金	10	・電子自治体共同運営協議会負担金	10	
事業費		98,433		86,495	▲ 11,938
財源内訳 国・道支出金		12,476		6,083	▲ 6,393
財源内訳 町債					0
財源内訳 その他				6	6
財源内訳 一般財源		85,957		80,406	▲ 5,551

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876	4,129	0	－	4,129	4,129	100.0	
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　デジタル基盤改革支援補助金	0	8,095	▲ 4,980	－	3,115	1,466	47.1	
1	15	2	2	2	児童福祉費補助金　子ども・子育て支援事業費補助金	314	0	0	－	0	0		
1	15	3	2	1	社会福祉費委託金　国民年金事務委託金	412	252	0	－	252	488	193.7	
1	21	5	2	2	雑入　北海道電子自治体共同システム著作権利用料	6	0	0	－	0	6	－	
計						4,608	12,476	▲ 4,980	－	7,496	6,089	81.2	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	19	10	需用費　消耗品費　事務用	2,020	2,300	0	0	2,300	1,887	82.0	
1	2	1	19	10	需用費　修繕料　備品	239	450	0	▲ 303	147	40	27.2	
1	2	1	19	11	役務費　通信運搬費　専用線料	778	2,044	▲ 260	9	1,793	1,792	99.9	
1	2	1	19	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	746	746	0	▲ 9	737	731	99.2	
1	2	1	19	11	役務費　手数料　不用品回収	110	165	0	0	165	165	100.0	
1	2	1	19	12	委託料　情報ネットワークシステム運用保守業務	6,162	9,400	0	0	9,400	8,602	91.5	
1	2	1	19	12	委託料　人事給与システム保守業務	456	0	0	0	0	0		
1	2	1	19	12	委託料　北海道自治体情報セキュリティクラウド運用・保守業務	1,031	1,084	0	0	1,084	1,076	99.3	
1	2	1	19	12	委託料　北海道電子自治体共同システム運用・保守業務	870	889	0	0	889	882	99.2	
1	2	1	19	12	委託料　通信設備移設業務	0	550	0	0	550	363	66.0	
1	2	1	19	12	委託料　人事給与システム改修	314	0	4,044	0	4,044	4,044	100.0	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　ネットワーク機器借上料	195	196	0	0	196	196	100.0	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　情報システム使用料	17,454	29,227	▲ 3,000	0	26,227	24,657	94.0	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　通信線電柱使用料	451	452	0	0	452	451	99.8	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　ガバメントクラウド使用料	0	13,047	▲ 6,900	0	6,147	4,001	65.1	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　仮想基盤保守ライセンス料	0	2,653	▲ 156	0	2,497	2,497	100.0	
1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　ファイアウォールライセンス料	0	592	0	0	592	592	100.0	
1	2	1	19	17	備品購入費　一般機器	266	926	0	303	1,229	1,228	99.9	
1	2	1	19	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道電子自治体共同運営協議会	10	10	0	0	10	10	100.0	
1	2	1	19	18	負担金補助及び交付金　負担金　自治体中間サーバー・プラットフォーム利用	6,977	7,230	0	0	7,230	7,230	100.0	
1	2	1	19	22	償還金利子及び割引料　業務用パソコン譲渡事業償還金	11,215	15,859	▲ 369	0	15,490	15,488	100.0	
1	2	1	19	22	償還金利子及び割引料　情報システム仮想サーバー機器等譲渡事業償還金	8,716	797	0	0	797	797	100.0	
1	2	1	19	22	償還金利子及び割引料　内部情報系システム譲渡事業償還金	0	8,758	0	0	8,758	8,757	100.0	
1	2	1	19	22	償還金利子及び割引料　ネットワーク通信制御機器譲渡事業償還金	0	268	▲ 26	0	242	242	100.0	
1	2	1	19	22	償還金利子及び割引料　複合機譲渡事業償還金	0	790	▲ 23	0	767	767	100.0	
計						58,010	98,433	▲ 6,690	0	91,743	86,495	94.3	

主な事業実績	庁舎内における各システムのサーバメンテナンスを月に1度実施し、安定稼働に努めた。 ネットワーク保守ベンダー及び各システムベンダーと連携し、システムの効率的な運用について検討を行った。 内部情報系システム（IPK）をより有効的に活用するするため、総務グループ及び地域活性化企業人と連携を図り、文書管理システムの運用の見直し、電子決裁利用率の向上に向けた取り組みを行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　140

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	情報化の推進
目的	行政サービスなどデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やＡＩなどの活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの向上に繋げる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①栗山町DX推進計画の推進 ・地域活性化起業人制度負担金 ②基幹業務システムの標準化・共通化 ・標準化・共通化システム移行 ・全庁的な業務プロセスの可視化と見直し ・一元管理システムの検討 ・電子決裁の促進 ・公開型・統合型GISシステム導入 ③マイナンバーカードの普及促進 ・時間外窓口の開設 ・証明書などコンビニ交付 ④行政手続きのオンライン化 ・子育て、介護の26手続きのオンライン化の推進 ・各種証明書、申請手続きのオンライン化の推進 ・オンライン申請・納付システムの導入 ⑤ＡＩ・ＲＰＡなどの先進技術の活用 ・フロントヤード改革の実施 ・キャッシュレス決済レジ・関連システムの導入 ・ＡＩ・ＲＰＡ化の推進 ・ＡＩチャットボットの検討 ・コミュニケーションツールの検討 ⑥テレワークの推進 ・テレワーク環境の検討 ⑦地域社会のデジタル化・光回線無線局の設置 ・医療におけるオンライン診療の導入支援 ・オンライン診療導入支援 ・地域産業や中小企業のＤＸ支援の検討 ・光回線無線局の設置 ・行政ポイント等のシステム導入 ⑧デジタルデバイド対策 ・地域におけるデジタル人材の育成・確保 ・デジタル活用講座の開設	11,200 81,418 16,827 514	①栗山町DX推進計画の推進 ・地域活性化起業人制度負担金 ②基幹業務システムの標準化・共通化 ・標準化・共通化システム移行 ・全庁的な業務プロセスの可視化と見直し ・一元管理システムの検討 ・電子決裁の促進 ・公開型・統合型GISシステム導入 ③マイナンバーカードの普及促進 ・時間外窓口の開設 ・証明書などコンビニ交付 ④行政手続きのオンライン化 ・子育て、介護の26手続きのオンライン化の推進 ・各種証明書、申請手続きのオンライン化の推進 ・オンライン申請・納付システムの導入 ⑤ＡＩ・ＲＰＡなどの先進技術の活用 ・フロントヤード改革の実施 ・キャッシュレス決済レジ・関連システムの導入 ・ＡＩ・ＲＰＡ化の推進 ・ＡＩチャットボットの検討 ・コミュニケーションツールの検討 ⑥テレワークの推進 ・テレワーク環境の検討 ⑦地域社会のデジタル化・光回線無線局の設置 ・医療におけるオンライン診療の導入支援 ・オンライン診療導入支援 ・地域産業や中小企業のＤＸ支援の検討 ・光回線無線局の設置 ・行政ポイント等のシステム導入 ⑧デジタルデバイド対策 ・地域におけるデジタル人材の育成・確保 ・デジタル活用講座の開設	5,600 69,908 16,390 373	
事業費	109,959		92,271		▲ 17,688
財源内訳　国・道支出金	73,526		69,908		▲ 3,618
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源	36,433		22,363		▲ 14,070

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　デジタル基盤改革支援補助金	5,065	73,526	▲ 3,619	－	69,907	69,908	100.0	
計						5,065	73,526	▲ 3,619	－	69,907	69,908	100.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	19	10	需用費　消耗品費　事務用	27	0	0	0	0	0		
1	2	1	19	11	役務費　通信運搬費　データ通信料	277	514	0	0	514	373	72.6	
1	2	1	19	12	委託料　健康管理システム標準化対応調査業務	2,954	0	0	0	0	0		
1	2	1	19	12	委託料　総合行政情報システム標準化対応調査業務	2,112	0	0	0	0	0		
1	2	1	19	12	委託料　業務改革支援業務	13,667	15,837	▲ 437	0	15,400	15,400	100.0	
1	2	1	19	12	委託料　システム標準化移行業務	0	81,418	▲ 11,509	0	69,909	69,908	100.0	

1	2	1	19	13	使用料及び賃借料　業務可視化ツール使用料	0	990	0	0	990	990	100.0	
1	2	1	19	18	負担金補助及び交付金　負担金　地域活性化起業人制度	8,400	11,200	▲ 5,600	0	5,600	5,600	100.0	
計						27,437	109,959	▲ 17,546	0	92,413	92,271	99.8	

主な事業実績	①AI・RPA化する業務の洗い出しを行い、業務改善に向けた各課へのヒアリングを進めた。 ②デジタル活用講座について、昨年の参加者より気軽に相談できる相談窓口が欲しい旨の要望が多くあったことから、いきいき交流プラザにて毎週水曜日に相談窓口の開設を行った。 ③生成AI及びチャットツールのトライアルを行っており、令和8年度に本格導入予定である。 ④地方公共団体情報システム標準化移行作業については、計画どおり令和7年度において対象システムの移行作業が完了している。

決算用　令和　7　年度

No.：　141

所管課：　議会事務局

事業管理シート

計画事業名	議会ICT化を推進し、情報公開と共有及び町民参加の機会を保障します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	情報化の推進
目的	ICTの活用による議会活動の継続性の確保と業務効率の改善を図るとともに、町政及び議会活動の積極的な公開により町民と情報を共有し、もって町民の福祉向上を図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	④タブレット端末の更新 ・通信費等 ⑥業務継続計画の更新	1,597	④タブレット端末の更新 ・通信費等 ⑥業務継続計画の更新	1,595	
事業費		1,597		1,595	▲ 2
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		87		91	4
財源内訳　一般財源		1,510		1,504	▲ 6

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	備考
1	21	5	2	2	雑入　通信端末利用料	90	87	0	－	87	91	104.6	
計						90	87	0	－	87	91	104.6	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度 決算額	現年度 当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	備考
1	1	1	1	11	役務費 通信運搬費　専用	471	460	0	0	460	459	99.8	
1	1	1	1	12	委託料 音響設備保守点検	228	0	0	0	0	0		
1	1	1	1	13	使用料及び賃借料 グループウェアシステム等使用料	83	84	0	0	84	83	98.8	
1	1	1	1	13	使用料及び賃借料 ペーパーレス文書共有システム使用料	990	990	0	0	990	990	100.0	
1	1	1	1	13	使用料及び賃借料 モバイルデバイス管理システム使用料	65	63	0	0	63	63	100.0	
計						1,837	1,597	0	0	1,597	1,595	99.9	

主な事業実績	広報小委員会においては、以前にもタブレット端末を活用したオンライン会議を実施してきたが、紙資料での打ち合わせを優先して一時見送っていた。今年度は改めてタブレット端末を活用して、オンライン会議を実施し、資料共有方法等について再確認した。 YouTube配信は、動画配信回数は49回、延べ視聴回数は8,103回となった。 町民参加の機会である議会報告会は、年度内に例年開催している報告会（1月20日～2月9日・13会場・参加者176名）のほか、出前報告会（11月26日、1月23日、2月10日・3会場・参加者20名）、議員の報酬に関する調査特別委員会における報酬改正の原案に関する報告会（10月7日～9日・3会場・参加者34名）も開催し、計230名の参加があった。

決算用　令和　7　年度

No.：　142

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	広域連携による地域づくりを推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	広域行政の推進
目的	構成市町の連携により広域的な地域づくりを推進し、一体的な魅力発信を行うことで、栗山町の活性化にもつなげる。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①南空知ふるさと市町村圏組合 圏域全体の地域振興事業の実施 ②南空知４町広域連携検討会議への参画 連携する取組内容の検討及び各部会による取組の実施 ③学生地域定着推進広域連携協議会 学生ボランティア受入による本町まちづくりの認知度向上 ④北海道空知地域創生協議会 「空知」の知名度向上等に係る事業の実施 ⑤炭鉄港推進協議会 日本遺産「炭鉄港」の各種PR活動の展開 【新規】炭鉄港PR推進業務 ⑥北海道ボールパーク連携協議会 ボールパークを中心とした圏域の活性化に向けた取組を推進	496 324 150 100 100 438	①南空知ふるさと市町村圏組合 圏域全体の地域振興事業の実施 ②南空知４町広域連携検討会議への参画 連携する取組内容の検討及び各部会による取組の実施 ③学生地域定着推進広域連携協議会 学生ボランティア受入による本町まちづくりの認知度向上 ④北海道空知地域創生協議会 「空知」の知名度向上等に係る事業の実施 ⑤炭鉄港推進協議会 日本遺産「炭鉄港」の各種PR活動の展開 【新規】炭鉄港PR推進業務 ⑥北海道ボールパーク連携協議会 ボールパークを中心とした圏域の活性化に向けた取組を推進	496 346 150 100 95 438	
事業費	1,608		1,625		17
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他			138		138
財源内訳　一般財源	1,608		1,487		▲ 121

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	15	2	1	1	総務管理費補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	177	0	0	－	0	0	－	
1	21	5	2	2	雑入　地域づくり総合交付金配分金	0	0	0	－	0	138	－	
計						177	0	0	－	0	138	－	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	10	需用費　消耗品費　事業用	0	5	0	0	5	0	0.0	
1	2	1	12	12	委託料　炭鉄港ＰＲ推進業務	0	100	0	0	100	95	95.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　炭鉄港推進協議会	100	100	0	0	100	100	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　南空知ふるさと市町村圏組合	497	496	0	0	496	496	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　北海道空知地域創生協議会	150	150	0	0	150	150	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　学生地域定着推進協議会	355	319	0	27	346	346	100.0	
1	2	1	12	18	負担金補助及び交付金　負担金　オール北海道ボールパーク連携協議会	438	438	0	0	438	438	100.0	
計						1,540	1,608	0	27	1,635	1,625	99.4	

主な事業実績	南空知ふるさと市町村圏組合については、首都圏移住希望者向けオンラインセミナー、観光客向けバスツアー、圏域周遊を促すスタンプラリー、さっぽろオータムフェストにおける物産展、各種情報発信などを行った。学生地域定着推進広域連携協議会については、町のイベント等における学生ボランティアの受け入れを行った。北海道空知地域創生協議会については、ウェブサイト・SNSによる情報発信、初開催のそらちオータムフェスティバルに出展した。炭鉄港推進協議会については、炭鉄港地域への誘客促進及び普及啓発を目的とするイベントへの参加、鉄道ファンの誘客促進を図るスタンプラリーの準備作業、各種情報発信のほか、本町独自企画として小林酒造におけるガイドツアーなどを行った。オール北海道ボールパーク連携協議会については、広域周遊サイクルイベント事業、各種情報発信などを行った。岩見沢市を中心市とし南空知4市5町で構成する南空知定住自立圏については、各部会において情報共有と事業実施に向けた協議を進めた。なお、南空知4町広域連携検討会議については、今年度においては事業実施に至る案件は生じていない。

決算用　令和　7　年度

No.：　143

所管課：　建設課

事業管理シート

計画事業名	役場庁舎の長寿命化を図ります。				
政策分野	地域経営	政策項目	行政経営	施策	公共施設長寿命化
目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				

（単位：千円）

	当初予算	決　算	増減
概要	当初予算・決算無し		
事業費	0	0	0
財源内訳　国・道支出金			0
財源内訳　町債			0
財源内訳　その他			0
財源内訳　一般財源			0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	22	1	1	1	総務管理債 役場庁舎暖房設備整備事業債	8,100	0	0	－	0	0		
計						8,100	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	4	14	工事請負費 役場庁舎暖房設備更新工事	10,890	0	0	0	0	0		
計						10,890	0	0	0	0	0		

主な事業実績	令和7年度は施設改修の実績なし。

決算用　令和　7　年度

No.：　144

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	町が保有する公文書等の適切な公開と情報提供を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	情報共有と町民参加
目的	・情報公開制度の適切な運用による町民等との情報共有　・個人情報の適切な保護を図りつつ、デジタル化推進と併せた行政情報の効果的な活用を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①公文書等の適切な管理・公開の推進 ②個人情報ファイル簿の作成（改訂）及び公表 匿名加工情報提供制度の検討 ③情報公開・個人情報保護審査会の開催 委員報酬（２回分） 委員費用弁償（２回分）	81 6	①公文書等の適切な管理・公開の推進 ②個人情報ファイル簿の作成（改訂）及び公表 匿名加工情報提供制度の検討 ③情報公開・個人情報保護審査会の開催 委員報酬（２回分） 委員費用弁償（２回分）	72 5	
事業費			87		77	▲ 10
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		87		77	▲ 10

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	19	1	報酬　情報公開・個人情報保護審査会会長	0	17	0	0	17	8	47.1	
1	2	1	19	1	報酬　情報公開・個人情報保護審査会委員	0	64	0	0	64	64	100.0	
1	2	1	19	8	旅費　委員費用弁償	0	6	0	0	6	5	83.3	
計						0	87	0	0	87	77	88.5	

主な事業実績	○審査会 ・4回開催し、個人情報保護に関する事項を諮問し、審議いただいた。 ○情報（公文書）公開請求。 ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課：却下）、傷害保険、賠償責任保険に関する資料（総務課）、指定管理に関する資料（社会教育課） ○保有個人情報開示請求。 ・公平委員会発行措置要求に関する資料等（総務課）⇒内容が個人情報に関するもののため、情報公開を却下し、個人情報で再請求

決算用　令和　7　年度

No.：　145

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	行政情報の公開・提供
目的	町広報・町ホームページ等を通じて、行政情報を広く発信することにより、町民との情報共有と町民参加の推進、町外への情報PRを図る。				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	①広報くりやまの発行 ・広報モニター謝礼 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・修繕費 ・委託料 ・使用料 ・負担金 ③暮らしのガイドブック作成 ④記録映像の撮影 ⑤栗山町ホームページの運営 ⑥地デジ広報の活用 ⑦【DX】公式LINEおよびSNSの導入	 20 6,619 10 6,416 335 17 473 882	①広報くりやまの発行 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・修繕費 ・委託料 ・使用料 ・負担金 ③暮らしのガイドブック作成 ④記録映像の撮影 ⑤栗山町ホームページの運営 ⑥地デジ広報の活用 ⑦【DX】公式LINEおよびSNSの導入	 19 6,279 0 6,129 334 17 462 881	
事業費		14,772		14,121	▲ 651
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他		1,655		1,870	215
財源内訳　一般財源		13,117		12,251	▲ 866

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
1	17	2	2	1	物品売払収入 町史・町勢要覧売払	0	5	0	－	5	0	0.0	
1	19	1	3	1	ふるさと応援基金繰入金	700	1,500	0	－	1,500	1,500	100.0	
1	21	5	2	2	雑入　広報広告料	340	150	0	－	150	338	225.3	
1	21	5	2	2	雑入　後期高齢者医療広域連合特別調整交付金	46	0	0	－	0	32	－	
計						1,086	1,655	0	－	1,655	1,870	113.0	

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	2	10	需用費　消耗品費　事業用	0	0	0	20	20	19	95.0	
1	2	1	2	10	需用費　消耗品費　事務用	122	20	0	▲ 20	0	0		
1	2	1	2	10	需用費　印刷製本費　広報くりやま	6,111	6,619	0	0	6,619	6,279	94.9	
1	2	1	2	10	需用費　修繕料　備品	0	10	0	0	10	0	0.0	
1	2	1	2	12	委託料　ホームページシステム保守業務	581	679	0	0	679	679	100.0	
1	2	1	2	12	委託料　記録映画撮影業務	0	473	0	0	473	462	97.7	
1	2	1	2	12	委託料　広報折込チラシ丁合業務	871	1,268	0	0	1,268	1,225	96.6	
1	2	1	2	12	委託料　広報配布業務	3,036	3,300	0	0	3,300	3,300	100.0	
1	2	1	2	12	委託料　広報くりやま制作業務	0	1,848	0	0	1,848	1,604	86.8	
1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　イラストデータ使用料	24	24	0	0	24	24	100.0	
1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　サーバー証明書使用料	66	71	0	0	71	70	98.6	

1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　新聞記事データベース使用料	7	7	0	0	7	7	100.0	
1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　地デジ広報サービス使用料	451	0	0	0	0	0		
1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　動画公開サービス使用料	132	132	0	0	132	132	100.0	
1	2	1	2	13	使用料及び賃借料　編集用ソフト使用料	264	304	0	0	304	303	99.7	
1	2	1	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　広報技術研究会	2	2	0	0	2	2	100.0	
1	2	1	2	18	負担金補助及び交付金　負担金　日本広報協会	15	15	0	0	15	15	100.0	
1	2	1	2	22	償還金利子及び割引料　町ホームページシステム譲渡事業償還金	2,348	0	0	0	0	0		
計						14,030	14,772	0	0	14,772	14,121	95.6	

主な事業実績	広報くりやまは年間計画を基にページ数を決め、町民に必要な情報を広く分かりやすく発信するよう心がけた。10月号広報から制作の一部委託し、同じタイミングで紙面の一部リニューアルを図り、担当では作成困難な紙面を作ることができた。また、チラシの丁合作業を5月より委託としたので、委託事業所の聴き取りを実施し、改善が必要ないか確認した。ホームページは各課と連携して、情報提供を行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　146

所管課：　商工観光課

事業管理シート

計画事業名	くりやまの情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ります。				
政策分野	地域経済	政策項目	情報共有と町民参加	施策	行政情報の公開・提供
目的	栗山町の潜在的な価値のある情報を収集・発信する体制をつくり、町民との情報共有や町外への情報発信の充実を図ることにより、町民誰もが誇りを持てる自律したまちづくりを目指すとともに、コミュニティ活動の活性化により新たな栗山町の関係人口を創出する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①情報収集・発信する人材を育成する環境づくり ・くりやま未来カフェ、フォトコミュニティイベント ②情報収集・発信体制の構築 ・情報発信部局（総務課や若者定住推進課など）との連携 ③情報コンテンツ企画・制作・発信 ・SNS（町公式note、Instagramなど）記事の作成・公 ④コミュニティ放送局を活用した情報発信 ・平時及び災害時における迅速かつ的確な情報提供・伝達 行政情報・臨時災害放送事業委託 ・地域おこし協力隊の採用（報酬） ・送信アンテナ用地借上料 ・緊急告知ＦＭラジオ償還金 ・難聴世帯ラジオ受信環境整備	394 40 16,067 3,192 47 14,948 511	①情報収集・発信する人材を育成する環境づくり ・くりやま未来カフェ、フォトコミュニティイベント ②情報収集・発信体制の構築 ・情報発信部局（総務課や定住推進課など）との連携 ③情報コンテンツ企画・制作・発信 ・SNS（町公式note、Instagramなど）記事の作成・公 ④コミュニティ放送局を活用した情報発信 ・平時及び災害時における迅速かつ的確な情報提供・伝達 行政情報・臨時災害放送事業委託 ・地域おこし協力隊の採用（報酬） ・送信アンテナ用地借上料 ・緊急告知ＦＭラジオ償還金 ・難聴世帯ラジオ受信環境整備	80 12 16,063 3,192 46 14,947 250	
事業費		35,199		34,590		▲ 609
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源	35,199		34,590		▲ 609

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	7	1	3	1	報酬　地域おこし協力隊（情報発信プランナー）	2,926	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	1	報酬　地域おこし協力隊（コミュニティ放送局プランナー）	798	3,192	0	0	3,192	3,192	100.0	
1	7	1	3	7	報償費　講師謝礼	300	150	0	0	150	75	50.0	
1	7	1	3	8	旅費　講師費用弁償	112	20	0	0	20	5	25.0	
1	7	1	3	8	旅費　研修旅費	182	13	0	0	13	0	0.0	
1	7	1	3	10	需用費　消耗品費　事業用	676	120	0	0	120	110	91.7	
1	7	1	3	10	需用費　燃料費　自動車用	9	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	10	需用費　食糧費　業務用	3	2	0	0	2	0	0.0	
1	7	1	3	11	役務費　手数料　機器設置	299	165	0	0	165	63	38.2	
1	7	1	3	12	委託料　行政情報等ラジオ番組制作・放送業務	4,301	16,067	0	0	16,067	16,063	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　土地借上料	46	47	0	0	47	46	97.9	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　プログラム体験料	20	12	0	0	12	0	0.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　編集用ソフト使用料	12	12	0	0	12	12	100.0	
1	7	1	3	13	使用料及び賃借料　音響設備借上料	192	200	0	0	200	0	0.0	
1	7	1	3	17	備品購入費　一般機器	382	236	0	0	236	77	32.6	
1	7	1	3	17	備品購入費　図書	10	0	0	0	0	0		

1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　負担金　研修参加	15	15	0	0	15	0	0.0	
1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　コミュニティ放送局運営支援事業	10,000	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	18	負担金補助及び交付金　補助金　携帯電話乗換支援事業	75	0	0	0	0	0		
1	7	1	3	22	償還金利子及び割引料　緊急告知ＦＭラジオ譲渡事業償還金	14,970	14,948	0	0	14,948	14,947	100.0	
計						35,328	35,199	0	0	35,199	34,590	98.3	

主な事業実績	・コミュニティ放送局を活用した情報発信として、行政・学校情報番組の放送を行った。また、ラジオ電波受信対策もあわせて展開した。 ・情報収集・発信体制づくりとして、写真を通じて町内外の方とのコミュニティ形成とSNS投稿による情報発信につなげる「くりやまカメラの会」の活動支援及び参加促進イベントの開催などを通じて、情報収集・発信に関心のある町民等の掘り起こしを行った。

決算用　令和　7　年度

No.：　147

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	町長のまちづくり懇談会やふれあい訪問を行い町政の町民参画を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	町政への町民参加の推進
目的	まちづくり懇談会やふれあい訪問を開催し、町民の意見を広く把握することにより、町民との情報共有と町民のまちづくりへの参加推進を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①まちづくり懇談会の開催 食料費　65千円 ②ふれあい訪問の開催	65	①まちづくり懇談会の開催　春・秋2回　30会場開催 食料費　63千円 ②ふれあい訪問の開催　2回開催	63	
事業費			65		63	▲ 2
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源		65		63	▲ 2

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	2	10	需用費　食糧費　業務用	64	65	0	0	65	63	96.9	
計						64	65	0	0	65	63	96.9	

主な事業実績	春の懇談会を4月末から5月初めにかけて、町民向けとして4会場、団体向けとして1回実施した。 秋の懇談会は10月末から12月中旬にかけて24会場、団体向けとして1回実施した。 町長のふれあい訪問は、2回（町内の団体）実施した。

決算用　令和　7　年度

No.：　148

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	町政への町民参加の推進
目的	町民のニーズ・意見等を政策等の立案や業務改善に繋げていくとともに、政策等の情報を町民と共有し、町政に対する理解と信頼を向上を図る。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①制度の運用 ※町広報等の費用は、計画事業No.145「広報くりやま の発行など、行政情報を広く発信します。」で計上		①制度の運用 ※町広報等の費用は、計画事業No.145「広報くりやま の発行など、行政情報を広く発信します。」で計上		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	町民のニーズや意見等を把握するため、2ヶ月に一度、広報くりやまにハガキを折り込んだ。 町民との情報共有を図るため、広報くりやまやホームページなどで寄せられた意見を掲載した。 なお、すぐに対応する必要があると判断した内容の場合は、担当課から直接電話や訪問などして迅速に対応し、取り下げとなったケースもあった。 ※令和7年度　29件（うち回答したがキャッチボイスとして取扱いしない3件）、電話等で確認後取り下げた件数3件

決算用　令和　7　年度

No.：　149

所管課：　企画財政課

事業管理シート

計画事業名	自治基本条例に基づき、町民への情報提供に関する仕組み及び町民参加機会の充実を図ります。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	自治基本条例の運用
目的	町民への情報提供に関する仕組み及び参加機会の充実を図ることで、町民のニーズ・意見等を反映した町政を推進する。				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①各種審議会等の公開及び計画策定等プロセスの公表 ・庁内関係課からの基本情報の収集及び町広報、ホームページ等による公表　・条例遵守の徹底 ②指針に基づく審議会等の委員公募の実施 ・町広報及びホームページ等による公募の実施 ③町政の重要事項に係る町民参加機会の確保 ・懇談会及びパブリックコメント、アンケート等の実 ※予算は各課所で要求 ④出前型政策・施策説明会制度の運用 ・町広報及びホームページ等による周知 ・政策等に係る個別説明機会の実施		①各種審議会等の公開及び計画策定等プロセスの公表 ・庁内関係課からの基本情報の収集及び町広報、ホームページ等による公表　・条例遵守の徹底 ②指針に基づく審議会等の委員公募の実施 ・町広報及びホームページ等による公募の実施 ③町政の重要事項に係る町民参加機会の確保 ・懇談会及びパブリックコメント、アンケート等の実 ※予算は各課所で要求 ④出前型政策・施策説明会制度の運用 ・町広報及びホームページ等による周知 ・政策等に係る個別説明機会の実施		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	12	7	報償費　自治基本条例検討委員謝礼	120	0	0	0	0	0		
1	2	1	12	10	需用費　食糧費　業務用	4	0	0	0	0	0		
計						124	0	0	0	0	0		

主な事業実績	庁内職員に対して町民への情報提供や町民参加機会に関する周知を行い、各課所の所管事業に関する各種審議会等の委員公募や会議公開、各種計画の公表を促した。併せて、前年度の実績調査を行い、町民への情報提供として審議会等に関する調査結果をホームページで公開した。出前型政策説明制度ついては説明メニュー等の更新を行ったほか、広報誌及びホームページで町民への周知を行い、2件の利用があった。

決算用　令和　7　年度

No.：　150

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	女性活躍・男女共同参画の推進
目的	地域における女性活躍・男女共同参画に向けた町行政の先導的な取組を推進				

（単位：千円）

		当初予算		決　算		増減
概要		①庁内推進体制の整備 ③栗山町特定事業主行動計画に基づく取組推進 （女性活躍の推進、育児休業（休暇）の取得促進 ④政策・施策の立案に関する女性参画の促進 ⑤職員への情報提供・研修 ・育児休業（休暇）に関する職員ガイドの作成等 ・eラーニングによる職員意識の啓発 （※計画No.138　行政職員の育成に関連予算を計上　703千円）		③栗山町特定事業主行動計画に基づく取組推進 （女性活躍の推進、育児休業（休暇）の取得促進 ④政策・施策の立案に関する女性参画の促進 ⑤職員への情報提供・研修 ・育児休業（休暇）に関する職員ガイドの改訂等 ・eラーニングによる職員意識の啓発		
事業費			0		0	0
財源内訳	国・道支出金					0
	町債					0
	その他					0
	一般財源					0

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
										0			
計						0	0	0	0	0	0		

主な事業実績	○栗山町特定事業主行動計画に基づく取組推進 ・町職員（会計年度任用職員含む）向け育児休業（休暇）制度周知資料の改訂、対象職員に対する説明の実施 ○職員への情報提供・研修活用 ・オンライン研修（ＬＧＢＴＱ＋、ジェンダー平等）の受講勧奨

決算用　令和　7　年度

No.：　151

所管課：　総務課

事業管理シート

計画事業名	職場・地域等における女性活躍、男女共同参画を推進します。				
政策分野	地域経営	政策項目	情報共有と町民参加	施策	女性活躍・男女共同参画の推進
目的	・職場・地域における女性活躍・男女共同参画の推進 ・人口減少時代における地域活動、産業等の活力維持				

（単位：千円）

	当初予算		決　算		増減
概要	③男女共同参画推進会議の設置・運営 委員報酬　4千円×12名×2回 費用弁償 アドバイザー謝礼 50千円×2回 食糧費 ④女性活躍・男女共同参画推進プランの施策推進 性の多様性を含めたジェンダー平等意識の啓発 （町民啓発資料の作成及び配付）	96 10 100 4 293	③男女共同参画推進会議の設置・運営 ※庁内推進体制の整備後に本庁内会議の中で男女共同参画推進会議の設置を検討する方針を決定 ④女性活躍・男女共同参画推進プランの施策推進 ・性の多様性等啓発用パンフレットの作成及び配布 ・防災備蓄品を活用した生理用品の公共施設への配置 生理用品格納用ケース購入　@110円×10個	291 1	
事業費		503		292	▲ 211
財源内訳　国・道支出金					0
財源内訳　町債					0
財源内訳　その他					0
財源内訳　一般財源		503		292	▲ 211

歳入予算（特定財源）

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	－	現計予算	収入済額	収入率（%）	
									－	0			
計						0	0	0	－	0	0		

歳出予算

（単位：千円）

会計	款	項	目	節	名称	前年度	現年度						備考
						決算額	当初予算	補正予算	流用額	現計予算	支出済額	執行率（%）	
1	2	1	1	7	報償費　男女共同参画推進会議委員謝礼	0	96	0	0	96	0	0.0	
1	2	1	1	7	報償費　男女共同参画推進会議アドバイザー謝礼	0	100	0	0	100	0	0.0	
1	2	1	1	8	旅費　委員費用弁償	0	10	0	0	10	0	0.0	
1	2	1	1	10	需用費　消耗品費　事業用	0	0	0	1	1	1	100.0	
1	2	1	1	10	需用費　食糧費　業務用	0	4	0	0	4	0	0.0	
1	2	1	1	10	需用費　印刷製本費　冊子	0	293	0	▲ 291	2	0	0.0	
1	2	1	1	12	委託料　性の多様性等に関するパンフレット作成業務	0	0	0	291	291	291	100.0	
計						0	503	0	1	504	292	57.9	

主な事業実績	○女性活躍・男女共同参画推進プランの施策推進 ・男女共同参画・ジェンダー平等に関する広報・啓発活動 性の多様性等啓発用パンフレット「教えて！LGBTQ+のこと」の作成及び周知（町広報4月号折込、町ホームページ掲載） 町ホームページを通じた「男女共同参画週間」の周知 ・防災備蓄品を有効活用した生理用品の公共施設（6施設）への配置 ・地域や職場におけるハラスメントの防止についての啓発等 町ホームページを通じたハラスメント対策総合サイト「あかるい職場応援団」の周知